

**令和 2 年度
文化芸術創造都市推進事業
成果報告書**

令和 3 年 3 月 31 日

創造都市ネットワーク日本(CCNJ)・文化庁

目 次

| | |
|---|-----|
| 第1章 はじめに | 1 |
| 1. 事業の目的..... | 1 |
| 2. 事業概要..... | 1 |
| 3. 参加団体数..... | 1 |
| 第2章 文化芸術創造都市のネットワークの円滑化 | 3 |
| 1. ネットワーク会議（総会） | 4 |
| 2. 創造都市政策セミナー in 北九州市..... | 6 |
| 3. 創造農村ワークショップ in 多良木町..... | 8 |
| 4. 現代芸術の国際展部会 in 横浜市..... | 10 |
| 5. 幹事団体会議の開催..... | 12 |
| 6. オンライン分科会 in 瀬戸市 | 14 |
| （参考）オンライン配信を活用した会議開催のポイント..... | 16 |
| 第3章 文化芸術創造都市に関する国内外の情報収集・分析・提供、創造都市事業の効果検証・発信 | 22 |
| 1. 新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報の収集・発信 | 23 |
| 2. CCNJ 参加団体に対する意識調査 | 29 |
| 3. ユネスコ創造都市ネットワークに係る調査研究..... | 31 |
| 4. 世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と政策対応 ～危機が生んだ連携とレジリエンスに着目して～..... | 39 |
| 第4章 CCNJ の活動を広く国内外に発信するためのウェブサイトの充実、管理・運営 | 52 |
| 添付資料 | 54 |
| 1. 令和2年度 創造都市ネットワーク会議 総会..... | 54 |
| 2. 令和2年度 創造都市政策セミナー in 北九州市..... | 66 |
| 3. 令和2年度 創造農村ワークショップ in 多良木町..... | 91 |
| 4. 令和2年度 現代芸術の国際展部会担当者ミーティング in 横浜 | 120 |
| 5. 令和2年度 オンライン分科会 in 瀬戸市..... | 144 |
| 6. 調査報告「文化の観点からのSDGs達成指標」津田裕也..... | 162 |

第1章 はじめに

1. 事業の目的

平成25年1月、文化芸術の持つ創造性を活かして産業振興や地域の活性化に取り組んでいる地方自治体や、これから取り組もうとしている地方自治体を支援するため、情報収集・提供、施策分析及び会議・研修の実施等を行う国内ネットワーク（＝「創造都市ネットワーク日本」(Creative City Network of Japan)（以下、CCNJ）が設立された。平成29年6月には、文化芸術基本法が公布・施行され、観光、まちづくり、国際交流、福祉、教育、産業等の幅広い分野との有機的連携による文化芸術政策の推進が求められている。

本事業は、文化芸術の持つ創造性を活かして地域振興、観光・産業振興等に取り組む自治体等の取り組みを促進するため、取り組み成果の蓄積・発信、会議・研修の実施、海外の創造都市との交流等を通じて、国内ネットワークを強化するとともに国内外に広く発信し、国全体が文化芸術の持つ創造性により活性化するための基盤を形成することを目的とする。

2. 事業概要

創造都市ネットワークの強化・充実及び国内各地域における文化芸術創造都市の活動促進を図り、広く国内外にその活動を発信するため、CCNJ及び文化庁が実施する総会（創造都市ネットワーク会議）、セミナー、ワークショップ等の開催にあたり、代表幹事団体や事業開催自治体への支援を実施した（第2章）。また、文化芸術創造都市に関する国内外の情報収集・分析・発信、創造都市事業の効果検証を行った（第3章・第4章）。

事業実施にあたっては、加盟自治体が各地域の文化芸術資源を有効に活用し、文化プログラムをはじめとした文化芸術政策を広く展開・発信できるよう、CCNJ幹事団体等との連携を図りつつ、テーマに応じた有識者選定や、企画のコーディネートを支援した。

3. 参加団体数

令和3年3月31日時点、117自治体、41団体が参加している。

創造都市ネットワーク日本 参加団体一覧

■自治体

(117自治体：令和3年3月31日現在)

| | |
|---------------|---|
| 北海道・東北 (21) | 札幌市(北海道)、美唄市(北海道)、東川町(北海道)、美瑛町(北海道)、剣淵町(北海道)、旭川市(北海道)、八戸市(青森県)、盛岡市(岩手県)、仙台市(宮城県)、多賀城市(宮城県)、加美町(宮城県)、仙北市(秋田県)、山形市(山形県)、鶴岡市(山形県)、新庄市(山形県)、長井市(山形県)、金山町(山形県)、いわき市(福島県)、白河市(福島県)、喜多方市(福島県)、伊達市(福島県) |
| 関東・甲信越 (24) | 取手市(茨城県)、水戸市(茨城県)、足利市(栃木県)、前橋市(群馬県)、中之条町(群馬県)、さいたま市(埼玉県)、川越市(埼玉県)、草加市(埼玉県)、富士見市(埼玉県)、松戸市(千葉県)、佐倉市(千葉県)、浦安市(千葉県)、品川区(東京都)、豊島区(東京都)、板橋区(東京都)、横浜市(神奈川県)、小田原市(神奈川県)、茅ヶ崎市(神奈川県)、鎌倉市(神奈川県)、新潟市(新潟県)、三条市(新潟県)、十日町市(新潟県)、津南町(新潟県)、木曾町(長野県) |
| 北陸・東海・近畿 (30) | 高岡市(富山県)、氷見市(富山県)、南砺市(富山県)、金沢市(石川県)、珠洲市(石川県)、大垣市(岐阜県)、可児市(岐阜県)、静岡市(静岡県)、浜松市(静岡県)、三島市(静岡県)、名古屋市(愛知県)、瀬戸市(愛知県)、碧南市(愛知県)、長浜市(滋賀県)、草津市(滋賀県)、守山市(滋賀県)、甲賀市(滋賀県)、京都市(京都府)、舞鶴市(京都府)、南丹市(京都府)、与謝野町(京都府)、大阪市(大阪府)、堺市(大阪府)、豊中市(大阪府)、神戸市(兵庫県)、姫路市(兵庫県)、豊岡市(兵庫県)、篠山市(兵庫県)、奈良市(奈良県)、明日香村(奈良県) |
| 中国・四国 (15) | 出雲市(島根県)、岡山市(岡山県)、真庭市(岡山県)、美作市(岡山県)、広島市(広島県)、尾道市(広島県)、宇部市(山口県)、山口市(山口県)、岩国市(山口県)、神山町(徳島県)、高松市(香川県)、丸亀市(香川県)、松山市(愛媛県)、内子町(愛媛県)、高知市(高知県) |
| 九州・沖縄 (12) | 北九州市(福岡県)、久留米市(福岡県)、宗像市(福岡県)、熊本市(熊本県)、多良木町(熊本県)、大分市(大分県)、別府市(大分県)、臼杵市(大分県)、竹田市(大分県)、那覇市(沖縄県)、石垣市(沖縄県)、中城村(沖縄県) |
| 都道府県 (15) | 岩手県、群馬県、埼玉県、神奈川県、滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、鳥取県、岡山県、香川県、徳島県、佐賀県、大分県、宮崎県 |

■自治体以外の団体

(41 団体、令和3年3月31日現在)

一般社団法人アーツシード京都 | NPO 法人アート NPO リンク | NPO 法人いわてアートサポートセンター | 宇都宮市創造都市研究センター | 一般社団法人エーシーオー沖縄 | 公益財団法人大垣市文化事業団 | 公益社団法人岡山県文化連盟 | 公益財団法人岡山シンフォニーホール | 公益財団法人沖縄県文化振興会 | 公益財団法人音楽文化創造 | 一般財団法人カルチャー・ヴィジョン・ジャパン | 公益財団法人関西・大阪 21 世紀協会 | NPO 法人キッズファン | 一般社団法人クラボ沖縄 | 公益財団法人京都市音楽芸術文化振興財団 | 公益財団法人京都市芸術文化協会 | 一般社団法人クリエイティブクラスター | NPO 法人グリーンバレー | NPO 法人黄金町エリアマネジメントセンター | NPO 法人さをりひろば | 滋賀次世代文化芸術センター | NPO 法人駿河地域経営支援研究所 | 大道芸ワールドカップ実行委員会 | 株式会社ダン計画研究所 | NPO 法人 DANCE BOX | 株式会社地域計画建築研究所 | NPO 法人都市文化創造機構 | NPO 法人鳥の劇場 | 株式会社ニッセイ基礎研究所 | 公益社団法人日本オーケストラ連盟 | 一般財団法人日本ファッション協会 | 一般社団法人ノオト | 公益財団法人東松山文化まちづくり公社 | 公益財団法人兵庫県芸術文化協会 | 株式会社パウハウス | 公益財団法人びわ湖芸術文化財団 | 福岡県文化団体連合会 | NPO 法人 BEPPU PROJECT | NPO 法人山形国際ドキュメンタリー映画祭 | 公益財団法人山本能楽堂 | 公益財団法人横浜市芸術文化振興財団

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) 幹事団体(自治体コード順)

札幌市、鶴岡市、松戸市、豊島区、横浜市、新潟市、高岡市、金沢市、可児市、浜松市、京都市(代表)、神戸市、丹波篠山市、宇部市、高松市、北九州市、大分市

第2章 文化芸術創造都市のネットワークの円滑化

都市相互の積極的な交流及び広くその活動を発信するための場として、令和3年3月末現在、117自治体・41団体が加盟するCCNJ及び文化庁が実施する総会（創造都市ネットワーク会議）、セミナー、ワークショップ等の開催にあたり、代表幹事団体や事業開催自治体への支援を人口規模や体制などの実情に応じてきめ細かく行い、創造都市ネットワークの強化、拡大及び充実を図った。

令和2年度は下記会議等の開催に取り組んだ。

| 会議名 | | 開催時期 | 開催地 |
|--------------|-----|-------------------------|-----------------------------|
| ネットワーク会議（総会） | | 令和3年2月8日（月） | オンライン （事務局：京都府京都市） |
| 創造都市政策セミナー | | 令和3年3月29日（月） | オンライン （事務局：福岡県北九州市） |
| 創造農村ワークショップ | | 令和3年3月22日（月） | オンライン （事務局：熊本県多良木町） |
| 現代芸術の国際展部会 | | 令和2年8月24日（月） ・25日（火） | 神奈川県横浜市・オンライン （ハイブリッド開催） |
| 幹事団体会議 | 第1回 | 令和2年6月22日（月） | オンライン （事務局：文化庁地域文化創生本部） |
| | 第2回 | 令和2年11月9日（金） | オンライン （事務局：文化庁地域文化創生本部） |
| | 第3回 | 令和3年1月28日（木） ・29日（金） | 書面開催 |
| オンライン分科会 | | 令和3年3月8日（月） | オンライン （事務局：愛知県瀬戸市） |

1. ネットワーク会議（総会）

令和2年度のネットワーク会議（総会）を下記の通り開催した。

| | |
|------|---|
| 日 時 | 令和3年2月8日（水）15:30~17:00 |
| 会 場 | オンライン（ZOOM） |
| 主 催 | 文化庁、創造都市ネットワーク日本 |
| 共 催 | 京都市 |
| 出席団体 | 自治体42団体、団体7団体、個人会員0名 |
| 次 第 | <ul style="list-style-type: none">・ 門川 大作 京都市長挨拶・ 杉浦 久弘 文化庁次長挨拶・ 議案審議 第1号議案 令和2年度事業報告について 第2号議案 令和3年度事業計画（案）について・ CCNJ 新規加盟団体の紹介・ CCNJ 顧問による総括 佐々木 雅幸 創造都市ネットワーク日本顧問・ 事務局からの連絡 |
| 備考 | ネットワーク会議（総会）終了後、引き続き、令和2年度創造都市ネットワーク日本シンポジウム『創造都市・京都の解体新書～文化が息づく都市の鼓動～』（主催：京都市、共催：創造都市ネットワーク日本、京都芸術センター、協力：文化庁 地域文化創生本部）が開催された。 |

【概要】

京都市長挨拶、文化庁挨拶後、議案審議を行い、第1号議案、第2号議案ともに全加盟団体から賛成の回答があり、承認された。次に、令和2年度のセミナー、ワークショップ等の開催都市である横浜市、多良木町、北九州市、令和3年度のセミナー、ワークショップ等の開催都市である神戸市、丹波篠山市、珠洲市から報告を行った。また、CCNJ 新規加盟団体として、金山町、板橋区、臼杵市が挨拶を行った。最後に佐々木顧問より、統括が行われた。

（統括要旨）

平成25年のCCNJ発足以降、117自治体、40団体以上の一般団体が参加し、政令市や中核市だけでなく小規模自治体も参画していることは評価される。一方、令和2年度はコロナ禍の影響を強く受けたが、現代芸術の国際展部会を開催した横浜市では、感染症対策を行いながらヨコハマトリエンナーレを開催し、厳しい中でも芸術文化を通じて「市民生活の質」が高まることにつながった。

CCNJ加盟団体は国内ネットワークの構築だけでなく、アジアとのネットワークにも取り組んでもらいたい。



ネットワーク会議（総会）の様子

2. 創造都市政策セミナー in 北九州市

北九州市はかつて行政、企業と市民が連携して公害を克服し、その経験と技術力を国から認められ、環境未来都市に選ばれている。また、OECD や国から SDGs のモデル都市に選定されるなど、これまでの取り組みが国内外で評価されてきた。

今回、北九州市で創造都市政策セミナーを開催し、東アジア文化都市北九州市の「SDGs」をテーマとした事業を紹介するとともに、創造都市推進の取り組みを通じた SDGs 実現について、基調講演及びパネルディスカッションにより意見交換を実施した。

| | |
|------|--|
| 日 時 | 令和3年3月29日(月) 14:00~16:30 |
| 会 場 | オンライン (ZOOM) |
| 主 催 | 北九州市 |
| 共 催 | 文化庁、創造都市ネットワーク日本 |
| 参加人数 | 30人 |
| 次 第 | <p><第1部></p> <ul style="list-style-type: none">・開会、主催者挨拶・開催地挨拶/北九州市長 北橋健治(録画配信)・基調講演 テーマ: アートを生かしたまちづくりについて /ART for SDGs ディレクター、森美術館特別顧問 南條史生氏 (オンライン)・休憩 <p><第2部></p> <ul style="list-style-type: none">・パネルディスカッション・トークセッション テーマ: 創造都市の推進とSDGsの実現 南條史生氏(オンライン) (公財)地球環境戦略研究機関 研究員 大田純子氏 【進行役】北九州市立大学 特任教授 近藤倫明氏・質疑応答・総括・講評 /文化庁文化創造アナリスト・金沢星稜大学特任教授 佐々木雅幸氏・閉会 |

【概要】

はじめに北九州市長より開催地挨拶が行われた。

(挨拶要旨)

北九州市は OECD からアジア地域で初めて SDGs の推進に向けた世界のモデル都市に選定された。平成30年度にニューヨーク国連本部で SDGs の取り組み報告を行った際、SDGs の18番目のゴールとして文化を追加することを提案した。

このような流れから、東アジア文化都市のコア事業として、「アートで人を豊かに」するため、「北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs」を開催することになった。

続いてART for SDGs ディレクターの南條氏が基調講演を行った。これまで南條氏が取り組んできたアートと都市の接点について、またART for SDGs の内容について説明した。

(基調講演要旨)

SDGs や都市づくりは制約が多い一方、創造活動は自由な発想が求められる。SDGs と創造性是对立する概念のように見えるが、実はSDGs の実行には創造力が必要である。効率や経済だけで物事を判断することができない時代においては、アートやクリエイティブが重要となっている。

基調講演後のパネルディスカッションでは、南條氏の他、(公財)地球環境戦略研究機関の大田氏、モデレーターとして北九州市立大学の近藤氏も参加し、意見交換を行った。

(パネルディスカッション要旨)

SDGs を可視化する手段として芸術祭が開催されるが、アートには分かりやすいものと分かりにくいものがある。特に後者はメッセージ性よりも思想や問いに近く、SDGs やコロナ禍をアートシンキングでどう捉えていくかを考えるきっかけとなる。

SDGs のゴールに至るまでのプロセスをアートを通じて学ぶことができる。例えばゴミを使ったアート作品では、ゴミから新しい価値(作品等)が生まれるかもしれない可能性を感じられる。

最後に佐々木顧問より総括を行った。

(総括要旨)

これからポストコロナ、ビヨンドコロナの社会を作るときに、これまでの成長戦略を繰り返すのではなく、地球という唯一無二の惑星とともにアートシンキングで継続的、持続的に生活すること、そのときに芸術や文化が持っているベーシックで深い力を考え直してはどうか。



創造都市政策セミナーの様子

3. 創造農村ワークショップ in 多良木町

多良木町は九州島の真ん中、熊本県の南側、宮崎県や鹿児島県と接する「球磨」と呼ばれる盆地の東側にある。平成 27 年 4 月に人吉球磨地域で申請した「日本で最も豊かな隠れ里一人吉球磨」の物語が日本遺産に認定されたが、この物語の主人公である「相良氏」は、鎌倉時代初期から明治維新までの合計約 670 年間を同じ地域で領主として存続した武家で、日本の歴史上、大変珍しい存在である。多良木町はその物語の主人公、相良氏の発展の足掛かりとなった土地である。

日本遺産の構成文化財である「球磨焼酎」は、地理的表示規定（球磨焼酎の世界的な保護）と地域団体商標登録（地域ブランドの保護）を受けている。この球磨焼酎 PR イベントとして「七つの蔵の利き酒と味祭り」を開催している。また、多良木の文化を世界へ発信するために、球磨地域にしか伝承されていない“じゃんけん”の起源と考えられている球磨拳をキーワードに、球磨拳世界大会を毎年 10 月に開催している。

令和 2 年 7 月豪雨は、人吉球磨地域にも大きな被害を与えたが、多良木町では地域資源や文化財を活用した地方創生の取り組みを推進している。今回、創造農村ワークショップを開催し、多良木町における創造農村の取り組みを紹介するとともに、創造農村が抱える課題等について、基調講演や事例発表、パネルディスカッションを通じて、意見交換を行った。

| | |
|------|--|
| 日 時 | 令和 3 年 3 月 22 日（月）13:00～16:00 |
| 会 場 | オンライン（ZOOM） |
| 主 催 | 多良木町 |
| 共 催 | 文化庁、創造都市ネットワーク日本 |
| 参加人数 | 23 人 |
| 次 第 | <ul style="list-style-type: none"> ・ 開催地あいさつおよび多良木町取り組み紹介 ／吉瀬 浩一郎氏（多良木町長） ・ 基調講演 「創造農村における創造人材の確保・育成」 ／大南 信也氏（NPO 法人グリーンバレー 理事） ・ 多良木町の事例発表 <ul style="list-style-type: none"> 事例①「大人も子どもも楽しむまちの居場所『たらぎのあそびば』」 ／西 希氏（たらぎビジネスデザイン協議会 会長） 事例②「創造的復興と日本遺産」 ／永井 孝宏氏（多良木町教育委員会教育振興課社会教育係 係長） 事例③「今後のローカルを創造する」 ／明石 照久氏（一般財団法人たらぎまちづくり推進機構 代表理事） 事例④「TARAKIYA プロジェクト—インクルーシブな社会の実現に向けて—」 ／久保田 貴紀氏（一般社団法人クロスロード 代表理事） ・ パネルディスカッション ・ 講評 ／佐々木 雅幸氏（創造都市ネットワーク日本顧問） |

【概要】

多良木町長からの開会挨拶後、NPO 法人グリーンバレー理事の大南氏より「創造農村における創造人材の確保・育成」と題した基調講演として、「創造的過疎」をテーマとしたこれまでの地域づくり、神山プロジェクトを説明した。

（基調講演要旨）

アイデアではなく、先に人をつないでいくこと、その中で建築家やクリエイター、デザイナー、IT ベンチャー起業家等が「自生」すること、定住人口だけでなく一定期間滞在する関係人口を作っていくことが重要である。また、「すき」な場所を「す“て”き」な場所に変えるため、身の回りの小さな事柄から「て」を加えていくことが大切だ。

次に多良木町内で取り組んでいる創造農村の4事例について紹介した後、大南氏、(一財)たらぎまちづくり推進機構の明石氏、CCNJ 顧問の佐々木氏、モデレーターとして多良木町永井氏によるパネルディスカッションを行った。

（パネルディスカッション要旨）

神山町は他所から見ると成功したように見え、計画的に取り組んできたように見えるが、実際には日々模索の連続で、小さな問題を一つ一つ解決して取り組んできた結果である。これだけ世の中が変化する時代において、今は役に立たないことにも投資していくことが重要である。

他所から羨望の目で見られる地域資源があるだけでは価値がない。新たな視点を加えて新たな伝統を作れるかが大切だ。そのとき、国内ではなく世界を向くことも考える必要がある。

最後に CCNJ 顧問の佐々木氏が講評を行った。

（講評要旨）

多良木町が創造農村に取り組むために、移住者や若者などが持ち込む新しい文化なども「文化の多様性」として受け入れることが、創造的なコミュニティにつながっていく。



創造農村ワークショップの様子

4. 現代芸術の国際展部会 in 横浜市

現在、ビエンナーレやトリエンナーレなどの現代芸術の国際展が各地で開催されているが、まだノウハウの蓄積が十分ではないため、運営や組織の面で共通の課題を抱えている。

そこで、国際展部会ミーティングを開催し、国際展に携わる自治体等の職員が課題やノウハウを共有することで、各国際展の発展的な継続開催を目指す。

今回は、新型コロナウイルス感染症の世界的流行により、国内外で芸術祭の中止や延期が相次ぐ中で開催を決定した、横浜市の「ヨコハマトリエンナーレ 2020」の事例を通じて、新たな課題やノウハウ等を共有した。

| | |
|------|---|
| 日 時 | 令和2年8月24日（月）、25日（火） |
| 会 場 | 横浜美術館 レクチャーホール ほか |
| 主 催 | 横浜市 |
| 共 催 | 文化庁、創造都市ネットワーク日本 |
| 参加人数 | 現地 8人 オンライン 7人 |
| 次 第 | <p>▽8月24日（月）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヨコハマトリエンナーレ 2020 視察（横浜美術館・プロット48） <p>▽8月25日（火）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・主催者あいさつ ／安井 昌博氏（文化庁地域文化創生本部 チーフ） ・開催地あいさつ ／神部 浩氏（横浜市文化観光局長） ・基調講演 「コロナ禍における国際展の意義」 ／蔵屋 美香氏（横浜美術館館長） ・事例紹介／担当者ミーティング 「ヨコハマトリエンナーレ 2020 における新型コロナウイルス感染症対策」 ／丸山 晶子氏（横浜市文化観光局文化プログラム推進課 係長） ・講評 ／佐々木 雅幸氏（創造都市ネットワーク日本顧問） ・横浜市新市庁舎視察（横浜市役所） ・オプション（自由視察）（日本郵船歴史博物館・象の鼻テラス など） |

【概要】

文化庁及び横浜市から開会挨拶後、横浜美術館長の蔵屋氏より「コロナ禍における国際展の意義」と題した基調講演を行った。今回の「ヨコハマトリエンナーレ」の見どころを紹介した後、コロナ禍の中での開催までの経緯を報告した。

(基調講演要旨)

作品の展示設置においても三密状態にならないよう、1日に活動できる人数を減らすために準備期間を引き延ばして対応し、またアルコール消毒液やマスクの準備、時間指定の予約制システムを取り入れるといった工夫に取り組んできた。

また、海外アーティストが日本に来日出来なくなったため、Skype や ZOOM を使い、アーティストの指示で遠隔操作を行いながら展示の位置を確認する等の作業を行った。このような工夫により、ヨコハマトリエンナーレの開催につながった。

続いて担当者ミーティングが開催され、横浜市の丸山氏より「ヨコハマトリエンナーレ 2020 における新型コロナウイルス感染症対策」と題した事例紹介を行った。具体的には、①開幕決定の判断、②参考にしたガイドライン等、③ヨコハマトリエンナーレ 2020 におけるコロナ対策の基本、④作品ごとのコロナ対策、⑤それ以外の対策、⑥開幕後の微修正、⑦コロナ対策の課題の7点について説明した。

最後に佐々木顧問が講評を行った。

(講評要旨)

絶えず新しい事業にチャレンジし、成功してきた横浜市が、コロナ禍においてヨコハマトリエンナーレを中止するのではなく、このような時だからこそチャレンジしたことが(今回のヨコハマトリエンナーレのテーマである「毒」に対する)光となった。



現代芸術の国際展部会の様子

5. 幹事団体会議の開催

CCNJ の運営を行うため、幹事団体会議を 3 回開催した。新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響から、第 1 回・第 2 回はオンライン開催とし、例年、総会と同日開催をしてきた第 3 回については書面開催とした。

(1) 第 1 回幹事団体会議

| | |
|-----|--|
| 日時 | 令和 2 年 6 月 22 日 (月) 14:00~15:30 |
| 会場 | オンライン (ZOOM) (事務局：文化庁地域文化創生本部 3 階 会議室) |
| 参加者 | 札幌市、鶴岡市、松戸市、豊島区、横浜市、新潟市、高岡市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、篠山市、宇部市、高松市、北九州市、大分市 文化庁、顧問、事務局 |
| 議題 | <p>〈報告事項・意見交換〉</p> <p>参加登録状況について</p> <p>令和 2 年度 事業計画と役割分担について</p> <p>令和 3 年度 事業計画 (案) について</p> |



(2) 第 2 回幹事団体会議

| | |
|-----|---|
| 日時 | 令和 2 年 11 月 9 日 (金) 10:30~12:00 |
| 会場 | オンライン (Cisco Webex) (事務局：文化庁地域文化創生本部 3 階 会議室) |
| 参加者 | 札幌市、八戸市、鶴岡市、松戸市、豊島区、横浜市、新潟市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、丹波篠山市、宇部市、高松市、北九州市、大分市 文化庁、顧問、事務局 |
| 議題 | <p>〈報告および承認事項・意見交換〉</p> <p>参加登録状況について</p> <p>令和 2 年度 各種会議の報告について</p> <p>令和 3 年度 各種会議の開催都市について</p> <p>CCNJ ホームページのリニューアルについて</p> |



(3) 第3回幹事団体会議

| | |
|-----|--|
| 日時 | 令和3年1月28日(木)・29日(金) |
| 会場 | 書面開催 |
| 参加者 | 札幌市、鶴岡市、松戸市、豊島区、横浜市、新潟市、高岡市、金沢市、可児市、浜松市、京都市、神戸市、丹波篠山市、宇部市、高松市、北九州市、大分市 文化庁、顧問、事務局 |
| 議題 | 〈報告および承認事項・意見交換〉 参加登録状況について 令和2年度 各種会議の報告について 令和3年度 各種会議の開催都市について |

6. オンライン分科会 in 瀬戸市

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) では、これまで地域ブロックごとに創造都市政策に取り組む（取り組みたい）自治体等が集まり、情報交換や交流を行う「ブロック別分科会」を実施してきた。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまでどおりの会議・イベントの開催が難しくなっていることから、地域ブロックに関わらず、オンライン配信を前提とした分科会の開催に変更し、試行的に取り組む。

令和 2 年度は愛知県瀬戸市を開催都市としてオンライン分科会を開催した。愛知県瀬戸市の文化芸術拠点である瀬戸市文化センターでは、コロナ禍でも文化芸術を止めないよう、1,500 席のホールで 300 名限定のコンサートを開催する「ソーシャルディスタンス・ステージ」等の事業に取り組んでいる。しかし、人数制限による事業は収入の低下につながるため、今後の文化施設の活用を悩んでいる。

そこで、国内外の創造都市政策や文化施設の実態に詳しい株式会社ニッセイ基礎研究所の吉本光宏氏を招き、ウィズコロナ/ポストコロナ時代の文化施設や創造都市のあり方について意見交換を行った。

| | |
|------|--|
| 日 時 | 令和 3 年 3 月 8 日（月）14:00~15:30 |
| 会 場 | オンライン（ZOOM） （事務局：瀬戸市） |
| 主 催 | 瀬戸市 |
| 共 催 | 文化庁、創造都市ネットワーク日本 |
| 参加人数 | 19 人 |
| 次 第 | ・主催者挨拶 ／服部文孝氏（瀬戸市地域振興部参事） 岡崎浩典氏（瀬戸市地域振興部技師） ・講演「新型コロナと向き合う文化施設・創造都市の現在とこれから」 ／吉本 光宏氏（株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事・芸術文化プロジェクト室長） ・講評 ／佐々木 雅幸氏（創造都市ネットワーク日本顧問） |

【概要】

はじめに、文化庁及び瀬戸市からの開会挨拶後、瀬戸市 岡崎氏から「新型コロナと向き合う瀬戸市文化センター」と題した主催趣旨を説明した。1 年間、コロナ禍の中で事業を行い、①文化施設利用件数・来場者数の復興、②文化事業の継続という 2 つの課題を示した。

次に株式会社ニッセイ基礎研究所の吉本氏より「新型コロナと向き合う文化施設・創造都市の現在とこれから」と題した基調講演を行った。具体的には、①新型コロナウイルス感染拡大で芸術文化がどのような影響を受けたか、②その中で文化施設がどのような取り組みを行ってきたか、③新型コロナと創造都市への展望について説明した。

(講演要旨)

コロナ禍により「分断か、連帯か」が問われる時代において、創造都市は芸術文化の持つクリエイティビティを持って、色々な課題に向き合うことで次の時代を作ることが求められる。

こうした中において、「損失に対する緊急支援」「文化事業や文化施設の再スタートに対する支援」「ポストコロナの芸術のあるべき姿や表現の模索」「新型コロナで疲弊した社会の回復をアートから後押し」の4点から取り組むべきではないか。また、今後は地球規模の社会的課題と向き合うアートが出てくるのではないか。

最後に佐々木顧問より講評を行った。

(講評要旨)

これからのビヨンドコロナの時代では、これまでのような成長戦略を取ることが難しい中、量から質に向かって、文化の質や生活の質をいかに高めながら地球環境を保全していくかが問われる。



オンライン分科会の様子

(参考) オンライン配信を活用した会議開催のポイント

(1) 経緯と今後の方針

新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、「3密を避ける」等のソーシャルディスタンスが求められ、ニューノーマルな生活へ移行している。

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) の令和2年度事業においても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策のため、これまで CCNJ として実施してきた各事業のオンライン対応を行った。

オンラインによる各事業の実施は課題も見受けられたが、オフラインで実施する場合の物理的な距離や時間の制約がないなど、有益な点も認められるため、新型コロナウイルス感染症の終息後も事業運営における選択肢の一つとして、有効に活用していくべきと思われる。

そのため、昨年度の実施事例等を共有しつつ、オンラインの活用について今後議論を進めていきたい。

(2) 各種会議のオンライン対応

下記全ての会議において、オンライン対応を実施した。

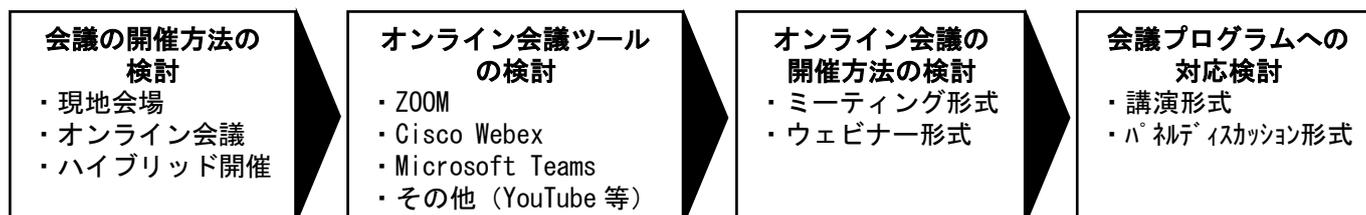
| 会議名 | 開催都市 | 日程 | 現地開場 | オンライン会議 |
|----------------------|------|-------------------------|------|--------------------|
| 現代芸術の国際展 部会 | 横浜市 | 令和2年8月24日 (月)・25日(火) | ○ | ○ (ZOOM ミーティング) |
| 創造都市ネットワ ーク会議(総会) | 京都市 | 令和3年2月8日 (月) | | ○ (ZOOM ミーティング) |
| オンライン分科会 | 瀬戸市 | 令和3年3月8日 (月) | | ○ (ZOOM ミーティング) |
| 創造農村ワークシ ョップ | 多良木町 | 令和3年3月22日 (月) | | ○ (ZOOM ウェビナー) |
| 創造都市政策セミ ナー | 北九州市 | 令和3年3月29日 (月) | | ○ (ZOOM ウェビナー) |

また、幹事団体会議においても、オンライン対応を実施した。

| 会議名 | 日程 | 現地開催 | オンライン会議 | 書面開催 |
|-----------|------------------|------|---------------------------|------|
| 第1回幹事団体会議 | 令和2年6月 22日(月) | | ○ (ZOOM ミーティング) | |
| 第2回幹事団体会議 | 令和2年11 月9日(月) | | ○ (Cisco Webex ミーティング) | |
| 第3回幹事団体会議 | 令和3年1月 | | | ○ |

(3) 全体フロー図

会議のオンライン対応に当たり、想定されるフローは下記の通りである。



①会議の開催方法の検討

| | |
|----------|--|
| 現地会場 | 人数上限や収容率を検討の上で、新型コロナウイルス感染症の感染防止対策（検温、アルコール消毒、マスク着用、飛沫対策等）を講じつつ、現地で開催するもの。 |
| オンライン会議 | オンライン会議ツールを利用し、オンライン会議を開催するもの。 |
| ハイブリッド開催 | 現地会場及びオンライン会議を組み合わせ、現地及びオンラインの両方で開催するもの。 |

②オンライン会議ツールの検討

| | |
|-----------------|--|
| ZOOM | 国内で最も利用シェアが高いが、セキュリティに課題があると言われる。国（官公庁）では利用制限がある。 |
| Cisco Webex | セキュリティが高いと言われており、国（官公庁）とも相互利用が可能。 |
| Microsoft Teams | 同上。 |
| その他 (YouTube 等) | Skype for Business 等のアプリの他、一方向の配信が良い場合は YouTube Live や Facebook Live 等で配信することが考えられる。 |

③オンライン会議の開催方法の検討

| | |
|----------|---|
| ミーティング形式 | 全ての参加者が画面を共有し、ビデオと音声をオンにすることで、お互いの顔を見ながら参加できる形式。 |
| ウェビナー形式 | ホスト（主催者）と指定されたパネリストがビデオ、音声、画面を共有できる形式。上記以外の参加者は視聴者として出席することが可能。Q&A やチャット等でホストやパネリストとコミュニケーション出来る。 |

④会議プログラムへの対応検討

| | |
|---------------|---|
| 講演形式 | 登壇者1名が講演する形式の場合、カメラ及びマイクが内蔵されたパソコンの前で講演することが多い。 |
| パネルディスカッション形式 | 複数名が登壇する形式の場合、登壇者全員を撮影できるビデオカメラで配信することが多い。 |

令和2年度の各種会議のオンライン対応は下表の通りである。

| 会議名 | 開催都市 | ①会議の開催方法 | ②オンライン会議ツール | ③オンライン会議の開催方法 | ④会議プログラムへの対応 |
|------------------|------|----------|---------------------|---------------|---------------|
| 幹事団体会議 | 京都市 | オンライン会議 | ZOOM 及び Cisco Webex | ミーティング形式 | 講演形式 |
| オンライン分科会 | 瀬戸市 | オンライン会議 | ZOOM | ミーティング形式 | 講演形式 |
| 創造都市ネットワーク会議（総会） | 京都市 | オンライン会議 | ZOOM | ウェビナー形式 | 講演形式 |
| 創造農村ワークショップ | 多良木町 | オンライン会議 | ZOOM | ウェビナー形式 | パネルディスカッション形式 |
| 創造都市政策セミナー | 北九州市 | オンライン会議 | ZOOM | ウェビナー形式 | パネルディスカッション形式 |
| 現代芸術の国際展部会 | 横浜市 | ハイブリッド開催 | ZOOM | ミーティング形式 | 講演形式 |

■参考：会議のオンライン対応に役立つ備品

モバイルルーター

オンライン配信を行う会場に有線インターネット回線が整備されていない場合や、予備用として準備しておくことが期待される。



集音マイク・スピーカー

パソコン端末では性能が不十分であることが多い。集音マイク・スピーカーは種類が多く、会議形式にあわせた対応が大切。



ビデオカメラ・キャプチャーボード

パネルディスカッション等の複数人が登壇する映像を配信したい場合に利用。ビデオキャプチャーボードが必要であることが多い。



スイッチャー

ビデオカメラを複数台利用する場合、円滑に場面切替を行うことが出来る。



(4) 今後のオンライン活用の在り方について

①オンライン活用のメリット

1) コロナ禍でも開催できること

オンラインを活用すれば、緊急事態宣言等が発令され、移動が制限されている場合でも開催できる。

2) 遠隔地からでも参加できること

日程調整を行う場合に、オンライン活用の場合は移動時間を考慮せずに調整可能である。また、交通費もかからないことから、出張費等の予算が確保されていない場合でも参加しやすい。さらに録画機能を活用すれば、後日視聴することも可能である。

3) チャット機能などを活用できること

現地開催の場合、挙手による質疑応答や、会議後のアンケート等での質疑応答になるが、オンラインを活用すれば、Q&A 機能やチャット機能を活用でき、音声で話すことが出来ない場合でも質疑や意見交換が可能である。

②オンライン活用のデメリット

1) 安定的なオンライン配信に取り組むこと

事務局、参加者ともに、通信環境の整備や、音声やビデオの機材準備に取り組むことが求められる。

2) 一定のメディアリテラシーが求められること

ZOOM や Cisco Webex の利用にあたっては、利用経験が少ないと細かい対応が難しくなる。特に登壇者の場合、投影資料の画面共有など、便利な機能をうまく使っていくことが求められる。

3) 臨場感ある意見交換を行うこと

現状では、即興的な意見交換を行うことが難しいという声が多い。また、会議とともに視察や交流会を開催することが出来ないため、参加者同士のネットワークが構築されないという声もある。

③オンラインとオフラインのどちらを選択すべきかの一定の指針

| | |
|------------|---|
| オンラインを選択する | <ul style="list-style-type: none">●緊急事態宣言等が発令され、また移動が制限されている。●遠隔地からの参加が多く、移動時間や予算がない。●意見交換の必要なく、簡易な質疑応答のみ実施したい。 |
| オフラインを選択する | <ul style="list-style-type: none">●安定的な通信環境等が担保されない。●参加者のメディアリテラシーが期待できない。●臨場感ある意見交換が必要、または参加者同士の関係構築が重要。 |

(5) オンライン活用における留意点（オンラインを活用するプログラムで失敗しないために）

以上を踏まえ、今後オンラインを活用したプログラムを実施する場合に失敗しないための留意点を4点で示したい。

①回線品質の確保

オンラインで取り組む際、事務局からのオンライン配信の中断が最大のリスクとなることから、インターネット回線の品質を確保することが必要である。このため、①有線インターネット回線、②モバイルルーター（Wi-Fi・携帯電話用の通信回線等）の優先順位で準備できると良い。

なお、ZOOMが推奨している必要なネットワーク帯域は下記の通りである。

| | iOS、Androidなど モバイル端末 | Windows、Mac、Linuxなど PC端末 | |
|------------------------|----------------------------|--|----------------------|
| | WiFi使用時の推奨帯域幅 | ミーティング、ウェビナーのパ ネリストに推奨する帯域幅 | ウェビナー参加者に推奨する帯 域幅 |
| 1対1ビデオ通話 | | | |
| 高品質ビデオ | 600kbps (上り/下り) | 600kbps (上り/下り) | |
| HDビデオ | 1.2Mbps (上り/下り) | 1.2Mbps (上り/下り) | |
| 1080pHDビデオ | | 受信には1.8Mbps (上り/下り) 発信には1.8Mbps (上り/下り) | |
| グループビデオ | | | |
| 高品質ビデオ | 600kbps/1.2Mbps (上り/下り) | 800kbps/1.0Mbps (上り/下り) | 600kbps (下り) |
| ギャラリービュー/720pHD | 1.5Mbps/1.5Mbps (上り/下り) | 1.5Mbps/1.5Mbps (上り/下り) | |
| 1080pHDビデオ | | 受信には2.5Mbps (上り/下り) 発信には3.0Mbps (上り/下り) | 1.2 Mbps (下り) |
| 画面共有 | | | |
| 画面共有のみ (ビデオサムネイルなし) | | 50-75kbps (上り/下り) | 50-75kbps (下り) |
| 画面共有 (ビデオサムネイルあり) | | 50-150kbps (上り/下り) | 50-150kbps (下り) |
| オーディオVoIP | | 60-80kbps (上り/下り) | 60-80kbps (下り) |

参照：日商エレクトロニクス株式会社「必要なネットワーク帯域を教えてください」

<https://zoom-support.nissho-ele.co.jp/hc/ja/articles/360004667592>

②音声品質の確保

プログラムの満足度は音声の聞き取りやすさに大きく依存する。少人数、多人数、部屋の大小に応じた適切なマイク、スピーカーの環境構築が求められる。

また、マイクとスピーカーを別々の端末につなげる場合は、ハウリングが発生する可能性が高まるので注意が必要である。

| | |
|-----------|------------------------------|
| 1人 | ヘッドセット、マイク付きイヤホンなど |
| 少人数（部屋 小） | 集音マイク・スピーカー（機器により性能が異なるので注意） |
| 多人数（部屋 大） | 会場の音響機器と組み合わせた対応、コンバーター等 |

③遠隔地から参加する進行に関わる者への対応

前述した①②の対応のため、進行に関わる者については、ひとつの会場に集まることが良い。しかし、新型コロナウイルス感染症による移動制限や、都合等により集まることが出来ず、遠隔地から参加する場合が想定される。

この場合、事前に接続テストを行い、音声やビデオに乱れがないか、資料等の画面共有機能を使う場合に問題がないか等を確認するとともに、当日トラブルが発生した場合の連絡経路の確保等を行っておく必要がある。

④オンライン会議手法の選択

オンライン会議には、主にミーティング形式とウェビナー形式があり、人数や参加方法によって使い分けていくことが求められる。基本的に参加型はミーティング形式、聴講型はウェビナー形式が基本となるが、多人数の参加型の場合はブレイクアウトルーム(Cisco Webexの場合はブレイクアウトセッション)機能を使う等の工夫が必要になる。逆に少人数の聴講型の場合はミーティング形式とし、登壇者以外は音声・ビデオをオフにして参加することも想定される。

| 参加方法 | | 人数 | |
|------|-----|---------------------|--------------------------|
| | | 少人数 | 多人数 |
| 参加方法 | 参加型 | ミーティング形式 | ミーティング形式 (ブレイクアウトルーム) |
| | 聴講型 | ウェビナー形式 ミーティング形式 | ウェビナー形式 |

第3章 文化芸術創造都市に関する国内外の情報収集・分析・提供、 創造都市事業の効果検証・発信

文化芸術創造都市に関する国内外の情報収集・分析・提供を行うとともに、本事業の効果検証及びその発信を行った。

令和2年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大のため、ユネスコ創造都市ネットワーク年次総会が延期になる一方、国内外では新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術の緊急的な支援が実施された。このため、今年度の調査研究では、国内の調査研究として「新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報の収集・発信」及び「CCNJ参加団体に対する意識調査」、海外の調査研究として「ユネスコ創造都市ネットワークに係る調査研究」及び「世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と政策対応」を実施した。

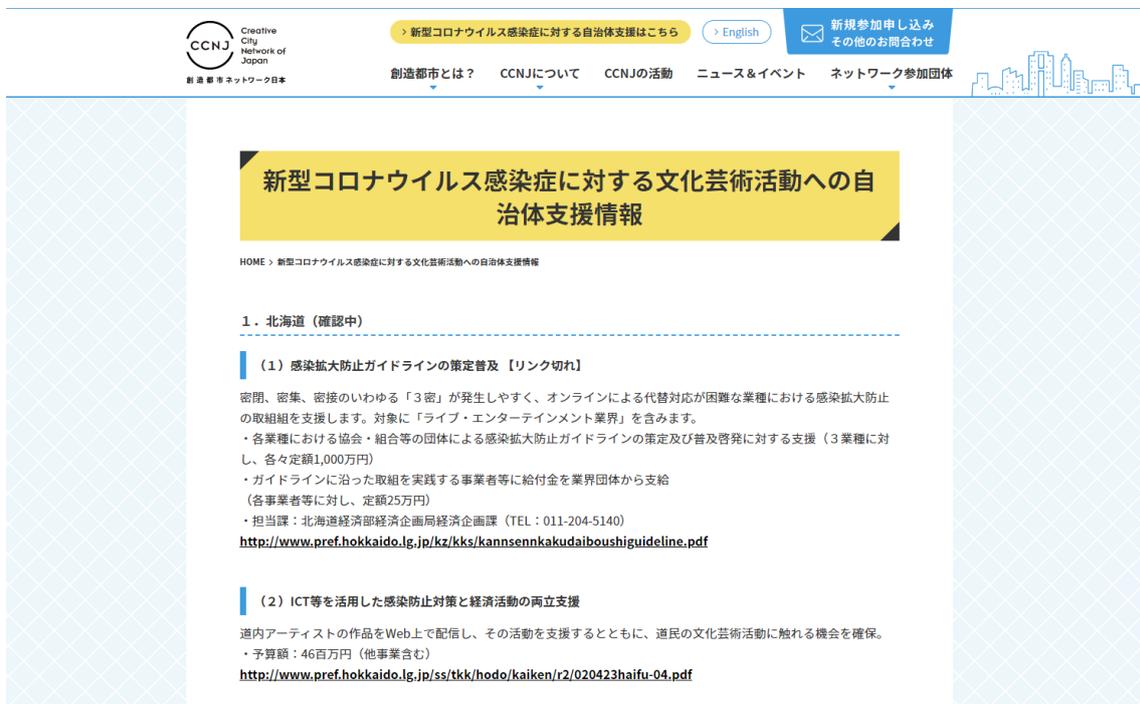
| 調査名 | | 調査内容 |
|-----|--|--|
| 国内 | 新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報の収集・発信 | 新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報を収集・発信するとともに、集計・分析を行った。 |
| | CCNJ参加団体に対する意識調査 | CCNJ参加団体に対して、興味のあるテーマや分科会の希望テーマについて調査した。 |
| 海外 | ユネスコ創造都市ネットワークに係る調査研究 | ユネスコ創造都市ネットワークの加盟都市が新型コロナウイルス感染症へ対応した事例を調査するとともに、ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議の内容を報告した。 |
| | 世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と政策対応 | 世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症の影響や政策対応について、Cultural Relations Platformによるレポートから分析した。 |

1. 新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報の収集・発信

(1) 実施概要

「新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報」と題して、令和2年度に手掛けられた全国の文化芸術支援の施策・事業を収集・発信した。

| | |
|------|---|
| 調査手法 | インターネットリサーチ（「文化 コロナ 支援」などの検索による収集） |
| 調査時期 | 令和2年4月～令和3年3月 |
| 調査結果 | CCNJ ウェブサイトに特設サイト「新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報」を開設。 (http://ccn-j.netCOVID-19/) ※スピードを重視するため自治体名・支援概要・URL 程度を簡易に掲載。 |



特設サイト「新型コロナウイルス感染症に対する文化芸術活動への自治体支援情報」イメージ

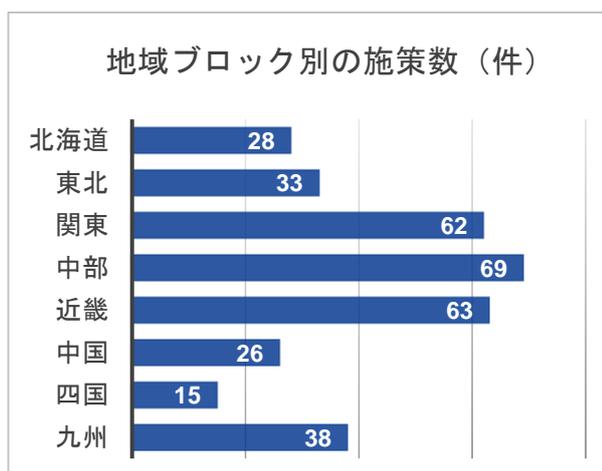
(2) 情報の整理

収集した情報を用いて、支援の傾向や特徴を分析した。以下、収集した334件の施策・事業を基本として、分析した内容を整理している。

①地域ブロック*別にみる取り組み状況

地域ブロック別に施策数をみると、「中部」「近畿」「関東」の順で多く、「九州」「中国」「北海道」「東北」「四国」と並ぶ。

| 地域ブロック | 実数(件) | 構成比(%) |
|--------|-------|--------|
| 北海道 | 28 | 8.4 |
| 東北 | 33 | 9.9 |
| 関東 | 62 | 18.6 |
| 中部 | 69 | 20.7 |
| 近畿 | 63 | 18.9 |
| 中国 | 26 | 7.8 |
| 四国 | 15 | 4.5 |
| 九州 | 38 | 11.4 |
| 合計 | 334 | 100.0 |



※地域ブロックの内訳は以下の通り。

| | |
|-----|---|
| 北海道 | 北海道 |
| 東北 | 青森県、岩手県、宮城県、秋田県、山形県、福島県 |
| 関東 | 茨城県、栃木県、群馬県、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県 |
| 中部 | 新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県、三重県 |
| 近畿 | 滋賀県、京都府、大阪府、兵庫県、奈良県、和歌山県 |
| 中国 | 鳥取県、島根県、岡山県、広島県、山口県 |
| 四国 | 徳島県、香川県、愛媛県、高知県 |
| 九州 | 福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県 |

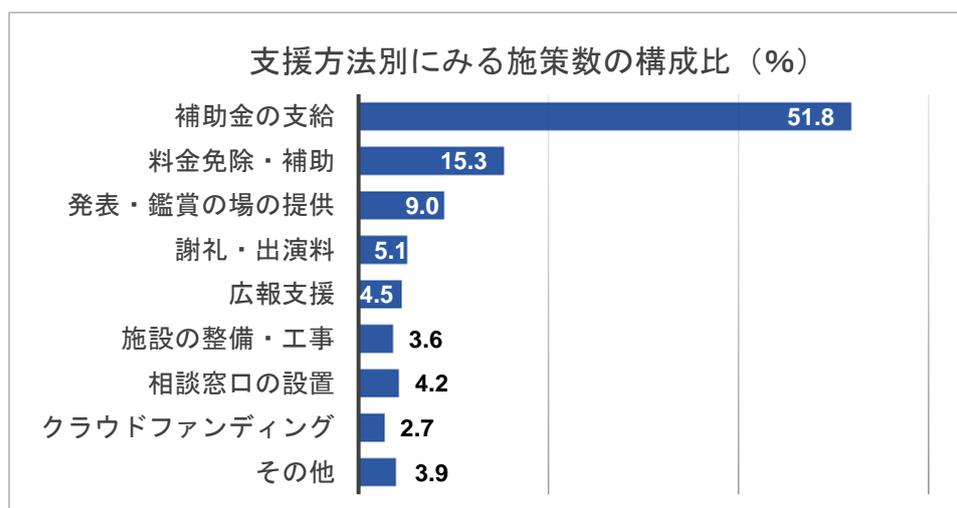
②支援方法

下表は支援方法別に施策を整理している。個人や団体、あるいは文化施設向けの「補助金の支給」という方法が全体のほぼ半分を占めている。なお、アーティストに対する「謝礼・出演料」に限定した支援も17件確認された。次に多いのは、施設利用料の軽減を主な目的とした「料金免除・補助」が全体の15.3%を占める。3番目に多い「発表・鑑賞の場の提供」には、感染予防に配慮したイベントやオンラインを活用したイベントを開催し、アーティストには発表の場を提供し、市民には鑑賞の場を提供する施策が含まれる。その次には、「謝礼・出演料」「広報支援」「相談窓口の設置」「施設の整備・工事」「その他」「クラウドファンディング」と続く。

「施設の設備・工事」の具体的内容には、サーモグラフィーの設置、換気機能の強化といった感染症対策の取り組みが散見された。

| 支援方法 | 実数(件) | 構成比(%) |
|-------------|-------|--------|
| 補助金の支給 | 173 | 51.8 |
| 料金免除・補助 | 51 | 15.3 |
| 謝礼・出演料 | 17 | 5.1 |
| 発表・鑑賞の場の提供 | 30 | 9.0 |
| 広報支援 | 15 | 4.5 |
| 施設の整備・工事 | 12 | 3.6 |
| 相談窓口の設置 | 14 | 4.2 |
| クラウドファンディング | 9 | 2.7 |
| その他 | 13 | 3.9 |
| 合計 | 334 | 100.0 |

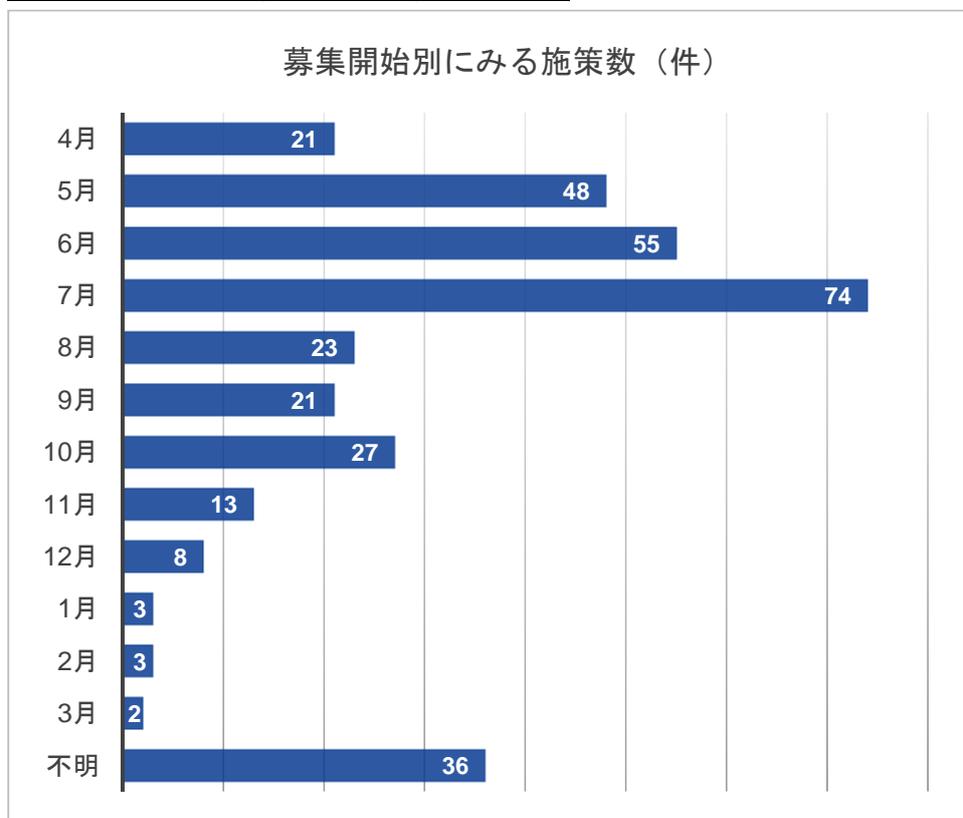
※「その他」の内訳：賞金付与、美術品の購入・紹介、セミナーの開催、ガイドラインの配布等。



③募集開始時期

施策の開始時期は、2020年3月までは確認できず、4月から施策が打たれ始めた。7月まで増え続け、8月以降は減少へと転じている。

| 施策の開始時期 | 実数(件) | 構成比(%) |
|---------|-------|--------|
| 4月 | 21 | 6.3 |
| 5月 | 48 | 14.4 |
| 6月 | 55 | 16.5 |
| 7月 | 74 | 22.2 |
| 8月 | 23 | 6.9 |
| 9月 | 21 | 6.3 |
| 10月 | 27 | 8.1 |
| 11月 | 13 | 3.9 |
| 12月 | 8 | 2.4 |
| 1月 | 3 | 0.9 |
| 2月 | 3 | 0.9 |
| 3月 | 2 | 0.6 |
| 不明 | 36 | 10.8 |
| 合計 | 334 | 100.0 |



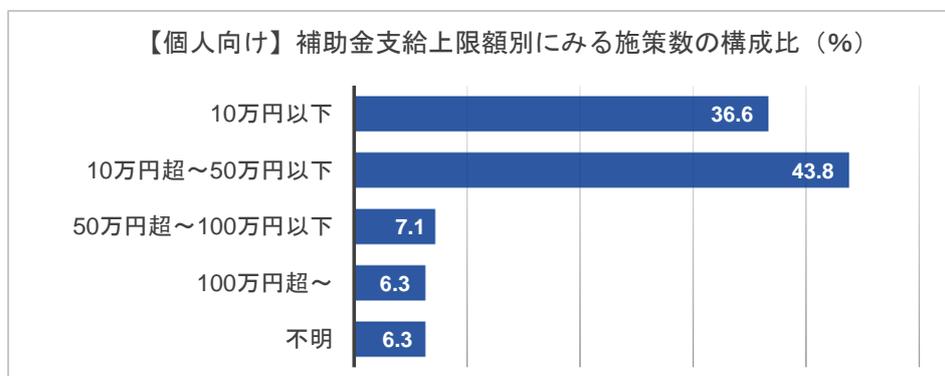
④補助金支給上限額

「(2) 支援方法」で「補助金の支給」に該当した 173 件の施策から、補助金支給上限額を支援対象（個人、団体、施設など）ごとに整理した。

【個人向け】

個人を対象とした施策の場合は、50 万円以下を上限とするものが約 8 割を占めた。

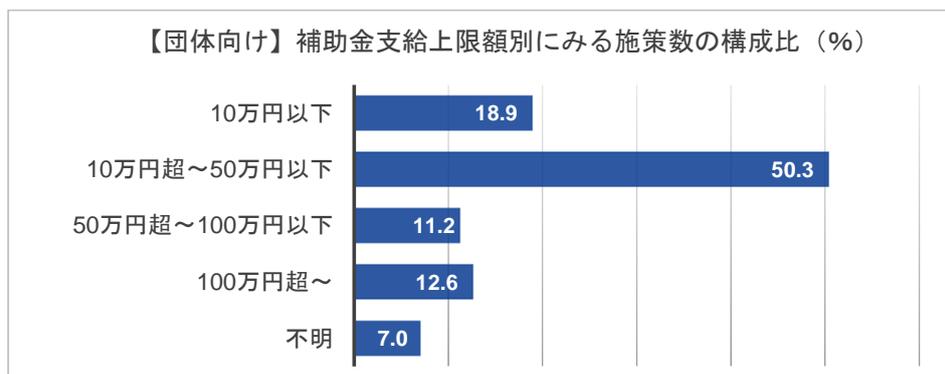
| 項目 | 実数(件) | 構成比(%) |
|---------------|-------|--------|
| 10万円以下 | 41 | 36.6 |
| 10万円超～50万円以下 | 49 | 43.8 |
| 50万円超～100万円以下 | 8 | 7.1 |
| 100万円超～ | 7 | 6.3 |
| 不明 | 7 | 6.3 |
| 合計 | 112 | 100.0 |



【団体向け】

グループ・団体を対象とした施策の場合は、10 万円超～50 万円以下を上限とするものが約 5 割を占めた。

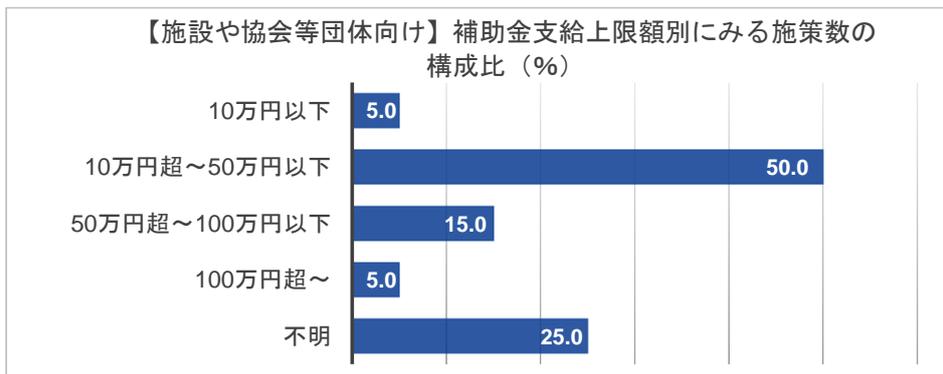
| 項目 | 実数(件) | 構成比(%) |
|---------------|-------|--------|
| 10万円以下 | 27 | 18.9 |
| 10万円超～50万円以下 | 72 | 50.3 |
| 50万円超～100万円以下 | 16 | 11.2 |
| 100万円超～ | 18 | 12.6 |
| 不明 | 10 | 7.0 |
| 合計 | 143 | 100.0 |



【施設や学校・協会・組合等の団体向け】

施設や学校・協会・組合等の団体を対象とした施策の場合は、10万円超～50万円以下を上限とするものが約5割を占めた。

| 項目 | 実数(件) | 構成比(%) |
|---------------|-------|--------|
| 10万円以下 | 1 | 5.0 |
| 10万円超～50万円以下 | 10 | 50.0 |
| 50万円超～100万円以下 | 3 | 15.0 |
| 100万円超～ | 1 | 5.0 |
| 不明 | 5 | 25.0 |
| 合計 | 20 | 100.0 |



2. CCNJ 参加団体に対する意識調査

(1) 調査概要

CCNJ 参加団体に対して、所属部署等の変更確認とあわせて、意識調査を実施した。

| | |
|------|--|
| 調査手法 | ウェブアンケートへの回答（CCNJ メールニュースでの調査案内） |
| 調査対象 | CCNJ 参加団体 |
| 調査時期 | 令和 2 年 5 月 |
| 回収数 | 102 件 うち市区町村 70 件、都道府県 11 件、自治体外の団体 16 件、個人 5 件 |

(2) 主な結果

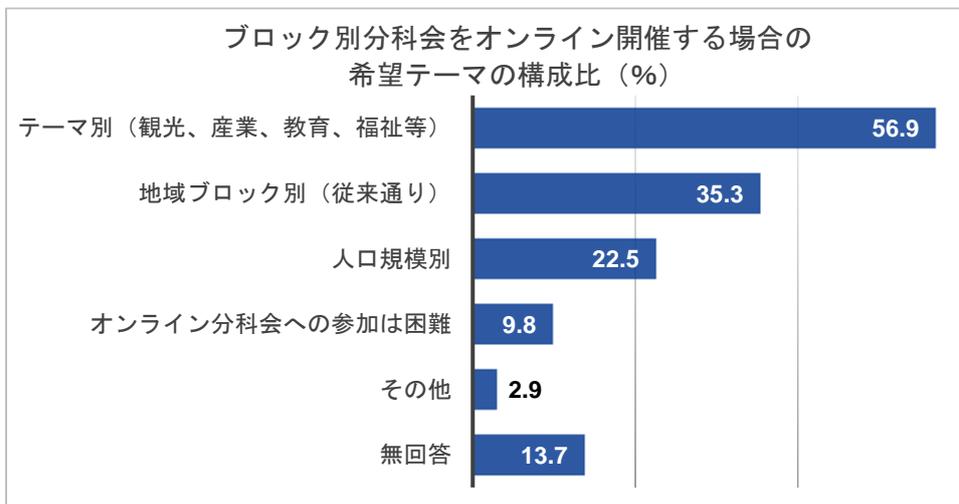
①興味のあるテーマ（複数回答）

創造都市政策セミナーや創造農村ワークショップ等におけるテーマの参考とするため、興味があるテーマの回答を求めたところ、「地域・社会課題・SDGs」が 25 件（24.5%）で最も多くなっている。続いて「国際交流（東アジア文化都市）」「現代アート・芸術祭」が 15 件（14.7%）、「文化プログラム」が 14 件（13.7%）、「アーツカウンシル」「世界遺産・日本遺産・文化財」が 12 件（11.8%）と続いている。

| | 実数（件） | 構成比（%） |
|----------------|-------|--------|
| 地域・社会課題・SDGs | 25 | 24.5 |
| 国際交流（東アジア文化都市） | 15 | 14.7 |
| 現代アート・芸術祭 | 15 | 14.7 |
| 文化プログラム | 14 | 13.7 |
| アーツカウンシル | 12 | 11.8 |
| 世界遺産・日本遺産・文化財 | 12 | 11.8 |
| アフターコロナ/ウィズコロナ | 7 | 6.9 |
| まちづくり・地域活性化 | 5 | 4.9 |
| アーティスト支援・人材育成 | 5 | 4.9 |
| アート | 3 | 2.9 |
| 他分野連携 | 3 | 2.9 |
| ものづくり・工芸 | 3 | 2.9 |
| 教育 | 2 | 2 |
| ブランド | 2 | 2 |
| 伝統芸能 | 2 | 2 |
| 観光・食文化 | 2 | 2 |
| アーティストインレジデンス | 2 | 2 |
| アントレプレナー | 1 | 1 |
| 写真 | 1 | 1 |
| 創造農村 | 1 | 1 |
| PR | 1 | 1 |
| 街並み・景観 | 1 | 1 |
| 古民家再生 | 1 | 1 |
| 映画 | 1 | 1 |
| クラウドファンディング | 1 | 1 |
| 行政の役割 | 1 | 1 |
| 創造拠点 | 1 | 1 |
| 創造都市 | 1 | 1 |
| ジオパーク | 1 | 1 |
| 計画 | 1 | 1 |
| 絵本 | 1 | 1 |
| 文化多様性 | 1 | 1 |
| 音楽 | 1 | 1 |
| 障害者 | 1 | 1 |
| 合計 | 146 | - |

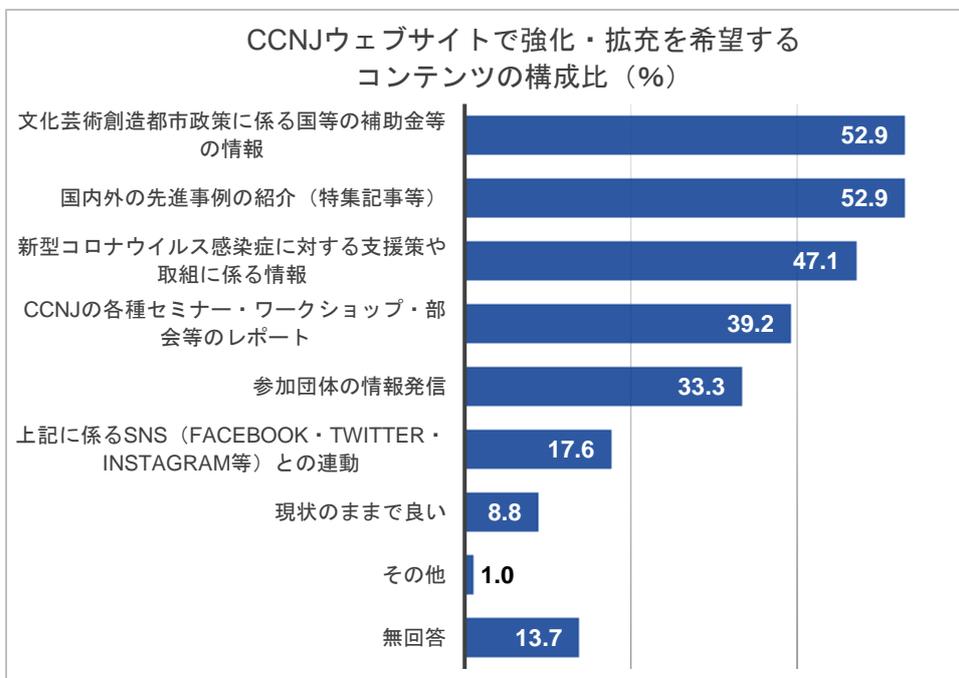
②ブロック別分科会をオンライン開催する場合の希望テーマ

ブロック別分科会をオンライン開催する場合の希望テーマ別では、「テーマ別（観光、産業、教育、福祉等）」が56.9%で最も多い。続いて、「地域ブロック別（従来通り）」が35.3%、「人口規模別」が22.5%となっている。



③CCNJ ウェブサイトで強化・拡充を希望するコンテンツ

CCNJ ウェブサイトで強化・拡充を希望するコンテンツでは、「文化芸術創造都市政策に係る国等の補助金等の情報」と「国内外の先進事例の紹介（特集記事等）」が52.9%で最も多い。続いて「新型コロナウイルス感染症に対する支援策や取組に係る情報」が47.1%と続いている。



3. ユネスコ創造都市ネットワークに係る調査研究

令和2年度ユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)の年次総会が新型コロナウイルス感染症の感染拡大により延期となる中、UCCNに加盟する各都市がどのように新型コロナウイルス感染症へ対応しているか、事例を調査・報告する。

また、令和2年10月に金沢市で開催されたユネスコ創造都市国内ネットワーク会議について報告する。会議では、ユネスコ創造都市の異分野交流や、SDGs達成への創造都市の取り組みについて意見交換が行われた他、国連サステイナビリティ高等研究所いしかわかなざわオペレーティングユニットから、SDGsと文化・創造都市に関連した講演・報告が行われた。

(1) ユネスコ創造都市ネットワークの動向

ブラジルのサントスで開催が予定されていた令和2年度のユネスコ創造都市ネットワーク(UCCN)の年次総会は新型コロナウイルス感染症(パンデミック)の世界的拡大の中で翌年以降に延期となり、同会議に代わって、UCCNの新型コロナウイルス感染症への対応事例についてまとめておく。

UCCN事務局はコロナ禍に対応する各都市の取り組みについて *UNESCO Creative Cities' Response to COVID-19*なるホームページ立ち上げて、取り組みの経験を共有している。現在の世界的に困難な状況下では、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)のパンデミックへの対応は、ユネスコとその利害関係者にとって共通の目的であり、UCCNは、世界中の都市が協力して集団行動を起こす機会を提供している。

UCCN事務局は、この点に関してすべての加盟都市に対し、この状況に対応して実施されている革新的な行動、特に文化と創造性を通じた行動を共有するよう求めており、令和2年3月中旬に開始されたこのイニシアチブは、創造都市や世界中の他の多くの人々に効果的な行動と対策を促すために、有用な情報と集合的な知識の普及を促進することを目的としている。

新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の世界的な発生に直面して、UCCNに加盟する246都市がネットワーク内の連帯と協力をさらに強化しており、これまで以上に文化と創造性の力を活用し、変化する状況に対応して、さらに都市間の協力を強化し、人々とコミュニティの関係を強化することを目指す必要がある。

このイニシアチブの開始以来、UCCN事務局は、世界中の7つの創造分野のすべての加盟都市から多くの貴重な貢献を受けてきた。これらの有意義な都市主導のイニシアチブは、教育、科学技術、社会的包摂、専門家や芸術家、そして障害者グループへの支援など、さまざまな側面を通じて新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に取り組む際の都市の文化資本と創造資本の動員を浮き彫りにしている。

創造都市間の協力をさらに強化し、この前例のない状況に効果的かつ集合的な解決策を提供する目的で、UCCN事務局は強力な都市間または国際的な実証である新型コロナウイルス感染症(COVID-19)パンデミックに対応するイニシアチブへの公式サポートも提供し、加盟都市や世界中の他の都市との直接的な関与または協力を進めており、具体的には次のような事例が挙げられる。

①音楽分野：リリア（スペイン）、アンボン（インドネシア）、プライア（カーボベルデ）、マンハイム（ドイツ）

UCCN の音楽分野に加盟するリリア（スペイン）、アンボン（インドネシア）、プライア（カーボベルデ）、マンハイム（ドイツ）は、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の発生の中で国際ジャズデーを祝う方法を刷新した。今年の祝賀会は、さまざまな仮想的かつ創造的な手段を通じて、希望と回復のメッセージを送り、孤立した時代に音楽を通じてコミュニティが互いに再接続できるようにすることも目的としている。

リリア（スペイン）は音楽をインスピレーションの源であり、試練の時代を乗り越える手段として支持し、4月30日、市は伝統的な毎年恒例のジャズストリートフェスティバル *El Desenjazz* を仮想フェスティバルに変え、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）危機の間、世界の最前線で対応する医療従事者、食品部門の労働者、衛生部隊などにジャズを通じてオマージュを捧げる。このイニシアチブは、さまざまな都市や大陸の著名なミュージシャン、特にジャズミュージシャンを集めて、クラシックな「ワークソング」に基づいたユニークな作品を作成することを目的としている。この作品は、ソーシャルネットワーキングサイトを通じて4月30日に共同で初公開されており、スペイン国内外の多くのユネスコ音楽創造都市がこのイニシアチブに参加している。

アンボン（インドネシア）は、音楽文化に深く敬愛しており、音楽を娯楽の源であるだけでなく、生き方としても考えている。国際ジャズデーを祝い、最近亡くなった有名で刺激的なアンボンジャズミュージシャンであるグレン・フレディに敬意を表して、市はイニシアチブ *Unesco Jazz Day Challenge* を開始した。このチャレンジでは、ミュージシャンや音楽コミュニティに、グレン・フレディが作った曲の1つに関連する動画をソーシャルメディアにアップロードするよう呼びかけ、参加者は可能な限り創造的に、アカペラや器楽などのさまざまな形式で演奏することが奨励されている。

プライア（カーボベルデ）は、毎年市内で開催される *Kriol Jazz Festival* のプロデューサーと協力して、オンライン・イニシアチブ *Cabo Verde toca Jazz* (Cabo Verde Plays Jazz) を立ち上げ、本年、市は地元のミュージシャンを招待して、自宅からクレオール音楽とカーボベルデの音を再解釈して録音した。このクリエイティブな貢献は、ジャズデーを祝うためにソーシャルメディアチャンネルを通じて4月30日にリリースされるビデオにまとめられている。

マンハイム（ドイツ）は、マンハイム・ジャズクラブ エラ&ルイと協力して、この機会に *Solidarity now - together with culture* とのオンライン・ジャズコンサートを開催する。この祝賀会は、フリーランスのアーティストやミュージシャンの連帯を促進し、新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックに直面して彼らの創造的な才能を表現するためのプラットフォームを提供することも目的としており、コンサートは、参加ミュージシャンを支援するための募金イベントとしても機能している。

②デザイン分野：モントリオール（カナダ）

ユネスコのデザイン創造都市であるモントリオールは、カナダのケベック州で最大の大都市であり、25,000人を超える専門家がデザイン部門で働いており、生態学的に持続可能

で、経済的に実行可能で、社会的に公平で、文化的に多様な都市の発展を確保する上でデザイナーが果たす役割を強調している。

創造経済および文化経済に対する新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) パンデミックへの重大な影響を考慮して、モントリオール市は最近、芸術家および文化専門家のための新しい支援措置を開始した。これらのイニシアチブは、モントリオールの創造的な可能性を強調し、デザイナーの認知度を高めるための継続的な戦略に沿って実施されており、モントリオールのデザイナーや建築家の才能に対する意識を高め、そして彼らの創造的な市場を発展させるものである。現下の例外的な状況に直面して、500 近くの芸術企業や集団に資金を提供し振興している *Conseil des arts de Montréal* (モントリオール芸術評議会) は、その財政的コミットメントを維持し、いくつかのプログラム下で助成金の支払いを加速する意向を発表した。芸術と文化部門が直面する重大な圧力を認識し、評議会は 2020 年に計画された助成金の 76% に相当する 1,300 万カナダドル (約 1,000 万米ドル) の資金を前払いしており、これは創造から生産と普及までのバリューチェーン全体をサポートしている。

このように、評議会は市内の視覚芸術や美術工芸家のための税の後援、助成プログラムなどさまざまな支援プログラムの受益者である文化専門家に財政支援を提供している。さらに、評議会は、プログラムの下で組織や集団がアーティストと署名したコミットメントを満たすことを奨励している。

③食文化分野：ベルガモ（イタリア）

2019 年以来 UCCN の美食創造都市であるイタリアのベルガモは、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) に直面しながら創造性を維持している。ロックダウン措置に沿って、ベルガモの美術館や文化施設はさまざまなオンライン・イニシアチブを開始し、これらにより、住民はバーチャルツアー、ビデオ、ポッドキャストなどのさまざまなリソースを通じて、街の活気に満ちた文化的生活を体験し続けることができる。これらの創造的な行動のおかげで、訪問者はさまざまなアートコレクションを探索し、特定のイベントや活動を楽しむ機会がある。

これらのイニシアチブの中で、歴史博物館 *Museo delle Storie di Bergamo* は、ソーシャルメディア・アカウントと公式ウェブサイトを通じて、写真の歴史的アーカイブからベルガモの魅力的な画像を共有している。

さらに、*GAMEC - Galleria d'Arte Moderna e Contemporanea* (現代アートギャラリー) は、ラジオ放送を使用したソーシャルメディアでのライブストリーミング用の新しいプラットフォームである *RadioGAMEC* を立ち上げた。静けさと希望のメッセージを広めることを目的としたこの文化プロジェクトでは、新型コロナウイルス感染症の大流行で最も被害を受けた都市の 1 つであるベルガモの物語を共有するよう人々を招待している。ギャラリーのソーシャルメディア・アカウントとウェブページは、子供と家族のためにさまざまな文化のおよび創造的な活動をさらに提供している。

美術館のアカデミアカラーは、マンテーニャ、ボッティチェリ、ベリーニ、ティツィアーノやラファエロなど素晴らしいイタリアの巨匠の作品を収蔵しており、そのような永久コレクションの傑作へのデジタルアクセスを提供することにより、継続的な取り組みを支援しており、訪問者がさまざまな芸術作品の洞察に満ちたハイライトと詳細を発見するた

めのバーチャルツアーも提供されている。ギャラリーのソーシャルメディア・アカウントは、いくつかの象徴的なアート作品に焦点を当てた特別なトークをアップロードすることにより、ゲストのデジタル体験をさらに強化している。

ベルガモは、文化空間、施設、美術館だけでなく、新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の打撃を受けた美食でも知られており、イタリアのチーズバレーの交差点に位置するベルガモは、受賞歴のあるチーズと繁栄している料理部門でこの地域を有名にした、洗練された伝統的なチーズ製造工程を称賛しており、独自の伝統的な食品セクターを支援するだけでなく、より持続可能な美食産業の必要性を理解し支持している。市は可能な限り食品廃棄物と戦うための政策と、生産者と消費者の両方のための持続可能で公正かつ回復力のあるシステムの長期目標を継続しようとしている。

さらに、ベルガモ市は 2017 年に「栄養と農業開発の未来」に関する G7 農業サミットを主催し、「農業週間と食糧の権利」を開催した。これらの共同イベントは、すべての人に栄養食品を提供する上で農業と国家環境警察が果たす重要な役割を反映しており、近年、ベルガモは農民と地元的美食部門を支援するために美食関連の政策とプログラムを実施している。

④工芸分野：杭州（中国）

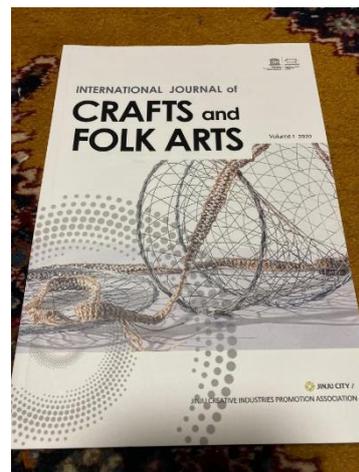
杭州は、古代中国の 7 つの首都の 1 つであるとともに、UCCN の工芸と民芸の創造都市であり、多様な手工芸の伝統で知られ、シルクやお茶の生産、磁器やブロンズの彫刻を通じて、さまざまな創造的な側面を強調している。中国政府から「国立文化創造センター」として認められた杭州は、文化創造産業の発展を通じて、第二次産業と第三次産業を変革してきた。杭州の豊かな歴史と文化は、杭州が伝統的な工芸産業を維持するのに役立ち、この変革において特に重要であることが証明されている。

パンデミックに直面して、杭州は、さまざまな美術工芸部門の機関や実務家に、彼らの知識を使用して新型コロナウイルス感染症 (COVID-19) の意識向上活動を実施し、街の伝統的な無形遺産へのアクセスを提供し続けることを奨励してきた。これらの活動により、住民は前向きで楽観的な文化的生活を体験しながら、新型コロナウイルス感染症と戦う方法についての知識を向上させることができる。これに関連して、杭州芸術工芸博物館は、街の豊かな歴史的遺産を共有することを目的とした「工芸と芸術のクラウド教室」というタイトルの一連のオンライン文化コースを開設した。このイニシアチブは、物語を通じて、住民に都市の豊かな遺産を認識させ、デジタル手段を通じて無形文化遺産への可視性とアクセスを強化することを目的としている。30,000 人以上が参加し、オンライン教室は大成功を収めており、州の美術工芸運動に代表される Museum Studios は、予防措置に対する意識を高め、前向きな精神を促進するために、パンデミック対策をテーマにした作品も作成した。

さらに、杭州工芸協会は、木彫り、陶器、磁器、刺繍、青銅などのさまざまな分野の全国の工芸名人に一般の人々と創造的なスキルを共有する機会を与えるオンライン学習プロジェクト「名人と見習い」を開始し、1,000 人以上の美術工芸品愛好家がすでにこれらのビデオを購読している。

⑤晋州（大韓民国）

ユネスコの工芸と民芸の創造都市である晋州（大韓民国）は、令和元年12月に *International Journal of Crafts and Folk Arts* の創刊号を発行した。このジャーナルは、文化の多様性を強化し、工芸品や民芸品に関連する知識、経験、優れた実践を共有することにより、持続可能な都市開発の達成に貢献するというネットワークの主旨を促進することを目的としており、バルセロス（ポルトガル）、ピエツラ（イタリア）、チェンマイとスコータイ（タイ）、パデューカ（アメリカ合衆国）、シャルジャ（アラブ首長国連邦）を含む、他の6つの工芸と民俗芸術の創造都市との実りあるコラボレーションの結果であり、巻頭論文「21世紀の創造都市」は日本の佐々木雅幸が執筆している。工芸と民芸部門に関連するさまざまなトピックをカバーし、文化遺産の紹介、5つの学術論文、および新型コロナウイルス感染症（COVID-19）パンデミックの中での芸術と文化活動に関する議論を含み、さらに、創造的な都市観光の新しい潮流や、参加している創造都市が実施するイベントや活動に関する情報も提供しており、都市間の国際協力の強化に貢献すると同時に、新しいコラボレーションを模索し、創造都市の経験に関する研究と研究を奨励するのにも貢献する。今後は、工芸品や民芸品、そして一般的な創造性に関連する幅広いトピックに取り組むことが予想される。



同分野に加盟している丹波篠山市からの同学術誌への論文や記事を投稿して交流を深めることが今後とも重要な課題になる。

（2）ユネスコ創造都市国内ネットワーク会議の動向

10月9日に金沢21世紀美術館においてユネスコ創造都市国内ネットワーク会議が開かれた。9都市（札幌市、旭川市、山形市、鶴岡市、浜松市、名古屋市、金沢市、神戸市、丹波篠山市）が参加し、①異分野の交流、②SDGs 達成への創造都市の取り組み、③国内ネットワーク連携事業について意見交換を行い、その後、国連サステイナビリティ高等研究所いしかわかなざわオペレーティングユニットの永井三岐子事務局長の基調講演「SDGs から創造都市を考える」、及びインターンの津田裕也氏より調査報告「文化の観点からのSDGs 達成目標」に基づいて、分野横断ワークショップが行われた。

①ユネスコ創造都市の異分野交流について

資料に基づいて各都市が異分野交流について発表し、以下の通り発言があった。

| | |
|-------|--|
| 丹波篠山市 | 名古屋市や神戸市とともにタイ・チェンマイ市でのフォーラムに参加したこと、10月24日にタイ・ナーン県にてオンラインフォーラムに参加する予定であること、韓国・晋州市（舞踊と木工が盛ん）で丹波篠山市のデカンショ踊りをきっかけとした交流を検討中であること、王地山焼と加賀友禅のコラボ作品制作の紹介、デカンショ踊りのオンライン配信について報告した。 |
| 山形市 | 映画を軸として様々な文化芸術を推進していく。事業の一つとして短編映画 |

| | |
|-----|--|
| | の制作があり、伝統工芸、伝統芸能や食をテーマとした作品を制作しており、そのような経験が他都市との交流に生かせると考えている。 |
| 旭川市 | 令和元年 10 月に認定されたばかりであり、今年は精力的に事業を実施していきたいと考えていたが、コロナ禍で予定通りに進められない一方で地域応援プロジェクトを立ち上げ、採択事業のアーティスト・イン・レジデンスを支援し、ピアニストや画家を招聘した。今後各都市と交流事業を実施していきたい。 |

②SDGs 達成へのユネスコ創造都市の取り組み

資料に基づいて各都市が SDGs 達成への各都市の取り組みを発表し、各都市がどのような体制で SDGs に取り組んでいるか、以下の通りであった。

| | |
|-----------|--|
| 名古屋市 | SDGs 専門の担当部署はない。環境局の所管で、なごや環境大学という組織があり、環境をテーマとした愛知万博が開催された平成 17 年に開学。運営を市民、NPO、企業、大学、行政等との協働で、人々の志（人的、物的、経済的支援）により行うユニークな組織。年間 100～200 のセミナーを開催している。COP10、ESD 会議開催を通して、学びの場を広げ、SDGs はじめ、環境問題の啓蒙活動をしている。 |
| 神戸市 | SDGs 専門の担当部署はない。SDGs 担当のポジションはできたが、コロナ禍であまり活動できていない。 |
| 札幌市 | SDGs 未来都市計画を策定し、その中で環境局が全体を主導しつつ、まちづくり政策局と連携しながら総合的な推進を図ることとなっており、令和元年からの 4 年間の中期計画で、各事業と SDGs の各ゴールの結び付けを行った。環境局では 10 代の若者を対象とした SDGs ワークショップや、SDGs クリエイティブアワードを共催し、映像作品の顕彰を通じた啓発活動を行っている。 |
| 浜松市 | 企画調整部が担当している。総合計画に基づいて、年度ごとに戦略計画を作成し、進捗管理のため政策実施シートを作成させて全庁的に進捗管理を行っている。政策実施シートでは、各政策がどの SDGs のゴールに関連しているかが分かるようになっている。 |
| 鶴岡市 | 専門部署はない。企画部政策企画課が担当している。総合計画のなかで未来創造プロジェクトとして 7 本位置付けている。その 1 つに地域国際化 SDGs 推進プロジェクトを掲げている。その中で、組織横断的に取り組む計画を定めているが、具体的にはこれから。 |
| 丹波 篠山市 | 専門部署はない。総合計画を企画課が策定している。 |
| 山形市 | 専門部署はない。発展計画を策定している企画調整課が政策を取りまとめている。 |
| 旭川市 | 専門部署はない。総合計画の中で SDGs と基本政策の紐づけをしている。 |

全体的に、企画部門が総合計画の中で SDGs 達成への取り組みを推進している。

③協議事項

各都市が、資料に基づいて連携事業案を説明し、以下のように追加の発言があった。

1) フェスティバル等イベントでのブース出展

| | |
|------|---|
| 名古屋市 | 今年度「日本博」に関する文化事業を実施する予定で、その事業でユネスコ国内都市のPRにもつなげていきたい。メディアアートやサウンドデザインと連携したい。時期は令和3年2月を予定。できるだけ早く情報共有できるよう尽力する。 |
| 旭川市 | 旭川デザインウィークを令和3年6月に予定しているが、改めて後日案内する。 |

2) 学芸員等人材交流

| | |
|-----|---|
| 札幌市 | KIITO(神戸市)との交流を12月に企画予定。国内ネットワークにも共有する予定。 |
| 金沢市 | 金沢美術工芸大学があるので人材交流ができそうだ。金沢市には文化施設がたくさんあり専門の学芸員も多いが、その学芸員が抜けると文化施設が運営できないという問題がある。 |

3) シンポジウム

| | |
|------|---|
| 札幌市 | オンラインシンポジウムは手続きが遅れており、後日情報共有する予定。 |
| 名古屋市 | 名古屋市が2月に予定している文化事業について、例えば札幌市が予定している2月のシンポジウムについて、画面を共有しながら連携して開催できないか。2月に文化事業を実施する予定であり、2月にシンポジウムを実施する予定のある都市はぜひ連携したい。また、名古屋市の事業についても後日声掛けをするので各都市で参加を検討してほしい。 |
| 札幌市 | 名古屋市から提案のあった2月のイベントについて、都市間連携事業として同時接続できればよいと考えている。 |

4) その他

| | |
|-----------|---|
| 丹波 篠山市 | 丹波焼の陶芸家さんの窯以外に、移住して工房を開設する方が多くいる。そのような方たちのネットワークを形成したいと考えている。そのような中で、工芸だけでなく異業種との交流が生まれるきっかけづくりができればと考えている。 |
| 金沢市 | 国内ネットワークのInstagramなどを立ち上げてはどうか。 |

以下、金沢市の提案に関する各都市回答

名古屋市 : ユネスコ本部に対してアピールしたらよいのではないかと。
イギリスでは国内の創造都市が世界遺産の都市と連携し、会議を開催したり、

情報発信している。日本の都市も発信力をもっと高めるべき。

- 神戸市 : やって見て改善していけばいいのではないかな。
- 札幌市 : リアルタイムで広報できるツールがあれば有益だと考える。
- 浜松市 : 実際に利用してみて改善していけばよい。
- 鶴岡市 : 利用してみて様子を見るのが良い。市のネットワークの問題があるので、問題を
確認し必要に応じて対応しながら使用することになる。
- 丹波篠山市 : Instagram 利用について Slack も併せて活用していきたい。
- 山形市 : Slack は情報共有で有効である。Instagram については、市のネットワークの
セキュリティの問題で課題は残る。それ以外に、それぞれが持っている協議会
の SNS 等を共有して活用できればと思う。
- 旭川市 : セキュリティの問題を確認してから利用を検討したい。
- 神戸市 : Instagram を立ち上げたときに、ターゲットは誰なのか、どうやってそのアカ
ウントを広報するのか。
- 金沢市 : 事務的なことについては金沢市が検討し、取りまとめて提案する。
- 名古屋市 : それぞれの都市が持っているホームページで国内ネットワークの Instagram を
張り付けて置けばよいのではないかな。既存のホームページにリンクさせてお
く。
- 金沢市 : どの SNS なのか、更新の頻度、持続可能な運用等検討していく。
- 名古屋市 : 他分野のことを説明するには有効かもしれない。
- 神戸市 : 今神戸市が行っている発信は、イベントや取り組みが中心だが、今後は行政、
地域、団体がクリエイティブなツールを使って課題を解決したというような
事例を共有したい。ちょっとしたことがごみ問題を解決した、音楽を使って地
域が活性化したなど。

以上、SNS については、金沢市がどの SNS か、どのように運用するか等取りまとめて、提
案することになった。

④分野横断ワークショップと報告

分野横断ワークショップに先立って、国連サステイナビリティ高等研究所いしかわかな
ざわオペレーティングユニットの永井三岐子事務局長の基調講演「SDGs から創造都市を考
える」、及びインターンの津田裕也氏より調査報告「文化の観点からの SDGs 達成目標」の
発表があった。

4. 世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と政策対応 ～危機が生んだ連携とレジリエンスに着目して～

（1）はじめに

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の感染拡大は、世界中の経済、社会、政治システムに大きな影響を与えている。特に、文化・創造セクターは、移動の制限やソーシャルディスタンス、施設の封鎖措置などにより、活動の延期・中止・縮小を余儀なくされると同時に、収入の減少や資金調達の困難さから、財政的に大きな打撃を受けている。本レポートを執筆している2021年3月時点でも、世界的に収束の目途は立っておらず、文化・創造セクターの回復を見通すことは困難である。

この危機に対し、多くの国において政府は文化・創造セクターに対する支援を展開している。新型コロナウイルス感染症の影響が広がり始めた2020年3月以降、ドイツ、フランス、英国等の文化支援策が日本に紹介され、多くの場合、その金額の規模や、政治リーダーたちのメッセージが注目された。しかし各国の政策は、それぞれの財政状況に加え、元来の文化支援の仕組みや、文化セクターの構造等に影響される。さらに国や地域によって感染状況は異なるため、当然政策の内容や規模も異なる。そのため、金額に注目するだけでは、なぜ当該政策が講じられ、それがどのように機能したのかは見えてこない。また、国のみならず、地方政府や、非政府組織を含めて、どのような動きが生まれているのかについては、まだ十分な情報がなく考察されていないのが現状である。

世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症の影響や政策対応について、網羅的・包括的に把握することは難しいが、2021年2月に発表された、Cultural Relations Platform¹によるレポート「EUパートナー国の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症の影響の評価、政策対応および国際文化交流へのインプリケーション²」は、EUとそのパートナー国をカバーする調査であり、55か国の政策が分析されている。これほど広範に様々な国の政策対応をとらえた調査はほかになく、世界の動向をつかむためにたいへん有効な内容である。また文化・創造セクターの特徴を抑えたいうえで、政策対応の分析にあたっては政府のみならず、非政府組織の役割や、公的主体と民間主体の相互関係にも議論が及んでおり、示唆に富む。

そこで以下では、このレポートの内容を参照しながら、特に興味深い事項を取り上げて紹介していきたい。

本題に入る前に、調査レポートの概要を記す。

●調査主体について

Cultural Relations Platform（以下CRP）は、EUからの資金提供による3年間のプロジ

¹ <https://www.cultureinexternalrelations.eu/>（最終閲覧：2021/3/15）

² The Assessment of the Impact of COVID-19 on the Cultural and Creative Sectors in the EU's Partner Countries, Policy Responses and their Implications for International Cultural Relations (Cultural Relations Platform, 2021)

レポートはPDFで公開されている。

https://www.cultureinexternalrelations.eu/cier-data/uploads/2021/02/CRP_COVID_ICR_Study-final-Public.pdf

エクトであり、2020年4月に開始された。国際文化交流と、欧州と世界の間の文化・創造セクターに関する協力をサポートすることを目的としており、グローバルな範囲をカバーしている。ゲーテ・インスティトゥート・ブリュッセルの調整のもと、ヨーロッパ文化財団、舞台芸術の国際ネットワーク（Informal European Theatre Meetings:IETM）、およびシエナ大学を構成員とするコンソーシアムにより運営されている。

●調査の目的と背景

CRPは上述のとおり文化・創造セクターのグローバルな協力を図ることを目的に開始されたが、2020年4月の発足当初にパンデミックに直面したことで、国際文化交流に対するパンデミックの世界的な影響を評価することが最初のタスクとなった。そのためコンソーシアムは、EUとパートナー国を対象に、新型コロナウイルス感染症が文化・創造セクターに与える影響の全体的な分析と評価、国際文化交流の短期・長期的な影響の評価を行うことを合意した。

●対象

EU加盟国³、パートナー国である南近隣諸国⁴、東近隣諸国⁵、西バルカン諸国⁶、および戦略的パートナー⁷。

●調査期間

2020年6月上旬から9月上旬

以下にCRPのレポートの内容に基づき世界の動向を紹介していく。ただし、2020年9月上旬までに収集されたデータに基づいており、パンデミックに対する文化・創造セクターへの初期対応が中心となっている。それ以降の動きは反映されていない。

（2）新型コロナウイルス感染症が文化・創造セクターにもたらした影響

①文化・創造セクターの脆弱性

レポートでは、まず根底にある文化・創造セクターの脆弱性が指摘されている。一般に、文化・創造セクターは政策立案者から注目されにくいことに加え、そもそも生産面および組織面における脆弱性に苦しんできた。文化・創造セクターが持つ脆弱性とは、具体的には以下のようなことである。

- ・文化・創造セクターは多くの零細企業や自営業、フリーランスの専門家で構成されてお

³ オーストリア、ベルギー、ブルガリア、クロアチア、キプロス、チェコ、デンマーク、エストニア、フィンランド、フランス、ドイツ、ギリシャ、ハンガリー、アイルランド、イタリア、ラトビア、リトアニア、ルクセンブルグ、マルタ、オランダ、ポーランド、ポルトガル、ルーマニア、スロバキア、スロヴェニア、スペイン、スウェーデン

⁴ アルジェリア、エジプト、イスラエル、ヨルダン、レバノン、リビア、モロッコ、パレスチナ、チュニジア、シリア

⁵ ジョージア、ウクライナ、アルメニア、モルドバ、ベラルーシ、アゼルバイジャン

⁶ アルバニア、ボスニア・ヘルツェゴビナ、コソボ、北マケドニア、モンテネグロ、セルビア

⁷ ブラジル、カナダ、中国、インド、日本、メキシコ、ロシア、南アフリカ、韓国、米国

り、仕事の形態が標準化されていない。

- ・文化労働者は、高度なスキルを持ちつつも不安定な立場にあり、多くの場合生き残るために別の仕事に依存している。
- ・このセクターの雇用は、不確実性にさらされており、経済的打撃を受けやすい。そのうえ必要ときに適切な形態の支援を見つけることも非常に困難である。セーフティネットへのアクセスの欠如がセクターのレジリエンス（回復力）を低下させている。
- ・このセクターの全体的な生産性は、他のセクターよりも評価するのがはるかに困難で、公式な統計で把握しにくい。特に新興国の文化・創造セクターの仕事の多くは、GDPの公式の推計からはずれる。そのため文化セクターでの雇用や、社会や経済に対する貢献は過小評価されがちである。
- ・文化セクターは、個人に直接ではなく、政府や民間団体などの機関を介してサポートされていることが多く、その結果公的または民間資金のいずれか（または両方）の削減がセクターに大きな影響を与える可能性が非常に高い。パンデミックが起きると文化への需要が減少し、資金削減の影響はさらに拡大する。

パンデミックは、このような文化・創造セクターがそもそも持つ脆弱性の上に起こっており、既存の課題を大きくしていることを認識する必要がある。さらに、反知性主義の高まりや、文化への新自由主義的アプローチは、以前から文化セクターにネガティブな影響を与えつつあったが、パンデミックによる社会不安と経済危機がそれを加速させることも危惧される。

②分野ごとの影響

パンデミックは、創造活動の全体の連鎖（創造、制作、普及、アクセス）に影響を及ぼし、調査対象国全体にわたり、アーティストや文化専門家の専門的、社会的、経済的地位を著しく弱めている。移動の制限や、ソーシャルディスタンスの措置は、特に会場に集まり鑑賞することを基本としてきた分野（美術館、舞台芸術、ライブ音楽、フェスティバル、映画館など）に大きな影響を与えた。何千もの文化イベントが中止、延期され、主要な文化センターが閉鎖されたことにより、文化へのアクセスは大幅に減少しており、ユネスコによると、2020年4月には128か国が文化施設を完全に閉鎖した。

以下に、分野ごとの具体的な影響を見ていく。

1) 舞台芸術

舞台芸術は、文化セクターの中でもっともパンデミックに苦しんでいる分野の一つである。CINARS⁸が4月に開始した調査では、回答者が関与するパフォーマンスイベントについて、延期が38%、中止が40%、大幅に縮小が22%という結果が得られた。アーティストの10人に9人は、2020～2021年のシーズンに国外渡航を大幅に減らす必要があった。劇場の閉鎖に加え、様々なフェスティバルもキャンセルされた。

⁸ Conference Internationale des Arts de la Scene カナダケベック州モントリオールのNPOで、世界最大規模の国際舞台芸術見本市を行う。 <http://www.cinars.org/>（最終閲覧：2021/3/15）

2) ミュージアム

一部のミュージアムは部分的に公的資金で運営されているが、大多数は基本的に入館者収入と個人・民間の寄付に依存している。そのため、国際観光の凍結やロックダウンはミュージアムの財政難に直結する。ユネスコは、パンデミックが始まってから5月までに、世界のミュージアムの90%が閉鎖を余儀なくされたと推定している。

ユネスコと国際博物館会議（ICOM）は、10のミュージアムのうち少なくとも1つが二度と再開しない可能性があるかと推定している。その割合は、アラブ諸国では39%に上昇する。多くのミュージアムは予防措置を講じて訪問者を受け入れているが、雇用への影響は大きく、期間契約の6%は更新されていない。この状況は、文化セクターでもっとも大きい割合をしめるフリーランサーにとって特に深刻である。ICOMが収集したデータによると、フリーランサーの半数以上が給与の停止を経験し、10館に4館がスタッフを削減しなければならなかったという。

3) 音楽

音楽業界の収益の約半分は録音された音楽からのものであるが、残りの半分はライブイベントで構成されており、そのほとんどは中止、縮小、または延期され、音楽セクターの損失は莫大である。フェスティバルや見本市の中止は、生産と流通に影響を及ぼしている。

一方で、音楽配信サービスは利益を伸ばす可能性を見せている。例えば“Spotify”は、“Spotify COVID-19 music relief”（世界の数十の救援基金と協力して設立されたマッチング基金）を立ち上げ、2020年の第一四半期で600万件の新規の定額制会員を獲得した。

4) 美術

主要なアートフェアの多くは中止または延期された。ラテンアメリカでは、ブエノスアイレスのアートフェア“ArteBA”とサンパウロ・ビエンナーレの第34回 SP-Arteが延期され、米国では、ニュー・アートディーラー・アライアンス（NADA）の現代アートフェアと世界最大の国際フォークアートマーケット（IFAM）の両方が中止となった。この分野の主要なイベントの1つであるアートバーゼル香港は2020年3月の開催を中止したが、オンライン・ビューイング・ルームを開設した。

③長期的課題

多くの文化団体が収益の大幅な減少により財政的持続可能性を損なっていることに加え、次のような長期的な問題が発生する可能性がある。

1. 購買力の低下と国際観光の減少により、需要と供給の両方が減少する。
2. 文化・創造セクターへの公的および民間資金の両方が大幅に減少し、その結果、文化的生産が縮小する可能性がある。公的資金については、いくつかの国は文化政策の開発が不十分であり、長期にわたる基金構造は不安定である。民間財団や非政府組織は財政能力の縮小に苦しむ可能性が高い。

⁹ スウェーデンの企業スポティファイ・テクノロジーによって運営されている世界最大手の音楽ストリーミングサービス

3. パンデミックにより、先進国と新興国・開発途上国との間の格差が拡大する可能性がある。また同じ国内でも国民間の不平等が拡大する可能性がある。特に女性、マイノリティ、先住民コミュニティにとってはかなりのリスクが伴い、それは文化的多様性への明白な脅威となる。

(3) パンデミックを受けた文化・創造セクターに対する政策対応

ここからは、パンデミックの危機に対し、世界の国や機関が文化・創造セクターの支援のためにとった対応を概観する。なお、2020年6月から7月にかけて収集されたデータに基づいているため、パンデミックへの初期対応が中心であり、その後の措置については反映されていない。

まず調査対象国の経済的支援の規模を定量的に把握する。それに続き、EU パートナー国の政策対応について事例を紹介する。ここでは、政府等の公的機関による政策のみならず、非政府および市民社会の関係者によって実施された対応を含めてみていく。公的機関が行った支援のみに注目をするのではなく、むしろ政府の無作為に対して市民社会が声をあげて政府が動いた例や、民間と公的機関の連携が機能した例など、パンデミックの危機により生じている構造上の変化や各主体間のダイナミズムに着目して紹介していきたい。このような変化やダイナミズムの中に、レジリエンス（回復力）のある文化セクターの構築を展望するための重要な示唆が含まれると考えるためである。

①文化・創造セクターへの経済的支援の概観

55 か国のデータから、国レベルの文化・創造セクターへの経済的措置の金額を計算すると、全体で約2,100億ユーロ（約26兆円）¹⁰となる。

経済的支援は、調査対象となった政策措置のうち82%を占めており、もっともよく採られた方法であると言える。その他の措置は、文化施設の完全あるいは部分的閉鎖や再開に関すること（11%）、デジタル化の措置（5%）などである。

経済的支援は、EU 加盟国や英国、および一部の戦略的パートナー国では優先して採られた政策手段であり、EU 加盟国では85%（英国は89%）が財政的な措置で占められているが、近隣諸国では67%、戦略的パートナーでは74%となっている。EU の中でも、国によって数十万円～最大で数千億円と支援額の幅があり、ばらつきは大きい。

表1は地理ごとの平均推定支出を示したものであるが、EU 加盟国の支援額が多く、地域によりかなりの差があることが明確に確認できる¹¹。

¹⁰ 1ユーロ=127.45円（レポートが出された2021年2月の平均）で換算している。本レポート中のユーロの円換算は同様である。文化・創造セクター支援の総額については、データの不足により、正確に把握できていないわけではない。政策に割り当てられた実際の金額が明確であったのは全体の50%未満である。また特定のスキームで割り当てられた金額のうち一部のみが文化セクターに使われる場合もある。そのような限界がある中で計上された金額であることに注意されたい。

¹¹ ただしEU加盟国は情報の入手のしやすさから、データが豊富であることが、この結果に反映されていることにも注意を払う必要がある。欧州が文化セクターに関心を寄せていることは確かであるが、必ずしも他の国々に関心を持っていないことを意味するわけではない。

表1 文化・創造セクター支援のための推定支出

| 地域 | 平均値 | | 中央値 | |
|----------|-----|------------|------|--------------|
| | 百万€ | 円 | 百万€ | 円 |
| EU加盟国 | 213 | 271億4,685万 | 947 | 1,206億9,515万 |
| 西バルカン諸国 | 4 | 5億980万 | 6 | 7億6,470万 |
| 南近隣諸国 | 8 | 10億1,960万 | 139 | 177億1,555万 |
| 東近隣諸国 | 2 | 2億5,490万 | 2.7 | 3億4,412万 |
| 南北アメリカ大陸 | 21 | 26億7,645万 | 54.8 | 69億8,426万 |
| アフリカ | 2 | 2億5,490万 | 7.4 | 9億4,313万 |
| アジア | 17 | 21億6,665万 | 359 | 457億5,455万 |
| その他 | 14 | 17億8,430万 | 44 | 56億780万 |

(1 ユーロ=127.45 円で換算)

“The Assessment of the Impact of COVID-19 on the Cultural and Creative Sectors in the EU’s Partner Countries, Policy Responses and their Implications for International Cultural Relations” より作成

分野にも偏りがある。支援はオーディオビジュアル、映画、舞台芸術に多くが割かれ、視覚芸術はあまり注目されていないようである。政策介入のうち56%がオーディオビジュアルと映画に対応し、48%が舞台芸術の課題への対応であった。視覚芸術の課題に対応したのは21%である。

②EU パートナー国の政策対応事例

ここからはいくつか国の事例を紹介する。先述したように、市民社会や文化セクターのアドボカシーと政府の対応の関係や、公的主体と民間主体の連携など、危機を通じて生まれた構造の変化や各主体間のダイナミズムに着目して事例を取り上げる。

1) ウクライナ

ウクライナでは、文化予算の削減を市民社会が阻止したという動きがあった。

ウクライナでは2020年3月下旬、政府が他のセクターに資金を配分するために文化予算を削減することを表明し、論争が起こった。著名人や文化団体は予算削減に抗議し、国の文化・創造セクターを支援するための適切な資金が確保されるよう政府に要請するアドボカシーキャンペーンが組織された。

最終的に、政府は立場を再検討し、2020年7月13日、ウオロディミル・ゼレンスキー大統領は、「コロナウイルスの蔓延に関連する制限措置による文化、創造産業、観光、中小企業の国家支援に関するウクライナの特定の立法法の改正¹²」に署名した。その際、大統領はこのように述べている。「隔離でもっとも苦しんでいるのはクリエイティブ産業や文化施設

¹² On Amendments to Certain Legislative Acts of Ukraine Concerning State Support of Culture, Creative Industries, Tourism, Small and Medium Enterprises Due to the Restrictive Measures Related to the Spread of Coronavirus Disease (COVID-19)

です。結局のところ、彼らの活動はほぼ完全に停止し、今では完全に不確実な状態で暮らしています。これらは、現在生き残りの危機に瀕している経済領域そのものです。彼らはまた税金を払い、人々に仕事を与えるので、伝統的なビジネスと同じくらいの支援を必要とします。」¹³

この法律の目的は、パンデミックの際に、文化、創造産業、観光の存続可能性を維持および回復するための条件を確保し、文化施設への資金提供の継続性を確保することである。法的根拠を確立するために「創造的製品」の概念を定義している。法律の主な規定の中には、創造産業のための助成金プログラムの拡大と映画プロジェクトの開発のための補助金がある。

また、文化・芸術の発展を促進するために2017年に設立され、Creative Europe¹⁴と協力しているウクライナ文化財団は、ウクライナの文化団体に応急処置パッケージを提供し、文化セクターの長期的な回復と発展に貢献するための助成プログラムを開始した。このプログラムは、2020年3月から8月の間に団体が負担した債務をカバーし、2020年末までの運営費をカバーする資金を提供するもので、あらゆる文化ジャンルを対象としている。

さらに、EUの文化協力も、ウクライナの文化を救済するために重要な役割を果たしている。ウクライナでの創造的な交流のための新しいEUプログラムであるHouse of Europe¹⁵は、4つのプログラムからなる、文化セクター救済パッケージを開発した。中でも興味深いのは、「Hack the Culture」というハッカソンプログラムである。これは、ゲーテ・インスティトゥート・ウクライナの協力とドイツ大使館の支援により実施された、オンラインのアイデアソンである。2020年4月24日から26日にかけて、芸術、クリエイティブ産業、ITの専門家1,168人が参加し、文化の危機対策の解決法について48時間ブレインストーミングを行った¹⁶。参加者は、ウクライナとEUの専門家の助けを借りて、60を超えるプロジェクトを提案し、3つのチームにそれぞれ3000ユーロ（約38万円）が授与され、8つの最終選考に残ったプロジェクトにはそれぞれ最大25,000ユーロ（約319万円）の助成金が割り当てられた。

2) セルビア共和国

感染拡大が始まって以来、セルビアの文化・創造セクターは、政府によって課されたソーシャルディスタンスの措置と移動の制限によって厳しく制約を受けてきた。3月以降、主要な文化施設は活動を停止しプログラムを中止しなければならなかった。国際的な移動の制限は、セルビアの観光業を年初から7月にかけて87%崩壊させ、その結果、娯楽と文化観光業が崩壊した。音楽祭にも大きな影響を与え、もっとも有名なEXIT FestivalとLovefestという2つのフェスティバルは2020年の開催を中止することを決定した。

3月には、国や地方自治体が文化支援プログラムの一時停止を決定したことにより、状況

¹³ The Assessment of the Impact of COVID-19 on the Cultural and Creative Sectors in the EU's Partner Countries, Policy Responses and their Implications for International Cultural Relations (Cultural Relations Platform, 2021), p. 34

¹⁴ 文化・創造セクター支援のためのEUプログラム

¹⁵ <https://houseofeurope.org.ua/en/grant/COVID-19-response> (最終閲覧: 2021/3/19)

¹⁶ 開催の様子のダイジェストがYoutubeで紹介されている。<https://youtu.be/26n1EzhRnhI> (最終閲覧: 2021/3/15)

はさらに困難になった。文化省は毎年の提案募集をすべて停止し、続いてベルグラード市の文化事務局が文化団体への唯一の支援プログラムを停止した。さらに、セルビアのノヴィ・サドは2021年の欧州文化首都に選ばれているが、財団「ノヴィ・サド -欧州文化首都2021」は、プログラムの下で開始された全てのプロポーザルの公募を一時停止した。

市民社会と文化団体は、すぐに機関に対し声を上げた。感染拡大が始まって以来、いくつかの協会は、文化セクターを適切に支援し緊急措置を講じることを、中央政府と地方自治体に要請してきた。ヴォイヴォディナ演劇家同盟 (the Alliance of Dramatic Artists of Vojvodina)、セルビア独立文化シーン協会 (the Independent Culture Scene association of Serbia)、代表芸術協会の調整委員会 (the Coordination Board of Representative Art Associations) などの協会が動き、知識人とアーティスト、フェスティバルやイベントのマネージャー、および自治労働組合連合が行動を呼びかけ、適切な措置を請願する声明を発表した。また、セルビアペンクラブは、凍結されていた資金調達プログラムを復活させるよう政府に正式に要請した。

これらの要求を受けて、4月初旬、セルビア共和国の文化情報省は、すべての要求を検討することを発表し、すべての機関のステークホルダーに、特にフリーランスアーティストに注意を払いながら、セクターを支援する方法について考えるよう呼びかけた。最終的に、4月中旬に、省は芸術とアーティストを支援することを目的とした具体的な措置を伴う提案を政府に提出した。数週間後、政府はフリーランスのアーティストを財政的に支援する決定を発表し、6月の間に、地方自治体は資金を割り当て始めた。

政府の取り組みは歓迎されているものの、限られた対応であり、文化セクターの期待に十分応えられてはいないという批判もある。

文化関係者側もあきらめず、かなり力強い動きを示し続けている。セルビアファインアーティスト協会と独立文化シーン協会は、文化とクリエイティブセクターへの影響を評価するための調査を実施し、セルビア映画委員会も同様のことを行っている。

さらに、4月下旬から、国の措置の欠如を補い、文化関係者に財政的支援を提供するために、多くの草の根イニシアチブが出現した。国立劇場、セルビア文学協会、およびヴォイヴォディナ芸術家同盟は、専用の基金を設立した。また、ファインアーティスト協会と独立文化シーン協会がそれぞれ6月と7月に連帯基金を立ち上げた。独立文化シーン協会の基金は、他の文化団体の資金も受け、多くのアーティストや文化労働者が職と生計を失った現在の危機に対応しようとしている。ファインアーティスト協会の基金は仲間のアーティストによる自発的な寄付で担われている。

3) チュニジアを含む南近隣諸国

チュニジアは、官民連携の基金を立ち上げた事例として興味深い。

チュニジアでも、文化・創造セクターは、パンデミック中にもっとも苦しんでいる分野のひとつであり、文化センターから書店まで、全てが影響を受けた。文化大臣シラズ・ラティリによれば、少なくとも700の文化活動が6月中旬までに延期され、通常文化に割り当てられている約1億4000万ユーロ（約178億円）の補助金では不十分であった。

この状況に直面して、チュニジアの市民社会はすぐに動いた。迅速な動きができたのは、文化セクターをよりよく保護することを目的に2017年に提案された法案に関して長年の議

論があり、文化団体が国内のアーティストの法的および社会的地位についての考察をすでに行っていたためでもある。

チュニジア政府は、文化・創造セクターが国の経済の柱の1つであるとして、文化界の要求に耳を傾けた。2020年4月、救援と回復のための基金 Fonds Relance Culture (FRC) を立ち上げた。文化大臣シラズ・ラーティは、次のように述べている。「チュニジアの対応は、文化の社会的および経済的構造を保存し、それを発展させることを目的としています。それは、文化関係者の不安定さに終止符を打ち、地域の創造的なプラットフォームの1つとしての地位を強化することです。私たちは、この危機に効果的かつ協調的に対応するために、地域的および国際的な協力関係の発展を求めます。」¹⁷

FRCは、あらゆる文化セクターや業界に携わるアーティストや文化実践者を支援することを目的としている。この基金は、チュニジア政府、非政府組織、および個人の寄付者から集められた資金をプールする官民の基金である。また、EUは、チュニジア政府と協力して立ち上げた文化セクターを支援するプログラム「チュニジア創造プロジェクト」(Tfanen Tunisie Créative)からの資金の再配分を通じて、この基金に貢献している。

南近隣諸国の中でチュニジアは際立った動きがあるが、その他の大多数は、政府の迅速な動きは見られない。その一方で、非政府の、アラブ地域を包括した組織の支援スキームは注目に値する。Culture Resourceは、アラブ地域の芸術的創造性を支援し、地域内外の文化交流を促進することを目的に2003年に設立された地域の非営利団体である。2020年5月に、パンデミックの危機への対応として、困難にあるアーティスト、文化関係者、技術者を支援する新しいプログラムを立ち上げた。対象となるアーティストの条件は、「労働組合からの支援を受けていない、非公式の芸術部門で働いている、不規則な収入に依存している、支えるべき家族がいる、高齢者または健康状態が悪い、および/または家を出ることを余儀なくされているアーティスト」である。

また、ヨルダンのベイルートを拠点とするアラブ芸術文化基金は、アラブ地域およびその他の地域のアーティストや組織と協力している。2020年6月、基金は創造活動と収入の面で困窮しているアーティストを支援するための資金調達スキーム「アーティストサポート助成金」を立ち上げた。このプログラムは、フォード財団、オープンソサエティ財団、および音楽配信サービス企業であるSpotifyの支援を受けて立ち上げられた。非政府および民間セクターによる、地域間、国際組織間の協力の例であるとともに、企業アクターのイニシアチブを示す例としても興味深い。

4) アメリカ

米国も、新型コロナウイルス感染症の影響は非常に深刻である。ブルッキングス研究所¹⁸の最近の報告によれば、2020年4月から7月の間に、文化・創造セクターは270万人の雇用(このセクターの労働力の3分の1)を失ったと推定されている。舞台芸術部門がもっとも影響を受け、雇用の50%と年間収入の4分の1を失った。Americans for the Arts (AFA)

¹⁷ The Assessment of the Impact of COVID-19 on the Cultural and Creative Sectors in the EU's Partner Countries, Policy Responses and their Implications for International Cultural Relations (Cultural Relations Platform, 2021), p. 38

¹⁸ 米国のシンクタンク。 <https://www.brookings.edu/> (最終閲覧: 2021/3/15)

が収集したデータにより、全国レベルで文化団体や専門家がわずか数か月で壊滅的な影響を受けたことが明らかになっている。アーティストやフリーランサーへの影響はさらに深刻である。AFA は、彼らの 95% が収入の一部を失い、10 人中 8 人のプロフェッショナルが委託料で大幅な縮小にあったと推定している。また、黒人と先住民のアーティストの失業率は、白人のアーティストよりも 9 ポイント高い。

3 月下旬、コロナウイルス支援・救済・経済安全保障 (CARES) 法が議会によって可決された。全米芸術基金 (NEA) に割り当てられる 7,500 万ドル (約 80 億円) に加え、全米人文科学基金へ 7,500 万ドル (約 80 億円)、博物館図書館サービス機構 (IMLS) への 5,000 万ドル (約 53 億円)、ワシントンのケネディセンターへの 2,500 万ドル (約 26 億円)、およびスミソニアン博物館への 750 万ドル (約 8 億円) が割り当てられた。

NEA の対応は非常に迅速であったが、文化団体の要求に対し遠く及ばない規模であることは明らかである。しかし同時に、州または市レベルの公的機関によって、地元の文化的関係者を支援するいくつかのイニシアチブが実施されていた。一般に、大都市 (ニューヨーク、ロサンゼルス、シカゴ、サンフランシスコ、ミネアポリスなど) には、文化の問題に対応する強力な部門があり、アドボカシーの動きと協働して、迅速に対応した。

例えば、ニューヨーク州芸術評議会は、文化コミュニティがコロナ禍の対応を共有するためのオンラインプラットフォームを立ち上げた。カリフォルニアでは、サンフランシスコ市が 250 万ドル (約 2.7 億円) の芸術救済プログラムを開始した。このプログラムは、民間のフィランソロピー団体からの寄付を受け付けている。アーティストは最大 2,000 ドル (約 21 万円) の助成金を申請でき、中小規模の組織は 5,000 ドル (約 53 万円) から 25,000 ドル (約 270 万円) の助成金と低利融資を申請できる。マイアミビーチ市委員会と文化芸術評議会は、100 万ドル (約 1.1 億円) の寄付額を原資とする文化芸術 COVID-19 緊急救援基金を創設した。

多くの非政府組織 (協会、財団、信託) の迅速かつ柔軟な動きはさらに印象的である。4 月上旬以降、米国全土の芸術文化セクターに緊急資金や技術サポートを提供するために対応したいくつかの財団等の動きを紹介する。ニューヨーク芸術財団¹⁹は、フリーランスおよび契約労働者に 2,000 ドル (約 21 万円) の助成金を提供する「COVID-19 対応基金」を立ち上げた。サンダンスインスティテュート²⁰ (Sundance Institute) は、独立したアーティストや組織のための 100 万ドル (約 1.1 億円) の緊急救援「COVID-19 対応および再想像 (Reimagine) 計画」を発足させた。「Artist Relief」は、アメリカ詩人協会、アルタディア、クリエイティブキャピタル、現代美術財団、MAP 基金、若手アーティスト財団 (the National Young Arts Foundation)、米国アーティスト (United States Artists) などの協働による全国救援基金である。1,160 万ドル (約 12 億円) の寄付金を原資とし、経済的必要性を示すことができる限り、あらゆる分野で活動するプロのアーティストに 6 か月間ローリング方式で無制限の 5,000 ドル (約 53 万円) の助成金を提供している。ゲティ財団²¹

¹⁹ 1971 年にニューヨーク州芸術評議会によって設立された。 <https://www.nyfa.org/> (最終閲覧: 2021/3/15)

²⁰ 俳優ロバート・レッドフォードによって設立された、独立したアーティストの成長を支援する非営利団体。 <https://www.sundance.org/> (最終閲覧: 2021/3/15)

²¹ アメリカ合衆国の石油王ジャン・ポール・ゲティにより設立された私的財団。 <https://www.getty.edu/>

(the J. Paul Getty Trust) は4月に「LA Art sCOVID-19 救済基金」を開始した。カリフォルニアコミュニティ財団によって運営されているこの1,000万ドル(約11億円)の基金は、危機の影響を受けているロサンゼルス郡の中小規模の非営利美術館やその他の視覚芸術団体に25,000ドル(約270万円)から20万ドル(約2100万円)の範囲の助成金を出している。ニューヨークのヘレン・フランケンサラー財団²²(Helen Frankenthaler Foundation)は、新型コロナウイルス感染症によって打撃を受けたアーティストや芸術団体のための支援活動を開始し、今後3年間でさまざまな復旧基金に500万ドル(約5.3億円)を支払うとしている。

また、多くの官民協働イニシアチブもある。4月上旬にスタートしたArts for Illinois Relief Fundは、シカゴ市、イリノイ州、およびマッカーサー基金やテラ美術館などの民間フィランソロピー団体が文化コミュニティを支援するために協働し立ち上げられた。アーティストと職人への1,500ドル(約16万円)の1回限りの支払いと、文化団体への6,000ドル(約63万円)から3万ドル(約320万円)の助成金で構成される。多くの場合、民間の財団や非政府組織が、文化セクターのサポート実装に必要なリソースを地方自治体に提供している。また、多くのイニシアチブに複数の資金提供者が関与している。

このように、米国では明らかに、非政府主体の対応力が高いうえに、官民含めた多角的な資金により、柔軟な支援が実現している。そもそも文化セクターへの政府の関与は限定的であったことが、危機に際する民間主体の対応力と効果的なネットワーク形成につながっていると考えられる。

5) ブラジル

ブラジルの文化・創造セクターは、アメリカの場合とは対照的に、公的支援へ強く依存している。また、文化関係者の活動基盤は脆弱で、中小規模の組織とフリーランサーが多くを占め、2019年の全国世帯サンプル調査によると、文化分野の労働力の73.2%が中小規模の組織やフリーランサーである。2020年3月の時点で、文化分野のほとんどのフリーランサーは、正式な雇用関係を持っておらず(80.7%)、協会、労働組合、またはその他の代表機関に参加しているのは、組織のうち37%、個人うち40%のみであった。

ブラジルは感染総数、総死者数ともに多く、大きな打撃を受けた国のひとつであり、文化・創造セクターにも深刻な影響を及ぼした。政府は、中小企業や文化セクターのための直接的・間接的な経済対策を開始した。7月初め、アルジール・ブランク法²³として知られる文化的緊急事態のための法律が、ブラジル議会によって承認された。この法律は、文化・創造セクターの労働者の経済対策に4億5,050万ユーロ(約574億円)を割り当てている。活動を停止しなければならなかった文化労働者への約90ユーロ(約11,500円)の緊急収入の3か月の分割払い、および施設の維持のための補助金とプロジェクトの新たな公募が含まれ、免税も利用できる。

(最終閲覧：2021/3/15)

²² <https://www.frankenthalerfoundation.org/> (最終閲覧：2021/3/15)

²³ 新型コロナウイルス感染症(COVID-19)に罹患して73歳で亡くなった詩人/作曲家Aldir Blancにちなんでいる。法律名は、リオ選出のブラジル共産党の下院議員Jandira Feghaliの提案でつけられた。

資金は州や地方自治体に直接送金される。しかし、この法律は次の2点において批判を受けている。第一に、資金は不十分であり、カバーしているのは、セクターが被った損失の10%に満たないと推定されること。第二に、ブラジルでは、州や地方自治体は文化セクターの労働者の状況に関する信頼できるデータを持っていないということである。資金運用のための管理機関がなく、補助金へのアクセス基準を満たしていない労働者が多いことから、一部の資金が悪用される可能性が高いとも言われている。しかし、これに対応すべく、マツトグロッソ州では、国勢調査と文化労働者の登録キャンペーンを開始した。このように、一部の州は新たな取り組みによりプログラムの難点を克服しようとしている。

また、連邦レベルでの対応は、州レベルでのいくつかのイニシアチブによって補完されている。サンパウロ州の地方自治体は、救援基金と補助金からなる支援スキームを実施した。基金に割り当てられた4,500万ユーロ（約57億3,500万円）に加えて、政府は、文化団体向けの優遇条件で貸出限度額をサポートしている。また、ブラジリアの文化と創造経済（Culture and Creative Economy）の長は、市の文化・創造セクターのために約10万ユーロ（約1,275万円）の資金調達スキームを開始した。このプログラムは、零細企業やフリーランサー向けの貸出限度額と中小企業向けの融資を提供する。また、リオデジャネイロ州の文化創造経済の長は、デジタル制作と配信の新しいプロジェクトに助成金を支給する約5,500万ユーロ（約70億円）相当のプログラム「カルチャープレゼントネットワーク」（Cultura Presentenas Redes）を実施した。

公的支援に依存してきたブラジルでは、文化セクターで活動している非政府組織は少ない。市民社会が弱く、文化セクターの組織がアドボケートするネットワークを持っていないとされてきた。しかし、今回の危機への対応を通じて地域社会への接近とレジリエンスの兆候が見られるようだ。NESTA²⁴は、パンデミックが始まって以来、いわゆる「生きた連帯（ネットワーク）」が増え、こうしたネットワークがオンラインの文化イベントを通じて資金を集めていると報告している。

（4）おわりに

世界の動向を調査したCPRのレポートから、次のことが指摘できる。第一に、非国家主体の役割の重要性である。この役割の重要性は国によって異なり、公的機関と非政府主体との関係に依存する。例えば、米国の非政府主体は伝統的に厚みを持っており、今回のパンデミックの広範にわたる緊急事態にも、連邦政府の空白を埋めている。第二に、市民社会の役割についてである。多くの国で、市民社会のアドボカシーは、文化セクターへ特定の措置を講じるよう政府を説得する上で極めて重要であった。第三に、地方自治体の役割である。地方自治体が市民社会とつながり、文化セクターを支援するうえで重要な役割を果たした。中央集権化された政府システムを持つ国よりも、地方自治体が権限を持つ国の方が、文化セクターを支援する上でより対応力があり、効果的であることを、いくつかの例は示している。

今回事例を取り上げた国の多くは、政府の文化セクターへの支援がもともと手厚い国ではない。そのような中で、危機に対して各主体が行動を起こし、新たな連携やネットワーク

²⁴ 英国の社会的利益のためのイノベーションエージェンシー。 <https://www.nesta.org.uk/>（最終閲覧：2021/3/15）

が生じている。このような構造変化の兆しをとらえることは、ウィズ／アフターコロナの文化セクターの持続可能性を考えるうえで重要であろう。

また、詳細は触れられなかったが、デジタル化と国際文化交流についても、今後の文化・創造セクターを世界規模で考えるうえで中心的な課題になるだろう。以前から起きていたデジタルシフトは、パンデミックによる移動制限の中で、拍車がかかった。デジタル化については、多くの可能性に注目が集まる一方で、いくつかの課題も指摘されている。享受者側のデジタルリテラシーの不均衡により、文化へのアクセスの不平等が広がることへの懸念や、文化提供者側も国・地域によってデジタルスキルやインフラストラクチャが不十分であるという課題がある。また根本的に、文化体験が持つ身体性はデジタルに置き換えができないという、デジタル化への懐疑的な意見も根強い。しかしながら、パンデミックという危機に直面している中で、文化へのアクセスや国際間の文化交流を維持していくためにデジタル技術が果たしうる役割は大きい。ウクライナの例で紹介したオンラインハッカソンは、オンラインを活用した好例であると思われる。距離の隔たりを超え、コストを抑えることもできるオンラインでの国際的なネットワーキングは、今後重要性を増していくと予想される。

パンデミックの影響を受けた文化・創造セクターの危機は甚大であり、回復にはまだ当分時間がかかりそうである。しかし、危機への対応を通じて、公的主体、民間主体、市民社会の間に様々な変化が見られ、文化・創造セクターの従来モデルの変革を促すような、新しい回路が開かれ始めている兆しを感じ取ることができる。従来脆弱な構造を持つ文化・創造セクターは、ただ前の状態に戻すことを目指しては、持続的発展は望めない。様々な主体の協働を進め、レジリエンスの高い文化セクターの構築に向けた模索を進めることが求められている。

第4章 CCNJ の活動を広く国内外に発信するためのウェブサイトの 充実、管理・運営

本事業におけるセミナーや分科会情報、成果報告書、自治体アンケート調査結果をはじめ、CCNJ 加盟自治体が実施する創造都市に関する取り組み情報、その他文化芸術創造都市の発展に資する情報の充実、及びウェブサイトの保守管理・運営を行った。

令和2年度は、下記3点からリニューアルを実施した。

■CCNJ の活動の見える化

ウェブサイト設置時から CCNJ の活動に変化があり、現在の CCNJ の活動を十分に伝える内容となっていない。

■更なるネットワークの拡充

CCNJ に参加するメリットが分かりにくいことから、CCNJ に参加したくなるコンテンツを整理する必要がある。

■活動の活性化

今後、CCNJ の活動を活性化していくための基盤とする。

リニューアルの特徴は下記4点である。

①CMS の変更

CCNJ ウェブサイトのシステム (CMS) を「Movable Typ」から「WordPress」変更し、簡単なウェブの知識がある人であれば誰でもホームページの更新等を行えるようにした。

②デザインの全面リニューアル

CMS の変更に伴い、ウェブサイトが見やすくなるよう、デザインを全面リニューアルした。

③SSL への対応

近年のウェブサイトは、ウェブサイトとそのサイトを閲覧しているユーザとのやり取り (通信) を暗号化するための仕組みである SSL (Secure Sockets Layer) を取り入れることが基本のため、当ウェブサイトでも SSL を導入した。

④ネットワーク参加団体の紹介の簡略化

これまでネットワーク参加団体は、それぞれ紹介ページが用意されていたものの、新しい情報への更新がされないことが多く、また、参加団体一覧から団体名をクリックした下の階層に情報が掲載されていたため、閲覧者が少ない状態ともなっていたことから、団体概要を参加団体一覧上で、閲覧できるよう改修した。

CCNJ Creative City Network of Japan
創造都市ネットワーク日本

新型コロナウイルス感染症に対する自治体支援はこちら

English

新規参加申し込み
その他のお問い合わせ

創造都市とは? CCNJについて CCNJの活動 ニュース&イベント ネットワーク参加団体

文化芸術と産業経済との
創造性に富んだ

創造都市

の普及推進活動
を行なっています

NEWS

CCNJからのお知らせと
イベント情報

2021.04.30 お知らせ
ユネスコ創造都市ネットワーク2021年新規加盟申請 案内公開について

2021.03.27 イベント
「オーストラリア政府2021〜企業のアーストラリアより価値を込めて〜のご案内」

2021.03.18 イベント
令和2年度 創造都市政策セミナー in 北浜区市 (オンライン配信)のご案内

2021.03.09 イベント
令和2年度 創造農村ワークショップ in 多摩木町 (オンライン配信)のご案内

2021.03.02 イベント
令和2年度オンライン分科会 in 調子市 (オンライン配信)のご案内

1ページへ

創造都市とは？

創造都市 (Creative City) とは、グローバルゼーションと知識情報経済化が急速に進展した21世紀初期にふさわしい都市のあり方の一つであり、文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市です。

詳細はこちら

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) とは？

創造都市ネットワーク日本 (CCNJ) は、創造都市の取組を推進する (または推進しようとする) 地方自治体等、多様な主体を支援するとともに、国内及び世界の創造都市間の連携・交流を促進するためのプラットフォームとして、わが国における創造都市の普及・発展を図ることを目的として、平成25年1月13日に設立されました。

CCNJについて

参加自治体・団体

| | | | |
|---------------|---------------|--------------|-----------------|
| 北海道・東北 21件 | 関東・甲信越 24件 | 北陸・東海 13件 | 近畿 17件 |
| 中国・四国 15件 | 九州・沖縄 12件 | 都道府県 15件 | 自治体以外の団体 41件 |

参加団体一覧へ

創造都市ネットワーク日本に
参加しませんか？

文化庁 AGENCY FOR CULTURAL AFFAIRS

創造 農村

CCNJ Creative City Network of Japan
創造都市ネットワーク日本

新型コロナウイルス感染症に対する自治体支援はこちら

トップページ
創造都市とは?
CCNJについて

CCNJの活動
創造都市ネットワーク会議
創造都市政策セミナー
創造農村ワークショップ
現代芸術の国際会議
その他分科会等
研究調査報告

ニュース・イベント
ネットワーク参加団体
参加の呼びかけ
お問い合わせ

CCNJ事務局
当サイトの利用について
プライバシーポリシー
English
サイトマップ

【サイト運営団体】株式会社 地域計画基研研究所 (アルバック)
Copyright Creative City Network of Japan. All Rights Reserved.

添付資料

1. 令和2年度 創造都市ネットワーク会議 総会

日時：令和3年2月8日（月）15：30～16：45

会場：オンライン配信

1 開会

司会 ただ今から、「創造都市ネットワーク日本令和2年度 創造都市ネットワーク会議 総会」を開催します。

本日、会議の司会進行を務めます、京都市 文化市民局 文化芸術都市推進室 文化芸術企画課担当係長の山田と申します。どうぞよろしくお願いたします。

初めに、本日の資料の確認をさせていただきます。事前にメールでお送りしております資料をご確認ください。①ネットワーク会議 次第、②資料1 出席者名簿、③資料2 CCNJ 参加団体一覧、④資料3 総会の議案書、の4点です。また、参考に創造都市ネットワーク日本規約も送付しております。お手元に御用意いただきますようお願いいたします。

それでは、本日のプログラムに入ります。まず初めに、本ネットワークを代表して京都市長門川大作より、御挨拶を申し上げます

○主催者あいさつ

京都市長 門川大作 氏

皆さんこんにちは。京都市長の門川大作です。総会開催に当たり、感謝の気持ちも込めて一言御挨拶申し上げます。まずは、文化庁の杉浦次長ありがとうございます。また、佐々木雅幸先生、いつも大変、御指導、御支援いただきありがとうございます。また、お世話になっております全ての方に感謝申し上げます。

このネットワークは平成25年に発足いたしました。交流を重ね、多くの方の御参画のもとに、活動

しながらその交流の輪を広げていき、また、現在文化庁から多大な御支援をいただいております。179の自治体、団体、個人に御参画いただいております。そして、新型コロナウイルス感染症が拡大する中で、文化芸術がまるで不要不急の象徴のような扱いをされた時期がございました。しかし、人間が人間らしく、生き生きと心を繋いで生きていく。そのためには、文化芸術は必要不可欠なものである。そんな認識が大きく広がった、そんな1年であったとも思います。文化庁におかれましては、過去最大規模の500億円という支援をしていただいております。民間においても様々な文化芸術に大変な御支援を賜っております。何となく、表現者の活動の場を、このコロナ禍においても繋いでいかなければならない。文化芸術で様々な取り組みを活性化していかなければならない。決意を今新たにいたしております。京都市も10億円規模の取り組みを進めており、さらにしっかりと相談体制の充実等整えてまいりたい、このように考えております。また、京都におきましては、現存する最古の京都市美術館、これを京都市京セラ美術館として再生し、去年の5月にリニューアルオープンいたしました。更に、世界遺産の二条城をいかにいかしていくか。そんな取り組みも進めております。そして、明治13年に日本で最初にできた画学校からの伝統を持つ京都市立芸術大学、これを京都駅の近くに全面的に移転する。これも単なる大学の移転ではなく、より一層文化を基軸とした都市経営をしていこう。こんな取り組みを厳しい厳しい財政状況の中ではありますが、市民の皆様の御理解のもとに進めてまいります。

さて、文化庁が機能を強化して2年後に京都に全面的に移転する準備が着実に進められております。文化でもって、全国津々浦々を元気にしていこう。そして、文化で様々な社会的課題を解決していこう。政府の大きな御英断であります。私たちも、全国の方々としっかりと心をつないで、文化でも

って日本中を元気にする。更に世界からより尊敬される日本へと共に進めてまいりたいと思っております。コロナ禍によって、貧困や格差、孤立、様々な社会的格差が顕在化し、また、加速化されております。また、コロナ禍の背景には、環境破壊、地球温暖化、様々な課題がございます。SDGsの誰一人取り残さない。また、2050年に向けたCo2排出量の削減。これなくして人類の未来はございません。これも文化の視点から取り組んでいく。ひとりひとりの人間の生き方、地域社会の在り方、そんなことも含めてこのネットワークを通じて、大いに議論する。また、各地の素晴らしい成功事例に学ばせていただき、取り組んでまいりたいと思っております。今日はこの後に、「創造都市京都の解体新書」と題して、素晴らしいパネラーによるシンポジウムがございます。文化芸術関係者から金融関係、不動産、幅広い方の視点から大きな議論をしていただきます。佐々木先生にも御参画いただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

司会 門川市長ありがとうございます。続きまして、文化庁次長 杉浦様より御挨拶を頂戴します。杉浦様、よろしくお願いいたします。

2 文化庁挨拶

文化庁次長 杉浦久弘 氏

文化庁次長の杉浦でございます。本日は創造都市ネットワーク日本の総会に御出席いただき誠にありがとうございます。また、本総会の開催にあたりまして、門川京都市長には開催市として、また、今年度のCCNJ代表幹事として多大なる御尽力を賜りました。門川市長を始め、関係の皆様にご心より厚く御礼申し上げます。

さて、文化庁では、文化芸術基本法、それから文化芸術推進基本計画に基づきまして、観光やまちづくり、国際交流、産業等の関連分野について、民間団体や企業の方々との連携協働を進めながら、文化芸術から生まれる多様な価値の継承・発展・創造・活用に努めているところでございます。こうし

た中、文化芸術創造都市推進事業は、文化芸術の創造性を活かして、地域の様々な課題の解決や地域の活性化を図る事業として、各地域の方々と共に、その地の文化資源の磨き上げや持続的活用に取り組むことで、経済的な好循環、地域活力の創出、社会課題の解決、国際的な貢献などに寄与していくことが求められているところでございます。このCCNJは、文化芸術創造都市に取り組む各地域の皆様のネットワークとして、それぞれの地域の成功事例や課題の共有が図られているところです。今後更に、この枠組みを活かした地域間連携推進事業の実施などが期待されるところでございます。

今年度は先程門川市長からもお話がありましたが、新型コロナウイルス感染症の影響もありまして、日常生活はもちろん、文化芸術活動においても様々な制限等が発生しておりまして、緊急事態宣言の発令が続く今、存続も危ぶまれる大変厳しい苦しい時代が続いている、このように認識しております。このような時だからこそ、文化芸術の灯が消えぬよう、改めてその大切さを広く社会へ訴えていくとともに、こうした状況をはねのけていけるよう、国民市民の皆様にご勇気と希望を持っていただけるような、新たな文化芸術、表現の進化が必要になっているのではないか、このように考えているところでございます。本日お集りの皆様におかれましても、文化芸術による地方創生に取り組むトップランナーとして、また、日本博や文化プログラムの推進役として、現下の国難をみんなで乗り越えていくことができるよう、これまで以上にぜひともお力をお貸しいただきたい、このように節に願っているところであります。

現在の文化庁では、これまでのこうした日本博などの支援はもちろんですが、つい先日成り立ちました第3次補正予算においても、地方自治体や文化芸術団体芸術家等を対象とした文化芸術支援のための様々な事業メニューを準備いたしております。6つ程紹介させていただきます。

1つ目は文化芸術団体等の活動を支援する、ARTS for the future!。それから2つ目としまして、感染拡大予防等環境整備のための文化施設への支援。

3 つ目が大規模で質の高い文化芸術活動を核としたアートキャラバンの実施。それから 4 点目として子供のための文化芸術鑑賞・体験教室等への支援。それから 5 つ目といたしましては、18 歳以下を無料といたします劇場・音楽堂での舞台公演を支援し広げるための子ども文化芸術活動支援事業。さらに 6 番目として地方自治体を対象とし、地域の文化芸術活動を通じた地方への誘客を後押しする文化資源活用推進事業などがございます。これらによりまして、持続化給付金や雇用調整助成金など、他の関係省庁や各自治体でも準備いただいている各種支援策と連携いたしまして、きめ細かな支援に努めるよう努力しているところであります。もともと、現状の窮状からすればまだまだだどお叱りをいただくこともあるかと思いますが、どうか皆様のお力や御意見をいただきながら、引き続き文化庁でも我が国の文化芸術の一層の振興に努めてまいり所存でございますので、何卒引き続きの御支援御協力をお願いしたいと思います。

結びに、本日の総会が、皆様方にとって実りの多いものとなり、それぞれの文化芸術創造都市の取り組みが一層充実したものとなることを祈念いたしまして、開会にあたっての挨拶とさせていただきます。どうぞよろしくお願い致します。

司会 杉浦様ありがとうございました。それでは、議事に入ります。

議長は、事務局から、京都市 文化市民局 文化芸術都市推進室長の砂川が務めさせていただきますので、御了承ください。それでは、ここからの議事の進行は、砂川室長をお願いいたします。

3 議案審議

議長 ただいま議長に指名されました、京都市 文化市民局 文化芸術都市推進室長の砂川でございます。議事の円滑な進行につきまして、皆様方のご協力を賜りますようお願いいたします。最初に、本日の出席会員数について、事務局から報告願います。

事務局 本日の会議の自治体・団体・個人会員の出席者数についてご報告します。自治体 42 団体、自治体以外の団体が 7 団体、個人会員の参加はなしで、計 49 構成員の参加となっております。以上でございます。

議長 ありがとうございます。それでは、議案の審議に入らせていただきます。

○第 1 号議案 令和 2 年度事業報告について

議長 第 1 号議案「令和 2 年度事業報告について」事務局から説明願います。

事務局 第 1 号議案、令和 2 年度事業報告についてご説明します。議案書 1 ページをご覧ください。

最初に、「1 現代芸術の国際展部会 in 横浜市」についてです。

8 月 24 日（月）と 25 日（火）に、横浜美術館などで開催しました。24 日は、ヨコハマトリエンナーレを自由視察し、25 日の基調講演では、横浜美術館館長の蔵屋美香（くらや みか）様から、「コロナ禍における国際展の意義」をテーマに御講演いただきました。

また、事例紹介として、横浜市文化観光局文化プログラム推進課から、「ヨコハマトリエンナーレ 2020 における新型コロナウイルス感染症対策」について御紹介いただきました。

それでは、開催地である横浜市様から補足と実施後の感想等をいただければと思います。

横浜市 横浜市文化観光局の丸山と申します。それでは御報告させていただきます。先程事務局から御説明いただきましたとおり、ヨコハマトリエンナーレ 2020 の開催に合わせて、昨年 8 月 24 日、25 日の二日間で現代芸術の国際展部会担当者ミーティング in 横浜を開催いたしました。今日は、この後の私の説明と同時に、当日の様子の写真を画面共有でお見せしながら御報告したいと思います。

今年度、コロナ禍ということで非常に開催が危ぶまれる時がありましたが、ぜひ現地でトリエンナーレを皆様に体験していただきたい、そして、他

都市の皆様と貴重な情報共有を行いたいということで、参加対象を今回は国際展部会のメンバーの方に限定し、感染症対策を行ったうえでオンラインを併用した実地開催とさせていただきます。当日は、実地では4都市1団体の計8名、オンラインでは5都市の計7名の方、合わせて8都市1団体の計15名の方に御参加いただきました。また、CCNJ顧問の佐々木先生、文化庁の安井様に御参加いただきました。いま画面に見えているのは会場になりました横浜美術館の外観です。エントランスに入った方をお出迎えするのは、海外のアーティスト、ニック・ケイヴ氏の「回転する森」という作品です。海外のアーティストはコロナ禍で、実地に足を運ぶことができない方も多くいらっしゃいました。そうした中では、海外にいるアーティストとオンラインで繋いで設置を国内のスタッフが行う。そうしたコミュニケーションを何度も積み重ねて、アーティストがイメージする最終形に近づけていくという苦勞が多くみられました。そしてこちらはもう一つの会場でありますプロット48になります。会場の横浜美術館の画像に戻りますが、今皆様に御覧いただいている外観写真は工事中かと思われるかもしれませんが、この黒い壁の部分も今回のトリエンナーレの展示の一部でございます。実施内容につきましては、1日目はヨコハマトリエンナーレ2020の視察をしていただきました。

トリエンナーレは2001年に第1回展を開催して以来、今回が7回目となりました。当初の予定から遅れて、7月17日から開幕し、10月11日に閉幕するまで153,528名の皆様に御来場いただきました。当初はコロナの関係で人数が少なくなるのではと思っておりましたが、予測を上回るたくさんの方にお越しいただくことができました。コロナ禍ということで、チケットも入場時間指定のチケットで1回あたりの入場者数を制限し、ボランティアのガイドツアーは行わず、そしてお客様やスタッフが触れたものはその都度消毒するなど、十分な感染症対策を行いながら多くの方にお越しいただける環境づくりを行いました。なお、ヨコハマトリエンナーレの一部の展示は公式サイトのパ

ーチャルツアーで御覧いただけますので、今回見られなかったという方はぜひ公式サイトで御覧いただけると幸いです。2日目の8月25日には、今回のヨコハマトリエンナーレ2020のメイン会場であります横浜美術館の蔵屋館長から、「コロナ禍における国際展の意義」と題して、開催までの経緯や作品の見どころ、開催の意義や先程御紹介しました。海外のアーティストとのやり取りの苦勞などをお話しいただきました。また、ヨコハマトリエンナーレ2020の担当者から「ヨコハマトリエンナーレ2020における感染症対策」と題して事例紹介を行いました。消毒液の話など、より具体的なコロナ対策の手法や実際の動きなどについて説明させていただきました。今回はコロナ禍ということで、例年実施しているグループ形式での討議が行えませんでしたので、事例紹介後の質疑をもって討議に代えさせていただきます。今御覧いただいているのは会場の風景ですが、席が1席おきになっている中で、参加人数を非常に絞らせていただいた中で質疑応答となりました。この画面は実地にいらっしゃった方の質問を受けているところです。その後オンラインで御参加いただきました方に画面上で質問をいただき回答いたしました。最後は佐々木先生に御講評いただきました。

このように、同じ文化芸術に携わる皆様と、限られた人数ではございましたが意見交換をさせていただきます。開催都市であります本市としましても、当時では初めて実地とオンラインを併用した会議を実施させていただきます。反省点や不具合もありましたけれども、コロナ禍における会議の開催手法ということで参考になる事例を示せたのではないかと考えております。実地及びオンラインで御参加いただきました皆様、そしてトリエンナーレに御来場いただきました皆様、本当にありがとうございました。

事務局 横浜市様、ありがとうございました。

次に、議案書2ページ、「2 創造農村ワークショップ in 多良木町(たらぎまち)」についてです。こちらは、当初1月19日に開催予定で皆様に御案

内しておりましたが、新型コロナウイルス感染拡大の影響により、延期での開催を御検討いただいております。

延期後の開催時期は3月下旬頃、オンライン形式で、「創造農村における創造人材の確保・育成」をテーマとした基調講演に加え、事例発表ということで、4点ほど事例を御紹介いただける予定となっております。

それでは、開催予定地である多良木町(たらぎまち)の方から補足等をお願いできればと思います。

多良木町 皆さんこんにちは、熊本県多良木町からです。私は多良木町の永井と申します。よろしくお願い致します。昨年熊本県南部にて発生いたしました7月豪雨災害では、全国の皆様からたくさんの御支援をいただきましてありがとうございます。7月14日の発生から1週間の間、警報が継続するという異常な時間を経験いたしました。これまで作り上げてきたものが1日にして崩壊する場面を目の当たりにしてきたわけですが、半年が経ち、ようやく復興に向けての活動が再開しつつあります。まだまだ復興には時間を要しますが、創造的な復興を目指し活動してまいりたいと思います。

さて、今年の1月に計画しておりました創造農村ワークショップですが、非常事態宣言発令のため、やむを得ず延期させていただいたところですが、その後事務局と再度調整し、現在のところ3月下旬を目途に準備を進めていますので、日時等決まり次第皆様に御案内したいと思います。

多良木町では九州の真ん中、球磨と呼ばれる盆地の中にあります、平成27年4月には、人吉球磨地域で申請した「日本でもっとも豊かな隠れ里」の物語が日本遺産に認定されました。文化財が多く残る盆地でございます。その文化財も7月豪雨において大きな被害を受けましたけれども、多良木町では地域資源や文化財を活用した地方創生の取り組みを推進しています。今回、創造農村ワークショップを開催し、多良木町における創造農村の取り組みを紹介するとともに、創造農村が抱える課

題等について皆様と意見交換する時間とさせていただきます。今回のワークショップでは、創造的な人材育成をテーマに、NPO法人グリーンバレー理事の大南様による基調講演を皮切りに、多良木町からの話題提供としては、子どもを中心に考えたお母さんたちの取り組みである多良木の遊び場事業。日本遺産と創造的復興、多拠点居住の可能性からローカルを創造する取り組み、農泊と福祉、古民家改修の連携による社会包摂事業です。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン配信とさせていただきます。皆様をお迎えすることが叶いませんでしたが、皆様の御参加をお待ちしております。多良木町からでした。

事務局 多良木町様、ありがとうございました。

次に、議案書3ページ「3 創造都市政策セミナーin北九州市」についてです。こちらも、新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、2月～3月に、北九州市で、オンラインでの開催の予定をしております。

それでは、開催予定地である北九州市の方から、補足と現在の検討状況等をお願いできればと思います。

北九州市 北九州市東アジア文化都市推進室の岡村です、よろしく申し上げます。

創造都市政策セミナーですけれども、3月下旬にオンラインで実施予定です。テーマとしましては、SDGsをテーマにしたいと考えております。現在本市では、東アジア文化都市を開催しております、今年の4月下旬からコア事業としまして、ART for SDGsという、SDGsをテーマにしたアートフェスティバルを実施予定ということもあり、SDGsをテーマにしたセミナーにしたいと考えております。登壇者については現在調整中です。2月下旬頃には皆様に御案内したいと思っておりますのでどうぞよろしくお願い致します。

事務局 北九州市様、ありがとうございました。

次に、議案書4ページ「分科会」についてです。

こちら、2月～3月いずれかの日程で、オンラインでの開催を御検討いただいております。開催都市の瀬戸市様が本日御欠席されておりますので、詳細等決まり次第お知らせさせていただきます。

第1号議案「令和2年度事業報告について」は以上です。

議長 議案第1号について、事前に質問をお伺いしたところ、質問はございませんでしたので、承認へと移らせていただきます。本ネットワークの規約第10条第3項の規定により、総会にご出席の構成員の「過半数」をもって議決となります。先ほど報告を受けたとおり、本日の出席団体数は49ですので、過半数は25となります。それでは、事前に皆様にお諮りした結果ですが、全参加団体から賛成と御回答いただきましたので、第1号議案は「承認」とされました。

それでは、引き続き第2号議案「令和3年度事業計画(案)について」事務局より説明をお願いします。

事務局 第2号議案、令和3年度事業計画(案)についてご説明します。

議案書5ページをご覧ください。各事業の開催地、日程について御確認頂ければと思います。

1 ネットワーク会議(総会)ですが、こちらの開催時期は来年の1～3月頃を予定しており、来年度まで本市が代表幹事都市を務めさせていただきますので、京都市で開催いたします。次に、2 創造都市政策セミナーは、5～6月頃にオンライン形式になりますが、神戸市で開催していただきます。テーマは「創造都市の次世代人材の育成について ～子どもの創造性～」です。3 創造農村ワークショップは、本年12月頃、開催地は丹波篠山市となっております。4 現代芸術の国際展部会、こちらの開催時期は本年秋頃、開催地は珠洲市の予定です。5 分科会については、令和2年度に引き続き、オンラインによる開催を検討しております。

なお、これらの事業の開催時期等は全て予定となっております。詳細が決まり次第、メールニュース

等で皆様にお知らせさせていただきますので、よろしく願いいたします。

第2号議案「令和3年度事業計画(案)について」は以上です。

議長 議案第2号についても事前に質問を受け付けたところ、質問はございませんでしたので、承認へと移らせていただきます。事前に皆様にお諮りした結果、全参加団体から賛成と、49票の賛成票をいただいておりますので、第2号議案は「承認」とさせていただきます。

それでは、来年度事業として承認されました各事業の開催自治体より、開催に向けた意気込みや現在の検討状況など、一言ずつ頂戴したいと思います。

まずは、創造都市政策セミナーを開催する神戸市様よりお願いいたします。

神戸市 神戸市役所企画調整局つなぐラボの小林と申します。神戸市では令和3年度の創造都市セミナーとして、本市として力を入れており、またどの創造都市でも課題であると思われる次世代の創造的人材の育成、子どもの創造性の育成に関してセミナーを開催したいと考えております。時期は今年の5～6月にオンラインでの開催を予定しております。予定している内容は、子どもの創造的学びに関する専門家の基調講演や、CCNJ加盟都市において行われている、子どもの創造性育成の取り組み事例を紹介いただくことを考えております。また、事例を紹介した都市同士のパネルディスカッションや、参加者を募ってワークショップも開催できればと考えております。CCNJ加盟都市の皆様には、子どもの創造性に関する事例紹介や御登壇をお願いすることがあると思いますが、どうぞ御協力をお願いします。

議長 神戸市様ありがとうございました。続きまして、創造農村ワークショップを開催する丹波篠山市様お願いいたします。

丹波篠山市 丹波篠山市商工観光課の小島と申します。丹波篠山市では、12月に創造農村ワークショップを開催させていただき予定をしております。計画自体は未確定ですが、これから皆様に喜んでいただけるような内容で計画していきたいと思っております。時期的にも12月ということで、丹波篠山はぼたん鍋の美味しい季節でもありますので、お楽しみいただきたいと思っております。ぜひ丹波篠山にお越しください。どうぞよろしく申し上げます。

議長 丹波篠山市様ありがとうございました。続きまして、現代芸術の国際展部会を開催する珠洲市様お願いいたします。

珠洲市 皆さんこんにちは、珠洲市長の泉谷と申します。令和3年度の現代芸術の国際展部会を珠洲市で開催いただくことに御承認いただきまして誠にありがとうございます。少し珠洲市と奥能登国際芸術祭の御紹介をさせていただければと思います。

珠洲市は石川県能登半島の先端、「最果て」といった場所でございます。美しく豊かな里山里海に恵まれておりまして、そこが珠洲市の強みでもございます。2011年には世界農業遺産に珠洲市を含む「能登の里山里海」が認定をいただきました。そして古の昔、海上交通が盛んな時代、外に向かって開かれ、正に最先端であったこの地が、近代化によって陸上交通が発達するとともに人口が減少してきております。半島の先端ならではの景観、生業、生活様式。半島の先端だからこそ集積して残っている祭りや食といった伝統文化、この珠洲市の潜在力をアートの方で活かしたい。そんな思いで2017年の秋に第1回目の奥能登国際芸術祭を開催したところであります。私は奥能登国際芸術祭を単なるイベントではなく、運動であると考えております。最果ての珠洲市から人の流れ、時代の流れを変えていく運動である。そう考えて第2回目の奥能登国際芸術祭、本来は今年の開催を予定していたのですが、新型コロナウイルスの感染拡大ということで1年延期となりましたが、今年の9月

4日から10月24日にかけて、第2回目の奥能登国際芸術祭2020+を開催する予定をしております。市内のそれぞれの地域の歴史や特徴、魅力を活かし、前回は上回る内容の芸術祭を市民の皆様とともに作り上げて新たな動きを生み出すとともに、移住定住につなげてまいりたいと考えております。

この現代芸術の国際展部会でございますけれども、奥能登国際芸術祭は9月4日から10月24日を予定しております。この会期中に開催できればいいのですが、状況を見ながら日程が確定次第皆様にお知らせしたいと思っておりますので、どうぞお越しいただきたいと思っております。よろしくようお願いいたします。

議長 珠洲市長様、ありがとうございました。以上をもちまして、予定していた全ての議案審議を終わります。皆様方には、議事の円滑な運営に格別のご協力を賜りまして、厚くお礼申し上げます。

ここからは、事務局にマイクをお戻しします。

4 CCNJ 新規加盟団体の紹介

司会 続いて4. CCNJ 新規加盟団体の紹介を行います。

昨年度の総会以降、新たに3自治体、1団体が本ネットワークに加盟いただいておりますので、御紹介させていただきます。昨年3月に加盟いただきました山形県金山町。同じく昨年3月に加盟いただきました東京都板橋区。そして本年1月に加盟いただきました大分県臼杵市。同じく本年1月に加盟いただきました一般社団法人アーツシード京都。以上でございます。

それでは、新規加盟の3自治体様には、ご挨拶を頂きたいと思っております。

まず、金山町様からお願いいたします。

金山町 山形県金山町長の佐藤英司と申します。本日は令和2年度の創造都市ネットワーク日本の総会の開催、誠にありがとうございます。昨年3月に加盟の御承認をいただき、今回の総会が初めて

皆様とお会いする機会となりました。コロナ禍ということもあり、オンラインで出席させていただいておりますが、いつか皆様と直接お会いできることを楽しみにしております。

さて、当金山町ですが、秋田県との県境に位置する人口およそ5,300人の小さな町であります。元々は羽州街道沿いに開けた宿場町で、白壁づくりの土蔵や住まいが周囲の山々の緑に映える落ち着いた街並みが自慢であり、大切な地域資源ととらえ、街並みづくり100年運動として位置づけ、町民の皆様とともに、現在も100年先を見据えたまちづくりを進めております。本ネットワークへの参加は、一昨年に金山町で開催されましたまちづくり講演会におきまして、佐々木雅幸先生に御講演いただいたご縁がきっかけでございます。国内の多くの先進的な取り組みから刺激を受け、そして学び、連携することで、地域固有の文化的資源を磨き上げていくことの意義は大変大きいと考えます。小さな町ではありますが、これまでのまちづくりをより深め、進化させてまいりたいと思っております。本会の更なる御発展と加盟団体皆様方の益々の御活躍を祈念申し上げ、新規加盟の御挨拶とさせていただきます。いつか山形県へそして金山町へ足を運んでいただけましたら幸いに存じます。本日は誠にありがとうございました。

事務局 ありがとうございます。続きまして、板橋区様お願いいたします。

板橋区 東京都板橋区の高橋と申します。板橋区では、絵本のまちとして、ブランド化を図ることにより、区への愛着や誇りの醸成につなげられるような様々な事業計画を立てております。

絵本に関する取り組みについては、板橋区立美術館で1981年に開催された、第1回ボローニャ国際絵本原画展にまで遡ることができます。この展覧会は、イタリア・ボローニャ市で開催されている、絵本原画コンクールの入選作品による展覧会となっており、現在も板橋区立美術館が日本における巡回展の幹事館を務めています。この展示会

開催を契機に、出展された絵本の寄贈が始まり、現在も継続されており、寄贈された英語、イタリア語の絵本をテキストにした、いたばし国際絵本翻訳大賞も始まっています。これまでに寄贈された絵本は80か国、2万冊以上に上っており、これらの取り組みから板橋区とボローニャ市の友好都市交流協定の締結に至りました。また、来月開館する新たな図書館には、これまで寄贈された世界の絵本を所蔵する、いたばしボローニャ絵本館が併設されることになっています。

今般改訂した区の実施計画では、3本の柱の1つとしてブランド戦略を掲げ、その重点項目として、絵本のまちの推進に取り組むこととしています。推進にあたっては、芸術性、国際性とともに、区の基幹産業である、印刷業による産業ものづくりの展開を図っていく予定です。そのためには、都市間のパートナーシップの強化と経験・知識の共有化を進め、都市の活性化や文化多様性への理解増進を目指してまいります。

以上、板橋区の挨拶を終わらせていただきます。御清聴ありがとうございました。

事務局 ありがとうございます。それでは最後に、白杵市様お願いいたします。

白杵市 皆様こんにちは、本年1月に食文化創造都市として加盟を御承認いただきました、白杵市でございます。本市の政策課兼産業促進課長をしております佐藤と申します。どうぞよろしくお願い致します。

本市は大分県の東南部に位置し、人口3万6千人ばかりの、城下町の風情のある昔ながらの姿を残す小さな町であります。東は豊富な漁場を抱える豊後水道に面しており南西部は比較的険しい山稜となっております。その恵まれた地形と地質によって豊富な地下水を有しております。その水が重要となる醸造業が1600年に始まり、味噌醤油酒造りが盛んにおこなわれ、醸造の町白杵として発達してきました。富士甚醤油さんやフンドーキン醤油さんといった全国銘柄の歴史も150年と古

いのですが、創業 420 年のカニ醤油は大分県の醸造業の始祖ともいわれております。

市内には、豊後水道の身が締まった活きのいい魚を素材とする料理店が多く、お互いに競い合っ
て魚料理の腕を磨き、ともに発展してきております。また、大分の食糧庫と呼ばれ、農業が盛んな野津地域には、広大な畑があり、環境保全に即した農業振興と食による健康増進のため、有機農業を市が率先して推進しております。これらの素材をいかした 3 件の料亭をはじめ、和食を中心とした割烹や飲食店が市内に立ち並び、江戸時代の質素儉約文化の名残を残す数々の郷土料理や九州で唯一現存する大名本膳料理、また、禅師の本格的な禅味料理や臼杵を代表する冬の味覚のフグ料理を食べることができるお店が多々あります。最近では地元の有機野菜をいかしたフレンチやイタリアンも開業されているところでもあります。

他にも地域ごとに住民活動や県内唯一の水産海洋系の高校、また市内の料理人の皆さん、有機農家の方々が多様な食に関する活動を行っております。また 20 年来続く給食畑の野菜と言う地元農産物を給食センターで多く利用するという活動や、定期的に開催されるオーガニックマルシェ、また、地酒による乾杯条例をもとに地元農産物を使った地酒の開発や地酒の消費拡大運動、さらには地元農林水産物を活用し添加物を極力使わない加工品のブランド臼杵の地物等の振興等々、本来あるべき姿の地産地消や地域内循環に即した食の活動を活発に行っております。

今後も食文化創造都市として SDGs 目標の達成に向け食に対する意識の高い街を目指して取り組んでまいりますので、どうぞよろしくお願い致します。

事務局 ありがとうございます。

それでは、最後に、全体を通じて、CCNJ 顧問の佐々木様より、総括を頂きたいと思っております。佐々木様よろしくお願い致します。

5 CCNJ 顧問による総括

佐々木顧問

皆さんこんにちは、顧問をしております佐々木です。この創造都市ネットワークを 2013 年に立ち上げてから 7 年が経過いたしました。当初の参加団体 23 余りでしたが、そこから参加団体が増え、現在は 117 の自治体が参加し、一般団体も 40 団体を超え、私が知る限り、海外で創造都市に取り組んでいる国の中ではカナダに次いで多いです。これはひとえに、文化庁の全面的な応援によるものではないでしょうか。これまでの文化庁長官はいずれも創造都市ネットワークの顧問に就任しておりますが、特に青木保元長官は、創造都市はこれからアジア全域に広がるから、文化庁がしっかり応援し、アジア文化共同体という展望を持っていきましょうとのことでした。そして、近藤誠一元長官の時に、このネットワークは当時は比較的力のある政令市、あるいは中核市が多かったのですが、これからは小規模自治体、特に農村漁村にもぜひ参画をお願いすることが必要ではないかとアドバイスがあり、それで創造農村ワークショップというもの創造都市ネットワークの事業に組み込みました。創造都市と創造農村という 2 つのカテゴリーが私はとても大事だと思っています。実はユネスコの創造都市ネットワークでは創造農村という言葉は使っておらず、日本独自の取り組みであることからすごく注目されています。この創造農村の取り組みがあり、例えば金山町、あるいは臼杵市という比較的小規模な自治体でも参画できるということになってきたのだと思います。

そして、近藤元長官の時に日本側の発案で、東アジア文化都市事業というものを開始したわけです。国内では「創造都市ネットワーク日本」が立ち上がっておりましたので、中国・韓国政府に日本政府が働きかけをして、2011 年に奈良市で開かれた 3 国文化大臣会合において、欧州文化首都に倣って、東アジア文化都市事業を日本側から提唱し、2014 年から開催することになりました。今年度の国際展部会で横浜市が先駆的な取り組みをしてくれましたが、2014 年の第 1 回、この時も日本側の代表は

横浜市でございました。これは非常に先見の明のある取り組みになったと思いますが、横浜市に次いで新潟市、奈良市、そして京都市、金沢市、それから2019年はオリンピックの前年ということもあり東京都豊島区での開催でした。東京の場合は都が大きいので、23区ごとに基礎自治体としてCCNJに加盟をいただいておりますが、今回も板橋区が入られましたけれども、豊島区が大変素晴らしい取り組みを展開されております。本年度はコロナ禍で開催都市の北九州市がなかなか苦戦されておりますけれども、新しいオンラインでの文化事業の展開ということで、ぜひモデル的な成功事例を作り上げてほしいと思っています。

このように、創造都市ネットワークは国内の大小の自治体の全国的広がりになりました。北海道から南は沖縄の石垣島まで入っておりますが、実はまだ県段階では加盟いただけていないところがあるので、これからはそういう意味で日本列島全体が文化芸術で元気になる、そういうことをやっていきたいと思っています。

さて、このコロナ禍という人類にとっての新しい試練ですが、これは歴史的に度々人類社会を襲ってきており、その都度乗り越えて新しい社会の在り方、あるいは新しい芸術文化というものを切り開いてきております。今回の世界の取り組みを見たときに、やはりヨーロッパが文化芸術の支援という言う意味では先例を切ってくれています。特にドイツのメルケル首相が、文化芸術は市民生活にとって必要不可欠なものである、だからできる限りの支援をしていくということを高らかに宣言していました。それがユネスコを動かし、そしてアジアにも広がり、日本でも創造都市ネットワーク、あるいは文化庁により、いろんな形の芸術文化における個人や団体に関する支援が広がってきたわけですが、そんな中で、私はこれから「市民生活の質」というもの、これを文化芸術によって高めるということを特に留意しなければならないと思っています。ともすれば、経済成長は量的な側面から議論されて、質がなおざりにされてきたと思います。ですから生活の質を高める。そしてその中で特

に文化の質を高める。新しい文化芸術の在り方のモデルを作っていく。そんなチャレンジをする、このネットワークの加盟団体や加盟組織が大胆にチャレンジしてほしいと思っています。そんな観点から見たときに、令和2年度の事業報告で発表がありましたように、昨年ヨコハマトリエンナーレ、ここで国際展部会が開かれました。このヨコハマトリエンナーレは当初開催が危ぶまれておりました。そして当時は世界全体で芸術祭や実演芸術そのものがほとんど開かれないなかで、あえて横浜市はチャレンジされ、感染症の対策をし、規模を縮小しながらも開催された。これは本当に全国に勇気を与えたと思います。そしてそこで国際展部会が開催された。創造都市ネットワークの事業の中で、特に令和2年度は横浜の取り組みがなかったらかなり暗かったです。さすが横浜ですね。積極的にこの困難に立ち向かってくれた。この国際展部会自体は、愛知トリエンナーレや宇部市どとかで開催してきましたけれども、令和3年度はなかなか開催の見通しが厳しい中で引き受け手がなかったのです。それも珠洲市に働きかけをしましたら、市長が先程お話しされたように、運動として取り上げると、単なる芸術祭ではなく、珠洲市が生き残っていくために、移住や定住あるいは里山の自然の保全、こういったことと結びつけながら芸術祭を開催すると。全国の支援を受けてやりたいと言っていたいております。これはネットワークの在り方が問われているのです。それだけ熱心に言われているのですから、多くの自治体・関係者で応援していきたいと思っています。2017年の奥能登芸術祭を私も拝見させていただいて、非常に素晴らしい作品、やはり奥能登の自然の価値というものをよく掴んで、あるいは歴史を踏まえた質の高い作品が多かったので、これが全国的に注目を集め、そして若い人たちが集まる。実はつい最近地元新聞で、東京の企業が本社の一部を珠洲市に移転する計画を発表したという記事がありました。芸術文化というものが、企業の移転を後押しするというので、これもこれから大変大事になるだろうと思います。そういうコロナ禍後の社会の在り

方についての1つの方向性を示すような、そういった取り組みをしたいと思っています。そういった中で、今年度事業というのは、秋以降、事態が厳しくなってきたので開催延期がずっと続いてきて、結局先程報告がありましたように、創造都市政策セミナーも創造農村ワークショップも3月の下旬に開催するという非常に厳しい状況になっております。これをなんとか成功させたい。今年度からはこの創造都市推進事業を(株)アルパックという京都で主に建築計画系のコンサルタントをされている企業が担当されていますが、実は私の知り合いがたくさんいます。京都大学工学部の西山卯三先生の門下生たちが50年ほど前に作られて、良心的な地域の支援をされてきておりますが、こういった人たちがいてくれて初めて、このコロナ禍でもオンラインでの総会が実現しており、アルパックの力も借りながら順次乗り越えていきたいと思っています。

それから、今回新しく3つの自治体がこの1年間で加盟されました。それぞれに私との関係を少しずつ話しますと、金山町には2年前に直接伺いまして、町長や皆さんと意見交換させていただきました。その中で大変熱心な地元の取り組みがありましたので、これから大いに期待したいと思っています。板橋区は私が大好きなイタリアのポローニャとの提携で、国際絵本画展という世界的な展覧会を日本で普及してこられました。区立の美術館が軸になって取り組まれております。それから白杵市は創造都市ネットワーク日本に加盟されるだけでなく、食文化でユネスコ創造都市ネットワークへの加盟を目指す準備をされていると伺っております。現在のところ日本国内では9都市がユネスコ創造都市ネットワークに加盟しておりますが、隣の韓国や中国にこの間追い抜かれていますので、ぜひこのネットワークに加盟されている自治体も、ユネスコ創造都市にチャレンジするよう頑張ってくださいと思っている次第です。

それから、冒頭にも申しましたけれども、創造都市ネットワークの規約の第2条に書いてありますとおり、これは国内のネットワークだけでなく、ア

ジアや世界の創造都市と連携し交流するプラットフォームを目指すということを掲げておりますので、ぜひ、東アジア文化都市事業に引き続き創造都市ネットワーク加盟団体がチャレンジしていただきたいと思っています。実は今、日本と中国韓国の間は国際的に非常に難しい状況にあります。国と国が政治的に難しい状況がたとえあったとしても、都市と都市が文化によってそれを乗り越える、これがそもそもの出発点なのです。だから、困難な時こそ、壁を乗り越えるという事業展開が必要です。今、北九州市の次の開催都市がまだ決まっていません。そろそろ文化庁が公募を開始する予定をしております、それに弾みをつける意味でも2月22日に京都の同志社大学で、「東アジア文化都市の到達点と課題」というシンポジウムを開催いたします。こちらにも別途様々な媒体で案内を差し上げておりますので、ぜひこちらにも参画いただいて、東アジア文化都市事業に取り組みをするような勢いのある自治体に出てきていただきたいと思っている次第です。こんな困難な中、未来を展望しながらお互いに乗り越えていくような事業にしていきたいと思っておりますので、どうぞ御協力よろしくをお願いいたします。

事務局 佐々木様ありがとうございました。

6 事務局からの連絡

事務局 それでは最後に、事務局からご連絡いたします。

本日は午後5時30分から、本事業の一環として、本市主催のシンポジウム「創造都市京都の解体新書」を京都芸術センターにおいて、現地とオンラインで開催いたします。

こちらには先程、新規加盟団体として御紹介いたしました「一般社団法人アーツシード京都」代表理事のあごうさとし様にもゲストとして御出演いただきます。ぜひご参加ください。

事務局からは以上です。それでは、以上をもちまして、「創造都市ネットワーク日本 令和2年度ネ

ネットワーク会議「総会」を終了いたします。

お忙しいところ御参加いただき、ありがとうございました。

2. 令和2年度 創造都市政策セミナー in 北九州市

日時：令和3年3月29日（月）14：00～16：30

会場：オンライン配信

<第1部>

1 開会

司会 これより「令和2年度 創造都市政策セミナー in 北九州」を開催いたします。

本日司会を勤めさせていただきます奥津ふみこと申します。どうぞ、よろしく願いいたします。本日は新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、オンラインで配信させていただきます。今回はオンライン開催ということで、Zoomのチャット欄やQ&A機能を活用し、随時質問を受け付けます。お気軽にご質問ください。

それでは初めに、創造都市ネットワーク日本顧問、佐々木雅幸先生より主催者挨拶をお願いいたします。

○主催者挨拶

文化庁文化創造アナリスト・金沢星稜大学特任教授 佐々木雅幸 氏

皆さん、こんにちは。佐々木雅幸です。本日は、昨年と今年の2年に渡って北九州市が日本・中国・韓国の3国連携による東アジア文化都市事業を開催されることを記念いたしまして、創造都市ネットワークの令和2年度政策セミナーをこの北九州市で開催させていただきます。

北九州市は長い歴史の中で、公害を克服し、環境都市に再生しました。そして今また芸術の都としてさらに飛躍しようとしています。今回はそういう創造都市、北九州市が環境と芸術に向けた新しい取り組みをする「ART for SDGs」が大きなテーマとなりますので、ぜひ興味を持ってお聞きいただきたいと思います。

それでは講演の南條先生、そしてこの後に行われますパネルディスカッションのパネリストの先

生方、どうぞよろしく願いいたします。

司会 佐々木先生、ありがとうございました。

続きまして、北九州市長、北橋健治より、開会地挨拶をさせていただきます。なお、公務の都合により、録画配信とさせていただきますので、どうぞご了承ください。

○開催地挨拶

北九州市長 北橋健治 氏

本日はお忙しい中、「創造都市政策セミナーin 北九州」にご参加いただき、厚く御礼申し上げます。本市は2020年の東アジア文化都市の開催都市として選定されました。昨年3月に開幕したものの、新型コロナの影響で夏までの事業のほとんどが中止、延期となりました。そこで、文化庁に会期の延長を提案し、本年12月まで延長を認めていただきました。感染防止対策を徹底しつつ、本市の特徴を活かした事業を実施していく予定です。

今回セミナーのテーマを持続可能な開発目標である「SDGs」といたしました。北九州市は公害など様々な課題を克服してきた取り組みが国内外で高い評価をいただいています。世界37ヶ国が加盟する国際機関「OECD」から、アジア地域で初めてSDGsの推進に向けた世界のモデル都市に選定されました。2018年には私は日本の代表としてニューヨークの国連本部で北九州市のSDGsの取り組みを報告いたしました。その際、SDGsの17のゴールの18番目に「アートで人を豊かに」という文化を追加することを提案しました。歌や踊り、工芸、食文化、これらは国の経済的な発展レベルに関わらず、どの国、どの地域にも存在します。その地域の基盤となるアイデンティティです。「アートで人を豊かに」という目標は、創造都市を進めSDGs達成にもつながると考えています。

そうした思いから、東アジア文化都市のコア事業として、ゴールデンウィークを中心にアートの力でSDGsの目指す未来のビジョンを表現し、世界に向けて発信する芸術祭「北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs」を開催します。本日は「北九州未

来創造芸術祭 ART for SDGs」のディレクターである南條史生氏にご登壇いただき、アートを活かしたまちづくりについてお伺いできるとのことで、私も大変楽しみにしております。

またパネルディスカッションでは、南條氏のほか、SDGs や気候変動問題などを研究されている公益財団法人地球環境戦略研究機関「IGES」の大田純子氏、東アジア文化都市北九州実行委員会副会長でもある北九州市立大学の近藤倫明特任教授にご登壇いただきます。お三方のセッションにより創造都市の実現やSDGs 達成のための手がかりを得られるのではないかと思います。

結びに、本日ご参加いただいた皆様にとりまして、このセミナーが有意義なものとなるよう祈念いたしまして、挨拶とさせていただきます。

司会 北橋市長よりご挨拶申し上げます。

2 基調講演

司会 それでは、基調講演に移らせていただきます。基調講演は、ART for SDGs ディレクター、森美術館特別顧問、南條史生様に、アートを生かしたまちづくりや、4月から開始する芸術祭についてお話をいただきます。南條様、よろしくお願ひいたします。

○基調講演

「創造都市と SDGs」

ART for SDGs ディレクター、森美術館特別顧問
南條史生 氏

—— 北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs の背景

今回の芸術祭のディレクターを承っております南條です。大変難しい仕事を引き受けてしまったと思いつつ、その後はいろいろな角度からこのテーマでどのように芸術祭を開催できるのかということを考えてきました。

芸術祭のタイトルは「北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs」です。そして、本日の催しは創造

都市政策セミナー in 北九州です。この背景について少しお話ししたいと思います。

①SDGs モデル都市に選定

北九州市がSDGsのモデル都市に選定されたのが2019年、そして2020年には東アジア文化都市にも選定されています。この東アジア文化都市は文化庁が行っている事業で、東アジアの中心である日本・中国・韓国において、文化芸術による発展を目指す都市を選定し、その都市において、現代の芸術文化や伝統文化、また多彩な生活文化に関連する様々な文化芸術イベント等を実施するものです。これは文化芸術・クリエイティブ産業・観光の振興を推進することにより、事業実施を契機として継続的に発展することを目的としています。

これまでの選定都市は、2014年から始まって横浜、新潟、奈良、京都、金沢、2019年が東京の豊島区で、2020年が北九州市となっていたわけです。

一方でSDGsは持続可能な開発目標として、2015年の国連総会で規定された新しい人類の目標とされています。『我々の世界を変革する：持続可能な開発のための2030アジェンダ』とあり、ターゲットが2030年と打ち出されていますので、近い将来に向かって我々が行うことの目標と指定しているわけです。具体的には、17の世界的目標、169の達成基準、232の指標が提示されました。

そして北九州市は、平成30年にOECDでSDGsモデル都市に選定されました。これは非常に嬉しいことだと思いますが、OECDはすでに選定した6都市・地域を含めて世界から10～12程度のモデル都市を選定し、それらモデル都市を対象として調査・分析・評価を行い、都市・地域レベルの取り組みを世界中に広げていくためのプロジェクトと謳っています。これは平成30年の共同記者会見資料に記載されています。こういう形で北九州はSDGsのモデル都市になり、SDGsのモデル都市は日本でも選定していますが、OECDで指定されたのはアジアで初めてということです。

SDGsについては、外務省の取り組みとして「JAPAN SDGs action platform」が作られ、2021

年は4つの重点事項が掲げられています。コロナ問題が発生したので感染症対策も項目に入っていますし、日本独自のものとしては東日本大震災があったので、復興という言葉も使われています。3つ目に地方創成、経済と環境の好循環の創出が掲げられています。

内閣府の方は「環境未来都市」を掲げて、SDGsをテーマに新しい取り組みを打ち出しています。これは2018年6月に取り入れられ、もちろん北九州もそれに入っています。

②創造都市ネットワーク

一方、「創造都市」については、Wikipediaによるとチャールズ・ランドリーの発表した「Creative city」が出自とされ、ユネスコが採用したプロジェクトの一つと言われています。文化庁も「クリエイティブシティ」を受けて「文化芸術創造都市」という取り組みを行っており、これについては佐々木先生がよくご存じのことと思います。

そして「創造都市ネットワーク」のホームページを見ますと、嬉しいことに「現代芸術の国際展部会」が入っています。これこそ今回の北九州の芸術祭とフィットしてくるわけですが、このように多くの日本政府の方針と創造都市、SDGs、文化による都市の再生が繋がっています。

③3つのファクターの矛盾と融合

ただ、考えてみますと、3つのファクター(SDGs・創造活動・都市づくり)には矛盾があります。

まずSDGsは、単純に言うと「してはいけないこと」が多いと言えます。例えば「エネルギーをあまり使わないようにしましょう」「ゴミを捨てないようにしましょう」「捨てる時は考えて捨てましょう」等、禁忌が非常に多く出てくる可能性があります。一方、創造活動を見ますと、基本的に「したいことはたくさんある」と皆さんは言うと思います。アーティストはしてはいけないことを先に考えるのではなく、「こういうものをこのように作ったらどうか」という自由な発想の中からアートを生み出し、創造活動が始まります。

ところが、したいことがたくさんある創造活動とSDGsの禁忌の多さは矛盾します。一方で今回の都市づくりが一つのテーマとして出てくると、都市をつくること自体も社会的ルールの多い仕事ですし、今の状態を考えると、新型コロナウイルスの問題があるので、3密は避ける、対面をなるべく避ける、公衆トイレのスイッチは触らなくても動くようにする等、そういうことがたくさん出てきます。したがって、これらの間で上手く折り合いがつくのか、協働できるのかどうかも疑問が出てくるのではないかと思います。

—— アートと都市の接点

さて、私は専門が現代美術でしたので、テーマをアートと都市の接点に絞ってお話したいと思います。

まず、都市の中でどこにアートがあるかと考えますと、一般の方が考えるのは美術館、ギャラリーになると思います。少し広く知っておられる方は芸術祭、あるいは街の中にもあることを知っています。また街中イベントとして、六本木アートナイトのような街の中で行われるアートのイベントもあります。

一方で恒久設置されているものとして、パブリックアートという言葉で、街の中の広場、あるいは大きなビルのロビー等にもアートがあります。

最終的には多くの方がアートを愛しているとすれば、個々のお宅の中にもアートがあるはずだということで、家の中に溶け込んでいくアートも考えられます。

①美術館とまちづくり

事例として、私が今所属している森美術館を挙げますと、2003年に開館した直後に、国立新美術館、サントリー美術館が六本木の交差点の3つのブロックに別々に登場しました。そこで我々は「これから一緒に六本木をアートの街にしよう」というテーマを掲げ、まずは広報活動を連携しようということでマップを作りました。マップの茶色い建物が六本木ヒルズ、国立新美術館、サントリー美術館で、この3つが協働して広報をしようという

ことです。

それをベースに「六本木アートナイト」もできました。これは一日だけ日を決めて、美術館の中のプログラムを合わせるの難しくても、外の街中でアートを展開することは一緒にできるのではないかと始まったイベントです。

六本木の人の流れをグラフで見ますと、森美術館が出来たのが2003年頃で、その後2つの美術館ができたわけですが、六本木駅の入出りが2003年に突然跳ね上がり、その後少しずつ上がって、2007年頃には大きな数字になっています。比較して申し訳ないのですが、上野の方はある程度定まった数で流れています。ただ、2007年頃から上野も跳ね上がっています。これはアートに対する関心が広く社会の中にできてきて、上野に行く方も増えたのではないかと解釈しています。

②美術館のミッションの変化

ここで美術館のミッションを振り返りたいと思います。美術館は元々美術品の倉庫でした。よく言われる説は、フランス革命の時に、王様たちが所有して宮殿の廊下に飾っていた美術品を市民に開放したのが美術館の出自だというもの。廊下にたくさんの絵がかかっている状態をギャラリーと呼ぶようになった言葉の元になっています。

ただ、美術館の活動が徐々にアクティブになってくると、展示会場と規定されるようになります。倉庫ではなく、皆が展示会場を見に来る場所が美術館になっていったわけです。

戦後になると、美術館は教育の場として、ここで美術教育、情操教育を行うと規定されます。

ところが最近、美術館は社会の役に立ってほしいという要請が強くなり、一部の美術館はコミュニティーハブの役割を引き受けることになります。その次を考えますと、私は次にくるのはクリエイティブハブではないかと思えます。コミュニティーハブは人が集まって、他の人に会い、議論したり、時にはワークショップをして物を作ったりするのですが、ものづくりの方向に強く向かうと、そこが創造性を育む場所になっていきます。例えば、

一つの市に美術館があり、そこが市民の皆さんにデジタル技術を使った表現行為として、3Dプリンターやレーザーカッターなどを使ってものを作ることを教えるようになると、クリエイティブハブになります。そして、そのようなスピリットを持った人がたくさん出てきた市は、恐らくこれから先、経済的にも繁栄していく可能性を持っているのではないかと思います。

例えば、森美術館はもう一つの方向性を持っています。それは学際的な展示会です。つまり美術だけにとどまらず、医学と芸術、宇宙と芸術、未来と芸術、建築展等、広い範囲の他の展示物を一緒に並べることによって、他のクリエイティブなジャンルと繋がるということを行っているわけです。

また別の事例ですが、十和田市現代美術館は個人の会社が指定管理をしているところで、常設展示物が強いので、多くの方が常設部分を見に来られます。一方で企画展示をするスペースが小さいので、展示会を催す時はできるだけ街に出ています。美術館の前は草間彌生さんの作品を展示して、子どもも楽しめる広場になっていますし、展示会の時は、例えば家具店のショーウィンドウに草間彌生さんの作品を展示する等、街の中に出ていくようにしているのです。

つまり、美術館は街の中に出て行っても良いというのが、最近の傾向と言えるのではないかと思います。

—— 芸術祭による街の活性化

次に紹介したいのは芸術祭です。短期的、一時的な大きなイベントとして行われ、2年に1回あるいは3年に1回繰り返して行われる場合が多く、2年に1回行われるものはビエンナーレ、3年に1回行われるものはトリエンナーレと呼ばれます。それをいろいろな街が行うようになり、街を文化で活性化する1つの手法になっていると思います。

①芸術祭の事例

例えば、シンガポールで行われたビエンナーレで、2006年は私がディレクターを務めました、

この時も草間彌生さんの作品を展示しました。草間さんの作品は街の中に出ていくのにとっても良いので、並木道をすべて草間さんの作品で包んでしまいました。

現在、世界の国際展は 300 ほどあると言われていますが、ヴェネツィア・ビエンナーレとアメリカのカーネギー・インターナショナルが最も古く、その後、多くのビエンナーレが各国で行われています。

同じような芸術祭として私が手掛けたのが、茨城県北芸術祭です。これは茨城県で行われた芸術祭の中でも大きなものでしたが、自然の中にも展示し、また廃校だった建物の中に大きなインスタレーションを設置しました。このように芸術祭は街の中に出ることや、使われていない廃屋を使うことがよくあります。

瀬戸内芸術祭でも古い民家の中に作品が展示されました。これによって街とアートの関係が深くなっています。その成果として、瀬戸内芸術祭の報告書では、来場者が約 107 万人、経済波及効果が約 132 億円、また定住人口の減少が止まっていることが挙げられています。

②芸術祭による経済波及効果

主要なアートプロジェクト、つまり芸術祭の経済波及効果を見ますと、瀬戸内国際芸術祭がやはり大きく、あいちトリエンナーレも意外に大きくて約 78 億円、越後妻有トリエンナーレが約 46 億円と続き、六本木アートナイトは一晩でしたが約 21 億円という数字を出しています。この数字はディレクターの考え方や街の中への出て行き方など、内容によって毎回差が出ると思いますが、このように経済活性化の 1 つの誘因になっています。

ただ、一時的な祭りなので、街にとって長期的な効果はないという方もいます。しかし、私は定住人口を増やすには、まず交流人口を増やす必要があると思っています。

その一方で、芸術祭の費用はどこが出すのか、誰のために開催するのかに対しては、さまざまな議論があります。これについては深く入るのは大変

なので、今回は入りません。

③パブリックアートのある街

パブリックアートも 80 年代頃に盛り上がりました。今でも大きな開発事業の中で、必ず設置されているのがパブリックアートです。

私が手掛けた事例では、新宿アイランドに置かれた『LOVE』の彫刻、あるいは虎ノ門ヒルズに置かれたジャウメ・プレンサという作家の人型の彫刻があります。このように開発事業と一体となって進むことが多く、大型のパブリックアートはしばしば街をつくる時に一緒に考えて作られます。

博多リヴァレインは建物の周囲にもアジアの作家のパブリックアートをオープン時期にかなり置きましたが、今は半分くらい撤去されているので残念です。

—— 多くの要素を統合して、新たな方向に向かわせる

ここでもう一度着目点として SDGs その他の話に戻りますが、重要なのはアートという思考法ではないでしょうか。単に作品を作るだけではなく、アートシンキングが重要なのです。

また今まで創造都市でもいろいろなことをしてきたと思いますが、SDGs という明確な目標が掲げられるようになりました。SDGs は広いので 1 つの方向を向いているとは言えませんが、それによってある程度は整理して物を考えることができるようになります。そして、それを街というプラットフォームの上で取り組むことが今回の話になります。

—— 北九州未来創造芸術祭 ART for SDGs

ここで、北九州未来創造芸術祭について説明したいと思います。

①北州市の歩み

北九州は鉄鋼のまちとして大変栄えましたが、同時に公害も酷かったので、1960 年～1980 年頃、公害を克服する運動が進みました。その結果、今、モデル都市に選定されているという歴史がありま

す。

明治時代に建てられた八幡製鉄所の建物で、鉄を溶かす高炉が何度か建て直されて今もシンボルとして残っています。

②北九州未来創造芸術祭の概要

先ほど申し上げたように、東アジア文化都市の枠組みの中でこの芸術祭は行われます。テーマはSDGsです。

開催期間は、4月29日～5月9日がコア期間、つまり核となる期間で、「北九州市立いのちのたび博物館」が5月30日まで、「北九州市立美術館」が7月11日まで展示しており、少しずつ会期の違うものが違う会場で重なって開催されます。

中心となっている東田地区の工場跡地には、大きな作品を展示しますが、その周りに博物館、美術館が集積しているので「東田ミュージアムパーク」と呼ばれています。そのように施設のスペースも借りる方針で進めています。

全体図を見ますと、東田大通公園、北九州市立いのちのたび博物館、東田第一高炉跡、北九州イノベーションギャラリー、北九州市環境ミュージアム、北九州市立美術館があり、その中で市立美術館だけが離れていますが、東田地区に集中している施設を使用させていただき、また駅舎等のパブリックスペースも使わせていただいて、作品を展開していく予定です。

③クリエイターの紹介

次に、参加していただくクリエイターを紹介します。

石井リーサさんはパリで活躍されている照明デザイナーで、夜間に高炉を照らしていただき、照明で光のドラマを演出していただくことになっています。これはエネルギーを大変使うと思いますが、水素エネルギーを使うことが予定されています。

淀川テクニクさんは、廃物を集めて巨大な彫刻を作っています。今回は事前に北九州に行き、海に漂着したプラスチックのゴミを市民の皆さんと集めて作品を作っています。

奥中章人さんは、最も重要な環境問題である空気に向けて注意喚起を行いたいということで、巨大なバルーンを作って公園に設置します。大変大きな作品ですが、それを3個設置する予定です。

団塚栄喜さんは、地元のいろいろな草を人の形に植えています。例えば胃のところに生えている草は胃の悪い方に効く漢方薬を植える等、それぞれ違うところに違う草を植えていて、自然保護と皆の健康維持をテーマとしています。

落合陽一さんはいのちのたび博物館の企画展示室を使っていただきますが、博物館の中の展示物を利用して、1つの壮大な映像の物語を体験してもらうものになると思います。

和田永さんは、古いブラウン管型のテレビを集めて楽器に転用し、それで音楽を演奏して有名になりました。今回はスケートボードで滑るバンクを作り、ここを市民の方が利用すると音が出るというメカニズムを作って、皆さんで楽しんでいただくことになります。

田中浩也研究室は巨大な3Dプリンターを持ち込んで、イノベーションギャラリーの中庭で1つのランドスケープデザインを3Dプリンターで作りにチャレンジしています。

ライゾマティクスは産業用ロボットとのコラボレーションを検討し、制作しています。

チェ・ジョンファさんは空気で巨大なフルーツを作ります。

ジャン・ワンさんは石を模した彫刻ですが、これも自然に対する注意を喚起しようという取り組みです。

④北九州市立美術館での展覧会

北九州市立美術館では展覧会を制作しています。「多様性への道」と題して、社会的包摂、多様性を認めあう社会の実現をテーマにしています。障害者や高齢者の問題、性別が入れ替わった方の作品、あるいは身障者のためにオーダーメイドで洋服を作っている鶴丸礼子さんのプロジェクト等、様々な作家が出てきます。すべて紹介する時間はありませんが、障害を持たれた方の作品も大作が出て

きますし、大勢の方が出品されているので、面白い
展覧会になると思います。鄭慶一さんは、街の中で
皆さんとパフォーマンスを作る、市民参加型のパ
フォーマンスとなっています。

このように様々な方策で、見応えのあるものか
ら市民が参加できるものまで多領域に関わる作品
を意欲的に招聘します。そしてそれを SDGs という
新しい目標の下に統合していきたいと思っていま
す。それが結局は、市民の中に、ものづくりの面白
さを知り、そこに何か工夫を入れたい、新しいもの
にチャレンジしたいというスピリットを醸成して
いくという、一番大きなレガシーを残すことにな
るのではないかと思います。

—— 創造性による SDGs の深い関係

SDGs と創造性の深い関係については、先ほど対
立する概念ではないかと述べましたが、実は SDGs
を実行するには、創造力が重要ではないかとい
うことを最後に申し上げたいと思います。

SDGs の一番の恐れは、地球が減びることです。
これはもはや絵空事ではないと最近分かってきた
ので、それを避けるために、物事の優先順位が変わ
りつつあります。新しい目標や価値観を持って生
きていかなければならないし、その後ろには新し
い世界観があるだろうと考えられています。これ
については十分に説明し切れませんが、最近では
「人新世」という言葉も出てきました。「人新世」
は考古学的な用語で、地球の表面の地層が今や人
間の作り出したもので埋まりつつあるため、デボ
ン紀やジュラ紀と同じような意味で「人新世」とい
う世紀に我々はいるのではないかという学説があ
るわけです。

そのような視点で見ると、人間の活動を非常に
長い時間の中で捉えることになるので、効率や経
済だけで物事を判断することはもうできない時代
だということになると思います。

そして、この新しいものの考え方を提案するの
がアートです。クリエイティブでいるということ
は、批判的であって創造的であるということで、統
合し難いように見えるものが実は深く繋がってい

て、1つの哲学に達するような話なのだということ
をお伝えして、皆さんへのお話を終えたいと思
います。どうも、ありがとうございました。

司会 南條様、ありがとうございました。

それでは、これより 10 分ほど休憩のお時間を取
らせていただきます。開始時間は 14 時 50 分を予定
しております。どうぞこのままお待ちください。

< 第 2 部 >

3 パネルディスカッション・トークセ ッション

司会 お待たせいたしました。これよりパネル
ディスカッション・トークセッションに移らせてい
ただきます。パネリストに先ほどご講演いただき
ました南條史生様、公益財団法人地球環境戦略研
究機関 研究員 大田純子様、進行役には北九州市
立大学 特任教授 近藤倫明様に登壇をいただき
ます。

テーマは「創造都市の推進と SDGs の実現」です。
Zoom のチャット欄や Q&A 機能にて随時質問を受け
付けております。どうぞお気軽にご質問ください。
それでは、ここからの進行は近藤様をお願いいた
します。

○パネルディスカッション・トークセッション

「創造都市の推進と SDGs の実現」

・パネリスト

ART for SDGs ディレクター、森美術館特別顧問

南條史生 氏

公益財団法人地球環境戦略研究機関

研究員 大田純子 氏

・モデレーター

北九州市立大学 特任教授 近藤倫明 氏

近藤氏 ここからは第 2 部として、パネルディス
カッション、そしてトークセッションを 80 分とい
う時間の中で行ってきたいと思います。

先ほど司会の方からご紹介がありましたように、今回のパネルディスカッションはお二人のパネラーに参加をいただいています。先ほど基調講演をいただきました南條さんと大田さんです。大田さんにはまだ自己紹介を頂いておりませんので、さっそく大田さんの自己紹介からお願いしたいと思います。よろしくお願いします。

—— 大田氏自己紹介

大田氏 本日このような機会を頂き、ありがとうございます。

私は地球環境戦略研究機関「IGES」の研究者をしておりますが、本部は神奈川県葉山町にあり、そこらには200人ほど研究員がおりまして、約3割が外国人というダイバーシティに富んだ機関です。この北九州市はとても環境に熱心ということで、国内にいくつかサテライトオフィスとして支所がありますが、その中の1つが北九州市にあります。私が所属しているのはその北九州アーバンセンターで、八幡地区にあります。

それでは、自己紹介ということですので、自分自身のことについてお話ししたいと思います。

出身は東京都墨田区で、スカイツリーの近くの下町で生まれました。中高は跡見学園という『はいからさんが通る』でモデルになった女子高に通い、その後はアメリカに行きたいと思っていたので留学いたしました。

ハワイ大学で学士号を取りましたが、2つ専攻できましたので、地理学で環境を専攻するとともにアートヒストリーも専攻しました。今回このお話を頂いた時に、とても難しいテーマで躊躇したのですが、元々文化やアートが好きだったので飛びついてしまいました。

大学院はニュージャージー州にある州立のラトガーズ大学で修士号をとり、その時に気候変動の京都議定書に関する修士論文を書いて、その後、気候変動に関するキャリアを積みました。

帰国後、日本の外務省に入り、国際協力局でODAに関する事業を行いました。その後在ドイツの日本大使館に入りまして、京都議定書に関する専門

調査員を務めました。今はパリ協定になっていますが、パリ協定と京都議定書の本部はドイツのボンにあり、そちらのリエゾン役を務めました。

その後 JICA に入り、フィリピンを担当した後、インドネシアで大きな気候変動のプロジェクトが立ち上がるということで、専門家としてインドネシアのジャカルタに赴任しました。

それから、主人の転職の都合で北九州の大学に転職しましたので、ジャカルタから北九州市に引っ越しました。その後は北九州市にずっとおります。今は IGES の研究員として勤める傍ら、市の環境審議会の委員や、以前は SDGs 協議会の委員と副会長を務めさせていただきました。また私が今勤めている IGES という機関は環境省の傘下にありますので、引き続きパリ協定の COP という国際会議に環境省の日本政府の代表団員として交渉に参加します。

したがって、海外はアメリカの留学から始まり、ドイツのベルリンに3年間住み、その後インドネシアのジャカルタに住んで、その後は北九州市に住んでいます。

北九州市との接点ですが、昨年、ジェンダーの「女性活躍・ワークライフバランスアワード」の賞を頂き、また、市の環境審議会や SDGs 協議会、北九州 SDGs 未来都市アワードの審査員等を務めさせていただいております。また OECD の SDGs モデル都市プログラムにも市と一緒に取り組みまして、そちらのチームにも参加しております。

それから、SDGs に関する書物や、気候変動に関するものをいろいろと書いていますが、英語の情報が少ないために海外で知られていないところもありますので、日本語と英語で書かせていただいています。簡単になりますが以上です。

近藤氏 ありがとうございます。私も一言自己紹介させていただきます。

先ほどの北橋市長の VTR にもありましたが、今回、北九州市が「東アジア文化都市北九州 2020・21」の文化庁における選定を受けまして、実行委員会が形成されました。市長が実行委員会の会長であり、私は会長を補佐する副会長を拝命しておりま

す。そういう関係で、本日は進行役としてこの第2部に参加したいと思います。

—— プレゼンテーション

近藤氏 第2部はパネルディスカッションとトークセッションですので、最初にお二人のパネラーにプレゼンテーションをお願いし、その後3人で鼎談風にトークセッションを行いたいと考えています。

それでは最初に、南條さんには基調講演と連続になりますが、パネルディスカッションでのご説明をお願いします。

①「アルス・エレクトロニカ」の事例紹介

南條氏 創造都市として、文化、都市づくり、まちづくり、SDGs等が1つに融合した形で上手くいっている事例として「アルス・エレクトロニカ」を紹介したいと思います。

・「アルス・エレクトロニカ」の概要

「アルス・エレクトロニカ」はメディアアートの最大のお祭りです。メディアアートはテクノロジーを使ったアートの総称で、コンピュータを使ったものやビデオアート等、いろいろなものがすべてメディアアートという言葉で一括りにされます。リンツという街では、毎年この祭典が開催されており、そこで新しいタイプのテクノロジーを使った作品が紹介されています。それがこれからのアートの行方、未来を見せてくれるということで、多くの人たちが「アルス・エレクトロニカ」のイベントを見に集まります。

これは展覧会やパフォーマンスや、映像関係が多いので作品の上映、シンポジウムが開催されますが、それだけでなくそれを支える場所としてメディアセンターや美術館、博物館としての機能を持つ「アルス・エレクトロニカ・センター」がつくられています。

また、アーティストが来て制作をするためのアトリエも用意されています。そして芸術や技術の未来を研究する機能を持った「フューチャーラボ」

も出ています。そこからビジネス展開まで考えられています。

ドナウ川の傍に建つ斜めに傾いだデザインの建物が「アルス・エレクトロニカ・センター」ですが、中には様々なものがあります。美術館のように保存、展示もありますし、ワークショップも行われています。横にあるのがビジネス展開を図り、コラボレーション等を考える建物だと聞いています。

私もここで一度レクチャーをしたことがありますが、センターの地下にはバイオテクノロジーを使ったアートの展示があります。バイオテクノロジーを使ったものにどのようなものがあるのかと皆さんは思うかもしれませんが、今や1つのジャンルとして成長し、遺伝子に手を加えたりもしています。これはこれからの大きな問題として、そういうことをしても良いのかどうかという議論があると思いますが、すでにクリエイションに使われているわけです。

もちろん、人が楽しめるものも置いてあります。脇田玲さんの映像作品が上映されていますが、人々を包み込むくらいのレベルの映像の部屋なので通常とは全く違う体験ができます。

ところが、街に出てみると典型的な中規模のヨーロッパの街で、石の建物やバロック風の教会があり、中に入ると立派なカテドラルやステンドグラスが残っています。そのような街の中に突拍子もないパブリックアートが展示されていたり、観客が参加できるアートのパフォーマンスが行われていたりします。そしてオープニングイベントの最大の見世物が、100機のドローンが夜空に浮かぶショーの上演で、皆集まって見上げていました。

・「アルス・エレクトロニカ」公社

これを運営しているのは、街が作った「アルス・エレクトロニカ」公社です。一種のサードセクター的な公社が、これだけのイベントとインスティテューションを管理しているわけですが、フェスティバルだけではなく、美術館と研究機関、アーティストの作品やパフォーマンスを評価する国際コンペティション部門の4つの機関の仕事をしていま

す。またこれらの機関すべてでアーティストの作品を通じて投げかける課題や問題意識を共有し、議論やイノベーションを起こして未来の礎を築くことを使命と規定しています。

したがって、「未来に向かってどのように人間が生きていくべきか」をアーティストの議論でやっということうと、そしてそこにテクノロジー＝新しい科学技術を入れていくことでそれが可能になっていくという流れだと思います。

・街との融合

そのため、アルス・エレクトロニカの事例を見ると、芸術祭・美術館活動・街の中のアート・ビジネスが混然一体となっています。それを見に世界中の人が何万人と訪れ、それが街の発展を支えているわけです。

一方でそこから人類の未来についての新しいビジョンを投げかけることにもなります。これはその街に住んでいる人たちのシビックプライドを醸成するのにも良いですし、そのような街に住みたいと思ってやってくる若者も多いと聞いています。

このように街づくりと文化、未来志向であるSDGsのような新しい目標が融合していくべきではないかと思いました。

近藤氏 ありがとうございます。南條さんから事例としてアルス・エレクトロニカの姿を見せていただきました。私も初めて見ましたが、まさに未来への方向性、メディアというアート、そういう近代的、現代的なものがこれからのアートの1つの方向性を作るのではないかと思います。また文化都市という理念に基づいたモノづくり、産業への実装までもそこに含んでいる事例を紹介していただいた気がします。

後ほど、トークセッションの時にご質問させていただければと思います。ありがとうございます。

それでは引き続き、大田さんからプレゼンテーションをお願いします。

②創造都市の推進とSDGsの実現

大田氏 このパネルディスカッションは「創造都市の推進とSDGsの実現」というテーマですので、私は主にSDGsの視点から話をさせていただきます。

・SDGsとは

ご存じの通り、SDGsは2015年に国連ですべての国により採択されたものですが、実は「Transforming Our World: the 2030 Agenda for Sustainable Development」というタイトルの35ページにわたるドキュメントです。私たちの世界を変革することが一番大きな目的となっており、その中に17のゴールがあります。今は17のゴールの方が前に出ていますが、実際の目標はもっと大きく、17のゴールを通して世界をトランスフォームするのが究極の目的です。

この文章を細かく読むと、17の分野における2030年までに達成すべき目標が書かれています。数が多いですが、3段に分けて、一番読みやすいのが一番上の1~6のいわゆる「ベーシックヒューマンニーズ」です。SDGsの前から国連が途上国に向けて支援してきた食糧や水、初等教育、健康、貧困等が挙げられています。SDGsの前にMDGs「ミレニアム開発目標」として一定の成果を上げましたが、それだけではだめなので、今度は先進国も加わって大きなアジェンダとなりました。

2段目にあるのが、SDGs的な新しい分野で、先進国が入ったからこそできるものです。経済成長、再生可能エネルギー、イノベーション、人権にかかわるもの、まちづくり、もしくは消費者の責任も含まれています。

一番下の段が、難しい地球規模の問題です。気候変動、海洋の問題、陸の問題、バイオダイバーシティの問題、平和やジャスティス等であり、17番のパートナーシップで実現しようというものです。これが2015年に採択されましたが、すでに6年経って残りは10年を切っています。最初の頃は「SDGsとは何か」という学習の段階が多かったと思いますが、今後10年は「DECADE OF ACTION」と呼ばれて、物事を起こしていこうというアクションの段

階に入っています。

・コミュニケーションとしての SDGs アイコン

ゴールのアイコンは、実際にその並びを見るとアートだと思うのですが、きちんと並んでいると動かしたくなる心理が出てくるような気がします。大きくしたり小さくしたり、位置を変えたり、何となく動かしたくなる心理が生まれるのではないのでしょうか。まさしくこれは狙ったものだと思いますが、SDGs は個々のゴールが独立しているのではなく、相関性、インターリンクエージ、シナジー、相乗効果やトレードオフ等を分析していこうということになっています。

このデザインを考えたのはスウェーデン人でニューヨークに拠点を置くデザイナー(ヤコブ・トロールベック)ですが、3年かけて試行錯誤しながら、いろいろな文化を考慮しつつ、誰が見ても同じような理解を得られるような言語を視覚化し、意味のあるものだけを残していきました。それは課題というよりも、人間がどう行動すべきか、何を達成すべきかを示唆するような意図があったようです。

そしてデザインだけではなく、コミュニケーションツールとしての言葉も考えられました。35枚の国連のドキュメントを読むととても難しいので、それを分かりやすく人々に伝えていく言葉が必要です。例えば「LIFE ABOVE WATER」と言ってみたり、「NO POVERTY」と言い切ってしまうたり、とにかくシンプルな言葉作りから始まって、デザインだけではなく、言葉に重点も置かれました。

・3層構造と進捗をレビューするシステム

これは3層構造になっていて、17のゴールの下に169のターゲットがあり、その下に232のインディケーターがあり、それを測る物差しが決まっています。これらの半数以上がローカルアクターで、地方の努力なしでは得られないものとされています。

この進捗をどう図っていくかということも国連のシステムで決まっています。国連には5つの地

方フォーラムがありますが、日本が属しているアジアパシフィックはバンコクにUNECAPという機関があります。そちらで毎年3月頃に人々が集結し、それぞれの国がどれだけ進捗しているかを発表し合います。

その集大成が、毎年7月にニューヨークの国連本部で行われる High-level Political Forum (HLPF)「ハイレベル政治フォーラム」です。今年も7月の6~15日にニューヨークの国連で行われることが決まっています。

そしてその上に4年に1回、9月の国連総会に合わせて、首脳級が集まる「SDGs サミット」が行われます。これはパリ協定の気候変動サミットと一緒に行われるものです。この場では、195ヶ国が署名して自分たちの活動をレポートにまとめたものを発表します。その他にも様々なサイドイベントが繰り広げられます。

レポートについては、国連が各国に対して「どういう観点でレポートを書くか」を示しています。つまり、その国がどのようにSDGsを実施しているのかを書いてほしいというハンドブック、ガイドラインを出しています。よく「SDGsをやっている」というのは何をもってやっているのかと抽象的に考えられると思いますが、これを見ると本当によく分かります。

国連が求めているのはとても構造的なもので、どれだけ人を巻き込んでいるか、どれだけ包括的な考え方をしているか、物事を実施する時にどういう考え方をしているかということです。例えば「Ownership of SDGs」は誰がリードをとって主体的に動いているかということ、そして「Integration of 3 dimensions」は経済・環境・社会をどのように統合しているのか、「Leaving no one behind」は誰一人取り残さないことをどのように具現化しているのか、そして構造的にどういったメカニズムの体制をとっているのか、それに対してどういったゴールやターゲット、進捗を見せているのかというような点を書くようになっていきます。

これらのレポートは、すでに168ヶ国が国連に

提出しており、日本も2017年に提出していますが、この時流行っていたピコ太郎の「PPAP」にちなんで「パートナーシップ」、官民連携を謳っています。

・IGESの役割

私がいるIGESの役割は何かと言いますと、国連の活動は分かり難いので、国際社会のグローバルアジェンダと実際の地方自治体やローカルなアクターのローカルアクションをつなげる橋渡しの役割を果たしています。

例えば、北九州市を含めたSDGsに積極的な各自治体と一緒に、国連が示しているレポートのフォーマットに従って、2018年に自治体レベルのローカル版を作りました。これは日本語版、英語版の両方を作っています。全文はPDFでIGESのホームページからダウンロード可能ですが、これを持って北橋北九州市長とHigh-level Political Forumに乗り込みました。

この2018年の国連での発表はとても話題になり、国が発表する「ナショナルレビュー」に対して「ローカルレビュー」という言葉ができました。同時にニューヨーク市も同じことを考えていたので、同じ場で日本の北九州市と他の市を含めた3都市とニューヨーク市が発表したことが始まりとなって、ローカルレビューはわずか2~3年の間に世界的な広がりを見せました。ヨーロッパからアジア、中南米と次々に「自分のところがどのようにSDGsを実施しているか」をレビューし、レポートにまとめる作業が進んでいます。

北橋市長が発表した2018年は、それまで国の代表が出席していた会議に、初めて地方自治体のアクターが次々出てきた年でもありました。国連でも初の地方政府フォーラムをHLPFの中に設け、世界から200以上の地方自治体が参加しました。この頃はまだアジアは少なく、北九州市がほぼ唯一だったのではないかと思います。そのようにして北橋市長は国連のSDGsの会議で発表しました。様々な大きなプレナリーのイベントや、小さなサイドイベントが開かれ、ドイツのボン市の市長とも一緒に会議に出ました。

・「文化」を18番目のSDGsゴールに

このレポートの発表もセンセーショナルだったのですが、この場で市長が言われたことは、もう一つのセンセーショナルとなりました。SDGsは前述のとおり17のゴールがありますが、北橋市長は「18番目が必要ではないか」と発言され、カルチャー、つまり文化を提唱されたのです。実際にニューヨークで発表した資料は英語版の前に日本語版もありましたが、そこに示されたように「多様な文化資源による地域・コミュニティの強化」「優良なストック資源・賑わい創出」「東アジア文化都市・北九州」等の観点から「文化」が必要と発言されています。

まず多様性ですが、文化の資源によって地域コミュニティというリンケージ、人と人とのつながりが強められ、社会という面が強化されると言われています。

2つ目に経済にも良いのではないかとということで、文化がアートも含めて資源となって人を呼び、観光業が賑わいを創出し、経済にも良い効果を上げると考えられています。また北九州市は文化だけではなく、エコタウンなどの環境資源も多く、そちらをターゲットにする研修員も多いので、そういうところで経済的効果もあるのではないかとされています。

また、当時はまだ東アジア文化都市に選定される前だったので、こういう観点で東アジアの文化都市として、アジアの中心、アジアのゲートウェイとなる北九州市ブランドとして「ART for SDGs」という言葉が使われました。この時初めて市長は18番のゴールとして「文化」を提唱されました。

実際に18番はまだないのですが、私の方で「文化」に関して調べたところ、ターゲットレベルでいくつかヒットしました。例えば「Target 11.4」は世界の文化遺産、自然遺産を保護していこうというターゲットです。それに対する「Indicator 11.4.1」では、これらの自然遺産、世界遺産の保全に対する資金、予算をどれだけ使っているかを指標で計算することになっています。ご存じの通り、北九州市内には2つの世界遺産と国の重要文化財、

門司港などがあります。

11 番以外にも「文化」という言葉は出てきます。教育の「Target 4.7」は、文化の多様性に関する教育を掲げていますし、8 番では地方の文化振興に関する観光業を謳っています。10 番は人種や民族、出身、宗教を大切にしてい、12 番は文化に関する観光業の開発を導入しようとしています。

また気候変動では文化という言葉を使っていますが、「適応」という部分があります。CO2 を減らすのは「緩和」ですが、実際に発生している気候変動に対処していく人間の能力、適応という分野で、実はそれぞれの地元の伝統文化などもかなり入ってきます。

その中で観光業が出てきますが、実際に北九州市では観光業が右肩上がりに伸びていて、ここ数年で観光者数や飛行機の利用数も増えています。

・SDGs 未来都市とゼロカーボンシティ

また国では「SDGs 未来都市」という事業を進めており、年間 30 都市を選び、現在は 100 都市になっていますが、この最初に選ばれたのが北九州市でした。

そして今は、さらにゴールの 13 番を深掘りして「ゼロカーボンシティ」への動きが起きています。日本国としてもゼロカーボン達成しようということで、2050 年までに CO2 の排出量を実質 0 にしていくという宣言をした都市が全国で 300 を超え、北九州市も昨年末に表明したところです。

さらに中間目標として、2025 年までに 2000 あるすべての公共施設の電力を市内で作られた再生エネルギーで賄っていこうとしています。これに関してはこちらの研究所で研究発表もまとめていますので、よろしければご覧ください。

・OECD の SDGs モデル都市

もう一つ、フランスのパリに経済協力開発機構 (OECD) があり、今は SDGs のモデル都市のプログラムを行っています。現在、9 都市が参加していますが、その中の 1 つ、唯一のアジアの都市が北九州市です。

参加都市は主にヨーロッパが多く、先行して SDGs の前からサステナビリティというコンセプトで脈々と活動していてとても強いので、ピアラーニングとして、実際に私もボン市に出向いてボン市の手法を学び、ボン市の方や南デンマークの方も北九州市に来られて、こちらの SDGs を学んで帰っていく、そしてたまにパリの本部で集合して全員でワークショップをするという会合を続けています。

またピアラーニングだけではなく、実際にインディケータを開発しています。国連が示すインディケータは国レベルものが多いので、地方レベルのものがあまり充実していません。そこで OECD で世界の 600 の都市をまとめ、まだデータ量的には不十分ながら、都市名を入れるとそれぞれのゴールをどこまで達成したかというインディケータの進捗が見えるようになっています。ドットが外側にあるほど達成度が高いという円グラフが示され、各国の都市で比較可能となっています。

私もこの機会にいろいろなところに行かせていただき、いろいろな SDGs を見ましたが、今回の創造都市、クリエイティビティという面では、ヨーロッパの都市は本当に自由、創造的に取り組んでいます。日本でももちろんアートや民間の方は自由にやっていると思いますが、役所の方はやはり硬くて広報グッズも文房具で、クリアファイルかせいぜいエコバッグくらいです。それに対してヨーロッパは SDGs チョコレートやイヤリング、アップル、ストレスボールなど、遊び感覚で楽しんで作っていることが分かります。

例えば、ボン市のホームページを開くと、その遊び心が分かります。市のページに入ると「17 Goals Wheel of Fortune」というのが出てきて、あるボタンをクリックすると輪が回って 1 つの箇所ですまります。そして止まったゴールに対するちょっとした啓発となるクイズが出て、豆知識を得られます。これは結構病みつきになってしまうのですが、こういう遊び心のある広報啓発グッズがたくさんヨーロッパにはあることをお伝えして、私のプレゼンテーションを終わりたいと思います。あ

りがとうございました。

近藤氏 ありがとうございます。それぞれのお立場からプレゼンテーションをしていただきました。南條さんは現代アートという視点からSDGsを考えるという方向性、大田さんはSDGsというグローバルな形の中からアート、あるいはデザインを考えるというお話でした。

お二人のお話から思ったのは、市長がSDGsの18番目に文化芸術を作りたいと発表したことから、北九州市では文化芸術によるまちづくりが新たに全面的な形として出てきた気がしています。

それでは、ここからは質問等をさせていただきますので、自由にご発言いただければと思います。

—— トークセッション

・北九州で「ART for SDGs」を行う意義について
近藤氏 まず南條さんに伺いたいのですが、基調講演とディスカッションの中でアルス・エレクトロニカまでの話をしながらアートシンキングという重要な概念をお話いただきました。この考え方は非常に重要だと思います。その中で「ART for SDGs」をなぜ今この地で行うのか、コロナという我々が経験したことのないパンデミックの中で、北九州市、しかも八幡の東田をメイン会場にする意義を、もう一度確認させていただきたいと思います。

南條氏 あまりにも大きな質問なのでどう答えようかと考えましたが、コロナの問題で言えば、我々は非常に慎重に行い、開会式も人が集まらないようにしています。しかし、せっかくなので、多くの方に知っていただきたいとも思っています。そこで、来ていただいた方には密にならないように配慮しながら入っていただきますが、一方ではテクノロジーが進んだ時代ですので、作品や考え方が広くネットで広まるようにしたいと思っています。したがって、来られない方にも知っていただくことのできる配慮をしたいと考えています。

ただ、先ほどお見せしたように、東田の公園に置かれる作品は大きいので自然の中にあります。し

たがって、あまり密にならずに見られる作品が多くなっています。部屋の中だとどうしてもある程度は密集しますが、自然の中であればそういうことはありません。最初は広い公園の中に展示するのは難しいと思っていたのですが、コロナになってみると、逆にそれが救いになっているかもしれません。そういうことが現実的な問題としてあります。

しかし、コロナ禍とSDGsの問題は繋がっている気がします。コロナ禍をポジティブに言うつもりはありませんが、結果的に街の空気がきれいになりました。極端な言い方をすると、コロナは人間が思い高ぶって経済的な活動をやり過ぎたために地球が危機に瀕し、それに対して警告を発しているような感じにも読むことができる現象のような気がします。

実際に我々はコロナ禍によって生活のスタイルを変えましたが、変えても生活できることがわかりました。例えばテレワーク等、会社に行かなくても郊外の家で仕事ができます。そうすると移動のエネルギーもさほど使いませんし、オフィスに集まるというロスもしなくて済むわけです。そういう新たなライフスタイルが、SDGsにいろいろな形で示唆を与えているような気がします。

したがって、我々はそういうところを見て、それを取り込んでいくようなきっかけにしてはどうかと思っています。

近藤氏 ありがとうございます。まさに東田にオープンエアの形で展示物がたくさん置かれることは、ある意味ではコロナ禍でも芸術祭ができるという可能性を発信することになると思います。

もう一つは、本日の会議もそうですが、オンライン上で様々な形で参加することが可能になります。物理的あるいは時間的な制約から市民の皆さんは参加できますが、市民以外の多くの方もオンラインでこの芸術祭に参加できるという、新たな可能性にチャレンジする話だったかと思います。ありがとうございました。

・デザインとSDGsの関係について

近藤氏 大田さんには、先ほどエピソード的なお話として国連でのハイレベルでのお話を伺いました。今日も私はバッジをつけてきたのですが、先日お伺いしたところ、やはり国連が作ったドキュメントは、我々にとってはいろいろなことが分かりづらいと思います。それについて、南條さんはコンセプトの中で可視化するという話をされたと思います。可視化とはコミュニケーション、伝えやすさになると思います。

そういう意味で、デザインについて、先ほどスウェーデンの作家の話もありましたが、デザインとSDGsをどう位置付けていくのでしょうか。大学の授業でも使われたということですので、一つの提示の仕方として感じておられることがあれば、ご紹介いただきたいと思います。

大田氏 SDGsのバッジは、ある効果を期待していると思います。アートのように、何かメッセージがあるけれども、言葉で言わずに絵と色で見せています。

私はこういう講演で学校に行かせていただくと、まずSDGsの話をする前にSDGsのアイコンを見せて「何を感じるか」と生徒に聞きます。すると生徒たちはSDGsの理念、SDGsシンキングの部分を答えてくれます。例えば「たくさんあるけど皆大切そう」「いろいろな色がある」「多様性」と言ってくれる人もいますし、「統合」「いろいろなゴールがあると思うが、一つに見える」等の意見もありました。これらはまさしくデザイナーが意図したところで、17のゴールを個別に行うのではなく、一つのゴールに向かう手段として17のゴールであるということ、その一つのゴールが「Transforming Our World」です。つまり、たくさんあるのですが、目指すところは一つ、そして皆が一緒になっており、すべてが大切ということです。例えばこのデザインで周りの赤色がなければ、抜けた感じがして何かが違うという印象を受けます。

したがって、ここまでSDGsが世界に普及したのはアートの力が大きいと思います。世界の人が言葉で分かり合えなくても、このアイコンのゴールを知っていることが世界の共通言語＝コモンラン

ゲージになっているところがあります。アイコンを通じて「あなたの活動はこれとこれに関連していますね」等の会話が始まる、そういうツールでもあると思います。

・アートとSDGsの関係について

近藤氏 ありがとうございます。南條さんはSDGsの目標を可視化するという形で、同じようにいろいろな作品、あるいはアーティストの願いも含めて、ディレクターとしてマネジメントをされているのではないかと思います。そのように可視化＝分かりやすさという部分について、大田さんからは言葉では分かりにくいものをデザインで分かりやすくするという話がありましたが、その辺りでご意見を頂けますでしょうか。

南條氏 アートには分かり難いものと分かりやすいものがあるので、今回のように市民や子どもたち等、多くの人たちが観に来られるような場合は、意味や意図が明快に分かるものを選んだつもりです。また「なぜこれを選んだのか」「なぜこの作品に意味があるのか」「この作品が持っているメッセージ」等について解説の文章を作って読めるように配慮しています。

そういう意味では、アートはデザインよりも思想に近いので、デザインのような直結したメッセージにならない時もあります。それについてどう感じたかを子どもたちでも議論するきっかけになることが重要だと思っています。よく「デザインは問題解決のためにあるが、アートは問題提起のためにある」と言われますが、質問を作る能力がアートだという見方をすると、単純に「これはこうだ」というメッセージだけではなく、「これからどうやって生きていけば良いか」という大きな問いに繋がっています。

例えば、ゴーギャンがタヒチで有名な絵を残しましたが、その絵には『我々はどこから来たのか、どこへ行くのか、我々は何者か』というタイトルがついています。これは絵を見てそのタイトルとすぐには分からないのですが、こういうタイトルをつけたということは、彼は相当深く自分が生きて

いることの意味を考えていたのではないかと思います。SDGs とはそういうことと結びついているような気がします。

つまり、人間の生き方は今までの方向で良いのかという問い掛けです。このまま進んでいくと地球がおかしくなってしまうので、それを止めるために人間の生きる意味は何か、どのように生きれば良いのかという質問が出てくると思います。それに対する私の解釈としては、限りある命なので、いかに楽しく時間を使うか、いかに時間を豊かに使うかに行きつくのではないのでしょうか。そしてその時に、豊かさとは物を持つことではなく、文化が与えるものなのではないかというところに大きな鍵があるような気がします。

近藤氏 ありがとうございます。人間の行動を考えると、「知る」から始まって「考え」「行動する」というステージがあると思いますが、アートを可視化するというのはいわゆる感覚化「知る」ということだと思います。

その後の南條さんのお話はアートシンキング「考える」ということだと思いますが、その中には非常に大きな意味合いがあり、それは個人間でもかなり違うと思いますし、答えを出した人は一人ずつ楽しさを求める等、いろいろな形で行動するのではないかと私の中で繋がりました。

・プロセスの重要性について

近藤氏 同じように、大田さんからはいわゆる“お役所批判”というか分かりづらいことが多過ぎるので、それを分かりやすくするのがアートやデザインであるというお話があり、南條さんからは問題を提起するのが難しいという意味での higher order レベルでの芸術と、それをもう少し分かりやすくするという意味合いがデザインだろうというお話がありました。

そこで共通するのは、先ほどのプレゼンにあった「遊び心」です。南條さんのお話でも楽しみや遊び等が新しい生き方に関係すると感じたのですが、その辺りについてご意見があればお伺いしたいと思います。

大田氏 楽しいお話で、ゴーギャンの絵もそうですが、「どこに行くのか」ということが SDGs の主眼です。先ほどのアイコンの言葉の部分でも、現状の問題よりも「何をすべきか」「どこへ行くのか」「2030 年にどういう世界になっているべきなのか」ということを考えて、言葉をシンプルにしてアイコンで示したわけです。それによって、これほど世界の共感を得ました。

もう一つ重要なのは、SDGs の目標は一つですが、そこに至る方法は自由だということです。そこが難しい点で、一つ提唱されているのがパートナーシップです。ピアラーニングとも言いますが、いろいろと取り組んでいくことを共有して話し合い、互いに刺激し合って、失敗も成功も共有していくことが唯一の実施方法だと言われています。

その中でプロセスが重要視されています。どういうプロセスを踏んでものができたのかということです。例えば広報グッズ一つをとってもそうですが、単に外注先の会社がアイコンを貼ってグッズを作るのではなく、どういうプロセスで作ったのが重要になります。北九州市には実際に面白い例があって、地元の NPO が SDGs ビールを作ったのですが、地元のブルワリーを活用しているので、まずそれで経済振興をしています。そして、2030 年までの目標なので 2030 本限定で番号を振ったら、たちまち売れました。つまり、そういう人の掘り起こしをして地域を活性化させ、意味付けをしていくプロセスが大事だということです。

近藤氏 ありがとうございます。今プロセスという言葉で大田さんから伺い、先ほどの南條さんのプレゼンテーションを思い出しました。今回の芸術祭で、例えば北九州の沿岸周辺に漂着したものを使ってアートを作っている作家が紹介されましたが、すでに何かを作り上げるためのプロセスからアートが始まっていると思いました。芸術祭自体は 4 月 29 日～5 月 9 日までの 11 日間ですが、その前後でアーティストたちの活動に市民の皆さんが参加しており、それが今大田さんの言われたプロセスと私の中で結びつきました。

その芸術の在り方、完成系を見るだけではない

という視点を南條さんからご解説いただければと思います。

南條氏 プロセスは非常に重要です。今紹介された、ゴミを集めて彫刻して、それがアートになっていくという過程はとても面白くて、皆が無価値だと思っていたものや廃材だったものが価値をもってアートになっていくわけです。それは究極の創造活動ではないかと思います。

そういう過程を子どもたちにも体験させていくと、子どもたちはゴミを見た時に、ただ「これはゴミだから価値のないもの」と思うのではなく、「これを使うと何か別のものができるかもしれない」「新しい価値が生まれるかもしれない」と思うようになるのではないかと、そのような大人に育ててくれるのではないかと思っています。それがSDGsに向かう社会を作る時にはとても重要だと思います。考え方が転換する、それがアートシンキングです。ものの見方が変わるということです。

近藤氏 お話を伺っていて思ったのは、北九州の環境への取り組みで、リサイクルやリボン、リプロデュース等、再生を目指す取り組みがまさにそういうものと結びつくと思います。それは延いてはSDGsそのものであり、そういうところにもアートシンキングという考え方、あるいは行動するという人間の一つの方向性が示されていると感じました。

・ものづくりと芸術について

近藤氏 話題を変えますが、北九州市がものづくりのまちということで、芸術祭の会場となる八幡の東田は、先ほど南條さんからも歴史の考察がありましたように、1901年に製鉄所の高炉が誕生し、今はモニュメントとして残っている地です。そこを会場に使うということに歴史的なものを感じます。そこからものづくりがスタートしたということで、北九州市民はものづくりのまちというイメージを持っていると思います。

その中で、先ほど南條さんのお話の中で「クリエイティブハブ」という、森美術館の活動に関する説明がありました。この中では新しい形でものづく

りがイノベーションにもつながるという、学際的な枠組みを超えていろいろなものと融合し合うことでそういうものが生まれるという話があったと思います。そのような観点から、ものづくりと芸術についてももう少しご説明いただければと思います。南條氏 「ものづくり」はよく使っていますが、中身はとても幅が広くて、私が紹介したような廃材を使って新しいものを作るというものづくりもありますし、昔の伝統工芸のように積み重ねられた技術で同じ器を作るというものづくりもありますし、中身は様々です。

ただ、私がここで少し重きを置いて話したいと思うのは、新しい時代に対応する新しいものづくりにチャレンジする若者がたくさん出てこなければ困るということです。ものづくりは、たくさん作ってもすべて上手くいくわけではなく、上手くいくのは1~2割で死屍累々の状態になります。しかしそれでも良い、それが面白いからやると言って次々に挑戦する若者が出てくるのがとても重要だと思っています。

その方向性は、一つは新しいテクノロジー、そして新しいものの考え方で社会を作ったり、インフラを考えたり、そういう重要な部分をきちんと変えていければ、SDGsに大きな貢献ができるのではないかと思います。小さなスケールのもはたくさんできるとは思いますが、さきほど大田さんが言われたように、根本的で基礎的な部分が変わると貢献度は大きいと思います。そういう多様で柔軟な考え方をを持った上でのものづくりが、とても大事な気がしています。

・4番目のゴール「教育」とアートシンキングについて

近藤氏 ありがとうございます。まさにこれは未来、若者、子どもたちと教育に関わることだと思います。SDGsの中では4番目のゴールだと思いますが、その中でアートシンキングについて大田さんはどのような形で取り扱われているのでしょうか。あるいは、可能性についてはいかがでしょうか。

大田氏 4番目は本当に大きなゴールで、これがな

ければ他の全てのゴールの進捗もないだろうと言えるくらい重要だと思っています。特に SDGs の前は初等教育で、途上国の子どもたちが学校に行けるようにという単純なものだったのですが、SDGs に変わって新たに入ったのが「ライフロング・ラーニング」という言葉です。生涯学習がかなり強調されています。

ヨーロッパ諸国と話すとき、逆にライフロング・ラーニングの話が多くなります。つまり社会人教育をどうするかということで、これがイノベーションやものづくり、まちづくり、もしくは生きがいにも関わってきます。人生のどこかの段階でもう一度学び直して自分の所得を上げる、もしくは自分のやりがいや新しい領域を広げる等、とにかく人生には終わりが無いということで、ライフロング・ラーニングを活性化することによって、インフラづくり、まちづくり、ライフスタイルチェンジを図っていくわけです。

例えば、世界全部が脱炭素化、ディ・カーボナイズーション、ゼロカーボンに向かっています。今までは低炭素、ローカーボンと言われていましたが、これは大きな違いです。SDGs の大きな理念として「バックキャストिंग」があり、その逆が「フォアキャストिंग」ですが、ローカーボンはどちらかというフォアキャストिंगで、今ある現状からどう改善していくか、今のガソリン車の燃費をさらに良くしてどれだけ CO2 やガソリンを減らすかという考え方になります。

ただそれがゼロになるとチョイスはありません。選択肢はすべて消えて 180 度反転した世界になってしまいます。そういう時に、若者が出てきて新しく柔軟なマインドで「どういう社会を作れるか」と全員が頭を捻らなければ、脱炭素社会の実現は難しいと思います。それほどローとゼロとは全く違うので、そこで 4 番イノベーション、アートシンキングというものがなくてはならないと思っています。

近藤氏 ありがとうございます。私も教育に携わっている立場ですが、南條さんが言われたように、未来を担う若者に対して我々がどのようにメッセ

ージを伝えていくかはとても重要なことだと思います。

一方で、2015 年頃にロンドン・ビジネススクールのリンダ・グラットン氏が「人生 100 年時代」を唱えました。今 14~15 歳くらいの日本の子どもたちは平均年齢が 100 歳になるという統計もあります。すなわちロングライフという考え方から見ると、0 歳~100 歳を含んだ多様な年齢層のシンキング、あるいは未来に対する考え方が必要になると思います。ある意味では我々も未来の若者に対しての働きかけを行うことが必要なのではないかと思いました。

手前味噌な話になりますが、2 年前に私は「大人のための大学 i-Design コミュニティカレッジ」を北九州市立大学の中に作りました。これは自分自身をデザインするというコミュニティカレッジで、いろいろな方が入ってこられており、地域のリーダーになっていただきたいと思っています。年配の方、高齢者の方々が入ると自分の子どもや孫など、縦の関係が繋がっていきます。例えば、自分の子どもがこの大学の学生だというお母さんが入って来られると、共通の話題やコミュニケーションが可能になります。

そういうことで先ほどの話に戻りますが、未来につなげていくという若者の教育が必要になります。そして、その中の大きな役割としてアートシンキングという考え方が必要だと思うわけです。大学自体の今のカリキュラムや、あるいは小中学校の美術や音楽の授業など、アートに対するプロフェッショナルな教員がいるかどうかは分からないのですが、その辺りも含めて大きな課題として SDGs のナンバー4 のゴールは、これからの社会を形成するため、生きる方向性を決めるために大きな意味があるのではないかと思います。

・若者に対するメッセージ

近藤氏 そこで、アーティストの皆さんは若者が多いと思いますので、今回の「ART for SDGs」で南條さんから若者に対するメッセージはありますか。

南條氏 日本では虐めの問題がありますが、あれを見ていて感じるのは、グループの中で違う子がいると虐めてしまうのではないかということです。「違うこと」が価値だという社会にしなければならぬのではないのでしょうか。つまり、ものづくりでも何でも人と違うことを考えて、人と違うことをすることがとても大事なのです。他人と「違うこと」は価値であり、「違うこと」を考えられるのは良いことだという社会にできると良いと思います。

もう一つ、教育の問題に絡んで私が感じたのは、昨年、マルクス・ガブリエルというドイツの哲学者を招いたのですが、彼は新しい啓蒙が必要だと言っています。啓蒙という言葉はどう解釈するかですが、私自身は常識の作り直しが必要なのではないかと思います。子どもたちに教えなければならない緊急の常識としてセットを作って、できれば世界中、できなければ日本中できちんと教えていくことが必要です。環境問題でも何でもきちんと教えて、それを出発点にして彼らが進めるようにすることができないかということです。

今の常識はあまりにも古臭く、時代からずれていると私は感じます。新しい方向を向いた教育が必要だし、そのような方向を向いて若者には進んでいってほしいと思っています。

近藤氏 「新しい常識」という言葉が私には響きました。今はよくニューノーマルという言い方をされますが、ではニューノーマルとは何かと考えた時にキーワードになるのが「新しい常識」という発想だと思います。その中ではアートシンキングの形で、これまでといかに変えていくか、逆に言えば、そのプラットフォームがSDGsという世界共通の基盤として出来上がっていて、それをアートがサポートしたり、共鳴し合ったりしながら進んでいくのではないかという印象を今のお話から受けました。

・創造都市とSDGsの関係

近藤氏 時間が残り少なくなりましたので、ここでSDGsについて大田さんにお伺いしたいと思います。今回、市は文化芸術によるまちづくりを文化計

画の中に取り込み、その一つとして「ART for SDGs」も位置づけられていると思いますが、SDGsの11番が「住み続けられるまちづくり」で、その目標達成のためにアート、芸術文化は切っても切り離せないという意味で近い部分だと思います。

もう一つは「創造都市」という文脈から考えると、SDGsとの関連性では産業と技術革新の基盤を作るという9番のゴールと11番が融合した形に「創造都市」という方向性を表すものがあるのではないかという気がします。その辺りについて教えていただければと思います。

大田氏 まちづくりの11番は包括的なもので、9番や7番、6番など、水や電気や交通を含まなければ11番にはなれないという大きなゴールです。したがって11番を達成するにはいろいろな人の知恵が必要で、いろいろな人に関わっていただく必要があります。

違う都市の事例ですと、富山市も脱炭素を掲げていますが、最近、まちなかにベンチを設置したようです。つまり、市民啓発として、車に乗らずに歩ける楽しいまちづくりをしようということで、ベンチを設置するというのはとても良いアイデアだと思います。ただ、ベンチに座った時に見える景色が良くないと人間は座りません。ですから、インフラをハードなものだけ設置するのではなく、ライフスタイルチェンジとも呼ばれていますが、人が暮らしていて楽しいように、総合的に考えていかなければなりません。単純に車に乗るな、ガソリンを使うなというのでは成り立ちません。まちづくりをすべて変えていくようなシンキングが必要だと思います。

・レジリエントな都市の再生とグリーンリカバリー

近藤氏 ありがとうございます。9番と11番は原文では「レジリエント(resilient)」という言葉が使われていると思いますが、どなたが訳したのか「強靱」と訳されてしまい、心理学者としては違和感があります。169のターゲットの中にもたくさんのレジリエントということばが使われていると思います。

我々が心理学の話をする時は「しなやかな回復力」や「しなやかな強さ」と表現し、「強靱」という言葉はあまり使いません。いわゆる都市を再生するという意味で、「創造都市」はしなやかな強さやしなやかな回復力などが必要であり、まさにコロナ禍でダメージを受けている部分をこれからどのように再生していくかということで、リサイクル、リボンにつながると思います。そういう中に必要なのが考え方、アイデアで、先ほど南條さんが言われたアートシンキングという部分は大きいと思います。ぜひこれは北九州だけではなく、世界に発信できるものになりたいと思います。

先ほど文化庁の佐々木先生から、このようなテーマでセミナーが開かれるのは非常に珍しいという話がありましたが、そのようなプレゼンテーションも含めて、大田さんから何らかのメッセージを出していただければありがたいと思います。いかがでしょうか。

大田氏 レジリエントは、まさに今のキーワードです。コロナ禍によって、私たちはどれほどSDGsの17のゴールが相関性を持っているかということを経験したと思います。ゴールの3番は健康が損なわれるということで、これだけでもすべてのゴールに影響しますし、ゴール間でシナジーと相乗効果の良いドミノ倒しが起きるか、もしくはトレードオフで一つを追求するあまり、もう一つが疎かになってしまうか、これを分析することがSDGsのポイントと言えます。コロナを通して、世界の誰もが「こんなことがこんなことに関わっていたのか」と実感したと思います。プラスチックのゴミが増えたり、空気が綺麗になったり、動植物が増えたり、良いことも悪いこともあります。これほど複雑に絡み合っていて影響が出ていることをデータが示しています。このようにSDGsを体感できたという意味では、コロナは凄いいことだったと思います。

今実際に日本も含めて各国で取り組んでいるのが「グリーンリカバリー」です。これは元の社会に戻るのではなく、これを機にニューノーマルとなっていて、良い所だけを残し、一部オンライン、一部テレワークにして、グリーンに回復していこうとい

うことです。例えば、フランスでは飛行機業界もダメージを受けていますが、すべてを支援するのではなく、飛行機で3時間以内に行けるところはすべて電車で切り替えて、長距離を支援するという、生かすところだけを生かす形で政府もメリハリをつけて予算づけをしています。このように、グリーンリカバリーでニューノーマルなベターな社会を作る方向に社会が動いていると思います。

・芸術祭のコンセプトについて

近藤 ありがとうございます。まさに「ART for SDGs」の芸術祭について、南條さんの方からコンセプトとしてSDGsの目標を可視化するという話があり、その後「ポストコロナ時代への新しい生き方のビジョンを世界に向けて発信する」という言葉がありました。新しい生き方のビジョンを発信するというメッセージが私の中で繋がったような気がしたのですが、南條さんの方からその辺りのコンセプトについて一言頂ければと思います。いかがでしょうか。

南條氏 芸術祭をできるだけ多くの方に見ていただき、また遠くからもオンラインで見させていただいて、「こういうことを考えているアーティストがいるのか」「こういうメッセージが作られているのか」ということを知っていただき、それが遠くの世界の出来事ではなく、我々が今生きているこの社会の生き方に繋がっていることを感じてほしいと思います。

作品によっては、いのちのたび博物館で展示する作品などは壮大な地球上の命の歴史を垣間見せるようなものになるかもしれません。その流れの中に我々はいて、世界中が大きな目標を持っているので、その目標に向かって我々ももう一度いろいろなことを考え直してみようという辺りが上手く伝わると良いと思っています。

近藤氏 未来の入り口に立つという意味合いかと思います。よく分かりました。

・参加者へのメッセージ

近藤氏 私の方から質問をしながら3人で話をし

て参りましたが、時間がなくなってしまったようです。本日のセミナー自体には日本各地から政策機関等の方が参加されていると聞いていますので、参加者の皆様方に、パネラーのお二人から一言ずつメッセージを頂ければと思います。まず、大田さんから、その後、南條さんをお願いします。

大田氏 今回は「創造都市」ということで、英語で言うと「クリエイティブシティ」ですが、クリエイティビティというのは自分の中にあるものですので、まず、自分はクリエイティブな人間だということを全員が認識してほしいと思います。

本日は自治体の人も見られているということで、皆さんにお伝えしたいのですが、大人になるとクリエイティブなことはクリエイティブな業界の人に任せて外注すればいい、それは自分の領域ではないと思われるかもしれませんが、しかし、皆さんが子どもの頃のことを思い出してください。子どもの頃は誰もが凄いい絵を描きます。それが成長するに従って、知識や秩序を得るかわりにクリエイティビティや自由さがなくなってしまう。

それでもやはり、どのような仕事でもクリエイティビティは必要です。日本の教育や今までの組織のあり方は、クリエイティビティを否定し、組織として一つのカラーを出すことに専念してきましたが、2015年からは世界は変わったという認識でやり方が変わりました。したがって、各人のクリエイティビティを積極的に出して、まず「自分はクリエイティビティを持っている」という認識を持ち、貢献することが求められます。クリエイティビティはクリエイティブディレクターがやるものだけではなく、全員に創造力があると思っています。

近藤氏 どうも、ありがとうございます。それでは最後に、南條さんからメッセージをお願いします。

南條氏 1980年代に亡くなったドイツのアーティストは「あらゆる人がアーティストだ」と言いました。例えば、郵便配達をしている人も毎日一番良いルートを考えながら配達していたら、それはア

トではないかと言っているわけです。何をやっている人でも「もっといいやり方があるかもしれない」「もっとクリエイティブなやり方があるかもしれない」と思って生きる、仕事をする、そういう中にクリエイティビティが宿り、それはほとんどアートになっていくということです。

そして、すべてのクリエイティビティがアートの定義だとすれば、あらゆるものはアートになり得るし、あらゆる人はアーティストになり得るわけです。そのようにしてもっと良い社会、もっと良い世界を創っていかうという方向に向かえれば良いと思います。拡大解釈かもしれませんが、今アートに期待されているのはそういう部分もあります。その辺りを理解していただいて、アートに親しんでいただき、常に毎日クリエイティブにものを発想する、考える、思考することが、これからの社会を良くしていくキーではないかと思っています。

近藤氏 どうも、ありがとうございます。3人でいろいろなお話をさせていただき、もっと話したいという思いが私個人にはありますが、残念ながら時間になりましたので、以上でパネルディスカッション、トークセッションを終了いたします。お二方、ありがとうございます。

それでは、司会の奥津さんにマイクをお返しいたします。

○質疑応答

司会 南條様、大田様、近藤様、ありがとうございます。

それでは、これより質疑応答に移らせていただきます。オンラインで現在ご視聴いただいている参加者の皆様からご質問がありましたら、チャット欄やQ&Aに質問をご記入いただきたいと思います。もしくは直接お伺いしたい方がおられましたら、挙手機能でお知らせください。

・未来創造芸術祭のデザインについて

司会 それではこれまで寄せられた質問にお答えいただきたいと思います。まずは南條様宛てのご質問です。「大田さんの事例紹介の中でSDGsのア

アイコンのデザイン性について触れられていたのですが、未来創造芸術祭『ART for SDGs』のメインビジュアルはとても素晴らしいと思います。デザインはどのように決められたのでしょうか」というご質問です。

南條氏 それほど苦しんで生まれたものではなく、デザイナーの方にいろいろと説明して、シンボリックなイメージとして高炉があることを伝えて、デザイン案を出していただきました。SDGsの色をまるでアーティストがフリーな感覚で描いたように置いて、高炉の周りを固めるようなデザインで提案してもらいました。

実は普通、私は口を出す方なのですが、今回はあまり言う必要がありませんでした。一目で気持ち分かるし、強さも明るさもあるので、すぐにこれでいこうと決まったのが実情です。

司会 感覚的にすぐ決まったということですね。ありがとうございます。

・SDGs 達成における日本の位置づけ

司会 続いて、大田様に質問です。「SDGs 達成に向けた取り組みについて、日本は世界の中で先進的な方でしょうか。それとも遅れているのでしょうか」というご質問です。

大田氏 全般的には世界の上位で、10 何位かには入ります。これについては国連のレポートが出ていますし、またドイツの独自の財団も発表しています。

ただ、SDGs の魔法は、中を見ると煩雑です。ゴール間の格差が大きくて、ご存じかもしれませんが、ジェンダーのインディケーターで国会議員に女性が占める割合があり、世界平均が 20%程度なのに対して日本は 9%くらいで、順位付けでは 160 何位になってしまいます。ただこれに関しては、北九州市議会を数えたことがあるのですが、なかなか良くて 19~20%弱くらいありました。したがって、国と市や、他の国と比較してみることも必要です。

今、実際にジェンダーの評価が高いのがアフリカのルワンダです。ルワンダは大虐殺が起きたと

ころで、それによって多くの若い男性が亡くなってしまったために、女性が立ち上がって政治に入っていく、今は国会議員の 60%を女性が占めるようになっています。すると、次第に治安が良くなり、経済が良くなり、投資が進み、相乗効果が生まれています。

そのように、一つのボタンを押すことでいろいろなところに波及するのが見えるのも面白いところで、そういう中で各国の取り組みを見て、どのボタンを押せばどこに良い効果を上げるのか、インディケーターの良さ悪さを比較するのも楽しいところだと思います。

司会 一言では言えないということですね。これから本当に楽しみだと思います。

・コロナ禍における文化振興の意義について

司会 続いて、南條様、大田様に質問です。「現在コロナ対応などで文化振興にける予算が各自治体で削られています。行政が文化を振興する必要性、意義についてどう思われますか」という内容です。まず、南條様からお答えいただけますか。

南條氏 それは根本的な問題に至るので、簡単に議論はできないと思います。社会の中で、例えば美術館のように文化装置として存在しているものを誰が負担するのが正しいのか、パブリックなお金で支えるべきなのか、それを好きな民間の人たちが集まって支えるべきなのか、美術館一つをとっても世界中にいろいろな考え方があり、アメリカはどちらかというと民間、個人が寄付をして美術館を支え、ヨーロッパは国や自治体が美術館をつくって、予算を与えて経営しています。日本は元々ヨーロッパ型でしたが、その中で自立を促されたのが国立美術館の美術館群です。ある程度は自分で収益を上げるようにと言われたわけですが、それは簡単にはできないので、その辺りがとても難しいところです。

したがって、コロナ禍で運営が難しくなった文化機関については、差し当たって公立は公立が支えるのが筋だと思いますが、本当に予算が無くなってきた時に優先順位がどのくらいあるのかが懸

念されます。

そのような中で、ドイツのメルケル首相が「コロナ禍においても文化芸術は支えなければならない。そこに対してきちんと予算を割いて、アーティストも支援します」とスピーチしたのは素晴らしいかと思います。

そこで、答えは一つではありませんが、文化とは人間が生きるための糧であり、必ずあるパーセンテージはそれがなければならないという認識を社会的に持つべきではないかと私は思っています。

司会 ありがとうございます。大田様はいかがでしょうか。

大田氏 本当に大きな質問です。分かりやすく言えば、先ほど示したように経済効果はあります。インバウンドの観光客がサービス業を支える効果は経済的に計り知れません。

さらに深く言うと、レジリエンスや適応など、アートと言っても文化にはいろいろあって、モダンアートのメッセージ性の強いものや、その地の暮らしに根差した伝統文化のようなものもあります。その地でこのように人々が暮らしてきたという伝統文化がSDGsで見直されています。日本には縄文時代がありましたが、非常に長く続いた時代で、先史時代にこれだけ長く続いた狩猟採集の時期は他にないそうです。それで、これだけ長く続いたのは持続可能だったということで、縄文時代はサステナブルだったと外国人に認められています。

このように文化と言ってもどう切り取るかによるわけで、レジリエンスや適応、地産地消といった文化から、モダンアートでSDGsのアイコンだけでこれだけ言語として広がるというメッセージ色の強いもの等、いろいろな意義があります。意義とはその人自身が定義していくものであり、その定義も見人によってはそのままは伝わらず、見た人がその人の意義を持たせるものなので、一つの答えはないと思います。

・芸術家が捉えるSDGsとは

司会 ありがとうございます。今また質問が入りましたのでこのまま紹介します。南條様への質問

です。「一般論では難しいかもしれませんが、芸術家はSDGsに対してどのような感触を持つ傾向があるのでしょうか」ということです。

南條氏 感じているのは、SDGsという言葉が出てきたから急に作るものを変えたという人はあまりいないのではないかと思います。しかし、淀川テクニックのように、以前から海のゴミを集めて彫刻を作っていたアーティストが、SDGsが話題になった時に、自分の作品がそれに合っていて、SDGsの一つの象徴的作品になるのではないかと、解釈がSDGsと結びついたケースはあると思います。

したがって、SDGsに合わせて何かをするというよりも、元々そのような意識のあった人がアーティストの中に何割かいて、それは学んだことではなくて直感なのかもしれませんが、今まではゴミだと思っていたものを放置するのではなく、それを使って何かを作ろうとする、これまでとは違う視点が生まれて、それがSDGsの解釈にはまってきたということが起こっているのではないかと思います。

私はそのような視点から、もう一度いろいろなアーティストの作品を見直したいと思っています。今回もある程度は行いましたが、外国のアーティストも含めて見直したら、実はとても面白いSDGs向けアーティストのリストができるのではないかと思います。しかし、その人たちはそれが目的ではなく、我々の解釈がそれを作り出すというものなのではないかと思います。

・文化のまちづくりの阻害要因について

司会 ありがとうございます。引き続き南條様への質問です。「冒頭に言われた創造性のレガシーを残すこと、関連する文化のまちづくりを進める上での阻害要因と、それをどのように乗り越えていくかについてのお考えをお聞かせください」ということです。

南條氏 阻害要因があるという前提でしょうか。そこは分かりませんが、阻害要因とは保守的なものの見方かもしれません。私は先ほど言ったように、若い人たちがいろいろと実験して新しいこと

をすること自体が多様性だと思っています。そして他人と違うこと自体を評価する中から、本当の意味で新しいものを作るものづくりが、生まれてくるのではないかと期待しています。

そのような訓練の場は意外とありません。アートが一番向いています。そのような環境を与えることができるのがアートだということです。大雑把な言い方になりますが、アートにはそういうところがあるので、それを活性化させて、芸術祭でたくさん試してみて、若い人たちにそれを感じてもらい、体感してもらい、そういうことに興味を持ってもらうことが将来を作っていくのではないかと思います。

司会 ありがとうございます。様々な質問をお受けいただきましたが、これで質問はよろしいでしょうか。

それでは大変残念ですが、お時間になりましたので、これにて質疑応答を終了させていただきます。

改めまして、南条様、大田様、そして近藤様、本当にありがとうございます。

4 総括・講評

司会 それでは最後に、創造都市ネットワーク日本顧問で文化庁文化創造アナリスト、金沢星稜大学特任教授の佐々木雅幸先生より、総括・講評をお願いしたいと存じます。佐々木先生、よろしく願いいたします。

○総括・講評

文化庁文化創造アナリスト・金沢星稜大学特任教授 佐々木雅幸 氏

長時間にわたり、深みのある討論をいただきました。私も伺っていていろいろ思うことができました。

21世紀が始まって20年が経過しますが、我々はどこからきてどこへ向かっているかが、今、文字通り問われていると思います。例えば「レジリエ

ス」という言葉が話題になったのは、2001年9月11日の事件です。あの時にニューヨークは戦時下になり、そこから再生していく時に「レジリエント・シティ」という言葉が使われるようになりました。今ロックフェラー財団のレジリエント・シティは世界に100のネットワークを作っています。

日本でそれが注目されるようになったのは、2011年3月11日のことだったと思います。近藤さんがいみじくも言われたように、「レジリエンス」という言葉を「強靱」と訳したのは何か意味があったのかもしれませんが、私も「しなやかな強さ」や「復元力」が本来の意味だと思っています。「レジリエンス」という言葉はラテン語からきていますが、そのしなやかに復元していくことがSDGsのキーワードになっていて、ミレニアムの目標と比べて、SDGsはレジリエンスから入ってきたことが一つ大きいと思います。

もう一つは、やはりインクルーシブな要素も入っています。包摂型社会ということです。この言葉が流行り始めたのは、2008年9月15日のリーマンショック以降だと思います。非常に大きな社会的な事件があって社会の階層が分化し、社会的に配慮する動きが強まったのに対し、包摂しようという動きが出てきたのだと思います。

したがって、レジリエンスとインクルーシブという2つの言葉がSDGsの中に新しく入り、それだけ広がり過ぎた側面があるということです。その時に、18番目に「文化」が入っているとのお良かったのですが、「文化」は一つのゴールというよりも、むしろすべてのゴールの中に「文化」が含まれる方が良かったのではないかと思います。

そういう意味で、本日の話を聞いていて、これからポストコロナ、あるいはビヨンドコロナの社会を作る時に、我々が何を大事にしていくかということが、討論あるいは基調講演の中で浮き彫りになったと思います。これは、これまでのような成長戦略をまだ繰り返すのか、そうではなくて、地球という唯一無二の惑星とともにアートシンキングで継続的、持続的に生活するのか、そういう形のニューノーマルを、今我々は共通して考えています。そ

して、その時に芸術や文化が持っているベーシックな、とても深い力をもう一度考え直してみたいと思っています。

私も大阪市内にいる頃には淀川テクニックの作品をよく見ていましたが、今回はある種の廃材を集めた社会彫刻のようなものが一つのハイライトになると印象的に思いました。実は「社会彫刻」という言葉を作ったのは、ヨーゼフ・ボイスです。南條さんが紹介された「すべての人間は芸術家である」という非常に強いメッセージを出した、旧東ドイツで活躍した方ですが、その人たちも含めて、芸術家は社会に先駆けて「これからの社会はこうあるべきだ」というメッセージを、研ぎ澄まされた形で表現するのが本当の価値ではないかと私は思いました。

そういう意味で、北九州市の今回のコア事業、東アジア文化都市北九州が未来創造芸術祭をもって世界に問い掛けるということは、大変すばらしいことですし、我々も大いにそこから学びたいと思った次第です。

本日はありがとうございました。

5 閉会

司会 佐々木先生、ありがとうございました。以上で、令和2年度創造都市政策セミナーin北九州を終了いたします。

本日はご参加をいただきまして、誠にありがとうございました。

3. 令和 2 年度 創造農村ワークショップ in 多良木町

日時：令和 3 年 1 月 19 日（火）15:00～18:00

会場：オンライン配信

1 開会

司会 時間になりましたので、これから多良木町主催、文化庁創造都市ネットワーク日本共催による『創造農村ワークショップ in 多良木町』を開催させていただきます。本日、司会進行をさせていただきます、多良木町教育委員会教育振興課社会教育係の上村です。どうぞよろしくお願ひいたします。

本日は新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、オンライン配信で開催させていただいております。オンラインでご参加いただいている皆さまは、質問や感想等がございましたら、チャット欄やQ&Aの機能をご利用いただき、ご送信ください。

始めに多良木町長、吉瀬浩一郎よりごあいさつをさせていただきます。よろしくお願ひいたします。

○開会の挨拶

多良木町長 吉瀬浩一 氏

多良木町長の吉瀬です。多良木町は今、桜が満開です。多分、日本全国どこでも一緒だと思いますが、多良木町にもいくつか桜の名所があります。先ほど映っておりました妙見野という場所も、すごく桜がきれいな所です。今、東京では、上野や千鳥ヶ淵、目黒川辺りの桜がすごくきれいだと聞いていますが、本日、リモートでこのような会を開いていただき、大変うれしく思っております。

多良木町も、やはり他の地方と同様に、人口減少と少子高齢化が進んでおり、毎年人口が減っています。高齢化が進んでいるため、ご高齢の方が亡くなり、人口が減少しています。また一方、経済については、年金をもらっている方々のお金で動いている部分がたくさんあり、そういう年金で動いている経済は縮小再生産していくため、大変危機感

を持っています。これは恐らく、どの町村も同じではないかと思ひます。

多良木町の人口は、現在 9209 名です。この多良木町は、三つの町村が合併してできた町で、最盛期には 2 万人を超える人口があり、農林業の盛んな土地として、つとに知られた場所でしたが、徐々に人口が減少し、若い方々がいなくなることで経済力が落ちていくことに、強い危機感を持っています。

これを何とかしたいと、いろんな方策を考え、政策として打ち出していますが、やはり個別の政策では、全てを網羅して良くなるということはありません。日頃から悩んでおります。

皆さんご承知のとおり、人吉球磨地方は昨年、令和 2 年 7 月豪雨という災害に遭ひ、人吉市と 9 つの町村を合わせ、10 市町村ありますが、全てが被災町村になってしまいました。特に人吉や球磨は、亡くなった方もありましたので、経済的にも非常に厳しいところに来ております。

また、昨年からの新型コロナウイルス感染症対策で、いろんな手を打っていますが、これも考えているようにはいかず、そういう状況で行政の限界も感じている昨今です。本日、このようなワークショップの中で、そのような問題が少しでも前進すればと思ひています。

本日は神山町で活動されている、グリーンバレーの大南先生と、地域計画建築研究所の江藤さんに来ていただひいており、いろんなアドバイスをいただけると思ひますので、参考にさせていただきます。どうぞよろしくお願ひ致します。

司会 吉瀬町長、ありがとうございました。

2 基調講演

司会 それでは早速、基調講演に移らせていただきます。NPO 法人グリーンバレー理事、大南信也様より、『創造農村における創造人材の確保・育成』と題してご講演いただきます。大南様のプロフィールをご紹介させていただきます。1953 年、徳島

県神山町生まれ、アメリカスタンフォード大学院修了、過疎地域が生き残るための解決策を見いだそうと、1990年代初頭より、アートや環境を柱に、地域と世界をつなぎ、グローバルな視点での地域活性化や、ワーク・イン・レジデンスによる、若者や起業者の移住、ITベンチャー企業のサテライトオフィス誘致による雇用の創出などに取り組んでおられます。また創造的過疎を標榜し、クリエイティブな人材の持つアイデアやスキルの集積、融合によって、各種地域課題の解決を進めてられています。その他には、ふるさとづくり有識者会議委員、東北芸術工科大学客員教授、徳島大学客員教授を務められています。それでは大南様、よろしく願いいたします。

○基調講演「創造農村における創造人材の確保・育成」

NPO 法人グリーンバレー 理事 大南信也 氏

皆さん、こんにちは。徳島県の神山町からまいりました大南です。ちょうど2017年に、創造農村ワークショップを神山で開催していただきました。その後の動きも含めて、今日はお話しできたらと思います。

リモートならではの問題に早速直面をしておりますが、画面共有されたでしょうか。それでは簡単に自己紹介をしたいと思います。NPOの理事をやっていますが、本業は建設業や、生コンクリートの製造をやっています。非営利の活動は30年以上続けています。1977年から79年のパソコンの黎明期に、シリコンバレーに滞在していたこともあり、クリエイティブ人材の集積やネットワーク構築の重要性を体感しました。そうした中で、コンピューターネットワークに関心を持ちました。私の会社の本社と生コン工場の間は約1キロ離れていますが、1993年にオフコンを使って、この間に有線LANを構築しました。結構こういうことで遊んでいたわけです。このような遊びの中から、いろんなことが生まれてきたと感じています。

グリーンバレーのミッションは、『日本の田舎を

ステキに変える！』です。そうした中で、『創造的過疎』という言葉テーマにして、地域づくりをやっています。この考え方は、人口の減少は仕方ないが、人口の中身を変えていこうというものです。例えば若者や創造的な人材の誘致によって、人口構成の健全化を図ったり、多様な働き方が可能なビジネスの場としての価値を高めることによって、農林漁業のみに頼らない、持続可能な地域を目指したり、というのがこの考え方です。

やはり過疎地における一番大きな課題は、雇用や仕事がないことです。特に若者に魅力ある仕事がないことが、一番大きな問題と考えています。そうした問題を解決するために、『神山プロジェクト』をいくつか走らせました。例えば、雇用や仕事がないため、移住者を呼び込めないのであれば、仕事を持った人に移住してもらおうというのが、ワーク・イン・レジデンスの考え方です。これらとともに、場所を選ばない企業にオフィスを置いてもらう。これサテライトオフィスです。さらに、これからはテック人材を町から生み出そうというのが、『神山まるごと高専』の考え方です。

これは神山町の過疎化の現状です。1955年に町が生まれ、当時の人口は2万1000人でした。それから現在、六十数年経ちましたが、すでに人口は5300人程度まで激減しており、本当に過疎化の進んだ町です。過疎化が進み、問題だらけですが、何か可能性を感じさせているのが、今の町の状況かと思っています。

これが神山における地域活性化の歩みを、フェーズごとに分けたものです。これからお話しますが、スタートは国際交流です。アートの事業を始めて、新しいライフスタイル、ワークスタイルが生まれ、そこに知識、情報、技術を持った人たちが集まる。その中からいろんな変化が起こってきています。三十数年にわたる創造人材の集積というのが、変化の源泉になっていると思います。

もともとのスタートは、この1体の人形です。1927年にアメリカから日本に送られてきた友好親善人形です。当時、日米関係は非常に険悪だったため、少しでも緩和しようとして、この人形が送られ

てきました。送られてきたときに、日本側の窓口になったのは渋沢栄一さんでした。そうした中で送られてきた人形は、非常に大歓迎されるのですが、1941年に太平洋戦争が始まると、人形はキャンペーンの対象になり、ほとんどの人形が壊されていきます。今現存しているのは、全国で約320です。そのうちの1体、アリス・ジョンソンという人形が、私の母校の神領小学校に残っていました。1990年にPTAの会合に呼ばれて、十数年ぶりに小学校を訪れると、この人形が廊下に飾られていました。校長先生にいろいろ見せていただくと、人形がパスポートを持っており、そのパスポートに出身地としてペンシルベニア州ウィルキンズバーグという町の名前が書かれていました。このパスポートを手掛かりに、誰が送ってくれたのか探し出すことになり、ペンシルベニア州ウィルキンズバーグの市長さん宛てに手紙を書き、送り主を探してもらいました。そうすると見つかりましたという連絡が入ってきました。送り主が見つかったため、人形を一度里帰りさせることになり、1991年8月に30名の訪問団を結成し、この人形をアメリカに連れ帰ったのが、グリーンバレーのそもそものスタートです。

このときに、後にグリーンバレーの中心になる4名が、同じ成功体験を共有していました。そういう人たちが中心になって、今度は自分たちの身の回りから変え始めたのが、そもそもの活動の始まりでした。

翌年に、このアリスの会を発展的に解消し、神山町国際交流協会というものをつくります。目指したのは、世界の神山です。1997年に転機が訪れます。徳島県が総合計画を発表し、その中で神山を中心とした地域に徳島国際文化村をつくる構想が発表されます。これを受けて住民で考えたことは、これから10年後、20年後を考えたときに、県や市町村がつくったようなプロジェクトであっても、住民自身がいろいろやっていくような時代が来るだろう。与えられたものではうまく運営できないため、自分たちはこういう国際文化村が欲しいという提案を、徳島県に対して始めます。

この辺りから、少しずついろんなことが変わり始めます。結果的に国際文化村委員会を組織します。この国際文化村委員会の一つの理念を『文化が経済を育む』とし、活動をスタートしました。今、神山を見ていると、小さいながらもこの文化というものが、小さな経済を育み始めたことが見て取れます。この辺りの活動を統括するためにグリーンバレーが生まれ、このグリーンバレーが2017年に認定NPO法人になっていきます。

先ほどの徳島国際文化村プロジェクトの中で、ブレインストーミングなどをやりながら、最終的に二つの柱を立てることになります。環境と芸術です。環境については、アダプト・プログラムです。これはアメリカ生まれの道路清掃のボランティア事業です。アメリカでは非常に盛んに行われていますが、日本ではどこもやっていない。これを初めて神山に導入し、神山町内の国道や県道にはごみが落ちてないことを、国際文化村の1つの文化の表現にすることになり、1998年にスタートします。

一方の芸術については、国際芸術家村をつくらうとスタートしたのが1999年です。今から20年以上前に始めたことが、今、少しずつ花を咲かせ、実を付け始めているところです。町に大きな変化起こしてきたのは、このアートのプログラムです。毎年、アーティスト3名、日本人1名、外国人2名を神山に招待して、その人たちが作品を作るときに、制作のお手伝いを住民が行うプログラムです。その中で、いろんな作品が町内に出来上がり、こういう形で点在していきます。そうすると自然にアートウオークのようなものが出来上がっていきます。

また、いろんな作品が残っていくとともに、今度はアーティストの移住が始まります。例えば、中嶋さんは2002年に横浜から、スウィーニーさんと阿部さやかさんは、アムステルダムから2016年に移住してきます。ある人は自分の友達を神山につなぎ、ある人は自らが事業を興していきます。

一つだけ作品解説をしたいと思います。『隠された図書館、Hidden Library』というものが、この山の中にできました。この図書館の真横に、2013年

4月18日、良い歯の日に歯医者さんがオープンします。当然、非常に不便な場所です。だから地域の人たちは、こんなへんぴな場所に歯医者さんをオープンしても、繁盛するはずがないと思っていました。ところが大繁盛しています。2週間先の予約を取るのも大変なような状況です。

この歯医者さんをオープンしたのは、天野洋一さん、手島恭子さん夫妻です。2人とも岡山大学の歯学部を卒業した後、10年間ぐらい姫路市内の市民病院などで勤務医をしていました。しかし、突然、自分たちの持っている家財道具を全て友達に譲り始めたそうです。何をやるのかと思ったら、勤務医を辞めて、2年半、世界旅行に出ます。南米に1年、ヨーロッパに1年、インドで6ヵ月生活し、2年半後に関西空港に降りたときには、もう姫路に住めるような心境ではなかったようです。

もともとこの2人には、カフェのような歯医者さんを、四国の海の見える場所につくりたいという夢がありました。そこで姫路を出発し、高知を目指します。ところが高知と姫路の間に神山があり、若い頃から友達だった中嶋恵樹さんという人が、すでに移住していました。そして恵樹さんの家で居候の生活が始まります。1ヵ月で終わるのかと思ったら、居候は4年間続きます。最終的には僕らとも知り合いになり、もう神山に癒しの場になるカフェのような歯医者さんをつくることになり、こんな歯医者さんが山の中に出来上がりました。これは歯医者さんの受付ですが、本当にカフェみや図書館のような空間です。この歯医者さんが、また、これから神山のキーパーソンになる人を、神山につないでいくという構図になっていきます。

じゃあ話を図書館に戻します。なぜここに図書館ができたかというお話です。町には図書館がなかったため、アーティストが作品として図書館をつくります。『「借りる」のではなく、「預ける」図書館』。神山町民であれば、人生で影響を受けた本など、一生の間に3冊ここに寄付できますっていう図書館です。これが図書館です。中に入ると、少しずつ本が並び始めています。1冊でも本を納めると、この1個の鍵がもらえます。この図書館は、

本を納めた人だけが鍵をもらえ、鍵を持った人だけが利用可能な図書館ということになります。そうすればこの空間が40年後、50年後、どういう姿に変わっていくか、たぶん神山の人の思いのたくさん詰まった図書館が出来上がるはずですよ。

仮にこの図書館が本でいっぱいになるまで、50年かかると仮定します。私は今67歳だから、あと15年たつと82歳、ほぼ平均寿命を迎えてしまいます。だから50年後に本でいっぱいになるこの図書館の姿を見ることはできません。でも自分たちがずっと本を納め続けられない限り、50年後に本でいっぱいになった図書館も出来上がらないということだと思います。

地域づくりというのは、こういうことだと思います。私も含めてほとんどの人は、自分たちで起こした行動に対する結果を早く見たいわけです。だからいろんなことを拙速に進め、結構、雑なものをつくっていくのだと思います。その自分たちで見たっていう思いを、自分たちではなく、自分たちの次の世代、その次の世代の人間が、結果を見ればいいため、時間軸を長く取ることで、非常に奥行きや広がりのあるものが出来上がるのではないかと。本当に地域づくりを体現しているような図書館です。

2005年になると、今度は神山町全域に光ファイバー網が整備をされます。だから高速インターネット回線が使えるようになったわけです。この頃になると、町には欧米のアーティストなど、自費滞在を希望する人たちが、少しずつ生まれ始めました。そういう人たちに対して、宿泊やアトリエのサービスを有償提供すれば、ビジネスに発展するのではと考え、模索を始めます。ビジネスとして展開しようと思えば、情報発信が重要になります。

そこでウェブサイトの構築に掛かります。2007年から2008年にかけて、総務省のモデル事業として支援いただき、『イン神山』というサイトをつくりたいとつくったもので、アート関連の記事を一番読んでほしいわけです。一生懸命この記事をつくっていききましたが、結果的には一番よく読まれた記事が、アート

の記事ではなく、『神山中暮らす』です。神山中暮らすってというのは、神山中の空き家情報です。これまではほとんど I ターン者がいなかった町です。ところがインターネットにこの物件情報の小窓が開いたことによって、ここから町に対する移住需要が顕在化しました。

このサイトをつくったときに、プランニングディレクションを手伝ってもらったのは、西村佳哲さん、働き方研究家として有名です。もう一人は、彼の友達のイギリス人のトム・ヴィンセントさんです。こういうサイトづくりで関わった人が、これ 1 回限りではなく、ずっと関わり続けてくれているのが、町の状況です。

例えば西村さんは、2013 年に移住してきて、2015 年にまとめた『神山中町地方創生総合戦略』のファシリテーター役として、非常に大きな力を発揮していきます。一方で、トム・ヴィンセントさんは、神山中のサテライトオフィスの端緒を開く、『ブルーベアオフィス神山中』を、2010 年の 10 月に開設します。

この『神山中暮らす』のコーナーに、一つの仕組みを入れています。それがワーク・イン・レジデンスです。地域に雇用や仕事がないのであれば、仕事を持った人に移住してきてもらおうと考えました。町に変化を起こすような仕事の人です。そのため、少し絞り込みをします。町の将来に必要と考えられるような働き手や起業家を、空き家を一つの武器にして、ピンポイントで逆指名しようという考え方です。

例えば、この家についてはパン屋さんをオープンする人だけ、またこの家はデザイナーさんだけに貸し出すことによって、受け入れ側が職種を特定、限定してしまうということです。そうすることによって、今度は町のデザインが可能になります。

そこで 2010 年になると、1 軒の空き家の改修を手掛けます。この頃になると、神山中にはアーティストの移住者が少しずつ増えていました。でもアーティストに限らず、もう少しそういう職種を広げたいという思いが、グリーンパレーのほうにありました。

もう少し、どちらかといえばビジネスに近い人です。例えばグラフィックデザイナー、映像作家、カメラマン、そういうようなクリエイターの人たちが、町に来てくれるようになればいいと思いましたが、そういう現象を起こすためにはトライアルできる場所が重要になります。お試し滞在です。この空き家改修の事業は、クリエイター・イン・レジデンスのためでしたが、空き家改修っていう側面とともに、神山中でも展開可能な職種を探るためのプロジェクトでもあります。

これは東京芸大の学生たちなどにお手伝いいただきながら、2 ヶ月かけて改修工事を終わります。改修されたこの建物を借りてくれたのは、イギリス人のトム・ヴィンセントさんです。

この今の空き家改修のプロセスの中で、今度はサテライトオフィスが生まれていきます。だから神中のサテライトオフィスは、最初からサテライトオフィスというアイデアがあって、サテライトオフィスを町につくろうと始めたわけではないのです。いろんな人たちがつながり合う中で、結果的にサテライトオフィスが生まれてきます。

そこでどういうことが起こったのか。2010 年 4 月、当時ニューヨーク在住の 2 人の建築家が日本に帰国することになりました。そのうちの 1 人、坂東さんは徳島市内の出身で、小学生の時に神中を流れる鮎喰川に泳ぎに来たこともあったようです。この坂東さんが、たまたま 2008 年にオープンした『イン神山中』のサイトを、ニューヨークで見てくださいました。自分の生まれ故郷のすぐ近くの神中で、アートのプログラムをやっており、これから空き家の改修をやろうとしていたため、11 月に訪ねてきてくれました。その時からつながりができました。

坂東さんが芸大に帰ってくることになったため、それなら大学生や院生を夏休みに実習で神中に連れてきて、この空き家改修をやりませんかという提案をしたところ、ぜひやらせてほしいと言ってくれました。そして設計図や模型が出来上がっていきます。

そこにトムさんから、神中にオフィスを置きた

いという一通のメールが来ます。そこで出来上がったオフィスをトムさんのオフィスにすることになり、結果として、これがトムさんの『ブルーベアオフィス神山』になります。これがほぼ完成に近づいた2010年6月下旬、もう一人の建築家、須磨さんの慶応時代の同期で、町に初めてサテライトオフィスを置いた、Sansanの寺田社長が、須磨さんから神山の話をお聞きします。

寺田さんは大学卒業後、三井物産に就職し、シリコンバレーでの勤務を2年間体験します。そのときから、自分自身で起業しようと考えており、起業した暁には、自分の会社の社員にシリコンバレーのような自由な働き方をさせたいという思いがありました。起業後、東京で新しい働き方を模索しており、そこに須磨さんから神山の話をお聞かれました。自分がある神山は四国の小さな町ですが、アーティストのプログラムをやり、町には光ファイバー網が張り巡らされ、ネットの速度がとても速いという話が伝わります。

寺田さんが須磨さんからこの話を聞いたのは、2010年の9月20日だそうです。2人が東京から富士山麓にドライブに行った帰りに、寺田さんが富士山を見ながら、パソコンのボードを打つまねをし、日本でもこういう場所で仕事ができるべきだという話を漏らしたところ、それに須磨さんが反応します。「そういう場所があるよ」と神山を紹介されたわけです。その5日後、25、26と1泊2日で、須磨さんに伴われた寺田さんが町にやってきました。それから20日もたたない10月14日には、この空き家だった建物で仕事を始めたのが、神山におけるサテライトオフィスのスタートです。

このように、アイデアから入ったわけではないということです。人をつないでいく中で、例えば建築家、クリエイター、デザイナー、あるいはITベンチャー企業の起業家などがつながる中で、結果的にサテライトオフィスが自生してきたことになります。これからの地域づくりは、自生することが非常に大事です。移植する地域づくりではなく、自生する地域づくりを目指すべきだと思います。

このような動きがNHKの『クローズアップ現代』、

あるいは『ニュースウオッチ9』で、1つの映像として流れました。こんな働き方ができる場所が日本にもあったということで、神山の名前が全国に知れ渡っていきます。

では、少しサテライトオフィスをのぞいてみます。これはSansanのサテライトオフィス、神山ラボです。こんな感じで、牛小屋もオフィスに変えています。少し時間はかかりましたが、内側をこんな形で改修しました。Sansanは2010年からテレビ会議を使って仕事をやっていたので、コロナ禍になってもうまく対応できたようです。屋内の仕事に疲れたら、屋外で仕事をし、あるいは単身者だけやなくて、子どもさんや奥さんを連れたような社員の滞在も実現しており、結果的にはここから移住者が誕生していきます。

一方で、『プラットイーズ』という、東京の恵比寿に本社がある、テレビ番組の情報編集等を行う会社が、築90年の古民家、蔵、土地などを、2012年の11月に購入します。20年間も空き家になっていましたが、約半年かけてオフィスとして改修されるわけです。『えんがわオフィス』というものが誕生しました。同じ敷地内にある『蔵オフィス』は、夜を迎えるとこういう情景になります。神山にとって一番大きかったのは、若者にとって魅力のある職場が誕生したことです。

この『えんがわオフィス』の斜め前には、築150年の酒屋さんがありました。これが2013年12月に、フレンチビストロに変わりました。このプロジェクトを進めたのは、赤のブルゾンの女性、齋藤郁子さんです。齋藤さんは、元Appleに勤めていました。Appleに務めていた齋藤郁子さんが、なぜ神山に来るようになったか。実は学生時代から、歯医者さん夫婦と友達でした。

齋藤さんは、世界中を2年半回った歯医者さん夫婦が、なぜ神山に居着いたのか不思議になった。2003年頃から町をのぞきに始めます。2010年に先ほどの酒屋さんの物件を『イン神山』のサイトで紹介したところ、これに反応します。この場所を使って、世界中の人が来るような場所をつくりたいということで、自分の友達であるシェフの長谷川

さんも誘い、2人が2012年に移住してきました。そして、先ほどの建物をこんな形で改修して、フレンチビストロが生まれました。

このレストランの裏側に居宅部分があります。ここはAirbnbを運営しています。これもAirbnbの本社が、日本中で一番面白い運営をしている所として、ベストホストというのを選び、その2軒のうちの一つになっています。もう1軒は熊本県にあるらしいです。だから評価は非常に高いです。Airbnbの評価は、6つの項目を五つ星で評価しますが、平均点は4.9ぐらいです。外国人も非常にたくさん来られています。

これがオニヴァさんの2017年度の休日カレンダーです。どちらが休みかという、緑の部分が休みです。週休3日で、海外研修、ヨーロッパに1ヵ月半のバカンスに行き、冬季も3ヵ月休んで、年間205日休んでいました。この休みの日に何をやるのが非常に重要です。

例えば、オニヴァはこの3人が経営しており、それぞれが個人プロジェクトを持っています。真ん中の齋藤郁子さんは、神山にサウナを造る、馬を飼うという個人プロジェクトを持っていましたが、もう過去形です。2年前に両方とも実現していません。この有り余る休みを、個人プロジェクトを磨くことに注力するわけです。

そうすれば、今度はこの齋藤さんのサウナや馬の個人プロジェクトから、サウナや馬の新たなサービスが生まれて、これが最終的にビジネスに育っていき、ここに雇用が発生すると思います。

これまで地方の側は、例えば企業を誘致して大きな工場に来てもらい、大きな雇用を生み出す方向で模索していましたが、それも限界に来つつあると思います。一方で、これから何が起るか、多分、個人の若い人たちの思いとか夢というプロジェクトが、新たなサービスを生んで、そこからビジネスが生まれていくような形になる。地方においては、これからは違うビジネスの生まれ方を意識しながら、受け入れ側としても動いていく必要があるのではないかという気がします。

こんな形で、サウナは出来上がっています。これ

ほぼ手作りです。このサウナを造るために、ヨーロッパまでサウナをのぞきに行っています。エストニアかどこかに2週間ぐらい行き、これを造ったような感じです。

この段階で昨年の3月を迎え、コロナ禍に襲われます。県外からのお客さんが多かったため、それからレストランの営業をストップしています。これからこのオニヴァさんは何を目指すのかというと、レストランの営業から宿として動こうとしています。これまで育ててきたサウナや馬が、今度は新たなコンテンツになり、新しい宿の形を模索しています。

一方で、グリーンバレーでは職業訓練もやっていました。2010年12月から、厚労省所管の事業として、9期で165名がこれを修了しています。この子たちは約6ヵ月間、神山に暮らしながら職業訓練を受けます。言い換えれば訓練生で、トレーニー・イン・レジデンスです。この子たちの中から、町に移住する子たちや、あるいはサテライトオフィスに就職、起業、さらにはカップルが誕生するような感じです。

例えば金澤さんは、オーダーメイドの靴屋さんを町にオープンさせます。さらに五味さんは、お総菜屋さんです。また今度は、焙煎所がオープンします。さらに『モノサス』っていう東京の代々木に本社のあるITベンチャーが、2016年にサテライトオフィスを町にオープンしましたが、2017年にFood Hub Projectという食のビジネスに入っていきます。完全に異業種です。

この商店街は『寄井商店街』という名前です。ここではワーク・イン・レジデンスを活用した商店街の再生をやっています。この灰色の塗りつぶしは、8年前まで空き家店舗だった場所です。ここにオフィスやレストラン、商店を集積していく事業です。ここは今、徐々に埋まってきており、こうすれば人の流れの途絶えていた商店街に、新たな人の流れが生まれ、地域内で小さな経済が循環し始めます。

こういう状態になれば、町の情景がどのように変わるかというのが、次のスライドです。これはもともと、『えんがわオフィス』ができる前の、岡本

邸という空き家状態の家です。この6ヵ月後に、『えんがわオフィス』がここに誕生すると、それから数年後には、こんな形で情景が変わっていきます。本当に犬か猫しかいなかったような場所が、人が集い、こんなにぎやかな場所になった。こういう場所が、移住者やもともと住んでいた人の交流の場になっていくと思います。

一方で、コワーキングスペースも2013年につくりました。ブームになる前です。これはもともと神山町所有の縫製工場だった場所で、ここをコワーキングスペースに変えていきます。ここは15社26名が定期、不定期で、サテライトオフィスとして利用しています。

こういう場所ができると、そこにはクリエイティブな人材やベンチャーが集まり始めます。そういう人たちが集まったため、その一角にデジタル工房をつくるわけです。そうすると、先に使える人が集まっているので、すぐにこういう場所が機能します。地方のとがった首長さんが、例えば東京などの講演会に行き、3Dプリンターやレーザーカッターの可能性などを聞くと、とがっているが故にすぐに反応します。うちの町でもそういう機材をそろえれば、面白い人が集まるに違いないと実行しますが、結果的には使える人がいないため埃をかぶるといのが、結構、全国で起こっている事例です。

重要なことは、先に人を集めることです。集まったら、いろんなハードがそこで生きてきます。例えばこの『キネトスコープ』の廣瀬さんは、もともとデザイナーですが、注目したのは、この有り余る杉の間伐材です。普通、木の器というのは、木目が縦に通る、板目に通りますが、これは横です。こういう器はほぼなかったようです。職人さんにこういうものを作りたいと相談したら、「こんなことやってもあかん」と、みんな断られたそうです。横に使うと材質が弱くなるので、決めつけているわけです。杉は吸湿性が高いため、器には向かないと見るわけです。しかし、ベンチャーの人たちは物事を真っさらな目で見ると、そのまま行動します。

この器は12センチぐらいの高さで、1個1万

3500円です。これがヨーロッパで売れます。今ではジョルジオ・アルマーニのCMにも登場するようになりました。そういういろんな新しい視点を、ある意味、よそからどんどん取り入れて、在来のいろんなものと組み合わせながら新しいものをつくり上げていくことが、重要になってくると思います。

それから『えんがわオフィス』の社長さんは、サテライトワーカー用の民家の宿泊施設をつくります。さらに、アムステルダムから神山にやってきたスウィーニーさんは、アイルランド出身です。アイルランドはギネスビールの国です。ビールを自家醸造することが好きだったため、それが講じて、神山で『神山ビール』という地ビールを造り始めました。

2015年からは、こういう動きの上に、神山町の地方創生の総合戦略が始まります。プロジェクト名は『まちを将来世代につなぐプロジェクト』です。まず考えたのは、ワーキンググループという会合をやる中で、『成行き未来(BAUシナリオ)』という、これから町の人は何もやらなかったら、神山は2040年、60年にどういう姿になっているかを想像します。

ではそうならないためには、町にとって何が必要か、何を指すべきかを、いろいろ議論した中で出てきたのが、次の言葉です。『人が移り住んでくる、還ってくる、留まることを選択する背景』には、『地域に可能性が感じられる状況』が不可欠だということです。これは言い換えれば、これから可能性の感じられないような場所には、人は移り住んでこないし、還ってもこない、留まることも選択しない、ということです。

この可能性の感じられる状況とは何か、それらに必要な条件を導き出し、これらに応じた7つの施策領域がつけられて、これにプロジェクトをぶら下げていったのが、神山における地方創生の総合戦略です。

具体的なプロジェクトを紹介します。子育て世代向けの集合住宅のプロジェクトが2016年に始まり、今年度で終了です。8棟あり、家族18世帯と単身者6名が入居できるような場所です。右側の

川側にあるのがコモンハウスで、これは団地の入居者とともに、神山町民も使えます。小さな図書館の機能や学童保育の場所にもなっています。建物はほぼ100パーセント町産材でつくられています。

町産材 100 パーセントでつくるというスローガンを打ち上げるのは簡単ですが、実際にやるのは至難の業です。通常、建築の契約においては、受注した工務店が材料を調達します。工期は1年ぐらいですが、1年では町産材を準備できない。だから1年以上前に、材料を町の製材屋さんへ発注し、工務店に材料支給で建ててもらおうことで、ほぼ町産材 100 パーセントを実現しています。

また、真鍋さんは東京からの移住者です。2014年3月にやって来ました。サテライトオフィス企業、モノサスの部長さんです。DEAN&DELUCA とか Google のイノベーション東北でも活躍した人です。この人には一つの夢があり、『食を通じて人々が集い、そこに文化が生まれるような場を創りたい!』というもの。その夢がこの総合戦略の中で、3年後に実現します。このように Food Hub Project が始まり、IT ベンチャーモノサスが農業法人をつくる。その目的は、地域に貢献する社会性のある農業を実現して、小さな食の循環のシステムを作ること。考え方のキャッチコピーは『地産地食』です。地域で採れたものを、地域の人たちが食べて支え、農業を持続させる考え方です。ここで行われているのは、シェフ・イン・レジデンス。ニューヨークやカリフォルニア、オーストラリアなどから、シェフが2、3ヵ月、年間に5名程度がこのレストランに、日本の食材と出会うため、あるいは自分の腕で新しいメニューを開発して、このレストランにレシピを残していくプログラムです。

また、この Food Hub にはパン屋さんもあります。『かまパン』というパン屋さんがあり、今、東京の Sony Park に1年限定で出店しています。ここで売るコーヒーは、神山の焙煎所のコーヒーです。これは、小さな食の循環といいながら東京も巻き込み、外貨を地域に運び込むような一つの仕組みになっています。

一方で、『高校の魅力化』というプロジェクトも

あります。森山円香さんという、九州大学法学部を出た女性で、海士町で高校の魅力化のインターンをしていた人ですが、創生戦略に加わってくれて、この子が中心になって動かしています。もともとは農業高校の分校で、町内の子たちもあまり進学するような学校ではなかったため、何もしないときは2人ぐらいでしたが、町内の子が5人、8人と増えました。県外募集も行い、これまでは県外はゼロでしたが、最初の年は1人、次は2人。今年は東京から2人、神奈川、沖縄、兵庫から1名、合わせて5名が県外から来るようになりました。

『まちの血行を良くするための取り組み』というプロジェクトもあります。これは町民向けの町内バスツアーです。神山にはたくさんの方が視察に訪れますが、町内の人から、テレビや新聞で見ただけで実際に神山のいろんな場所行ったことがない、あるいは町外の知り合いに最近の神山の様子を聞かれても答えに窮する、という声が聞こえてきました。自分たちが行ったことないわけです。このプログラムは町民向けのツアーです。こんな形でオフィス訪問や、Food Hub のプロジェクトなどを見学するわけです。さらにレストランなども訪れます。

そうすると、東京に行っている孫が帰ってきて、「おばあちゃん、あのレストランに連れて行ってよ」と言われても、「今まで言ったことないけん、そんな気苦労な場所に行きたくない」と言っていたあるおばあちゃんは、一回のれんをくぐったら気安くなり、「今度の夏には孫を連れて来るわな」となり、レストランの運営にもプラスになります。このようにいろんな手立てを使いながら、循環を起こすことが重要です。

このツアーは、これまでに61回実施され、参加町民数は766名、町民の15パーセントがこれを体験しています。この体験した人たちが、今度は隣のおじいちゃん、おばあちゃんたちに、自分たちが見たものを伝えるのです。アナログですが非常に重要です。情報の伝え方は、とにかくデジタルが重要と言いますが、同様にアナログも重要であり、その辺りも重視しながら進めていくべきではないかと思

います。

このような形で、神山町は2019年度に社会増になりました。県内で4市町、過疎市町では神山だけが社会増になりました。

そうした上に、高専のプロジェクトが進んでいます。2023年4月に開校予定で、学生数200名、『テクノロジーとデザインで人間の未来を変える学校』として、現在進めています。新しい校舎をつくり、コロナ禍でも全てリモートで、40名のプロボノメンバーを中心に、文科省への申請準備を進めています。中心になって動いているのが、ZOZOの技術部門を支えてきた大蔵さんと、Sansanの寺田さん、それからCrazy Weddingの山川咲さん。起業家を中心になって動いているところです。

これだけちょっと失礼します。

(山川) こうだったら面白いよねっていう面白い学校みたいなの。

(大蔵) 神山町から未来のシリコンバレーが生まれるんだ。

(寺田) 世界が変わるときって、必ずテクノロジーがついてくる。

(山川) みんなと同じ選択をした先に、自分のオリジナルの人生があるのかっていうのが1つの問い。

(寺田) 事業をつくり、展開していきたくて考えています。

(大蔵) 僕自身が可能性しか感じていない。本当にここから世界が変わっていくんじゃないか。

(山川) こうだったら理想だよね・・・。

これは公民連携ということで、神山町役場にいろいろ手伝ってもらっています。企業版のふるさと納税の仕組みをつくってもらいました。だからこの高専は、NPO法人グリーンバレー経由の寄付や、返礼品なしの個人版のふるさと納税で準備しており、今度、企業版ふるさと納税が始まり、Yahoo!も協力してくれるようになります。

高専ができる町に何が起こるかというのが、このグラフです。神山における転入出の人口です

が、2023年から、15歳から19歳の人口として、40名の柱が立つということです。これが5年間続くことになります。そうすれば異次元な地方創生が起こると考えています。

今まで話した中では、〇〇・イン・レジデンスをたくさんやっています。例えば、アーティスト、クリエイター、トレーニー、シェフ、スタートアップ、このレジデンスというのは、定住ではありません。一定期間その場所に滞在して、創作活動、仕事を行うことです。

通常、自治体は定住人口を求めますが、実は一定期間滞在するというのは、非常に重要です。神山で起こったことは、レジデンスの事業から多様な人材が集まり、これが関係人口をつくり、いろんな変化を生み出しています。ここが非常に大きなポイントだと思います。例えば、地方交付税をたくさんもらうために、定住人口を増やす方向ばかり見ていては、大事なものを逃す気がしています。

最後に『ぼくのわたしの好きな場所』について。皆さん方にも好きな場所はありますよね。でも好きな場所を好きなまま置いておいても、何も変わりません。今日は多良木なので、好きな多良木を素敵なお多良木に変えましょう。これは案外簡単です。「素敵なお多良木」の中にも、「好きな」は入っています。素敵なお多良木にするためには何をすればいいのかな。手を加えるわけです。

手を加えるということは、行動することです。そうすれば素敵なお多良木が出来上がる。それが素敵なお多良木をつくり、素敵なお九州を、ひいては素敵なお日本、世界をつくる。一番大事なことは身の回りです。全ての事柄は、あまり大きな事柄から始まるわけではなく、身の回りの小さな事柄から変化が起こる。それが広がり社会を変え、世界を変えるということになるので、もう一度身の回りを見渡し、いろんなことをされたいと思います。私のスピーチ分は終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

司会 大南様、ありがとうございました。

3 多良木町の事例発表

司会 これより多良木町の事例発表に移らせていただきます。始めに多良木ビジネスデザイン協議会会長、西希様に、「大人も子どもも楽しむまちの居場所『たらぎのあそびば』」について発表いただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

○事例①「大人も子どもも楽しむまちの居場所『たらぎのあそびば』」

たらぎビジネスデザイン協議会 会長 西希 氏

こんにちは。多良木ビジネスデザイン協議会、会長をしております西と申します。本日はよろしくお願いたします。それでは早速、私たちの活動について発表させていただきます。

まず自己紹介をさせてください。私は2001年、結婚を機に多良木町へ来ました。子育てをきっかけにハンドメイドを始めたのですが、人吉球磨ではハンドメイドのイベントがなく、そんなときに「とても雰囲気の良い石蔵があるから、そこでやってみたら？」と知人から聞き、それをきっかけに『石蔵マルシェ』を開催しました。これが、この町で自分で何かをやってみようと思った、最初の出来事になります。

こうして始めた石蔵マルシェは、今年で11年目、始めは5ブースで始めたイベントも、今では人吉球磨を中心に、福岡、宮崎など、他県からも出店に来てくれるイベントになりました。何よりうれしいのは、ちょっとおしゃれをしてイベントに来てくれる地域の方たち、作り手さんのコミュニティの広がり、次はいつなの？と心待ちにしてくれる人たちがいてくれることです。

この経験は私に、一人では何もできないけれど、誰かと一緒ならこんなに楽しいことができる、そう実感させてくれました。3年前に多良木町で開催された多良木ビジネスデザインキャンプに、私も参加しました。町を一望できるロケーションの中、多良木で仕事と暮らしを考える。連日アイデアを出し合い、あんなふうに話す経験は初めてで、とても優しい刺激を受けました。この町の美しさ、食材のおいしさ、今まで普通に見ていたものが、とても

鮮明に見え、この町が好きだなと心が動いたことを覚えています。

『町を見晴るかす丘の上で、「何かしたい気持ち」と「仲間」を見つけた』。2年前にネイティブ・メディアに取材していただいたときのライターさんの言葉です。この言葉のとおり、このビジネスキャンプを運営していた、首都圏から来ていた人たち、そしてイベントに参加していた地域の人との出会い、顔は知っていて、あいさつはするけれど、話したことはなかった人の中に、今の大切な仲間たちはいました。これをきっかけにつながりが深まり、理学療法士、自家焙煎のコーヒー屋さん、町のガス屋さん、お寺の副住職、郵便局長に塾の先生、何かしたい気持ちを持った30～40代の子育て世代が集まり、多良木ビジネスデザイン協議会を立ち上げたのです。

初めてみんなでやった大きなイベントになります。何もないこの原っぱで、大人も子どもも楽しめる場所をつくりたい。誰かの得意なことと、誰かのやりたいことがつながる場所にしたい。何もない場所で、新しい何かをつくり、その場所の価値を高めたい。手探りではありましたが、とにかくやってみようというワクワクした気持ちから、この『たらぎのあそびば』は始まりました。

地元農家さんのベビーリーフ収穫体験、地域の木工教室の先生と竹細工体験、ニュースポーツ、子ども食堂のカレーや、地元出身でデザインの道に進んでいた学生さんとの美術体験、子どもたちはとても楽しそうに遊んでいて、それを優しく見守る大人たち、地域の人たちと準備した様々な体験を通して、子どもと大人が寄り添い楽しむ、子どもを真ん中にみんなで過ごした温かい時間になりました。

イベントのときにアンケートを実施し、この地域で子育てしているみんなが、どんなことを思っているのかを知ることから始め、今後の活動について何度も話す機会を持ちました。この町で子育てをして感じていること、子どもが成長してから暮らし、私たちが何かを考えると、思いの真ん中にはいつも子どもたちがいます。

ないものばかりに目を向けず、なかったら自分たちでつくったらい。子どもがいるから、セミナー参加や新しいチャレンジができないのなら、託児スペースを設けて、子どもと一緒に楽しみながら、自分たちのやりたいことができる環境をつくらう。こうして私たちは、大切にしたいことを見つめ、欲しい暮らしは自分たちでつくれる、そういう思いを持ち、新たな活動を始めました。

アンケート結果を踏まえ、天気は左右されず、小さな子どもを連れていても安心して来られる場所を検討する中で、公園や駅も近いこの施設内の飲食ブースが使われていなかったこともあり、町役場の方々にご協力いただき、3ヵ月限定で様々なチャレンジをさせていただきました。たくさん取り組みを繰り返したこの期間、誰かのやりたいことをベースに、チャレンジできる場となり、その体験を通し、参加者同士のコミュニティが形成され、『えびすの湯』を利用している高齢者の方と、子どもたちの世代間交流がありました。そして子どもたちがスタッフとして協力してくれるようになります。この期間の活動について、いくつかお伝えします。

これはズッキーニをおいしく食べてほしいという、地元生産者さんたちのやりたかったことです。生産者のお母さんと栄養士の娘さんが、一緒にズッキーニのレシピを11種類も考え、料理教室をしました。

これは独立して、キクラゲ生産者になられた、私たちと同世代の方のやりたかったこと。キクラゲを知ってほしいという思いを聞き、開催しました。実際に収穫し、調理をし、食事をする。こうして一緒に体験してもらい、知ってもらえたことは、これからの仕事の活力になったと、とても喜んでもらいました。

石蔵マルシェでも大人気のパン屋さんです。パン教室をやってみたいということから開催を決定。親子で作ることもですが、ここで初めて友達になる子どもたちやママたち。楽しいことを一緒に体験することでぐっと近づける。和やかな雰囲気です。友達の輪が広がっていきました。

これはメンバーで理学療法士のサトウさんがやりたかったこと。かわいい変装をして町を歩くのですが、一番の目的は、多良木町商店街の方たちとの温かな関わりをつくることでした。車移動ばかりで、どんなお店があるのかも、子どもたちはあまり知らないのです。1軒1軒説明に行き、賛同いただいたお店の方が、休日お店を開け、お菓子を準備して待っていてくれました。あいさつを交わす。お店をのぞき、会話を楽しむ。ありがとうとお礼を伝える。笑顔にあふれた温かな関わりがありました。このとき中学生のダンス愛好会のメンバーも、パレード誘導のボランティアで参加し、その後にダンスを披露して盛り上げてくれました。

自分たちの暮らしを少しでも快適に。ホームセンターで身近に購入できる材料を使い、断熱リノベーションワークショップを開催しました。同じ目的を持った人たちが集まり、作業を自分たちで考えながらつくり上げていく。スキルのある人が未経験者に教え、それぞれが技術や知識を深めた時間でした。

人とのつながりを深め、温かさを感じるとともに、住環境にも温かさという思いから、ガス屋のサトウ君が中心となったイベントです。現在は隣の物件と、自社2階をリノベーション中。自社2階は、今後みんなが集える場所にしたいという思いを持ち、子どもたちと一緒に作業を進めています。

私たちにとって大きなきっかけになった、多良木ビジネスデザインキャンプですが、3年目の開催がないということを知り、私たちができる形でやってみようというプランを考え、私たちの協議会が主催してビジネスデザインキャンプを行いました。多良木町の散策、ワークショップ、参加者の皆さんと共に意見を出し合い、この町でどんなことができるか、プランを考えることができた時間です。

そんな大人の様子を見ながら、こんなことをやってみたいと子どもたちからも意見が出ました。この町の中でやりたいことをイメージし、それを膨らませながら発言する子どもたち、その姿を見

て、こういう経験は何ものにも代え難いものだと感じたのです。

令和2年7月4日に起きた人吉球磨地域の水害や、コロナ禍の影響も重なり、地域の伝統的な祭りや行事も中止縮小され、地域全体の楽しみや活気が減ってしまいました。被災された方、被災者を支援する側も、同様に生活再建への動きが中心とならざるを得ない状況でしたので、子どもと共に楽しむ時間をつくりたいと思い、このイベントを企画しました。これまでの私たち協議会の活動に協力いただいた人たちから、さらに輪が広がり、多くの方々力が貸してくれました。

この日の入場者は1000人を超え、本当にたくさんの方々に来ていただきました。自然の中で様々な体験活動を楽しむことで、親子の触れ合いの大切さを再確認し、他の家族や地域の方との緩やかな交流を持つことができる、子育て世代の笑顔あふれるコミュニティがあちこちに見られた、とても和やかな時間でした。

取り巻く環境が大きく変わったこの1年、笑顔が作りにくい世の中になっているように感じます。そんな中、このイベントは地域のみんなでつくり上げた、笑顔をつくる、とても意味のある活動だったと感じています。

何かをやってみたいと感じるとき、一緒にやろうと言ってくれる人たちがいる。安心できる仲間がいること、それは何よりも原動力です。私たちがそう感じながらチャレンジしていくそばで、子どもたちも何かを感じてくれたらと願っています。高校生の娘から、「お母さんの周りにはいつもたくさんの方がいて、みんな楽しそうだね。お母さんたちを見ていると、いくつになっても何でもできると思う」と言われ、とてもうれしかったです。

私は今置かれている環境の中で、幸せを感じる瞬間を大切にしたいと思っています。ほっとくつろげる心地の良い時間、そんな時間をつくり出すことで、自然と幸福感や充実感が生まれることを体感してきました。子どもたちがこの町をすてきだと思えるような、楽しい体験や人との出会いが、今の暮らしの中にきちんとあれば、何かをやりた

いと思ったときに浮かぶ場所の一つになるのではないかと考えています。

小さな子どもがいても、子どもが育っていった後でも、誰かに必要とされて、自分らしくこの町での暮らしを楽しむ、そんな大人の姿を見せることで、子どもたちは、人生は楽しく素晴らしいものだと感じるのではないのでしょうか。子どもたちはきっと一度は親元を離れ、この地域から出ていくでしょう。何もないから帰ってこないではなく、自分たちが外から受けた刺激をここに持ち帰って、この町とこの自然の中で、何か新しいことをやりたい、そんな気持ちで戻ってくれる場所であり続けたい。いつでも何かやれることがあれば、一緒にやるよと言える私たちであれば、これからもこの地域で温かなつながりを深められる、笑顔をつくる活動を続けていきたいと思っています。本日はありがとうございました。

司会 ありがとうございました。西様は急用により、これにて退席をされます。続きまして、多良木町教育委員会教育振興課社会教育係、係長、永井孝宏に『創造的復興と日本遺産』について発表いただきます。よろしくお願いいたします。

○事例②「創造的復興と日本遺産」

多良木町教育委員会 教育振興課 社会教育係
係長 永井孝宏 氏

皆さんこんにちは。多良木町教育委員会社会教育係の永井です。どうぞよろしくお願いいたします。東京オリンピックが今年開かれる予定ですが、それに向かって文化庁が事業化していました日本遺産も、ようやく一段落したかと思いますが、私のほうでは、日本遺産と創造的復興について、事例紹介をさせていただければと思います。よろしくお願いいたします。

平成27年に、人吉球磨10市町村で日本遺産の認定となりました。10の市町村が合同で申請をしましたが、今の状況では温度差があり、事業を進めるに当たっても、非常に難しい状況になっています。そこで多良木町の取り組みについて、まずはお

話したいと思いますが、その前に、そのきっかけとなった事業、地方創生事業をご紹介したいと思います。

平成 29 年から 30 年度にかけて、地方創生交付金で三極の生産事業を開始いたします。この写真が三極です。これが何になるかという、和紙、紙の原料になります。この三極の原生地といいますか、植生している場所が、多良木町の山の中に、20ヘクタールぐらいあり、これを産業化できれば一つの地方創生ができるのではないかと、当時は考えました。

実際にその事業を行ったのが、この地図にある多良木町の槻木地区という所です。今、私がおります多良木町役場から槻木までは、峠を越えて、約 40 分かかるような所です。7 月 4 日の豪雨災害でその道路が崩れ、やっと先月、3 月に復旧したところです。それまでは、熊本県内では熊本県庁から一番遠い場所だったのではないかと感じております。

役場から見た眺望です。この山の峠を越えて 40 分行った所が槻木地区になります。その山の中に、このような三極の群生地があるのですが、この写真の黄色い花が三極の花です。このように三極が自生しております。これを紙の原料として生産できれば、地方創生の一つとしてメニューが組めるかという発想です。

当初は紙を漉いて、それを人吉球磨に多くある文化財を素材に、印刷プリントしたものを軸装化する事業ができればと考えていました。1~2 年で、実際には、紙自体はあまり売れなかったのですが、和紙の原料自体は越前和紙に供給することができました。そこで一つの区切りをつけようと思っていたところに、株式会社フリースタイルエンターテインメントの地域創生事業の 1 人が現れ、槻木地区にやって来て、この男性が『TSUKIGI 三極地域産業』事業を支援することになります。

そこで何が起きたかという、こういう EC サイトを立ち上げて、販売するようになりました。何を販売するかという、三極の枝です。和紙でもなく、原料でもなく、皮を剥いだ枝を売る、そういう発想で、彼がブランディング、またマーケティング

を行いました。『天然・純国産の TSUKIGI 三極』というキャッチフレーズで販売するようになりますが、その枝を華道家である假屋崎省吾さんとつなげたのも彼です。

このような形で作品に使用していただきました。また、おしゃれな家には三極がある、そういったことをコンセプトに販売を進めていますが、これがお値段です。右から 2 番目の三極の長さ、130 センチから 150 センチ、1 万 6690 円で売っているような現状でございます。

槻木の三極事業も、地方創生の流れからこのような発展ができたと思っております。ただし、この三極を何とか日本遺産と関連させていきたいという思いが、当初からありました。そこで私が考えたことが、平成 27 年に日本遺産に認定された構成文化財の中でも、体験できる遺産に着目し、『兵法タイ捨流』というものです。戦国時代に丸目蔵人によって編み出された兵法タイ捨流ですが、『東の柳生、西の丸目』と言われたぐらい、当時は有名な剣術でした。実際にタイ捨流自体も、新陰流から創始された兵法です。また兵法タイ捨流からの派生としては、鹿児島県で有名な薩摩現流も、このタイ捨流の一つになります。

このタイ捨流の方々と私がつながり、やってみたい事業がありました。人吉球磨地域の歴史文化を、世界に発信したいというものです。実際に兵法タイ捨流の門人の中には、多くの外国人の方がいます。また外国から、兵法タイ捨流の修行として来てくれないかというオファーもありました。そこで事業として立ち上げたのが、人吉球磨地域の歴史文化を世界に発信するための事業、イタリアの企画展です。左側にあるポスターは、キャッチコピーとして、『侍う』と掲げさせていただきました。『JAPAN SAMURAI EXPO SABURAU』という形です。

実際には、カメラマン、プログラマー、クリエイター、あとは武道家、宮司など、異色メンバーで実行委員会を立ち上げました。この中に私も参加し、芸員としての仕事をさせていただきました。このコスプレなんて、あまりやりたくなかったのですが、着てほしいということだったので、させてい

ただきました。

実際、イタリアに何を持っていくか、いろいろ検討した結果、一番左にある日本の伝統文化というものは、やはり持っていきたい。また、真ん中にあるサブカルチャー、タイ捨流をモチーフに、漫画家さんたちがいろいろ描いていますが、例えば『ドリフターズ』、『武装少女マキャベリズム』、『MUJIN-武人-』の作家さんに協力していただきました。また、現代美術としていますが、一番右下の井上雄彦さんからもご協力を得たところです。こういう作品をイタリアに持っていき、企画展をやってきたところです。槻木は、人の関連でいえば、この原画をプリントしたもの、また書道を書いたもの、この紙が槻木和紙です。

これがイタリア展での状況になります。イタリアの門人の方々が迎えていただき、また向こうの行政当局にも協力いただき、多くの方々がいらっしゃいました。これも一部ですね。外国人の方々は、実は日本の文化、特に侍が大好きで、非常に食いつきが良かったです。この中でも、ワークショップ等を開催させていただきました。ただこれだけではもったいないということで、人吉球磨の人たちにこの作品を見ていただくため、凱旋展というのを開かせていただきました。

まず人吉青井神社、国宝青井神社の社殿を貸し切り、このような形で企画展凱旋展を開催したところです。これも多くの方々に来ていただきました。また多良木町でも、槻木和紙とポップカルチャーの可能性ということで、このような形でさせていただきました。また当日は、タイ捨流の門人の方も、ヨーロッパから来ていただき、いろんな交流ができました。和紙一つで、ここまで可能性や交流が広がればいいと思ったところでした。

これからですが、まず今年の4月4日から、長崎県の佐世保で企画展を行う予定です。この企画展自体は、興行化できたことが一つの成果ではないかと思っております。左側の写真の甲冑を着ているのが、タイ捨流の道場の先生です。こういう状況で迎えたのが、令和2年7月豪雨です。企画展凱旋展を行った人吉の青井神社は、このような状

況で水没いたしました。青井神社の前の蓮池も、車が流れてくるほどの被害を受けたところです。

人吉球磨の多くの歴史文化遺産が被災しましたが、まず熊本県の文化財レスキューが動きだしましたが、ただそれだけでは救えなかった資料が多数あります。それを救出したのが、タイ捨流門人を含めた民間団体でした。民間団体による文化財レスキューです。しかし、熊本県の行政の文化財レスキューと違い、民間団体ですので、保管場所がありません。ほとんどの地域、人吉市内は水没いたしましたので、保管場所がない状況でした。

そういう声を聞きまして、民間団体がレスキューした資料の仮保管ということで、多良木町がバックアップいたしました。多良木町の埋蔵文化財等センターに、民間団体の資料を一時保管しております。これが当時の状況です。この方がタイ捨流の先生です。この方々にとって、やはり刀剣や思い入れのある歴史文化遺産というのは、レスキュー以上に復活させたいという思いがあり、水没した奉納刀を救いたいという事業を立ち上げられました。実際にはクラウドファンディングを立ち上げて、目標額は5000万円でしたが、数日で3500万円を全国、また全世界の方々からご支援いただいたところです。

こういう動きを見ていて、行政だけではできない復興、また民間との連携というのもあり得ると思ったところです。熊本県の蒲島知事も、創造的復興というのを、熊本地震以来言われておりますが、やはり今あるもの、価値あるもの、歴史あるものは残していきたいという思いはあります。ジャパンヘリテージとよく言われますが、東京オリンピック後のレガシーの世界へつなげることが、創造的復興に寄与することではないかと感じたところです。

最後に、人吉球磨には世界で最も難しい六すくみのじゃんけんがあります。この難しいじゃんけんを世界に発信できればと、現在は考えております。私の発表は以上です。ありがとうございます。

司会 ありがとうございます。続きまして、一般財団法人たらぎまちづくり推進機構、代表理事、明石照久様に『今後のローカルを創造する』について発表いただきます。よろしくお願いいたします。

○事例③「今後のローカルを創造する」
一般財団法人たらぎまちづくり推進機構
代表理事 明石照久氏

一般財団法人たらぎまちづくり推進機構の代表理事、明石と申します。それでは『財団の経緯と取り組み』について、簡単にご報告させていただきます。先ほど、大南様のご発表にありましたが、まちづくりというのは非常に長い、20年以上の長い年月が必要だというのは、まさにおっしゃるとおりですが、私どもの財団は、昨年10月にできまして、今よちよち歩きの段階の財団でございます。設立されるまでの経緯と、6ヵ月にわたって何をしてきたか、その辺りの事例のご紹介をさせていただきますと思います。

簡単な自己紹介ですが、多良木町とのご縁は、内閣府の地方創生人材ということで、熊本県立大学から多良木町に派遣をされまして、多良木町の地方創生顧問に就任させていただいたところから始まります。多良木町、位置は熊本県の一番東南に位置しますが、何をさせていただいたかという点、『まち・ひと・しごと総合戦略』の策定に関わるお手伝いをさせていただいておりました。その中で、先ほどの町長のご挨拶にもございましたが、人口がどんどん減っていく中で、どうすれば町を元気づけることができるのか、そこを考える要として、外と内の人をつなぐ、そういう役目を果たす組織が必要だということになり、『たらぎ財団』をつくることになり、昨年、2020年10月に法人化をしました。

取り組む内容は、商品の高度化や販路の拡大、こういったことももちろんありますが、一番大きなテーマとして掲げているのは、人材の育成、そして関係人口づくりということでございます。先ほどの大南様のご発表にもありましたが、人とのつながりこそが新たな可能性を開く一番大きな足掛か

りになるということで、この6ヵ月にわたり、いろいろなルートをたどってつながりをつくる取り組みに励んできたのが、これまでの道筋ということになります。

今、スライドに映しているのはADDRESS社です。これもテレビ等の報道でご存じの方もおられると思いますが、全国120以上の拠点を設定し、月の会費4万円を払えば、全国どこでも住めるという、そういうコリビング、多拠点居住のサービスを提供しているADDRESS社という会社があり、そこと連携をいたしまして、ワークショップを開きました。これが昨年の11月、石蔵のホールで開催したときの写真です。地元住民の皆さんと、それからADDRESSの会員、関係者、そういったメンバーで意見交換をして、多良木の町のいいところ、あるいは暮らしの素晴らしいところ、そういったことの意味交換をしているところです。

先ほど、商品の高度化、販路拡大という取り組みもしているというご説明をいたしましたが、その関係でECサイトをスタートさせており、その動画に少し町の様子が写っておりますので、これをご覧いただきたいと思います。

(映像)

日本一の隠れ家と言われることもあります、非常に風光明媚な景色に恵まれた町でございます。

(映像)

先ほどの動画は、『多良木 EBESSAN』で検索をしていただきますとご覧いただけますので、ぜひご覧いただきたいと存じます。それから、ご存じのとおり、コロナウイルスの感染が広がり、なかなかリアルな形でワークショップ等が開けなくなりました。その後どうしたかといいますと、オンライン方式を導入したワークショップを取り入れ、対応させていただいたところです。

先ほどの11月のリアルのワークショップ、その後なかなか2回目を開催することが難しくなり、オンライン方式でADDRESS社との『つながるDAYS』というワークショップを開催したところです。

また、東急エージェンシー、東急グループの広告

代理店ですが、東急エージェンシーと連携いたしました、生産者にヒアリングをさせていただいて、戦略提案までのプロセスを進める取り組みも、実際になかなか東京から来てもらうわけにはいきませんので、これもオンライン方式でワークショップを実施いたしました。

これが『つながる DAYS』、先ほどの ADDRESS の第 2 回目のワークショップです。こちらは現地サイドの様子で、こちらは実際に人が集まり、そしてこの画面の奥のほうに人がたくさん映っておりますが、これがオンライン参加してもらった方々で、現地のメンバーとオンラインを通してやりとりを行いました。こういう形でワークショップを 2 月に実施いたしております。

それから先ほどの東急エージェンシーとのワークショップですが、これも現場サイドからリモートで、生産者にヒアリングを掛けた結果や、そういった内容を報告、説明をしている、その写真です。始めはどこまでうまくできるのか、結構、不安に感じていましたが、それなりに使える技術だというのが実証できて、結果的には良かったと感じています。

それから、コロナ禍でも九州の中は何とか移動ができましたので、もう一つの取り組み、『シェフツアー』というのを実施いたしました。これは国内外の三ツ星レストラン等で修行を積んだ有名なシェフを多良木にお招きし、地元生産者とつないで、多良木食材を用いた新たな食の可能性を開いていく、というコンセプトで取り組んだ内容でございます。

取り組みの内容としては、まず生産者です。これはイチゴ農家ですが、イチゴ農家にシェフが聞き取り調査をしている風景です。それから、これはおりの中に何がいるかという、イノシシです。これは生きたイノシシで、日本で唯一の生体市場と言われておりますが、生きたイノシシをここで競り売りし、落札した人は、その隣に処理場がありますので、落札した生きたイノシシを、その処理場で処分してもらい、それを食肉に加工したものを受け取って帰ります。九州の中だけでなく、日本でも唯

一の生体市場ということで、遠方からの持ち込みがかなり多いと聞いています。

これは福岡の新進気鋭で、大野さんというシェフをお招きしたときですが、このシェフは生体市場とかイチゴ農家のヒアリングを踏まえた上で、地元の生産者の皆さんに、これは鹿肉の写真ですが、こういったものを使ったジビエ料理はどういうふうに使えばおいしくいただけるのか、そういった勘どころを伝授する、そういう料理教室を開催していただきました。地元の料理人、それから民宿経営者、そういった皆さんを対象に、ここで指導をしている所です。

その他の取り組みとしては DeNA です。プロ野球で有名な DeNA ですが、DeNA と連携のワークショップを開催いたしました。小中学生を対象としたプログラミング教室、それからコークッキング社との連携ワークショップ、こういったものを進めました。これは昨日終了したところですが、『Minecraft』のワークショップで、こういったものに取り組んでまいりました。DeNA との連携プロジェクトでは、これはオンラインを使ったプログラミング教室ですが、ご覧いただいておりますように、たくさんのお子様も参加をしまして、DeNA のツールを使って、プログラミングの基礎を学ぶという、そういう教室を開催いたしました。

それから、先ほどのコークッキングとは SDGs のワークショップを開催し、農業関係者、町の農業関係の所属の職員さんと JA の職員さんなどを対象に、SDGs とは一体何か、あるいはフードロスをなくすために何をすればいいのかということ、皆さんで考えていただきました。

あともう一つやった取り組みとしては、これはオンラインではなく、リアルで行ったのですが、ドローンを用いた動画制作、編集、配信の講座を実施しております。『ひろがる DAYS』というふうには呼んでおりますが、多拠点ワーカーとして有名な関さんという方に講師をお願いいたしまして、ドローンとアクションカメラを用いて、動画の制作、編集、配信の全般にわたって教えていただく講座を

開講いたしました。7名の受講者が熱心に参加し、実習では子どもさんも交えて、和気あいあいとした雰囲気、楽しく学んでいただいたところです。

これは講義の風景ですが、妙見野という町を見下ろす小高い丘で、街中とは違い、比較的自由にドローンを飛ばせますので、実際にドローンを飛ばし、その操縦方法とアクションカメラを使った取材、それからあとの編集、こういったことを一体的に学ぶ、そういう教室を開催させていただきました。

その他、大学との連携では、熊本大学との包括連携協定は既に締結しておりますが、今、熊本県立大学とも包括連携協定を締結すべく、調整中でございます。また、多良木町は残念ながら県立高校が1つありましたが廃校となり、高校がない町になりましたが、すぐ隣のあさぎり町に県立の南陵高校がありますので、そちらの協力も得て、熊本大学の大学院生と南陵高校生による、地域の魅力発見というワークショップを開催し、その検討結果を発表している、その写真です。

そういう形で、大学の連携も次年度に本格的にやっっていこうと思っております。あと『Minecraft』はご存じない方も多いと思いますが、『Minecraft』というツールを使って、ゲームといえばゲームですが、これを使って子どもたちにプログラミングの基礎を学ぶ場を提供いたしました。

これは、先ほどからいろいろなお話に出ている石蔵です。石蔵の内部はなかなかきれいに整えられています、こういった町の中の非常に優れた施設、そういったものを見学し、それを改めて子どもたちの目で、わが町にこんな素晴らしい施設があるということを再認識してもらい、その印象を基に、『Minecraft』のプログラムの中に組み込んでいく、そういったことを行ったところです。

そういうことで、6ヵ月ですが、いろんな形でいろいろ取り組みをさせていただきました。私どもの財団はできてまだ半年ですが、要は先ほど大南様のご発表にもありましたが、今後さらに息の長い取り組みをしていく、いわば頭出しの大事な時期だと思っております。何を目指しているかとい

うと、新たなつながりをつくる。関係人口の要となる新たなつながりを、いろんなルートを使って開発し、そして町の中の人、外の人をつないで、その中から新しい可能性を紡ぎ出していくことができるような仕事に、財団として取り組んでいきたいと考え、この6ヵ月間、関わってきたわけでございます。

4月以降、新たな年度が始まりますが、この年度に一応形ができた、それをさらに発展させて、関係人口づくりに励みながら、新たな町の活性化、元気づけ、特に若い人たちに、地元の多良木町の素晴らしさを実感しながら、外の人と、あるいは外のいろんな技術、新しい時代の息吹みたいなものを認識してもらいながら、自らの人生の可能性を開いていく、そういう力を若いときにしっかりと身に付けて、大きく発展していってもらおう。それが結局は巡り巡って、町の活性化につながっていくという考え方で、取り組んでおります。

取りあえず私の話は以上で終わらせていただきます。そして最後に、先ほどの『Minecraft』の実施風景を撮影した動画がございますので、それを見ていただければ、子どもたちが生き生きとした表情でパソコンに向かってる姿をご覧いただくとおもいます。動画をご覧いただき、私のお話は終わらせていただきます。

(動画)

司会 明石様、ありがとうございました。最後に一般財団法人クロスロード、代表理事、久保田貴紀様に、『TARAKIYA プロジェクト—インクルーシブな社会の実現に向けて—』について発表いただきます。なお、久保田様は本日急用が入りました関係で、事前収録した映像を配信させていただきます。

○事例④「TARAKIYA プロジェクト—インクルーシブな社会の実現に向けて—」

一般社団法人クロスロード 代表理事 久保田貴紀氏

こんにちは。一般財団法人クロスロードの久保田と申します。きょうはよろしくお願ひいたします。では『TARAKIYA』の説明をさせていただきます。

まず TARAKIYA というのは、多良木町の『TARAGI (多良木)』と『AKIYA (空き家)』を掛け合わせた言葉で、『多良木の空き家をステキに生かすプロジェクト』として名付けております。空き家の活用に当たって、持続可能な活用の方法の模索する中で、『観光×福祉×空き家』問題の解決ということを考えました。

観光について TARAKIYA でできることは、町内に少ない宿泊施設を運営していくということと、町内の観光コンテンツ、これは宿泊や飲食の開発や、コーディネートをし、それらの窓口を一本化して、町のフロント機能を果たしていくことを考えております。観光につきましても、多良木町全体を一つのホテルに見立てた『TARAGI CROSS ROAD HOTEL』構想というものを描き、町内に点在している、いろんな観光にまつわるコンテンツを一元化していく構想の下で、観光事業を行っております。

例えば宿泊施設ですと、今、多良木町内に五つの農家民泊、それからビジネスホテルとブルートレインがありますが、こういった予約などを一元化できればいいと思っております。飲食店については、多良木町町内にある飲食店と連携して、宿泊と飲食というものを結び付けていきたい。また、展望公園などを使ったハウスウェディングや、いろんな農業を使ったアクティビティーなどの開発を図っていきたくて考えています。ただこうしたものを実現していくに当たり、課題として掲げているのは、専門サービスを習得した人材の確保であります。

では次に、福祉の分野において TARAKIYA ができることですが、まずは県立球磨支援学校が町内にありますので、こちらと連携した障害者の就労支援です。うちでは就労移行支援と継続支援 B 型というものをやっています。今、農福連携ということが盛んに言われていますが、うちはこの事業をやっていくために、それをさらに発展させて、観光事業と福祉を連携させる、観福連携を考えています。

それから、町内では後継者不足でいろんな事業所の継続が困難になってきていますが、そこに向けて一般就労させることで、域内の事業所の事業

承継を図っていくことを考えています。例えばうちの就労移行支援事業所でどういうことができるかですが、『Dining コトノハ』レストランでは、ホールで注文を取ったり、給仕をしたり、会計をしたりというような仕事があります。それから厨房においては、調理の補助や食器洗い、ドリンクサーブなどを、障害者の方々の仕事として支援していくことができます。

それから就労継続支援事業所の B 型では、ホテルの『Villa YUUNOBI』になりますが、普段の部屋の清掃やベッドメイク、アメニティーの制作や補充、庭の管理やグランピングの運営、設営といったところを担っていきます。『Villa YUUNOBI』という名前ですが、こちらの空き家を所有されていた宗像景敏先生が俳句の先生で、この先生の雅号である『夕野火』から取らせていただいています。この宗像先生は、福岡の宗像大社の大宮司家の末裔に当たるといことで、一昨年(2021)の 9 月、こちらのおうちから豊臣秀吉の書状 2 通が発見されて、話題にもなった由緒のあるお宅です。

こちらが TARAKIYA の配置図になりますが、住宅が 2 軒ありましたので、1 つを 1 棟貸しのホテル『Villa YUUNOBI』とし、1 つをレストランの『Dining コトノハ』として整備しました。あと敷地内に書庫や倉庫など、いろんな小さな建物が点在していますので、こちらを福祉事業所として必要な相談室や休憩室として活用しています。

空き家問題について TARAKIYA ができることは、今やっている観光施設、このレストランとホテルとしての活用があります。それから、敷地内の建物だけでは、今後不十分になってきますので、施設外の実習施設、例えば作業場や休憩室として、近隣の空き家を活用していきたいと考えています。

それから、今は自宅から通われてきている施設ですが、障害者の方々が自立し、そこから通所できるように、グループホームとしての活用も、ゆくゆくは考えています。

この TARAKIYA のスタイルですが、ていねいに暮らすということを掲げています。物事に時間をかけて取り組む、利用者、障害者の方々の特性、これ

をTARAKIYAの強みに転化させたいと考えています。時間に追われることなく、ゆっくり丁寧に向き合うライフスタイルの提案が、このTARAKIYAから発信できればと考えています。

TARAKIYAの経緯ですが、2019年の7月に一般財団法人クロスロードを設立しました。それから9月に土地建物の所有権を移転しまして、昨年4月に仮事業所を湯前町で一旦開所し、事業所の準備を進めました。8月に福祉事業所としての認定許可が下り、9月1日、それまで工事をしておりました建物が完成しましたので、引き渡しを受けて引っ越しました。9月9日から福祉事業所として開所しております。9月20日にはオープンハウスを開催しまして、主に障害をお持ちの方々に、こういう施設ができたことをご案内させていただきました。今年の4月3日に、一応レストランとホテルとしてのプレオープンを行い、5月8日にグランドオープンをする予定です。

現在はその宿泊と飲食と体験の部分のモニターを重ねています。うちのオペレーションは福祉と観光で、かなり複雑なオペレーションになりますので、それを模索している状況です。宿泊は、この『Villa YUUNOBI』が1棟貸しのホテルということで、最大5人まで宿泊できる施設になっています。それだけではお客さんが入らない場合は、町有施設になりますが旧白濱旅館への分泊サービスも担っていくということで、この写真は、利用者さんが白濱旅館にふとんを設営している写真になります。

それから飲食店は、こちらのレストランで『TSUKIGI×TABLE』の遠藤シェフの監修によるランチを提供していきます。ディナーにつきましては、このレストランの専属シェフがえびすさんという方で、多良木町に少し縁のあるお名前のシェフが来てくれましたので、1日1組限定で提供していきます。宿泊のお客さんがいらっしゃる時は、宿泊のお客さんのみ限定、宿泊のお客さんがいらっしゃらないときは、地元の方でも予約が可能という形で、提供していきたいと考えています。それから宿泊客への朝食の提供も、このえびすシェフが行います。これはオペレーションの都合で、ホ

テルで召し上がっていただく形で提供します。

また体験につきましては、TARAKIYAの中にある農園や、町内の農園での野菜収穫体験や、妙見野展望公園での雲海ヨガ、それから球磨川でのSUP、すぐ近隣を流れている『世界かんがい施設遺産』にも登録されている百太郎溝でのボート下りなどの体験事業を、現在モニターをやりながら実現に向けて検討しているところです。4月3日にプレオープンで、5月8日からグランドオープンになります。TARAKIYAでお待ちしておりますので、ぜひお越しください。よろしくお願いいたします。以上です。

(動画)

こちらがTARAKIYAの敷地になります。ここはレストランになります。ここの花も利用者さんたちに植えてもらった花壇になります。入って左側がレストランで、昭和32年に建てられた住宅になります。入ってみましょうか。

こちらは、中はほとんどそのまま、客席は床を抜いて土間にしていますが、その他は本当にそのままにしています。こちらが客席で席数は26席です。こちらが厨房で、調理の補助や、ドリンクサーブなどの就労に向けた訓練を行ってもらう施設になります。提供するメニューは基本的には洋食になり、だいたいランチメニューで3品ぐらいです。それを季節によって替えていこうと考えています。

こちらがホテル『Villa YUUNOBI』です。夕野火先生の雅号から取ったホテル名になります。そしてこちらは中をかなり変更し、一応バリアフリーで利用できるように、スロープを下りたりできるようにします。

こちらは明治27年に、他から移築されたという記録がありますが、わらぶきの建物になります。中に置いてある家具なども、もともとこの建物の中にあつた家具を再利用しています。こちらには寝室が2部屋、和室と洋室があり、プラス、リビングになります。リビングは吹き抜けで、わらぶき屋根を中から見るように窓を設けています。簡単なキッチンもあり、素泊まりにして自分たちで自炊してもらおうこともできるように、設備

は整えています。中期とか長期での滞在も可能なようにつくっています。

こちらが敷地内の農園で、利用者さんたちがいろんな野菜を今植えているところです。いずれはここで収穫した野菜も、レストランで提供できればと思っています。お茶の木もありますので、お茶摘みもできるように、一回刈り込んで、新芽が出るのを待っているところです。

奥のほうまで空地があり、今は伐採した枝や竹などを積んでいます。将来的にはここでグランピングができるように整備していきたいと考えています。俳句の先生が造った庭なので、1年中どこかで花が咲いているような庭造りをされており、年中楽しめるような庭になっています。

司会 久保田様、ありがとうございました。

4 パネルディスカッション

司会 それではこれよりパネルディスカッションに移ります。パネリストには、引き続き大南様、明石様にご登壇いただき、モデレーターは永井が務めます。またここから創造都市ネットワーク日本、顧問の佐々木雅幸様にご参加いただきます。なお、オンラインでご参加いただいている皆さまから、登壇者に対して質問や感想などがございましたら、チャット欄や Q&A の機能をご利用いただきご送信ください。ではどうぞよろしくお願いいたします。

○パネルディスカッション

・パネリスト

NPO 法人グリーンバレー 理事 大南信也 氏
一般財団法人たらぎまちづくり推進機構

代表理事 明石照久 氏

創造都市ネットワーク日本顧問 佐々木雅幸 氏

・モデレーター

多良木町教育委員会 教育振興課 社会教育係
係長 永井孝宏 氏

永井氏 皆さん、お疲れ様でした。それではこれか

らパネルディスカッションを進めてまいりたいと思います。佐々木先生、ご視聴、コメントをよろしくお願いいたします。

佐々木氏 よろしく申し上げます。

永井氏 まず先ほど大南さんからの発表につきまして、吉瀬町長からご質問があるとのことでしたので、吉瀬町長からご質問をよろしくお願いいたします。また大南さん、よろしくお願いいたします。

大南氏 はい。

吉瀬町長 どうもありがとうございました。先ほどの基調講演はとても腹に落ち、これからの多良木町もすごくなるようなお話でしたので、しっかり聴かせていただきました。ありがとうございました。

その中で、人が移り住んでくる、それから選んでくる、そしてみんなが留まってくれるというような町づくりは、まさにこの多良木町が目指している方向と一致するものです。先ほどの明石先生の発表にあったように、多良木町でも今、そこに食い付いたところではないかと思うのですが、神山町であれだけたくさんのアーティストの方々、それから歯科医の先生のつながりで、いろんな方々が集まってこられる、人と人のつながりをつくっていくことが、全てがうまくいっている、本当に理想的な形で町づくりができていることを、素晴らしいと感じました。このパスポートを持った青い目の人形が、多良木町のどこかにないかと思いましたが、ないと思います。多良木町もこれからいろいろ頑張って、神山町の後を追いかけて、または神山町がされていないようなことを探していきたいと思っています。これだけスムーズにいった理由は、お話を聞いていてよく分かるのですが、みんながよく分かってくれるだろうかという感じを持ちました。香川県直島という所があり、アートに触れる島としてなど話題になるところですが。

大南氏 ベネッセ。

吉瀬町長 ベネッセですね。安藤忠雄さんが設計された場所があるというお話は聞いていますが、瀬戸内はやはり、大きな人口を抱えた場所が近く

にあると思います。こちらでいうと、鹿児島、宮崎、熊本、福岡辺りからということになると思いますが、その辺のテクニックなどがあれば、ぜひご教授いただきたいと思います。それに成功した場所からは、なかなか具体的なことは説明しにくいかと思いますが、もしあったら教えてください。

大南氏 うまくいった、成功したと、町長さんはおっしゃっていますが、僕らの感覚からすれば、別に成功したという意識はないです。ただプレゼンでずっとお話をしていると、物事が全て順序立っていて、いろんな準備をしながら、結果的に系統立ってやってきたように見えるわけですが、日々模索の連続です。そして結果をまとめると、このような形になるだけの話で、最初から全てのビジョンがあって、方向性を定めてやってきたわけではなく、とにかく紆余曲折しながら、小さな問題を一個一個、自分たちなりに解決して進んできたなら、結果的に今の状態にあるだけで、さほど計画的にやったことではないわけです。

そして、よく話をするのですが、この活動をやっている人間自体が、仕事として取り組まなかったから、結果的にうまくいったのではという気はします。なぜかという、仕事ではないので期限を切られない。成果を求められない。ということは、自分たちのできる、とにかくできるだけいいものを磨いていこう、という意識だけで動くことができたため、結果的に時間軸が長く取れましたが、割と世の中は、みんないろんなことをやるときに、急いで物事をやるので、本当に荒っぽいものをつくってしまい、外圧がかかるとすぐに壊れてしまって、また最初から作り直すということを、ずっとみんながやり続けるので、結果的に到達するのも時間かかるようなところがあるのではという気はします。

だから行政では、そういう「仕事としてやらない」ということは、イメージが湧かない」と言われる人が、結構多いです。それは何かというと、役に立たないものに対してきちっと投資をすることが、一番重要だと思います。難しい話ですが、今、現実に関わりの分かっていることや役に立つものは、今は

それが役に立つけれども、これだけ世の中が変化している時代には、5年、10年後には、全く違う状況になります。だからある意味、アートや創造都市の考え方は、今の利益を求めながらやるのではなく、多分その蓄積が、将来的に何か町を創り出すというであり、ある意味、創造都市の考え方を、神山はずっと歩んできたということになるのかもしれない。

青い目の人形は全国で320しかありませんが、多分、青い鳥はどの場所にもいると思います。だからその自分たちの町の青い鳥を、きちっと見つけ出して、それを磨いていくことが、非常に重要になるという気がします。

もう一方で、町長さんもおっしゃれましたが、直島は今、非常に有名です。僕らも結構、直島を訪れたり、直島から招かれたりして、フェリーに乗って行きます。フェリーが島から離れるときに、直島の島影を見ながら、いつも僕自身を感じているは、これからの直島には、瀬戸内海があり、福武總一郎さんという素晴らしい考え方を持たれたスポンサーの方がおられて、安藤建築がある。その島影が遠ざかるのを見ながら、これから何にもない神山に帰るのだなあ、本当に考えていました。

そうした中で何があるのかと言えば、神山は直島と一緒に方向を目指している、規模の世界などいろいろあるので、絶対かなわない。もし神山が、直島の対極を価値として位置付けられたら、直島もいいけど神山もいいよという評価のされ方、そういう対極を目指したほうが、むしろいいのではと感じながら、直島から帰ってきたことを、今、改めて思い出しました。答えになってないとは思いますが。

吉瀬町長 ありがとうございます。多良木町も本当そうですね。ありがとうございます。多良木町で財団をつくった理由も、町の事業は税金を使ってやる事業ですから、やはりいろんな段階を踏んで、しっかりやらなくてはいけないという問題があります。突発的に何かが出てきて、そちらに対応しようと思っても、予算の執行ができない状況が生まれてきますので、そういう時に、どうすればい

いかを話し合い、財団ならそちらにお願いして、自由に動けるような形でやっていただけたらと考えて、10月1日に発足させました。そういう中で、今はいろいろやってみることで、将来、何らかの形で町に帰ってくる。『Minecraft』のワークショップは3日間続けてやってもらいましたが、子どもたちがすごく集中力を持って取り組み、3日間一人も抜けることなく参加してくれました。やっぱり今、先生のお話聞いていて思うのは、子どもたちが将来戻ってきてくれる、また多良木で起業できるような、そういう素地をつくっていくことが、今の私たちにできることかもしれません。そして、何十年か先に、神山町のような形で、持続可能な町づくりができればいいと思います。

永井氏 吉瀬町長、ありがとうございます。私が言いたいこともかなり言っていただき、ありがとうございます。今回、多良木町の事例を、4名の方が紹介されましたが、その4つの事例紹介について、大南さんからコメントを一言ずついただければと思います。よろしく願いいたします。

大南氏 私自身は、人の評価やプロジェクトの評価をすることが、あまり得意ではないのですが、感じたままにお話しさせていただきます。一番初めは西さんでしたね。印象に残ったのは、ないものは作る、欲しいものは作るという姿勢が、とても大事だと思います。その上で、とにかく2年間ぐらいワークショップを続け、たまたま今年度は中止になったから、自分たちでできる形でやってみるのが、本当に重要なところだと思います。

グリーンバレーがずっとやってきたことも、とにかく自分たちのできる形を、1つのモデルとしてつくり上げて、それを行政が見てくれて、それに対して、それだったらもう少しお金が要るよねと、予算を出してくれたところもあり、そういうふうな形にしてくれる人がいる場合は、行政側も動きやすいのです。

行政の人と話しをすると、「うちにはそういう団体が無い」という話が出ます。それは、無いのではなくて、あるけれどなかなか気づきにくいので、ポジティブに物事を動かしていく小さなグループで

いいと思うので、そういうグループが育ってきたら、行政も支援しやすく、連携も取りやすいので、町の1つのモデルとして、他の人も見習いながら、文句ばかり言わずに、まずは自分たちでやってみてそれを見てもらい、次の行動に続けていくような在り様というか、そういう形になれば、とても面白いと思いました。

永井さんのプレゼンで印象に残ったのは三極です。普通、三極を見たときは、春先に花がきれいで、そういう群生があれば、みんながその花を見てそれで終わる。もう1つは、当然、本来の機能である和紙の材料としての機能ばかりに注目するわけですが、結果的には枝が違う価値を持つというのは、非常に目からうろこというか、面白いと思います。そういう材料は世の中に至る所に転がっていますが、実は本来のものばかりにみんなが気を取られるから、そういうものは見逃してしまうところがあるのだと思います。

徳島県に上勝町という、「株式会社いろどり」がある町があります。あそこは、例えば柿の実を売るよりも、柿の葉を売ったほうが高いという状況で、そういう物事の見方はとても重要です。結局、そういう見方をするためにはどうすればいいかといえば、やはり多様な人に物事を見てもらって、そういう人たちが見たところから、なんかブレークスルーが生まれることを感じたので、非常に面白い時代だと思いました。

明石先生のプレゼンについては、6ヵ月の間で、よくぞここまでいろんなプロジェクトを重ねられ、動かされてきたという、そのスピード感にすごく驚いています。多分、急にできたものではなくて、もともと財団法人の方や明石先生自身が、人のつながりを持っておられ、こういうタイミングでその人たちをつなげてこられたところが非常に大きい。だから、別に6ヵ月だけの話ではないわけです。表面に出ているものは氷山みたいなもので、まだ6ヵ月分しか出ていないけれど、多分その下にはすごい基盤があって、いろんなことが起こっているという気がしました。

やはり多良木町に比べたら、神山は本当に何も

ない所です。ここは本当に日本遺産があり、今朝も半日、いろんなものを永井さんから見せていただきましたが、とにかくうらやましいものばかりです。でも他所からそういうふうに羨望の目で見られるものを持っているだけでは、なんの価値もないわけです。それをどういうふうに、新しい視点も加えながら、新たな伝統をつくっていきけるか、新たな日本の遺産をつくっていきけるかというのが、これから重要な話で、昔から残っているものは、昔のままに残っているわけではなく、残るものは必ず変化しています。多少の変化をさせ、それから違う道をたどることも、本来のものを見つめ直す大きなきっかけにもなるので、いろんな方向で動かれたら、この町が持たれているいろんな財産が、もっと光り輝き始めるのではないかと思います。

最後の久保田さんのお話については、観光と福祉の組み合わせは、結構、面白い新たな発想だという目で見ています。私ども、グリーンバレーは、地域づくりというか、本来、役場がやるような福祉などには関心がなく、今までは動いてきましたが、今までグリーンバレーとして取り組んでこなかったようなところにも、また新たなグリーンバレーをつくり、新たな神山をつくるための、大きなヒントがあると感じました。

やはりこれからの世の中は、シェアの時代になってくる。戦後ずっと僕らが暮らしてきた中では、例えば町に1軒旅館があつて、もう1軒旅館ができると、もともと商圈が限られていて同じお客さんを奪い合う、当然、分母が増えればそれぞれの店の収入は減るという形でした。でもこの頃は変わってきており、町丸ごとホテルみたいな感覚で、分母が増えることによって、分子が分母以上に増えていくという感覚の動かし方をしていけば、結果的に町全体が広がりを持った形で、いろんなことが展開していくのではないかと思います。気が強くなりました。

先ほど町長さんは、ここは近い場所であれば、鹿児島や熊本ぐらいだとおっしゃられていましたが、あえて私から申し上げれば、世界を向いたほうがいいのではないかと思います。世界の人の0.0何

パーセントが多良木町のことを知れば、もう有り余る数だと思います。ちょっと来るのをやめてほしいというぐらいの母数になるので、あまり近くばかりでなく、遠くを見たほうがいいものができるし、また違う多様なものがこの町に取り込まれて、新たな変化を生み出していきけると思います。

永井氏 ありがとうございます。先ほど大南さんからありました、世界とつながっていく中でのお話で、高評価を受けているAirbnbが日本に2軒あるとお話しされましたが、一軒が神山にあり、もう一軒が実は多良木にあるということが、今、分かりました。多良木の久米の農家民宿でございましたので、少しご紹介させていただきます。そういう可能性を秘めた多良木町で事業やるわけですが、明石先生から、これから事業を進めるに当たって、大南さんからいただきたいアドバイスやご質問等がありますでしょうか。

明石氏 まず今日の大南さんのお話について、大変示唆に富む、すごくいいヒントをいただいた気持ちがあります。本当にありがとうございます。

大南氏 いえ。

明石氏 大南さんがおっしゃっていたように、戦略論の専門家がよく言いますが、きれいに整った理屈は大体後付けの理屈で、やっている当人は必死の思いで試行錯誤の連続だと。まさにそのとおりだと思います。

だから我々の財団も、先ほど6ヵ月でここまでやったとお褒めいただきまして、本当にありがたいのですが、結局それも試行錯誤でやったことであり、その中から、先ほど大南さんのおっしゃっていたように、いろんな形でつながりができていく中で、そこから抽出されて、いいものが形を整えていくという、その辺は大いに期待していますし、我々としても、ぜひそういう方向で戦略の形をつくっていきたいと思っています。

先ほどもご紹介しましたように、基本的に関係づくり、これが一番大事だと思います。今、関係人口に注目が集まっているのは何故かということ、やはり定住人口といえば、最後は人口の奪い合いになります。日本の総人口が減っている中では、こち

らの町の人口が増えるということは、どこかの町が減ることになります。そういう形じゃなくて、ゼロサムゲームではなく、お互いにウィン・ウインの関係を保とうと思えば、関係人口づくりとして、こちらに1ヵ月、こちらに2ヵ月という、アドレスのサービスもそれにつながりますが、そういう形を目指していきます。

また、大南さんからおっしゃっていただいた、世界に向けて発信をしていくこと。これもやはり大事なことだと思います。いろんな形で SNS 等を通せば、世界とすぐ直結できる、そういう時代になっていますので、そういうルートも使いながら、多良木の良さを発信していきます。

先ほど永井さんのプレゼンにもありましたが、オランダなどで、侍があんなに人気があるというのも、本当にすごく興味を引かれましたが、ああいう形でヨーロッパやアメリカやアジア、そういった所の皆さんがたにも興味関心を持っていただければ、多良木の光るものはいくらでもあると思いますので、そういうものを見つけて、うまく世界とつないでいくという方向は目指していきたいと思っております。

永井氏 ありがとうございます。明石先生がおっしゃった人口減の話の中で、私が非常に興味を引かれるのが、今回、大南さんがつくられる『まるごと高専』の話なのですが、実は小学校と中学校、高校、大学、いろんな学校がある中で、なぜ高専を選ばれたのか教えていただければと思うのですが、いかがでしょうか。

大南氏 二つの側面あると思います。1つは Sansan の寺田社長が2007年に会社をつくり、神山に初めて来たのが2010年です。2010年の時点で、僕が寺田さんからお聞きしたことは、Sansan は2007年にできたので、自分の1つの目標は、10年以内の株式上場だと。結果的には2017年から2年遅れて、2019年9月になりました。

株式上場を終えたときに、個人的にやりたいプロジェクトが2つあり、1つはエネルギー、もう1つは教育、そういう夢を持たれておりました。株式上場の目途がついた2017年、2018年ぐらいに、ま

た寺田さんのほうから、実は教育の分野で、神山に学校つくれないかという相談があり、実は今日の昼も金沢市へ行って、金沢国際高専の学長や関係者に会ってきたと言われました。その本気度が伝わってきたので、これは神山側としても、それだけ思い入れのある方が出てきているのに、何もしないのも良くないため、本腰入れて向き合ってみよう、本格的に寺田さんと話し合いを進めました。

そうしたときに、例えば神山は、多良木町の人口の半分ぐらいの町なので、1学年の子どもの数が、二十数名までになりました。今、全国で小中一貫校、中高一貫校など、特色のある私立学校ができていますが、仮にそういうものが、公立学校とは別にできたとしたら、公立で教育を受ける子どもたちが、何人かでもこの私立へ転校したら、多分、神山の公立小学校の教育は打撃を受けると思いました。この方向で行けば、町からは絶対支援を得られないということが、僕は住んでいてよく分かりました。だから高校以上だと思いました。

でも神山に新しい私立高校や私立大学をつくっても、それは神山ではないのではとも思いました。そして唯一、仕組みとして非常に面白いと感じたのが高専でした。神山の子たちは、卒業したらほとんどの子が普通科へ進学するために町を出るわけです。そしてアパート生活や下宿生活をする。そういう子たちの一部でも、そのまま町で学べるという選択肢が増えれば、これは町民からもそんなに反対は出ないだろうと。

またもう1つは、5年間の一貫教育というのに魅力を感じました。普通は高校3年の手前の時点で、これから理系にしようか、文系にしようかという選択があり、そのハードルを越えて大学へ入り、一般科目を学びながら専門に移っていきますが、この1つのハードルが、結構、学びを分断しているように感じていました。

この時代なので、スマホやゲームで育った子たちは、多分もう高校入学時点で、自分は世界の人を驚かすようなゲーム機を作ってみたいというような子はいると思いました。そういう子たちに、まずは高校3年間で普通科教育を受けさせるというの

は、逆に資源の浪費だと僕は思います。やはり IT の頭は、柔らかいうちに磨いておかなければ、時期が遅れれば遅れるほど、伸びにくいと思うのです。

その高専の 5 年間の一貫教育で、特に神山高専が目指しているのは、普通の国立高専も 1 年、2 年は一般科目を主に学んで、それから専門の比率が増えていく、くさび型で学びますが、逆に言うと、並行型のほうがいいのではないかと考えています。特に来年度からはプログラミング教育が始まりますから、その延長線上で 1 年の最初から専門教育で学べるように、一般教育と専門科目の並立型で 5 年間学ぶほうが、結果的には日本の教育を変える、ちょっと大きな話ですけども、何か違う風を吹かす可能性があるのではないかと、のんきなことを考えながら、多難な道を今進んでいます。

永井氏 おっしゃるとおり、確かに小中高は、本当にハードル高いです。私が感じたのは、例えば神山高専が設立されて、都心部から、全国各地からいろんな子どもたちがやってきて学び、神山自体がふるさとになっていく。卒業してその子どもたちが神山を発信して、また新たな展開になっていくことを予想されていると思います。明石先生にも質問したいのですが、実際に多良木町は大学との包括提携をされ、またいろんな大学と提携をしていたほうが、私も仕事のにもいいと思いますが、大学と提携する上でのメリットを教えてくださいませんか。

明石氏 その問題を考えるときに、もともとはラテン語のようですが、ユニベルシタスという、ユニバーシティーの語源と言われる言葉を思います。本来の意味は、組合や共同体という意味らしいですが、だから先ほどから話題になっているつながりです。

大学の本来の在り方は、ヨーロッパで一番古い大学と呼ばれているボローニャにしても、そういう組合があって、学生の組合が教師を雇って、そこで自ら学んでいたと。そういう大学の在り方の先祖返りみたいなことができればいいと、実は思っています。それと、大学との連携は、リアルの大学をこの多良木町に誘致しようと思っても、それは

なかなか実現できる話ではないですが、そうではなく、まさに結合体、組合というか、ユニベルシタスという関係性を、熊大や私の出身母体である熊本県立大、いろんな大学の力、あるいはそういった所とつながっていくことで、大学の本来持っていたつながり、共同体、組合としての意味合いみたいなものを、現代にもう一度再生できればという、大層なことを少し思っていますが、そういう意味で、多良木の町にはリアルな大学は確かにないけれども、いろんなつながりで熊大の先生の話も聴けるし、あるいは神戸大の先生の話も聴けるということが出来る。しかも今はオンラインで授業ができる。コロナ禍の影響で、多くの大学でかなりの講義が対面でできず、リモート講義になっています。

だから逆にそれを、逆転の発想でうまく使えば、バーチャルなユニベルシタスを、多良木の町でも実現できるのではないかと、その第一歩として、やはりつながりづくりが一番大事ですので、そのつながりをつくっていくベースとなる基本的な関係を、包括連携協定という形で、具体的には熊大さんと結んでいます。先ほど申し上げましたように、県立大とも結ぼうとしており、また、神戸大学がオンラインで職員研修の講座を結構やっていますので、あれを次年度導入しようかと、今お話をしているところです。マーケティングなど、そういう専門的な内容の講義を、オンラインサービスを使って、多良木の町、あるいは人吉球磨全体に提供できないか。リモートですから、別に熊本市内にいる人にも提供できるわけですが、そういうバーチャルな形のつながりが出来上がっていけば、ある種、本当の意味のユニベルシタスの再生につながる一歩を、踏み出すことができるのではないかと、そんな大層な期待はあります。

永井氏 ありがとうございます。つながりをベースに人材を育成していく。これからの地方においては、人材育成が一番重要なテーマになってくると感じます。

時間もそろそろ押し迫ってきたところで、最後になりますが、大南さんと明石先生に、今後の展望について、一言ずついただければと思います。よろし

いでしょうか。

大南氏 はい。町の展望ですか。

永井氏 すいません。これからの『まるごと高専』について。

大南氏 『まるごと高専』の展望ですか。

永井氏 今後の教育について、扉を開けるということでしたので。

大南氏 僕はあまり展望を描かないほうではありません。でも、これまでになかったような、あるいはこれまでと向き合い方の違う、でも世の中が必要としているようなものに対して、1つの答えを出すことができたなら、これは必ず機能するのではないかとの思いは非常に強いです。僕もこの高専のプロジェクトを始めたときに、いろんな大学の関係者や、高専の関係者と話をしましたが、全ての人に、「やめといたほうがいいよ」と言われました。

よく出てくるのは、とにかくこれから少子化で、日本の人口が減っていく。当然、大学の入学人口も、これからずっと減っていくわけだから、高校もそうです。競争になったときに、私立の高専をつくっても、うまく人が来てくれないと言うのですが、結局、旧来型の人口が減るから物事がうまくいかないというような物の見方ではなく、やはり時代の要請があるかどうか、一番重要なポイントだと思います。

私自身は建設業をずっとやってきました。建設業は斜陽産業だと考えて、3年ぐらい前に建設業はやめました。廃業する建設業者はたくさんいます。でもその一方で、新規参入する人たちもいます。何かというと、公共工事が減ることだけにフォーカスせず、違うものをその人たちは見ているからで、新しいことを始めるということだと思います。

だから普通の考え方で、とにかく過疎が進むから、それから中学校の卒業生の数が減るからという視点で動けば、その答えは見つけれないと思うので、その辺りで答えを見つけることによって、今度は世の中の人が見て、もしかしたら次の学校づくりの挑戦が次々と生まれてきたら、結構、世の中は変わります。今回の場合は、開設資金

もふるさと納税も含めて寄付金で全部集める形なので、そういう私立高専の形もこれまでなかったわけですから、そういう新しい形のもので、もし上手く機能することになれば、これは結構、世の中に対してインパクトを与えられるのではないかと、毎日苦闘しております。

永井氏 大南さん、ありがとうございました。2日間お話しさせていただき、非常に勉強させていただきました。今後とも勉強させていただければと思います。よろしくお願いたします。

大南氏 よろしくお願いたします。

永井氏 明石先生に最後に聞いたかったことは、財団がテーマにしている、まさに Challenge for Change の意義を一言で教えていただければと思います。

明石氏 要は意識を変えるということ、マインドセットを変えるという言い方も最近よくされますが、やはり先ほど大南さんのおっしゃったように、固定観念にとらわれて、多良木は人口が減る、産業もどんどん衰退する、だから駄目だと、それを繰り返している限り、全然、前に進めないわけで、そうではなく、何か可能性があるわけですが、その可能性を切り開いていくことができるのは、やはり人のつながりということで、今日、大南さんから、すごく素晴らしいお話を聞かせていただきまして、これをご縁に、ぜひ今後ともよろしくお願したいと思っています。

大南氏 よろしくお願いたします。

明石氏 変えていく、チャレンジをする、その行き着く先は、意識の在り方の変革だと思いますので、所詮とか、どうせなど、そういう言葉を消していくべきだと思います。どうせ、じゃなくて、絶対できると。そういう意識を持って、地域の皆さん方が自信を持つ。

地域の皆さん方とお話をさせていただいている中で、本当にすごい知識をお持ちの方、農業者や林業者、いろんな方々とお話をすると、本当に誰も持っていないような専門知識をお持ちの方がすごくたくさんおられます。そういう人たちの生の声を子どもたちにしっかり聞かせて、多良木の町にはこ

んなすごい人たちがいるという、そういう意識を持つこと、それから永井さんのご専門の、文化財もたくさんある地域ですし、長い相良藩の歴史もあります。そういったものをしっかりと認識して、次のステップを踏み出せるような、そういう気持ちを持つことがチャレンジにつながるというのが、私の個人的な考えですが、そういう気持ちを持っております。

あとは先ほどから出ていますように、つながりを持つこと。日本のこれまでの高度成長期のときは、はっきり言って、何かモデルがあって、そのモデルをみんな一斉にまねする。補助金の体系も全部そういうふうになっていましたが、それはもう通用しないので、やはりそれぞれの地域が、それぞれの地域に最適にカスタマイズされたものを追求していくしかない。それはお互いにつながっていき、でもお互いにまねをするわけではなく、今日は玉名市役所のお二人にも参加してもらっていますが、玉名は玉名、多良木は多良木、自分たちの持っている、その地域独特の良さ、優れたものがありますので、そういうものを見つけて、その中から自分たちの一番伸びていく、あるいはそれに寄るべき、そういった資源が見えてくると思っていますので、それを見つけることこそが、チャレンジのベースにあると思っています。財団としてはそういうところのお手伝いをさせていただければと考えております。

永井氏 ありがとうございます。10年後、20年後、本当に人口減少が進んでいると思いますが、誰も予測はできません。ただし、創造的な人材を育成していくことが、これからのテーマなのかというところで、お時間になりましたので、パネルディスカッションを終了したいと思います。皆さま、ありがとうございます。

大南氏 ありがとうございます。

司会 ありがとうございます。

5 講評

司会 それでは最後に講評に移りたいと思います。

創造都市ネットワーク日本、顧問の佐々木雅幸様、よろしくお願いします。

○講評

創造都市ネットワーク日本顧問 佐々木雅幸 氏

こんにちは、佐々木です。創造農村ワークショップを始めて、今回はちょうど10回目ですね。2011年10月に第1回をやりました。そのときはくしくも秋田でしたが、やはり東北で大震災や大津波があり、そこからどう立て直していくかということが大きなテーマになっていたと思います。

今回も、くしくも昨年の水害からどのように多良木町、あるいは熊本県が再生していくかということですが、今日の話の中に創造的復興ということが掲げられました。この考え方はもともと、25年前の阪神淡路大震災から始まっています。単なる災害復旧、つまり元に戻るというのではなく、新しく創造的なアイデアで復興していこうということだったと思います。

私は神戸の応援に入ったとき、ちょうど神戸市が災害復旧を終えて、創造的に復興しようとしていました。10年で物理的なインフラが終わり、これからは心の復興が大事だということになったため、ユネスコの創造都市ネットワークへの加盟のお手伝いをさせていただきました。そしてその中で、都市だけでなく、農村部でも創造都市的な動きが大事になるということから、創造農村ワークショップをやることになりました。これは神戸で集まりました。第2回は丹波篠山市ですが、そこで今日の大南さんにお話いただき、大変感銘を受けました。

それ以来、文字通り創造農村のトップランナーをずっと続けてきていただいて、今日のお話の中では、5.0まで来ていると思えました。今、Society5.0という言葉があるので、何となく5.0という響きはいいのですが、やはり今日の大きなテーマは、創造人材ですね。人材育成を地域でどこまでやれるかということにチャレンジされていることは、全く新しい局面に来ていると思っております。

昨年、兵庫県の豊岡市でこのワークショップを
やりました。そこはやはり、大きなチャレンジをし
ています。平田オリザさんが移って、そして芸術文
化観光専門職大学をつくっています。ですから、こ
の神山の『まるごと高専』と兵庫県の芸術文化観光
専門職大学、この二つがうまく成功すると、全国の
過疎地域といえますか、人口減少地域に大きな励
ましを与えていると思っています。

先ほどのお話でありましたように、多良木町は
まさに今、3.0 から 4.0 ぐらいに差し掛かってい
ると思いますが、この流れをうまく吸収してい
ただきたいと思っています。そのときに、一番鍵になるの
は、やはり文化の多様性ということだと思います。
つまり伝統的な文化遺産もあるし、人のつながり
もある。そこに例えば西さんや、あるいは三楹のア
イデアを持ってきた若者など、こういう人たちが
持ち込んできた新しい文化、新しいデザイン、それ
によって文化の多様性が高まっていくと、創造的
なコミュニティが生まれてくる。それが物事を持
続させることになるのだと思います。

今日は最初の町長のお話から始まり、皆さん方
の強い、熱い熱意が見て取れて、非常に有意義なワ
ークショップになったと思います。どうもご協力
ありがとうございました。

司会 ありがとうございました。以上をもちまし
て、本日の『創造農村ワークショップ in 多良木
町』を終了させていただきます。大変お世話になり
ました。ありがとうございました。

4. 令和2年度 現代芸術の国際展部会担当者ミーティング in 横浜

日時：令和2年8月25日（火）

会場：横浜美術館 1階 レクチャーホール

オンライン配信（ハイブリッド開催）

1 開会

司会 本日はお忙しい中、お集まりいただきまして誠にありがとうございます。ただ今から、「創造都市ネットワーク日本 令和2年度 現代芸術の国際展部会担当者ミーティング in 横浜」を開催いたします。

本日の司会を務めさせていただきます、私は横浜市文化観光局 創造都市推進課の丸山でございます。どうぞよろしくお願いたします。

それでは、開会に際しまして、CCNJ及び現代芸術の国際展部会の主催者である文化庁地域文化創生本部チーフの安井様よりご挨拶を頂きます。安井様、よろしくお願いたします。

○主催者あいさつ

文化庁地域文化創生本部チーフ 安井昌博 氏

皆様、お早うございます。私は、地域文化創生本部から参りました安井でございます。どうぞよろしくお願いたします。本日は、遠いところを高松市様にもお越しいたいただき、ありがとうございます。部会の開催に当たりまして、一言ご挨拶を申し上げたいと思います。

まず、部会の開催に当たりまして、多大なるご尽力を頂きました横浜市の皆様、ありがとうございます。それから、本日ご講演をいただきます蔵屋美香館長、どうぞよろしくお願いたします。また、オンラインではありますが、CCNJ顧問の佐々木先生にもご参加いただいております。さらに、開催に当たりましてご尽力いただきました皆様に感謝を申し上げます。

本日は、日本を代表する国際展「ヨコハマトリエンナーレ」の開催を心よりお慶び申し上げます。今年の1月以降、コロナウイルス感染症の感染拡大

に伴い、世の中のあらゆることが変容、変質してしまっただと感じております。この間、芸術、あるいは文化、そしてスポーツのイベントが軒並み延期、中止となっている状況です。こうした中、「ヨコハマトリエンナーレ」様におきましては、本当にウィズコロナの状況下での先駆けとして、どのように展覧会を開催すれば良いのかという一つのあり方を示していただいていると思っております。

私も昨日、拝見させていただき、1日だけでは時間が足りませんので、しっかり見て回れたとは言えませんが、本当に神懸りのテーマ設定で、未来を予見したような展覧会になっていると思います。本当に、コロナと一緒に生きていく我々にとって必要な知恵、あるいは気づきのようなものを与えていただけるものだと感じ、芸術の力、意義をまさに示されたと思っております。本日は、この後、蔵屋館長からご講演も頂戴いたしまして、さらに学びを深めていきたいと感じております。本当に貴重な場を与えていただき、ありがとうございます。頂くばかりではいけませんので、文化庁の方からも少しお話をさせていただきます。

文化庁では、来年度に向けて予算の概算要求の検討を進めているところであり、この間、一次補正、二次補正と合計で621億円をかけて文化芸術関係者に対する支援策を講じていますが、コロナ禍の先行きが見えない中で、さらなる支援を検討していかなければならないという状況になっております。ただ、元々は「反転攻勢期」と申しておりましたので、それはいつになるか分からないという状況ですが、今この状況下で本当に何をできるのかということ積み上げていかなければならないと強く感じているところです。

また、来年度、皆様もご承知の通り、「日本博」の事業がピークを迎えることとなっております。元々、この事業は観光旅客の財源で行うことになっており、それが大減収となっている中、非常に大きな課題を抱えておりますが、やはり東京オリンピック・パラリンピックとともに、日本人が日本文化や芸術等、素晴らしい文化に触れ、それを海外に発信していくという国家プロジェクトですので、

これについては目標を達成できるよう、引き続きしっかりと支援をして参りたいと思っております。

また、地域の祭りなどもほとんど中止になり、無形文化遺産と言われるようなものも、来年度以降、復活できるのかという状況で課題を抱えておられる声も頂戴しております。そういうところへの支援も検討しているところです。

最後になりましたが、改めまして、本日の開催について感謝を申し上げますとともに、皆様の取り組みのますますの発展を祈念いたしまして、私からのご挨拶とさせていただきます。

どうぞ、本日はよろしく願いいたします。

司会 安井様、ありがとうございました。続きまして、今年度の開催都市であります横浜市文化観光局長の神部よりご挨拶申し上げます。

○横浜市あいさつ

横浜市文化観光局長 神部浩 氏

皆さん、こんにちは。横浜市文化観光局長の神部と申します。本日はCCNJ国際展部会にご参加いただきまして、誠にありがとうございます。また、今回はコロナ禍の下ということで、CCNJとしては初だと思われ、オンラインも含めたハイブリッドな開催となっております。オンラインでご参加いただいている皆さんも本当にありがとうございます。

今、文化庁の方からのご挨拶にもありましたが、コロナ禍の中で、皆さんの地域でも、文化芸術活動をどのように進めていくのか、アーティストの方々をどうやって支えていくのかということは大きな課題なのではないかと思っております。横浜市におきましても、2月頃から、文化系、スポーツ系を含めてほとんどのイベントが中止になり、緊急事態宣言下では多くの文化施設を閉館することになりました。

横浜市として、今年のこのトリエンナーレを開催するかどうかにつきましては、組織委員会の皆さんも含めて様々な議論を行いました。その中で、いくつかの議論のポイントがありました。一つは、

コロナ禍で様々なイベントが中止になっている中、このトリエンナーレまで止めてしまうと、まちの中で何も文化活動が行われないことになり、そういう状況で本当に良いのかという議論でした。もう一つは、感染防止対策をしっかりとできるのかということです。それから、活動の場を失っているアーティストの方々の活動の場をどのようにつくっていくのかということ、そういうことを皆で議論してきました。

その中で、緊急事態宣言が解除されたことを踏まえ、しっかりと感染防止対策ができることを確認した上で、最終的には市長をはじめとして議論を行った中で、今回、トリエンナーレを開催させていただくことになりました。

本日は、後ほど横浜美術館館長の蔵屋さんから基調講演を頂き、ヨコハマトリエンナーレの事例紹介もさせていただく予定になっております。この先、コロナ禍がいつ終息するのか、アフターコロナがいつ来るのか分からない中で、どうやって文化芸術活動を進めていくのか、そういうことが今求められているのだと思いますし、いろいろな方の知恵を集めて進めていくことが、そうした活動を進めていくことになると思います。それがアーティストの皆さんの活動支援にもつながり、まちの活性化にもつながるものと思っています。

今回のCCNJの会議も、本来はリアルではなく、オンラインでも良いのではないかという議論がありましたが、敢えて、ご参加いただける方には現場も見ていただきたいということで、ハイブリッドという形にさせていただきました。是非、全国の多くの仲間の皆さんと、いろいろな知恵を集め、これからのウィズコロナの中でどう文化芸術活動を進めていくのか、さらに知恵を深めていけるような、そういうきっかけになればと思っております。

そして、これを機に全国各地で様々な活動が一步でも二歩でも前に進んでいくことを心から願っております。本日は、どうぞよろしく願いいたします。

司会 神部局長、ありがとうございました。続きま

して、本日の参加団体を紹介させていただきます。お手元の参加者名簿をご覧ください。なお、時間の関係で、団体名及びお名前だけの紹介といたします。

(資料に従って参加者の氏名を紹介)

以上、全15名の皆様にご参加いただいておりますとともに、本日はCCNJ顧問の佐々木先生にはオンラインでご参加をいただいております。どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、第一部に入ります前に、お手元の資料の確認をいたします。

(資料確認)

2 第1部 基調講演

司会 次第2 第1部 基調講演に移らせていただきます。本日は「コロナ禍における国際展の意義」というタイトルで、横浜美術館長、蔵屋美香様よりご講演を頂きます。

蔵屋様は、1993年～2020年3月までの約27年間にわたり、東京国立近代美術館に勤務され、数々の展覧会を手掛けられるとともに、2013年の第55回ヴェネツィア・ビエンナーレ国際美術展では日本館キュレータを務められ、国別参加部門で日本館として初めての特別表彰に選ばれるなど、国内外を問わず活躍されておられました。

そして、今年の4月に横浜美術館の館長に就任され、現在開催しております「ヨコハマトリエンナーレ2020」の組織委員会副委員長を務めていただいております。

お待たせいたしました。それでは、蔵屋館長、どうぞよろしくお願いいたします。

○基調講演 「コロナ禍における国際展の意義」

横浜美術館館長 蔵屋美香 氏

CCNJの皆様、ようこそ「ヨコハマトリエンナーレ」にお越しくださいませ、ありがとうございます。たくさんの方とお目にかかれれば良かったのですが、残念ながら多くの方々にはオンラインでご参加いただけるということになりました。その

ような中でも、わざわざ遠くから実際に足を運んでいただいた数少ない皆様、本当にありがとうございます。

私は、今ご紹介いただきましたように、この4月に横浜美術館に着任いたしました。前職は東京国立近代美術館におりました。ご想像の通り、4月に着任したとは言え、4月、5月はほとんど出勤することなく、展覧会も開いておらず、6月に本格的に出勤を始めましたら、もう「ヨコハマトリエンナーレ」まで後1ヶ月という状況という、波乱の出発となりました。

本日は、実際に足を運んでくださった皆様、それからオンラインで聴いてくださっている皆様に、まずは今回の「ヨコハマトリエンナーレ」の見所をご紹介したいと思います。

続きまして、実際にどのようなプロセスで開催を決断したのか、どのような苦労があったのか、それから開催の意義など、そういうことについて少しまとめてお話をしたいと思います。

—— ヨコハマトリエンナーレ2020ガイドに沿って

本日は、会場の入り口のところで配布しております「いっしょに歩くヨコハマトリエンナーレ2020ガイド」に基づいてご紹介しますが、これは、6月にエンジン全開でオープンに向けて突き進もうとした時に、各地から「中身が難しい」と言われ、それなら、途中から企画に加わった私が、後から来たからこそ客観的に「ここをこう説明すれば面白い」という点を見つけて、どなたにも喜んでいただける、字が大きくて読みやすい、そういうガイドを作ろうと思って作ったものです。

それで、今回、この展覧会をどのように分かりやすくご説明しようかと考えた時に、個々の作品を解説するのはもちろんですが、今回のアーティストック・ディレクターの「ラクス・メディア・コレクティブ」という人たちが元々どういう考えを持った人たちで、どういうストーリーでこの展覧会を組み立てたのかというところを、まずご説明するのが一番良いのではないかと思います。そ

のため、このパンフレットは、「ラクス・メディア・コレクティブ」とは誰で、何を考えているのかということをも最初に説明しています。

—— アーティスティック・ディレクター「ラクス・メディア・コレクティブ」とは？

ラクス・メディア・コレクティブは大学の同級生3人組で、30年以上も仲良く仕事をしているインド出身の人々です。ご自分たちもメディアアーティストの先駆的な存在として世界的に活躍されていると同時に、キュレーターとしてこのように展覧会の企画も手掛けられています。

そして、「ヨコハマトリエンナーレ2020」として、そして日本のビエンナーレ、トリエンナーレ、国際芸術展にとって大きな意義があるのは、この方たちが外国人ディレクターであるということです。実は、私は前職の東京国立近代美術館に勤めていた頃、本日、このような形で横浜にいるとは夢にも思わず、横浜の方たちも夢にも思わなかった中で、アーティスティック・ディレクターを選考する委員を務めていました。

その中で、新しい国際芸術展を迎えるに当たってどのような人たちが相応しいかと考え、全国の主要な国際芸術展のディレクターを一通り調べてみたのですが、そうすると、やはり40代~50代の日本人男性が9割以上を占めていて、女性がとても少なく、外国人に至ってはそれよりももっと少ないことが分かりました。世界のビエンナーレ、トリエンナーレの現状を見ますと、女性が多いのは当然ですし、自国の方ではない方、様々な文化を背景に持つ方をディレクターに迎えることが当然のように行われています。そのような中で、日本の国際展は、日本社会の構造を反映して中高年の男性がディレクターの役割を果たすことが多いということに気がついたわけです。もちろん、中身が素晴らしければ年齢・性別は関係ないという考え方もありますが、現在、例えば美術館や美術に関する団体やNPO等に勤めている人の構成を見ると、やはり7~8割が女性で、トップだけがなぜか9割くらい男性になっています。これは、美術館の館長につ

いてもよく指摘されることですが、少し不自然かと思ひ、選考委員をお引き受けする時に、最低限、女性か外国の方、そして新しい風を日本の国際芸術展にもたらしてくださる方が「ヨコハマトリエンナーレ」の次のメッセージとして一番良いのではないかと、委員に選んでくださった方に先に希望をお伝えしました。そして、厳正なる審査の結果、このラクス・メディア・コレクティブという「ヨコハマトリエンナーレ」初の外国の方で女性を含む3人の方がディレクターとなったわけです。

このラクス・メディア・コレクティブは、アーティストなので、自分たちの考えややりたいことがとても明確です。ですから、展覧会の枠組みやテーマの立て方自体が、この人たちのアート作品の一種になっていると言えます。

そもそも「メディア」は良いとして、「コレクティブ」というのは、近年アートの世界で非常に盛んになっている、1人で何もかもを決めるのではなく、グループを作って、グループで作品を創ったり、展覧会をしたりする集団という意味です。また、「ラクス」とはどういう意味かと言いますと、これは日本ではあまり馴染みがないのですが、ペルシャ語、アラビア語、ウルドゥー語など中近東の圏内で「ダンス」という意味なのだそう。特に「ラクス」がイメージしているのが、イスラム教の一派のスーフィズムです。皆さんもどこかでご覧になったことがあるかもしれませんが、スーフィズムは白い長いワンピースのような服を着て、高い帽子を被ってクルクル回りながら瞑想するという、そういう踊る宗教のような一派で、その踊りをイメージしているそうです。なぜ、その踊りをイメージするかというと、要は、スーフィズムは、踊りながら瞑想の方が黙って瞑想するよりも考えが深まっていくという宗旨に基づいているからなのだそう。皆さんも少しだけ実感できると思いますが、もちろん、何かを深く考えたいと思う時に座ってじっと考えても良いのですが、例えば、ジョギングをしたり、運動をしたりしている時に、ふと良い考えが浮かぶということがあると思います。脳科学的にもそういう現象があるそうですが、「ラ

クス」もそのように身体を動かしている時の方が感覚が研ぎ澄まされて、より考えが深まっていくという考え方を持った人たちなので、自分たちのグループ名に「ダンス」という意味の「ラクス」という言葉を付けているそうです。

—— 5つのエッセイからテーマを考える

次に、このラクス・メディア・コレクティブ(以下ラクス)が、どのように展覧会のテーマを作ったかということについて紹介しますが、これもやり方が少し変わっていました。

普通、アーティスティック・ディレクターが決まると、例えば、「人間」でも「自然」でも「動物」でも何でも良いのですが、「このテーマでやります」と分かりやすいテーマをかかげます。そして、そのテーマに従って現場の人たちを動かしたり、あるいはアーティストの方々をリサーチして選んだりします。

ところが、ラクスは「コレクティブ」と付いていて、何でも3人で相談して決めようという名前になっているだけに、テーマも自分たちで「これをやろう」と決めるのではなく、できれば自分たちも含めて展覧会に関わる人たち、観る人たち、アーティストさん等、全員で、どのような中身になるかを考えていくような展覧会にしたいと思っていたようです。

それで、テーマを1つあげる代わりに、ソース＝源と彼らが呼んでいる5つのエッセイを発表し、このエッセイを皆で読んで、そこから展覧会のテーマや展覧会で感じられることを考えていこうという提案がありました。この5つの文章は、例えば、オワンクラゲを研究している生物学者の話や、あるいは大正時代にインドから日本に嫁いできた女性の物語など、様々な文化的背景を持った人たちについての物語で、これは今、インターネットで読んでいただける形になっています。

ただ、この5つのエッセイから皆でテーマを考えようと言っても、あまりにも漠然としているので、ラクスはこの5つのエッセイから5つのキーワードを引き出して、これを目途に皆で展覧会を

創り上げようと主張しました。この5つのキーワードは次で説明します。

先にもう一つお伝えしておく、ラクスは全部の作品に対して「自分たちがこの作品をどう選んだか」「この作品をどう観てほしいか」ということを解説しています。ただ、その解説は「この作品はここが見所です」と分かりやすく教えてくれるものではなく、とても抽象的な詩のようなものになっています。それを読むと、現代美術の作品はただでさえ難しいのに、さらに解説が詩のようで何を言っているのか分からないと戸惑うかもしれませんが、もう一つのラクスのメッセージが「無理に分かろうとしないで」ということであり、「分からないことを楽しんでください」と彼らは言っています。

つまり、作品は一目見て分かって良いのですが、「これはどういう意味なのか」「ここになぜこんな色を塗っているのか」「どうしてこのテーマを選んだのか」「この人はどういう人なのか」等、分からないから自分で一生懸命に考えて、何とか作品に近づこうとする、その過程が実は一番楽しかったりするという事です。これも皆さんはご経験があると思います。先に答えを教えられると白けたりしてしましますが、自分でいろいろ考えるから楽しいところがあったりするわけです。ですから、「現代美術は分からない」と言われる方が多いのですが、ラクスはその分からない状態が一番楽しいのだから、そこを簡単に分かってしまわないで楽しんでくださいと言っているわけです。

—— ラクスがかかげる5つのキーワード

それでは、5つのキーワードの話をしてしたいと思います。

先ほど紹介した、ラクスがソースとして挙げた5つのエッセイから抽出したキーワードは以下のとおりです。

1番目が「独学」で、人に教えられるのではなく自ら学んで考えましようということです。先ほど、ラクスが「分からないことを楽しんで」というメッセージを出していると言いましたが、それは「独

学」という考え方に基づいています。他人から教えられるのではなく、自分で「あれか」「これか」と間違いながら、自分にとって大切なものを自分で探し当てていく、その「独学」が今の世界にとっても重要だというテーマです。

2番目が「発光」というテーマです。これは自分で学んだら、自分が光り輝く、そして自分から発するその光を他の人にも分けてあげようという、抽象的なテーマですが、実際に後で紹介する作品を見ていただくと分かるように、文字通り「光」を扱ったテーマの作品がたくさん含まれています。このように抽象的なテーマですが、作品で具体的に表されると、両方が合わさってより実感できる、そのようにこの展覧会はできています。

3番目は「友情」です。光に包まれて、自分と他の人たちがいるという、特にコロナ禍の世の中は連帯も見られましたが、自粛警察という言葉ができたように、互いに傷つけ合うような、分断されてしまうようなシーンもたくさんありました。ですから、友情を持ってお互いを慈しんでいくことがとても重要ではないかとラクスは言っています。

それから、「友情」と似ていますが、4番目は「ケア」です。傷ついた人がいたら労わりましょう、お互いを労わりあって生きていきましょうというメッセージです。

そして、最後が特徴的なのですが、彼らは「毒」というテーマを掲げています。これについて彼らが具体的に念頭に置いていたのは、珊瑚の話でした。珊瑚は深い海の中にいるのですが、太陽の光が海の中に落ちてくると紫外線が珊瑚に当たります。珊瑚にとってこの紫外線はなかなか毒なものらしく、それから身を守るために珊瑚は美しい形を作っていくのだそうです。このように、自分の身にとって危険なものがあるから、逆にそのことをバネにするという考え方にラクスは共感しているようです。この世の中には人間的にも自然界にも宇宙にも毒となるものがたくさんあるけれども、その毒をすべて排除してしまうのではなく、それとともに生きていくことでより自分を良くしていくという考えを持った方が良いのではないかと、ラク

スは言っているわけです。

先ほど、冒頭のご挨拶で「未来を予見するような」と言っていただき、とても嬉しかったです。この「独学」「発光」「友情」「ケア」「毒」という5つのテーマが昨年秋に発表された時は、正直、我々のような専門家は「何だ、これは」という感じでした。ところが、恐ろしいことに、その後に起きた、今年の2月から現在に至る、世界中が経験しているコロナウイルスの問題を踏まえると、例えば、様々な情報に踊らされずに、何が大切なのかを自分で判断しようということ、光で相手を照らして、友情やケアで助け合っていこうということ、それでもこの世の中には毒というものがあるのだから、これと何とか生きていく方法を考えようということ、つまり、人間にとって毒だけれども、毒にも毒なりにこの世界に存在する意味があって、人間の視点からだけ見ると要らないものでも、毒の視点から見るとそれは自分が生き延びていくための戦略であるから、そのような人間を超えたものを視野に入れていこうという、これらのメッセージは、誰の胸にでも落ちるテーマとなっていたわけです。

このような意味で、ラクスが掲げたテーマによる今回の展覧会は、まるで未来を予見していたみたいだといろいろなところで言われるようになりました。そして、資料にカナリアを描いて「アートは炭鉱のカナリア？」と書いています。これは昔、炭鉱に入る時に、地中深く穴を掘るので有毒なガスが出る場合があり、そこに人間が無防備に入ってしまうと死に至る危険があることから、先に完全防備の人たちがカナリアの籠を持って入ったという話によるものです。もし有毒なガスがあったら、人間よりも小さくて敏感なカナリアはすぐに死んでしまうので、人間は「先に行ったカナリアが死んでしまったから、ここは危ない。避けて通ろう」と判断することができるということです。つまり「炭鉱のカナリア」というのは、私たちより先に行って、世の中にあるいろいろな危険を察知して、私たちに知らせてくれる役割を持っているという意味です。

そのように考えますと、ラクスは、まだ世の中がコロナウイルスに晒されていない頃から、少し先にアンテナを張って、そこにあった危険を察知し、まるで未来を予感していたかのような「ヨコハマトリエンナーレ 2020」のテーマを設定して私たちの許に届けてくれて、そこから私たちが今どういう状況で生きているのかということを考えさせてくれているわけです。こうしたテーマの立て方は、まさにアートが「炭鉱のカナリア」として機能していることを教えてくれるのではないかと思います。

—— 作品紹介

さて、それでは実際にどのような作品が展示されているのかご紹介します。本日、会場にお越しいただいた方々は、当然、実物をご覧いただけますが、残念ながらオンライン参加の皆様は「こんなに面白そうなものがあるのに行けない」と少し悲しい思いをされるかもしれません。この展覧会は10月まで開催しておりますので、何とか状況が落ち着いて、日本の各地から首都圏にお出掛けいただける日が来ることを心から願っています。

この展覧会は、建物が二つに分かれています。一つが、今お話をしている「横浜美術館会場」で、もう一つが、徒歩数分のところにあります「プロット48」と呼ばれる建物です。

—— 『回転する森』2020年再制作 ニック・ケイヴ

最初の作品は、横浜美術館会場のグランドギャラリーと呼ばれる大ホールに、天井から巨大な規模で展開されている、ニック・ケイヴさんというアメリカの作家の作品です。『回転する森』というタイトルですが、元々2016年に作られた作品で、今回は2020年バージョンとして横浜美術館の大空間に合わせた展示を作り直していただきました。

キラキラと光りながら、クルクル回っているのは、アメリカの家庭の庭で風に回る風車のような、ガーデンウィンドスピナーというものだそうです。これを天井まで何千個も吊っていて、外なら風で回るのですが、室内ですので、吊り元を電気仕掛け

で回しているというインスタレーションです。これは非常に良くできていまして、光る時に虹のようにキラキラ光って、まるで3Dの光が明滅しているように見えます。ラクスのかかげるテーマそのもので、ビッグバンの光が大空間に煌めいているように見えて大変に綺麗です。いわゆる“映える(ばえる)”作品なので、たくさんの方がこれをバックに写真を撮っておられます。

ただ、歩き回ってよく見てみますと、このキラキラしたオーナメントの中に、ピストルの形をしたものや銃の弾の形をしたものがいくつか含まれているのが分かります。つまり、キラキラして綺麗だと思いつつこの中を歩いていると、ちょっと恐ろしいものや死に関連するものが含まれているわけで、そういう意味では光の中に「毒」があるということが端的に分かる作品です。

ニック・ケイヴさんは、1959年にミズーリ州で生まれて、シカゴを拠点に活動されている、アフリカ系アメリカ人の作家です。この作品は前述のように2016年の作品ですが、キラキラしたものの中に銃が含まれている、死を匂わせる怖い世界が来るという作品が今回展示されたこと自体、また別の予感や予知のようなものがあります。つまり、今、アメリカでは銃社会がとても問題になっていて、そしてアフリカ系アメリカ人の方たちの権利を巡る闘争が繰り広げられています。これを展示しようと思った時は、そういうことを誰も予感していなかったのですが、ニック・ケイヴさんの作品も、図らずもアメリカの銃社会で起きていることを予感するような展示となりました。

—— 『修復されたY.N.のコーヒーカップ』2018年 竹村京

次は、竹村京(たけむらけい)さんという日本の作家の作品です。『修復されたY.N.のコーヒーカップ』2018年という作品で、これはコーヒーカップですが、会場には時計や割れてしまった皿など、壊れてしまったものがいろいろと暗い部屋に並べられています。

竹村さんがどのように作品を創られているかと

言うと、まずいろいろな人に、いつも使っていたのに割れてしまったカップや止まってしまった時計など、壊れてしまったものを持ってきてもらい、それをオーガンジーというふわりとした透ける布で包んで、その上から割れ目に沿って綺麗に刺繍を入れていくというものです。

要は、壊れてしまったところを刺繍で繕ってあげるといふ作品なのですが、この使っている糸がポイントで、群馬県が現在県を挙げて産業として推している「蛍光シルク」という特殊な糸です。これは、海の中でキラキラと光を発しているオワンクラゲというクラゲの DNA を蚕に移植することによって、蚕の吐く糸が蛍光に光るように開発されたものです。元々医療用に作られたもので、お腹の中で縫ったところが光って見やすくするという目的で開発されたようですが、竹村さんはその糸を使って、ものが壊れたところを刺繍して繕っていくという創作をしているわけです。

ですから、暗い空間に置きますと、繕った傷の部分だけがキラキラと美しい光を放っています。つまり、思い出の品を「友情」や「ケア」を持って繕ってあげる、その傷の部分こそが最も美しく光を放つという、ラクステーマをととてもよく体現している作品です。ですので、キーワード「発光」「友情」「ケア」をこの作品は表しています。

ここに私は、もう一つ「毒」も加えました。これは竹村さんにお話を伺って「なるほど」と思ったのですが、そもそも遺伝子移植というのは倫理的にととても厳しく制限されているものですが、オワンクラゲから蚕への移植に限っては、産業目的等いろいろな理由があったと思いますが、実験が許可されています。しかし、人間にとって役に立つことだけれど、それがオワンクラゲや蚕にとって幸せなことだったのかと考えますと、光る糸という美しいものを作らせる行為自体が人間のエゴなのではないかと、少し怖いと思わされたりします。そういう意味で、綺麗で優しいだけではないという側面をこの作品は持っているのではないかと思います。

竹村京さんは、1975年、東京生まれで、群馬県

を拠点に活動されています。

—— 『タツニア (物語)』2017年 ラヒマ・ガンボ

次は、「プロット48」会場のラヒマ・ガンボさんという方の作品です。『タツニア (物語)』2017年というタイトルです。

この作品はいくつかの写真と映像作品によって成り立っており、高校のピンクの制服を着た、いわゆる女子高生たちが笑いながら話をしたり、休日に皆で遊園地に行ったり、あるいは「せっせっせ」など日本の手遊びのような遊びをしたり、なかなか可愛らしいシーンが展開されています。ところが、ラクスの解説文や私が作った解説を読んでもいただきますと、その背景にいろいろな物語があることが分かってきます。

この女の子たちが通っている学校は、ナイジェリアにあります。皆さんは、ボコ・ハラムというイスラム教の過激派の名前を聞いたことがあると思いますが、これは現地の言葉で「西洋流の教育は一切禁止しろ」という意味なのだそうなんです。このボコ・ハラムにこの地域のいろいろな学校が襲われて、子どもたちが学校に通えなくなりました。この女の子たちが通っている高校もボコ・ハラムに襲われ、あまりに危険だということで、高校が長い間閉鎖されていました。それが少し落ち着いたというので、女の子たちはまだまだ怖い思い出がたくさんある中でも、学校に出てきて学ぶことを選び、日々の勉強や友だちと遊びながら自分を少しずつ癒しています。

そういう女の子たちの暮らしを撮った作品であることが、解説を読むと分かります。ですから、先に解説を読んでしまうと、この作品の鑑賞がつまらなくなるので、先に話を聞いてしまった皆さんはお気の毒ですが、これこそまさにラクスの言う、自分で考えることにつながります。写真や映像を見て「なぜこのようにはしゃいでいる楽しそうな女の子たちの映像を延々と魅せられるのか」とか「この子どもたちは何をしているのだろう」「どの子どもたちなのか」「そもそもなぜ同じ服を着ているのだ

ろう」と疑問に思うところから、少しずつ自分で考えて、そして解説を読むと初めてすべてのことが一気に見えてきて、より考えが深まるという作品になっているわけです。

したがって、この作品はラクスが言うテーマをすべて含んでいると言えます。つまり、自分で学びたいと思うこと、観る人も自分で考えて初めてテーマを理解することがとても重要だということ。それから、女の子たちがキラキラしていること、危険なのに「勉強したい」と思っている女の子たちの笑顔というのは凄いものがあります。当然、学校なので「友情」がありますし、女の子たちは傷ついた心を互いに「ケア」し合っています。そして、何よりボコ・ハラムという物凄い「毒」に抵抗して、一生懸命により強い人間になろうとしていることが分かります。

作者のラヒマ・ガンボさんは、1986年、ロンドン生まれで、今はナイジェリアを拠点に活動されています。

—— 『アルゴス』2018年 キム・ユンチョル

最後にご紹介する作品は、横浜美術館会場に展示されている、韓国のカム・ユンチョルさんの『アルゴス』2018年という作品です。

この作品は、ガラスの細い試験管のようなものがピカピカ光っているのですが、これも観る人に「何だろう」「なぜ光っているのだろう」「電気だろうか」と思わせませう。ところが、これは電気で光っているのではなく、1本1本の細いガラス管の中にはアルゴンガスという不活性ガスが入れられていて、宇宙から降って来るある粒子がこのアルゴンガスを通過する時にキラッキラッと光っているのです。これはミュオン粒子というものだそうで、宇宙から宇宙線が降って来て地球の大気圏に衝突した時に発生する(英語名で)ミュオンという粒子だそうです。

実はこのミュオン粒子は、手のひら1枚分くらいの面積に対して1秒当たり1個ずつ降っているそうなので、そう考えますと、200人くらい入れるこの講堂の中にも物凄い数のミュオン粒子が降ってい

て、この空間はミュオン粒子だらけなわけです。でも私たちにはそれが見えないので、「ミュオン粒子がいっぱいあるから避けながら歩こう」とは思いませんし、見えないから知らないまま暮らしているわけです。

ところが、ミュオン粒子はアルゴンガスの中を通る時だけ光るという性質を持っているので、このようにアルゴンガスを設置すると、光った瞬間、ここをミュオン粒子が通っていることが分かるわけです。

アートは、まだこの世の中で目に見えていないものを目に見えるようにしてくれる役割があると言われてたりしますが、先ほどの「炭鉱のカナリア」のように、人間より少し先に出て行って危険を知らせてくれるのも、そういうことの一つかと思えます。この作品は、まさに今ここに一杯あるのに、目に見えないから無かったことになっているものを目に見せてくれるやり方で、見えないものを見えるようにしてくれるというアートの役割を果たしてくれているわけです。

ですから、ミュオン粒子とかアルゴンガスなどと言うと「それは科学の話ではないのか」「アートではないのではないのか」と思う方もたくさんおられると思いますが、元々あの有名なレオナルド・ダ・ヴィンチの時代は、科学とアートはこの世にないものを先に出て行って捕まえて、皆のところで使えるように見せてくれるという意味で、似た役割を持ったものでした。かつては科学者とアーティストというのは非常に近い関係であり、レオナルド・ダ・ヴィンチのように1人2役の人もたくさんいました。

今は、科学は科学、アートはアートと分かれてしまいましたが、実は現代美術の動向は「目に見えない危機を察知しよう」とか「目に見えない存在について考えよう」「この世の中にいろいろな現象が起こっているけれども、その根本になるルールは何かを考えよう」「人間と人間ではないものの関係について考えよう」等、科学と近い考え方をすることになってきています。日本では、科学とアートが融合したものは、海外に比べるとなかなか目につき

にくいのですが、今回、ラクスはこのように科学とアートが交わる地点の作品もたくさん私たちに紹介してくれています。

キム・ユン Chol さんは 1970 年、ソウル生まれで、ベルリンを拠点に活動されています。

以上、ラスクのかかげた 5 つのキーワードに沿った主な作品をご紹介します。

—— 開催までの経緯

ここからは少し事務的な話になりますが、皆さんも「ヨコハマトリエンナーレ 2020」がどのような頑張りによって開催に至ったのか、いろいろと疑問に思われること、聞きたいと思われていることがあるかと思しますので、その辺りをお話したいと思います。

まず、開催までの経緯ですが、2019 年 11 月に正式にラクス・メディア・コレクティブが次のアーティストック・ディレクターになったことを発表しました。

2020 年 2 月 29 日、この時、横浜美術館は『澄川喜一 そりとむくり』という展覧会を開催していましたが、私はまだ東京国立近代美術館にいたのですが、コロナウイルスの感染拡大によって公的機関は出来る限り休館するという指針に基づき、横浜美術館も臨時休館となりました。残念ながら澄川喜一さんの展覧会は、何週間か開けた後、2 月 29 日から休館になったまま閉幕になってしまいました。

4 月 7 日、緊急事態宣言が出ましたが、この間、「ヨコハマトリエンナーレ 2020」は最後の追い込み仕事にかかっていたので、当然、皆は「開催できるのだろうか」と思っていました。CCNJ の皆さんはご存じの通り、国内外を問わずいろいろなビエンナーレ、トリエンナーレ、国際芸術展の中止や延期のニュースが毎日のように入ってきて、最後には「ベルリンと横浜だけが開催すると言っている」と海外メディアに大きく取り上げられるという具合になっていました。そして、ベルリンが延期を発表する中、横浜だけが世界でほぼ最後に残る国際芸術展となってしまいました。

当然、皆、不安でしたが、開催することを前提に、とにかく準備を進めていました。ただ、一方では、だめになった時のことも両睨みで考えるという、スタッフとしては心理的にプレッシャーの強い状況が続きました。

5 月 25 日に緊急事態宣言が解除され、この解除を目安に実はゴーサインを出そうと市長が考えられていましたので、6 月 3 日、緊急事態宣言解除の 1 週間ほど後に市長より「ヨコハマトリエンナーレは開催します」とアナウンスがありました。

ただし、会期は当初の 7 月 3 日～10 月 11 日という予定から、始まりを 2 週間ほど遅らせて、7 月 17 日～10 月 11 日に変更しました。これは、遅らせた 2 週間をコロナ対策に充てようという作戦でした。

コロナ対策については、オープンしてからは手指の消毒や検温など、皆さんもご存じの基準がいろいろありますが、開く前もいろいろな対策が必要でした。一般的に、施工で壁を建てたり、アーティストや業者の方々によって作品の展示設置を行ったり、そのような作業を短期間で行うといろいろなチームが入り乱れて作業をすることになるので、三密状態を生んでしまいます。そこで期間を引き延ばすことで 1 日に活動できる人数を減らし、1 日に 10 やる作業を 5 ずつ 2 日かけて行うというように分けていきました。

それから、当時はアルコール消毒液やマスクが全く手に入らなかったのですが、1 万人、2 万人と人が入る展覧会ですと、手指の消毒液を準備するのも大変な量になるので、とにかくその手配をしなければなりません。

また、今はもう一般的になりましたが、時間指定の予約制にすることになり、そのシステム構築も初めて手がけました。鑑賞動線のチェックも必要で、狭くなってしまう通路や映像の暗い部屋で人が密になってしまうところなど、図面を点検して、間に合うようであれば通路を広げるとか、椅子の間隔を広げるとか、会場において三密を生まないような空間づくりをチェックしていきました。

他に、スタッフさんの教育として、入り口の案内

から検温、手指消毒等が必要でした。今時です
で、タッチパネルに触ったり、電動アシストモ
ーターを装着したり、触れたり、体験したりするタイプ
の作品がかなり含まれていましたので、こちらも
消毒あるいは予約の入れ方、使い方をすべてチェ
ックしていきました。

結果として、オープンを遅らせたこの2週間は
本当に有難い期間となりました。会期としては短
くなってしまいましたが、この時間を使って十分
に対策を行ったお陰で、自信を持って7月17日
のオープンを迎えることができました。

—— 開催にあたっての主な検討点

開催にあたっては、いろいろな不安点が検討さ
れました。

一つは、国際芸術展であるために作品が海外か
ら輸送されて来ますが、旅客機は欠航、カーゴ便は
他の必要な物資の輸送で押さえられてしまって、
アート作品の大きなものを載せる隙間など全く取
れないという状況でした。そのため、当初は7月
17日の開幕時に7割くらいしか作品が揃わないの
ではないか、それでも頑張っって開催しようと話を
していたのですが、なぜか奇跡的に、自宅の玄関の
ドアが壊れたので作品を出せなくなったという、
コロナとは全く関係のない理由で遅れて到着した
版画作品が1点あったのみで、99.9%の作品を揃
えて初日を迎えることができました。

大きな問題は、ラクスや60数ヶ国に散らばっ
ているアーティストさんたちのうち、日本在住の方
以外は誰も来日できなくなったことでした。普通
なら、アーティストさんが会場に来て、お互いに交
流してワイワイやりながら展示の最終チェックを
するのですが、それが一切できませんでした。そこ
で、今回はキュレータが総出で、SkypeやZoomを
使って「ここに展示したので、カメラで見てくださ
い。これで良いですか」と遠隔操作で展示を上げ
ることになりました。

さらに、枠組みとして大きかったのは、お客様1
人当たり2mのソーシャルディスタンスをとれるよ
うに面積当たりの計算をした結果、予約は1時間

当たり140人になりましたので、78日間開催して
も通常の半分程度のお客様しかお迎えすることが
できなくなりました。2017年実績では、88日間で
約26万人、1日3,000人にご入館いただいた計算
になりますが、今回は当初から2週間短縮した78
日間で、総入場者数の見込みが約127,500人、1日
当たり1,634人と丁度半分くらいの見込みとなっ
ています。ですから、正直に申しまして、収支とし
てはなかなか厳しいところがあります。それでも、
実施する意義というものがあるのではないかと決
断したわけです。

—— 主な対策

主な対策としては、1時間当たり140人の入場
予約制、順路は一方通行、入り口で検温、手指消毒、
機器類の消毒の徹底などを行っています。

それから、対面プログラムやパフォーマンスは
ほとんどが中止、延期になりました。特に、サポー
ターさんが1,000人くらい登録されていて、その
方たちのトークがお客さんにとっても好評だったの
ですが、そちらもすべてオンライン活動になって
しまいました。ただ、このような時だからこそ、オン
ラインの活用を意識的に行って、リアルとオン
ラインの2本立てで、会場に来られない方にも情
報が届く形をできる限り頑張っって行っています。
しかし、自転車操業で考えながら進めているよう
な形なので、まだまだ胸を張って「オンラインと2
本立てになっています」と言える状態ではないと
感じています。頑張ります。

—— 開催の意義

開催の意義については、何よりも、テーマが驚く
ほど今の状況に合致しています。普段は「現代ア
ートなんて興味がない」と言われる方も、世界中の誰
でもがこのテーマを聞くと敏感な心に突き刺さる
ような、そのような内容を持っています。だからこ
そ、今敏感な心を持った皆さんにこのテーマを見
ていただきたい、そしていつもは考えられないよ
うな「人間が生きるとはどういうことだろう」とか「人
間ではない生き物と共生していく」ということはど

うということだろうか」ということ等を考えていただけたらと思っています。

それから、グローバルズムや海外のお客様をたくさんお迎えするインバウンドなどが盛んに言われていた中で、急に海外の方と交流する機会、海外の方の考え方に触れるチャンスが無くなってしまいました。しかし、だからと言って、家の中にいれば良い、国内から出なくても良いという風になってしまうと、せっかく世界に向けて広がっていた視野がたちまち小さくなってしまいます。横浜は港町でもあり、神戸や名古屋の方と同じように、世界から情報が入ってきて、入って来たものをまたこちらからも出していくという、世界の情報が交差する場所だと思っています。そういう港町だからこそ、世界の片隅でアーティストが今考えていることを横浜に持ってきてくれて、それを横浜で受け取った人たちが、次は世界にメッセージを発信していく、そういう役割を今回の「ヨコハマトリエンナーレ 2020」は果たせるのではないかと考えています。

実際に大変好調で、土日祝は予約がほぼ売り切れる状況になっています。来る方を見ていると、遠くに行けないので近場でゆっくり遊びたいというご家族がたくさん来られています。今は遠出するのではなく、近場でゆっくり遊ぶマイクロ・ツーリズムが提唱されており、その一助になっているのではないかと考えています。

それから、この横浜美術館はみなとみらいという地区にあり、周辺に商業施設、宿泊施設等、様々なものがあります。自粛期間中、この辺りは本当に寂しくてゴーストタウンのようになっていましたが、商業施設の方々も本当に大変だったのではないかと考えています。私も着任して、今頃ようやく、地元企業さんを回っていますが、皆さん、物凄く大変な思いをされています。そのような中で、勇気を持って開催を決断した「ヨコハマトリエンナーレ 2020」は周辺の方たちにとって珍しく明るい話題、一つの希望になっています。何より地域に多くの人が戻ってきて、向かいの商業施設にも食事や買い物をする人の声が響くようになりました。この

ように精神的に辛いところに賑わいをもたらす明かりのような役割を、今回の「ヨコハマトリエンナーレ 2020」は確実に果たしていると思います。

また、アーティスト支援にもなっています。多くのアーティストさんは、いろいろな展覧会が中止になってしまいう中で、非常に不安な気持ちを抱いておられました。「本当にヨコハマトリエンナーレは開催されるのか」という問い合わせを毎日のように頂きました。「とにかくやるから」とオンラインで励ましながら、「ヨコハマトリエンナーレ 2020」が実現されて、そこに自分の作品が展示されるということが、いかに多くのアーティストの方々の励みになっているかということを実感しました。今回の「ヨコハマトリエンナーレ 2020」は 20 代、30 代の若いアーティストが半分以上を占める構成になっていますので、その方たちが将来羽ばたいていく時に「あの中で開催されたヨコハマトリエンナーレ 2020」というのは忘れられない思い出になるのではないかと考えています。

このように、この状況下だからこそ、やって良かったと思えることが、今回の「ヨコハマトリエンナーレ 2020」にはたくさんありました。したがって、本日も来場の皆様、それから残念ながらオンラインで話を聴いていただいているたくさんの方々の皆様も、是非是非、足を運んでいただける日が来ることを願っております。

これで私の話を終わりたいと思います。どうもありがとうございました。

司会 蔵屋館長、ありがとうございました。

○質疑応答

司会 それでは、質疑応答に移ります。ただ今のご講演に対するご質問、ご感想などを頂きたいと思いますが、本日はオンラインの操作の都合上、まずご来場いただきました皆様からのご質問、ご意見をお受けし、その後、オンライン参加の皆様からのご質問等を受けさせていただきたいと思います。よろしく願いいたします。

それでは、まず会場の皆様よりご質問、ご感想な

どがある方は挙手をお願いいたします。

—— 作品のオンライン配信の可能性について

参加者 本日は貴重なお話をありがとうございます。一つ気になったのですが、作品自体をオンラインで配信する等、そのような検討はされたのでしょうか。

蔵屋館長 実は今回の展覧会は、実際の作品の会場展示とパフォーマンスのプログラムが、展覧会の始まる前から、次の2023年の「ヨコハマトリエンナーレ」まで続くという、パフォーマンスと展示の2本立てになっていました。そのパフォーマンスには、元々遠隔地でオンラインによって配信するプログラムが組み立てられており、こちらの方は予定通り進んでいます。ただ、この会場でリアルに行くものが中止になってしまいましたので、そちらをオンラインに切り替えています。

それから、今回アーティストック・ディレクターやアーティストたちが会場を見ることができませんでしたので、ウォークスルーツツアーという形で、キュレーターがカメラを持って会場を歩いて回るというプログラムも行っています。その他、先ほどボランティアサポーターの話をしました。これも本来は会場でご説明するところを、今回はオンラインとなり、決まった時間にアクセスしていただくと、ボランティアさんの親しみやすいトークを短いピリオドで聞いていただけるというプログラムになっています。

このように、元々予定されていたオンラインプログラムは順調に消化しています。そして、リアルで行う予定だったものを幾つかオンラインに置き換えて実施をしている形です。

ただ、オンラインは良いところもありまして、実際に足を運ぶことができない遠い地域の方にとっては、却ってプログラムが増えて、会場の様子も見られて、アクセスが良くなっています。ボランティアさんの説明についても同様で、オンラインで、家でのんびりコーヒーでも飲みながら見る方が楽しいというのは、実際に私も感じたりするわけです。

したがって、オンラインプログラムは、リアルな

展示と併用していけば大きな可能性を持っていますので、今後はコロナの有無に関わらず、スタンダードなものになっていくのではないかと考えています。

—— コロナ禍における横浜市民へのメッセージ

参加者 コロナ禍で、「ヨコハマトリエンナーレ2020」として、当初予定になかった横浜市民に向けたメッセージやPRなどはありますか。

蔵屋館長 予定になかったことは、それほどなかったと思います。コロナ対策のために案内の係員を増やしたり、消毒液を買ったり、そちらに予算を取られてしまったので、逆に広報については縮小したところがあります。つまり、多くの方に「楽しいから来てください」と呼びかけること自体が現在は難しくなってしまったので、一般的な意味での広報は少しトーンを抑えているところがあります。

逆に、横浜市民だけに向けて「コロナ禍で何か考えましょう」と呼び掛けることがあるかということ、特にはありません。このトリエンナーレは横浜の方たちのために開催しているところもありますが、美術館自体の特性として、首都圏の大型美術館です。横浜の方たちのためであるとともに、世界の方たちのためという2つの側面があります。したがって、すべてのものが横浜の方に対してだけではなく、世界に向けたメッセージになっており、今回も、特にコロナ禍になったから横浜の人だけに何かメッセージを送ろうということにはなっていないかもしれません。

—— オンラインの可能性について

文化庁 先ほどオンラインの可能性について言及されましたが、すべてリモートで設置されたと思います。その辺りの可能性について、課題も含めて教えていただきたいと思います。

蔵屋館長 こういうことを言って良いのかどうか分かりませんが、意外とできてしまったというのが感想です。私も長く学芸員を務めていましたので、作家が最後に細心の注意を払って「1 cm 右に」

と指示をすると、展示ががらりと変わるというようなシーンを見てきました。今回、作家がその最後の仕上げをしないことで、どのようなことになってしまうのが大変不安でしたし、キュレータチームも展示のクオリティが落ちてしまうのではないかと大変心配していました。

ところが、会場をご覧いただくと分かりますように、その点でクオリティが劣るということは一切ありませんでした。非常に美しく展示されていますし、ラクスが意図した空間的な流れや、ある作品とある作品が隣り合って合わさることで、また別のストーリーを飾り出すということが明快に上手く表れています。

もちろん、前回までは、世界の若いアーティストが集って、まるで合宿生活のようになって、こちらでも宿泊や食事の世話などをしながら、皆でワイワイガヤガヤやっていたので、それが無くなったことによって、スタッフも心の中に大きな穴が空いたような状態になっていますが、少なくとも展示は、オンラインでも、やり様によっては可能だと思います。

それから、オンラインであっても個別のアーティストさんのケアをしていくことはできます。特に、この状況で精神的に不安定になってしまう作家の方がたくさんおられました。むしろいつもより細やかなケアができたところもありますので、良いところもありますし、もちろん悪いところもあります。

しかし、このような事態が今後もいつ起こるが分からない中で、少なくとも「できる」という実感を持たれたことはかなり大きかったと思っています。これから国際芸術展を開催される皆様も、いつこのようなことが起こって、開催ができなくなるかもしれないので、リスクを両睨みのプランとして持っておかなければならない時代に入るかと思いますが、少なくとも「オンラインではできないから止めよう」という選択肢にならない可能性がきちんと残されているということは、心に留め置いていただけると嬉しく思います。

司会 ありがとうございます。その他、ご質問、ご意見等、よろしいでしょうか。オンラインの方もよろしいでしょうか。それでは、質疑応答はここまでとさせていただきます。

この度は、蔵屋館長、本当にお忙しい中でご講演いただきまして、ありがとうございます。皆様、拍手をお願いいたします。

蔵屋館長 ありがとうございます。

3 第2部 事例紹介／担当者ミーティング

○事例紹介

「ヨコハマトリエンナーレ2020における新型コロナウイルス感染症対策」

横浜市文化観光局文化プログラム推進課

係長 丸山晶子 氏

会場の皆さん、Zoomでご参加の皆さん、こんにちは。私は横浜市文化観光局文化プログラム推進課でトリエンナーレを担当している丸山と申します。

本日の私からの発表は、「ヨコハマトリエンナーレ2020における新型コロナウイルス感染症対策」です。先ほど蔵屋館長から「意義」についてご講義いただきましたが、最後の方に話されました新型コロナウイルス感染症対策の部分に特化して、実務的なところをご説明したいと思っています。

発表の概要は、7段階で説明いたします。①開幕決定の判断、②参考にしたガイドライン等、それから一番大きなところが③ヨコハマトリエンナーレ2020におけるコロナ対策の基本で、これについて3つの対策をとっています。さらに、④作品ごとのコロナ対策、⑤それ以外の対策、⑥開幕後の微修正、そして最後に⑦コロナ対策の課題について少し触れたいと考えています。

—— 開幕決定の判断

まず、開幕決定の判断ですが、開幕前の状況は、4月の時点ではまだ緊急事態宣言が出ていましたし、

横浜美術館も2月29日から休館していました。当然、県をまたいだ移動もできず、物流への影響があって作品の輸送などに影響が出ていました。

実は、私も4月に文化観光局に異動して来ましたが、トリエンナーレ担当と言われた時に、第一印象は「できるのか」と思った記憶があります。

それが6月3日に記者発表で、改めて実施することを皆さんにお知らせしたわけですが、そうだったポイントは、美術館が、緊急事態宣言解除後に対策をとった上で開放が考えられる施設とされた国の方針が出たことが非常に大きかったと考えています。

6月3日に横浜市、それから組織委員会からの記者発表が行われ、7月17日からの開幕を発表いたしました。

—— 参考にしたガイドライン等

参考にしたガイドラインとしては、厚生労働省から出ていた「新型コロナウイルス感染症対策の基本的対処方針」に、先ほど紹介したような博物館、美術館等の施設は、緊急事態宣言解除後に適切な対策をとれば開いても構わないという内容がありましたので、それを受けて、日本博物館協会の「博物館における新型コロナウイルス感染拡大予防ガイドライン」を参考に「ヨコハマトリエンナーレ2020」の開幕に向けて感染症対策をとっていくことになりました。

この博物館協会のガイドラインは、接触感染、飛沫感染、それから集客施設としてのリスク、地域リスクという形でいくつかの側面からリスク評価をし、それに対する対策をとっていくという方法が書かれていました。

—— ヨコハマトリエンナーレ2020におけるコロナ対策

それに基づいて「ヨコハマトリエンナーレ2020」のコロナ対策は3つの方向から行うことになりました。

1番目は来場者の感染予防で、入場にあたって、皆さんに対し、マスクの着用、こまめな手洗い・消

毒、体温測定、来場者同士の距離の確保にご協力いただくということです。

それから、発熱等の風邪の症状のある方、体調がすぐれない方のご来場をお控えいただきます。具体的には、会場の入り口にサーモグラフィを設置して、37.5℃以上の発熱がある場合は入場をお断りすることを実際に行っています。事例として、多摩美術館の正面の入り口のところに設置しているサーモグラフィを紹介しています。横浜美術館会場とプロット48会場のそれぞれにサーモグラフィを設置して、皆さんにそこを通過して入って来ていただくという形になっています。横浜美術館会場も、プロット48会場も、無料で入れるゾーンがありますが、そちらでも、サーモグラフィによる熱の診断を行っていただいています。

ただ、機械なので、時々上手く体温を測れない時や、作業などをして戻るときにサーモグラフィの前へ行くと40℃くらいになっていたりして驚くことがあります。そのように、サーモグラフィの調子が悪かったり、あるいは走って来たりして一時的にその人の表面温度が上がっている場合は、補助的に非接触型の体温計を使って正確な体温を測るようにしています。

有難いことに現時点までに37.5℃以上の熱があっても会場に来られた方はなく、お帰りいただくような事態は起きていませんが、もし実際に37.5℃以上の熱の方がいれば、申し訳ありませんがお帰りいただくことになっています。

また「新型コロナウイルス感染症予防のお願い」というサインも新たに作りました。元々展覧会のためにサイン計画を作り、デザイナーに統一したサインの作成を委託していましたが、コロナ禍の中で開催することになりましたので、同じデザイナーの方にコロナ用のサインを別途委託して、他のサインと合うような新たなサインを作っていました。この後、美術館を通過して帰りになると思いますが、美術館の入り口のところで、西口の方にも「コロナ対策でこのようなことをしています」というサインや、「手洗いをしましょう」とか「消毒しましょう」というサインがいろいろと

ころに出ています。そのようなものもすべて、このコロナ禍の中で開催をすると決まった後から準備をしたものになります。

2番目は会場内の感染予防です。まずは密にならないようにするため、日時指定の予約チケットを導入することになりました。1時間に140人、実際は30分70人を目安にしています。

この数字は、美術館に2m間隔で人が入れれば何人入ることができるかということをもとに図面上で試算し、それから実際に職員5~6人が2mのスズランテープを持って連なるようにして、2mずつ間隔をとるとどうなるのかという実験を行い、「これくらいなら密ではない」と確認した上で設定しています。

他は会場内の換気を当然行いますが、手が触れる場所の消毒は巡回して実施するようにしています。

それから、フロアマーカという、床に線をテープで引いて2m間隔を示していますが、それによって並んだ場合も来場者同士の距離を確保できるようにしています。

では、具体的にどのようなところを消毒しているのかというと、美術館の場合はほとんどが自動ドアですが、プロット48は自動ドアではなく、手で開けるタイプのドアがかなりありますので、ドアノブあるいはドアレバーは1日に6回ほど拭き消毒をしています。エレベーターのスイッチなども消毒の対象です。また、コインロッカーは美術館にもプロットにもありますので、コインロッカーの取っ手や鍵なども拭いています。傘立ての鍵も使用されたものは拭いています。それから手すりも対象です。美術館にはそれほどありませんが、プロットの方は階段もあるので、手すりの洗浄もしています。

フロアマーカは、基本的に会場の外の入り口の並ぶところに、2m間隔で測って設置しています。当初、同じように作品周りで並ぶこともあるのではないかという議論がありましたが、作品周りはできるだけ貼らずに済ませたいという意見もあり、まずは様子見ということで作品周りは貼らずに始

めました。上手い具合に30分70人という制限も効いているようで、作品のところでは並ばなければならないという状況はそれほど見られず、監視員の誘導だけで済むという状況ですので、現時点でフロアマーカは会場の外だけとなっています。横浜美術館の正面の入り口でポルティコと呼ばれる屋根のある部分に実際に貼ってありますので、お帰りの際に見ていただければと思います。

その他、写真で紹介しますと、美術館のエレベーターのところには「定員何人」という今回特別に作ったパネルを付けています。本来の定員はエレベーターの中に書いてありますが、その数が乗り込むと中が密になってしまうので、あるエレベーターの場合は定員を6人までにしています。また、ボタンなどに触るので「乗る前にアルコール消毒をしましょう」というサインもあります。「触る前に手を消毒しましょう」「触った後に手を消毒しましょう」という趣旨で置いています。

余談になりますが、今は足りていますが、当初は消毒液を置く台が不足していて用意するのが大変でした。準備をしている時に、急遽2つの会場を使う消毒台を確保しなければならなくなったのですが、日本中で同じような消毒台が求められていたので、アスクルなどの一般的なサイトを見ても品切れでいつ入荷できるのかわからないとか、値段が倍になっているというようなことがありました。

実は写真で紹介しているのは電話台です。電話・ファックス台という名前でカタログに載っていますが、このようなものがこのコロナ禍において急に売れたと思われます。しかも作っているのが中国や台湾の工場で、中国、台湾もコロナの影響で工場が止まっていたので、余計に手に入り難くなっていました。多分、今でも品薄の状況は変わらないと思いますが、もし皆さんが、今後、展覧会などを開催される場合、このようなものを手に入れる必要があれば、計画的にされた方が良いと思います。私たちが間に合わせるために「高くても仕方ないから買おう」と感じて用意したので、なかなか大変でした。

もう一つの写真はプロット48の会場にある傘立てです。使用済みと思われる鍵を清掃班が消毒しています。拭き消毒用の消毒液を用意して、それを布に含ませて消毒するという形をとっています。

先ほどリスク評価の話をしました、「ヨコハマトリエンナーレ2020」はリスク評価の対策の一覧表を作っています。運営面での一覧表の抜粋を紹介しますと、来場者の行動について、どのようなリスクがあるかということを手細かに想定しています。例えば、来場者が美術館の正面入り口に来られると待機場所に誘導しますが、その時にマスクをしていなければマスク着用をお願いします。他には日傘の貸し出しを行っていますので、回収し、使った日傘は「使用済み」という方に入れて、それを清掃の方が消毒するというフローになっています。案内者はマスクを着用し、距離を確保して移動するとか、フロアマーカを設置する等、いろいろな想定で作っています。

3番目はスタッフの感染予防です。スタッフは結構な人数がいますので、やはりスタッフの感染予防は非常に大事だと考えています。

まず全員が検温と体調チェックを行い、体調の悪い方は出勤しないでいただくというフローになっています。そして、マスク、フェイスシールド、手袋等を用意して、適切な防護対策を講じています。

休憩時間中は、食事前に石鹸で手を洗い、食事中は対面での着席は避けるなど、濃厚接触にならない形をスタッフにも徹底しています。

美術館のもぎりのところの写真がありますが、ここから有料ゾーンになるところで、皆さんに入場券のQRコードを見せていただくので、どうしても2m以内の接触になります。そのため、このスタッフにはマスクの他にフェイスシールドをしていただいています。

スタッフの対策表も作成し、スタッフについても、どのような場面でどのようなリスクがあるかということ予め調べて対策を立てています。

以上は、会場のコロナ対策の詳細になりますが、他に作品ごとのコロナ対策もとっています。特に観るだけの作品であれば追加の対策は必要ありませんが、触れる作品あるいは備品を用いる作品は別途に対策をとっています。基本的に触った時にすぐに拭くことができれば良いのですが、VRゴーグルやヘッドホン等の備品は拭けても、作品そのものは拭けません。そこで、まず来場者に手をアルコール消毒してもらってから触ってもらうという発想で、アルコール消毒を至るところに置いているという状況です。

それ以外に使い捨てのカバーも導入し、VRの作品についてはVRゴーグルの使い捨てカバー、ヘッドホンを使う作品については使い捨てのヘッドホンカバーを用意しています。さらに、ゴーグルなどはカバーで全部を覆うことができないため、それ以外の部分に汗が付くこともあり、コロナ対策というよりも一般的な消毒ということで、アルコールを含んだ除菌ウェットティッシュによる消毒を、使い捨て手袋を使用した上で監視の担当が行っているという状況です。

実際にやってみて分かった課題としては、作品はやはり拭けないということ、椅子に着席して鑑賞する映像作品の場合は、拭ける素材の椅子は巡回で清掃の方に拭いてもらっていますが、ファブリックの椅子は拭き消毒が難しいということ等が挙げられます。

作品展示ごとのコロナ対策の一覧を抜粋で紹介しますと、作品の数が多いので結構なボリュームがありますが、全部対策が必要なわけではありません。例えば、美術館の作品で、ランティアンという方の作品は体験型で、歩行具を装着して会場内を歩くというものですが、体験者が消毒ジェルで手を消毒した後に案内員が拭き消毒した器具を渡すという、そのような方針を出しています。

このような対策を作品ごとに行っており、37番の『メイク・オア・ブレイク』はレクチャーホールを出て上に昇ると右手にある作品ですが、霧吹きを使って作品に塩水をかけるので、鑑賞者が霧吹きを使う前に手指を消毒してもらいます。霧吹き

自体も、除菌ウェットティッシュで監視員が消毒しています。

—— その他のコロナ対策

その他のコロナ対策は、先ほどの蔵屋館長の話と被るところがありますが、連絡表があります。万が一クラスター等になった時に連絡がとれるようにするために、オンライン購入者以外の方に連絡先を記載してもらっています。今回は基本的にオンラインチケットでやっており、そのような方たちは連絡がとれるので省いていますが、それ以外のオンラインではない方のために用意しています。

また、先ほどお話がありましたように、ボランティア活動は縮小し、今回、ガイドツアーは原則として一切行っていません。それは博物館協会のガイドラインに、対策をとってもリスクが取り除けないことはやるべきではないという内容があり、それに照らし合わせると、ガイドツアーは厳しいだろうということになり、今回は中止といたしました。CCNJの視察の皆さんに「個人で見てください」と申し上げたのはそのような事情からです。

アンケート、チラシ関係も基本的に手渡しはしません。アンケートは Web アンケートのみで、会場に入るところにあるガイドマップにQRコードがついているので、そこからアクセスしていただくという形をとっています。情報量が多いマップなので、アンケートに気づかない方や、あるいは、Web アンケートは手間が掛かって大変だという思いがあるのか、あまり回収率はよくありません。そこで今、アンケートにお答えいただくと花の種をプレゼントするという企画を行っていますので、ご参加いただければ有難いと思います。

チラシは、会場に設置したラックや棚などに置いてありますので、来場者自身で取っていただくという形にしています。

もう一つ、神奈川県「感染防止対策取組書・LINE コロナお知らせシステム」というものがあります。これは他府県でも類似のシステムが実施されていると思いますが、美術館のレクチャーホールの後ろの扉を出たところにも貼ってありますの

で、実物のポスターを見ていただければと思います。こちらは、「このような対策をとっています」ということを施設、あるいはイベントとして明示すると同時に、来られた方が登録していただくことで、何かあった時にLINEの方にお知らせするというシステムです。

他は対策というよりも結果になりますが、対面プログラム等は中止あるいはオンラインへ変更しています。

—— 開幕後の微修正

開幕後の微修正も行いました。開幕前、やったことが一度もないコロナ対策について皆で頭を絞り、想像し、対策表作って準備をしましたが、実際にフタを開けてみると修正すべき点もありました。

例えば、部屋ごとの定員を設けていましたが、定員が少ないのでそれ以上はお断りしなければならず、映像作品などが全く見られないまま帰っていただかなければならないという事態も出てきました。それで4人までしか入れないところをもう一度検討して、8人まで入れるように細かな調整をしています。

暗幕カーテンについては、なるべく触らないように互い違いに設置して、触らずに通れるようにしていますが、どうしても一部触らないと入れない場所がありました。それも良くないということで、たくし上げて固定するようにしたところ、上手くいったので、そちらの方に切り替えたというケースがありました。あるいは、映像作品の切れ目で監視員が幕を開けることによって、不特定多数の方が幕に触らずに済むようにしたケースもあります。結果的に、暗幕で仕切ると良くないところは、監視員の方が大きめに暗幕を上げることで、接触の防止にもなるし、換気にもなるということを実感しました。

フェイスシールドについては、プロット48の会場は屋外になりますので、屋外でマスクをしてフェイスシールドをすると結露したり、こもったりして、暑い中で酸欠の心配や熱中症の心配など別のリスクが出てきます。そこで、本当はフェイスシ

ールドをしてほしいのですが、できるだけ距離をとることでマスクだけにするケースも実際はあります。フェイスシールドを付けたことによって熱中症になって倒れてしまっは、それはそれで問題です。そのようなことは、実際にやってみなければ分からないところです。

—— 国際展におけるコロナ対策の課題

最後に、コロナ対策の課題について述べますと、現代美術には「触る」ことを前提とした作品が多いということが挙げられます。先ほども申し上げたように、触るとすぐに消毒できればベストなのですが、「塗料が落ちるとどうするのか」という問題もあって基本的に作品は拭くことができません。したがって、拭けるところは拭き消毒をしますが、できないところは触る方の手を消毒するようにしています。今のところはそれで問題は起きていませんが、今後、さらに検討できればと思っています。

また、密を避けるために予約制の入場制限をとっていますが、どうしても収入に響いて頭打ちになってしまいます。「ヨコハマトリエンナーレ」は会期が長いこともあって、最初はともかく、どうしても中だるみのお客様が来ない時期があって、会期末にまた伸びるといのが通常のパターンだと聞いていますが、今回は会期末になっても30分70人という枠の中で制限しなければならないので、「行きたくても入れなかった」という人も出てしまうのではないかと心配もありました。だからこそ「今の時期に来てください」とPRをしたいのですが、コロナ対策の費用もかかっている中で広報も十分にできないところもあり、悩みどころだと思います。

そのように、コロナの対策費用は結構かかっています。まず人件費が増えました。プラスで巡回の拭き消毒をしてもらっていますし、監視の方に監視だけでなく手指消毒の呼び掛けもしてもらおうとか、都度拭き消毒をもらうポジションもあります。消耗品類は本当にバカにならない感じで、見る間になくなってしまいます。発注したかと思うと、

「もうありません」と言われて、すぐには買わなければならないという状況が続いています。特にアルコール消毒液と除菌シートは飛ぶように無くなりました。除菌シートも一時期は品薄だったのでとても高く、ネットでも驚くような価格のものが出ていましたが、そのような時期と少し被っていたので、これは大変だったと思います。

使い捨て手袋も、監視の方が30分ごとに交代されるので30分に1組消費します。100枚入りを10箱買っても瞬間になくなるという状況で、安いものを見つけるとすぐに買うという状況になっています。

使い捨てVRのゴーグルカバーやヘッドホンカバーはどこにでもあるものではないので、そのようなものを買っておくのもなかなか大変です。

それから先ほども言いましたが、アルコール消毒液の置台がなかなか手に入らなくなったという問題がありました。

そして、作家が来日できないのでSkypeなどを使用しなければなりませんでした。どこでもWi-Fiが入っているわけではないため、Wi-Fiモバイルルーター等をレンタルしています。消耗品に比べればモバイルルーターのレンタル費用などは大したことはありませんが、このようにコロナの対策費用は結構かかるというのが正直なところです。

実際に担当している者として、このコロナの時期に国際展を開催するのはとても大変だというのが実感ですが、来場され方が安心して楽しんでいただける環境をつくることは非常に大事なことだと思っています。実際に来ていただいた方でアンケートやメールで意見を寄せていただいた方から、「消毒などもされていたので安心して入ることができた」というような言葉も頂くと「間違っていなかった」と思ったりもします。

今の時点で「ヨコハマトリエンナーレ2020」ではコロナ陽性という報告はありませんし、今後もないことを祈っていますが、コロナに感染しないように、できる限りのことをするしかないというのが現状だと思いますので、皆さんとも情報交換をしながら、より良いコロナ時代の国際展のあり

方、催し方というものを実現できればと思っています。

司会 丸山さん、ありがとうございました。

○質疑応答

司会 それでは質疑応答に移ります。今回の担当者ミーティングは、コロナの関係もあり、この質疑応答をもちまして通常の討議に代えさせていただきます。

ただ今の事例紹介についてご質問、ご感想など、それから各都市の取り組みなどをご共有いただければと思いますが、今日は音声操作の関係でオンラインでのご参加の方はチャットでのご質問をお願いいたします。最初に会場内の皆さんからのご質問、ご意見等を承った後、オンラインのご質問となりますので、ご質問のある方はチャットでご入力ください。

ではまず、会場内のご質問をお受けいたします。ご意見、ご質問等のある方は挙手をお願いいたします。

—— コロナ対策のための作品や対応の変更について

さいたま市 事例紹介をありがとうございました。まず、コロナ対策がどうしても難しいとか、できない作品はあるのでしょうか。その場合、どのような対応をとられたのでしょうか。

また、当初想定していたマニュアル等に沿って運営していく中で、「違う」と思われて変更した点などがあれば教えていただければと思います。

丸山氏 最初、ヘッドホンを使用するはずだったものを、ヘッドホンを止めてモニターから小さな音声の流れすように変更したものがあります。これは備品を触るリスクを下げたいということで、そのような調整を直前に行いました。

どうしてもヘッドホンでなければ成り立たないという作品のみ、ヘッドホンカバーを購入してヘッドホンを使用しました。他にもヘッドホンを使う作品がありましたが、今残っているもの以外は

音をモニターから出す方式に変えています。

実際にやってみて変えたところは、先ほど紹介した暗幕の扱いです。これは実際にやってみて「この開け閉めは煩雑過ぎる」「人が触り過ぎる」と分かり、たくし上げたまま固定したというケースがあります。

あるいは、ヘッドホンカバーも、当初はお客様に自分で着けてもらい、聴いた後に捨てるという流れで行うつもりでしたが、実際にやってみると、耳の部分に不織布のカバーを着けても、耳以外の頭などにもヘッドホンが当たるのが分かり、それは衛生上良くないのではないかとということで、実際は監視員が使い捨て手袋をした上で、アルコール除菌ウェットティッシュでヘッドホンの頭の部分などを拭いて、新しいカバーを掛けてセットするという方針が変わっています。

それ以外にも、VRやヘッドホン辺りは取り扱いが紆余曲折していて、今後も会期末まで今と同じやり方でいくのかどうか分からないところもありますが、出来る限り使う方に不安のないようなやり方にするにはどうすれば良いのかということ、日々現場の方も考え、提案していただいていたという状況です。

他には、定員の考え方を途中で見直すなど、展示ごとの感染予防対策一覧表は何度も更新しており、今は8月2日バージョンとなっていますが、定員もまた変更しますので、そこも反映して、さらに新しいものを作らなければならないと思っています。このように、展示のコロナ対策は、日々工夫できるところは工夫して改善しているという状況です。

—— 予約のない人が来場した場合の対応について

さいたま市 本日は事例紹介をありがとうございました。

入館に関しては事前チケット制ですが、予約のない方が来られた場合の対応はどのようにされているのでしょうか。

丸山氏 枠が余っていれば当日券も販売していますので、枠の空いている時間帯であれば、入場券の

販売窓口で買っていただいてすぐに入っていました。しかし、土日の午前中などは一杯になっています。多いので、午後に空きがあれば「〇〇時以降であれば空いています」とご案内して、そこで対応していただくようにしています。全く空いていない場合は別の日をご案内して、チケットを買っていただくしかありませんが、今のところは入れなくてトラブルになったというケースの報告は上がっていないので、上手く回っているのではないかと考えています。

司会 その他、いかがでしょうか。会場の皆様、よろしいでしょうか。それではオンライン参加の方々からのご質問をいただいていますので、読み上げたいと思います。

—— 会場で使用している消毒液について

宇部市 会場で使われている消毒液について、次亜塩素酸ナトリウムなどがあると思いますが、何を使用されているのかお伺いしたいと思います。

丸山氏 消毒液は、手指用の消毒液とモノを拭く用の消毒液に分かれていて、手指用はアルコール系の消毒液です。エタノールが主体で、ジェルとサラサラした液体があります。

拭き取り用は、美術館では空調の関係で次亜塩素酸ナトリウムが使えないので、正式な名称は忘れましたが、次亜塩素酸ナトリウムでもアルコールでもない、他の消毒に使えるものを使っています。次亜塩素酸ナトリウムを使えるトイレや廊下などの展示室ではない部分には、次亜塩素酸ナトリウムを使う等、使い分けていると聞いています。必要であれば商品名を調べて後ほどお知らせします。

—— 延期による業者やスタッフへの補償について

宇部市 今回、開幕を延期したことによる各業者やスタッフへの補償はありましたか。

丸山氏 延期はしていますが、展示施工などは予定通り行いましたので、補償などは起きていない

という認識です。

—— コロナ禍における展覧会の意義、可能性について

京都市 今回のトリエンナーレはコロナ禍におけるマイクロ・ツーリズムや地域経済への貢献、アーティスト支援など、これまでの展覧会と開催の意義が大きく異なると思いますが、その変化や可能性をどのように感じられているでしょうか。

丸山氏 先ほど蔵屋館長から話が出ていたと思いますが、特に「ヨコハマトリエンナーレ 2020」は緊急事態宣言解除後の初めての大きな展覧会であったこともあり、アーティストの支援という点では非常に大きかったのではないかと思います。ただ、「ヨコハマトリエンナーレ」は元々都市型で市民のためでもあります。世界に向けて行っている事業だということがありますので、そこまで変わらないのではないかと個人的には思います。横浜の場合、マイクロ・ツーリズムや地域経済ということでは、もっと大きな事業がいろいろありますので、元々「ヨコハマトリエンナーレ」がそれに対してどれほどの影響力を持っていたのかということがあるのではないかと思います。

可能性については、「できる」ということを示したことが大きいのではないかと考えています。残念ながら、札幌などは中止を発表されており、仲間がなくて寂しい状態になっていますが、このトリエンナーレがそのまま無事に閉幕することができれば、このような状況でも対策をとれば十分にできるということを示す、一つのきっかけになるのではないかと考えています。

ただ、同じ芸術祭でも「ヨコハマトリエンナーレ」の場合は美術館における美術展という側面が強いので、もっとイベントなどを多用するようなタイプの国際展になると対策も違ってくると思いますが、少なくともこのような美術館で行うタイプの国際展にとっては、「このような対策をとればできる」という一つの事例になるのではないかと思います。

—— 感染拡大及び展覧会で感染者が出た時の対応について

札幌市 今後、感染が拡大した場合の追加対策を考えられているのでしょうか。また、感染者が出た場合について、もし想定している対策があればご教示ください。

丸山氏 感染が拡大するということは、恐らく緊急事態宣言のようなものがもう一度出るようになるか、あるいは、県を跨いだ移動ができなくなることかと思いますが、県を跨いだ移動ができなくなった場合は、基本的に神奈川県以外の方にチケットを販売できなくなります。実務的には難しいところで、例えば、住民票が東京にある方が横浜に住んでいる場合、あるいは、住民票は神戸にあるけれども娘が横浜にいてたまに来てしている場合など、どのように証明するのかという問題があります。一度議論したことがあります。県を跨いだ移動が制限された時に、どのように断るかは非常に難しい問題だと考えています。しかし、そのような可能性はあるのではないかと考えて準備はしています。

あるいは、緊急事態宣言が出てしまった場合は、一時休止せざるを得ないとも考えています。その場合は払い戻しの問題も出てきますので、できるだけそのような状況にはなあってほしくないと思っていますが、一応、想定しています。

また、感染者が出た場合については、当然、いろいろとシミュレーションしていますが、来場者で感染者が出たケースと、従事者で感染者が出たケースに分けて考えています。これだけの対策をとっているだけで、ただ観ているだけでは恐らく濃厚接触にはならないと考えており、たまたま観ていた人がコロナに感染したというだけでは、そこまで影響は大きくないのではないかと考えています。

ただ、従事者にコロナ感染の恐れがある、あるいは、感染した場合は、消毒や、場合によっては濃厚接触者の有無が明確になるまでの一時休館も想定してフローを作っているところです。

司会 会場の皆様、改めてご質問、ご意見等はございますか。

—— コロナ対策に対するクレームについて

参加者 考え得る対策をすべて徹底されているという印象ですが、それでもお客様、関係者の方からクレームや指摘などがあれば教えていただきたいと思います。

丸山氏 「ヨコハマトリエンナーレ 2020」のコロナ対策に対するクレームはないと思いますが、例えば、オンラインチケットの取り方が分からないという方は時々おられます。予約の取り方が分からないという電話は結構いただいており、結局、電話を受けた者が代わりにオンラインで取るという対応をしています。

「ヨコハマトリエンナーレ 2020」の場合は若い方もたくさん来ていただいており、そのような方はオンラインに慣れているので特に問題はありませんが、普段オンラインを使っておられない方には、このオンラインチケット事前予約制は少しハードルが高い部分があるのではないかと考えています。そのような方のためには窓口販売の手段を残していますので、そのような方は窓口へ来て買っていくという形になります。

今のところ、コロナ対策が不足しているというクレームはありませんが、私たちが先手を打って「これが足りないのではないか」というところがあれば、すぐに追加の対策を行うようにしています。

エヴァ・ファブレガスというアーティストの作品は、最初、消毒液を1ヶ所だけ設置し、その作品は触ることができるのですが、最初は「触っても構わない」という案内をしないというマニュアルになっていました。ところが、作家から「もっと触れるようにしてほしい」という意向があったので、消毒液の設置を2ヶ所に増やし、「触っても、座っても構わない」と案内したところ、昨日あたりからキッズコーナーのようになって、小さな子どもたちが座ったりしていますが、あまり危ない行為をしていると揺り戻しで触りづらくなるのではないかと考えています。

そのような形で、日々、コロナ対策も変えている

ところがありますので、直接「ヨコハマトリエンナーレ 2020」のコロナ対策へのクレームはありません。ただ、開幕前は「なぜやるのか」という意見が結構ありました。「このような時にトリエンナーレだけ開催するのはおかしい」「皆止めているのにあなたたちは何を考えているのか」というような意見はありました。

司会 丸山さん、ありがとうございました。

それでは、最後にCCNJ顧問の佐々木先生よりご講評をいただきます。

4 閉会

○講評

CCNJ顧問 佐々木雅幸 氏

今回、横浜市が積極的にこのような企画を成功されて、本当に嬉しく思っています。

横浜市は、日本の自治体の中で、絶えず新しい事業にチャレンジして成功させてきたという稀有なまちです。例えば、2001年に「ヨコハマトリエンナーレ」を始めて、これまで継続させています。東京や大阪もそれに近いことを80年代に行いましたが、継続していません。しかし、横浜はそれを見事に継続しています。その継続してきた一つの大きなきっかけになったのが、2004年から創造都市事業本部に推進課を置いて、創造都市事業のコア事業としてこれを組み込んできたということです。このことが、これだけの継続的な開催につながったわけです。そういう意味では、創造都市事業と「ヨコハマトリエンナーレ」はまさに車の両輪です。

2020年は、後で振り返ると、人類の歴史にとって大変な「毒」と言えるような時代になったわけですが、今回の「ヨコハマトリエンナーレ 2020」のテーマの先見性と言いますか、「光の中に毒がある」というようなテーマの作品もあるほど、とても歴史的に意義深い展覧会だと改めて思いました。ウイルスの被害の中で皆に元気がないから止めてしまうというのではなく、そのような時だからこそ

敢えてチャレンジするということです。まさに「ヨコハマトリエンナーレ」自体が光なのです。その光はきちんとした作品のクオリティであり、開催に向けての万全の体制でもあります。ここが素晴らしいところですし、是非、無事に最終日まで続けてほしいと心から思っています。

それから、今、大学でも遠隔授業と対面授業を組み合わせた形にチャレンジしていますが、トリエンナーレの展示の仕方、鑑賞の仕方は、これまでのようなリアルな場だけではなく、オンラインを活用し、双方の良さを活かした形での開催として、これからの国際展のあり方に向けてどのように良いところを発展させるかという意味で、今回の経験を踏まえ、これから新しいステージに向かって行くことになるような気がします。ですから、今回の実験的な、チャレンジングな経験から学ぶべきことを総括して、次につなげるこの意味は大きいと改めて思いました。

札幌も奥能登も延期していますし、宇部市は来年開催予定です。そういう中で、ここから良い経験を引き出して次につなげることができれば良いと思います。

それから、今回、私も本当はそちらで講演を聴きたかったのですが、蔵屋新館長には大変素晴らしいお話であったことを、是非、お伝えください。また、このトリエンナーレの開催にあたって、横浜市の関係者の皆さんには大変ご尽力いただきましたし、地域文化創生本部並びにこの事業を支えられているアルパックの江藤さんにもお礼を申し上げます。

CCNJの事業としては、この後、政策セミナーを北九州市で開催できるのかどうかという問題がありますし、他にも九州の方は被害が酷いのでどのようになるか分かりませんが、可能な形で開催ないしそれに近い代わるものができれば良いと思っています。

そして、年が明けると総会を京都市で準備していただいていますので、そのことも含めて、引き続き皆さん方の力を合わせていただきたいと思います。お待ちしております。

本日はどうもご苦勞様でした。ありがとうございました。
ました。

司会 佐々木先生、ありがとうございました。

以上をもちまして、本日の国際展部会担当者ミ
ーティングを閉会とさせていただきます。

本日は、皆様、大変お疲れ様でした。お忙しい中、
どうもありがとうございました。

5. 令和2年度 オンライン分科会 in 瀬戸市

日時：令和3年3月8日（月）14：00～15：30

会場：オンライン配信

1 開会

司会 ただ今から、瀬戸市主催、文化庁及び創造都市ネットワーク日本共催による「令和2年度オンライン分科会 in 瀬戸市」を開催します。本日の司会進行を務めます瀬戸市地域振興部技師の岡崎浩典です。よろしくお願いいたします。

創造都市ネットワーク日本(CCNJ)では、これまで地域ブロックごとに創造都市政策に取り組む自治体などが集まり、情報交換や交流を行うブロック別分科会を実施してきました。しかし、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、これまで通りの会議、イベント開催が難しくなっていることから、地域ブロックに関わらず、オンライン配信を前提とした分科会の開催に変更し、試行的に取り組んでいくことになりました。今回はその初回となります。

でははじめに、文化庁よりご挨拶をお願いします。

○開会の挨拶

文化庁地域文化創生本部

暮らしの文化・アートグループ

グループリーダー 濱田泰栄 氏

文化庁地域文化創生本部暮らしの文化・アートグループのグループリーダーをしている濱田です。一言だけご挨拶させていただきます。

まずは年度末のお忙しい中、またコロナ禍で様々な難しい対応を与儀なくされる中で、本分科会の開催にご尽力を賜りました服部参事をはじめとする瀬戸市の皆様、誠にありがとうございます。また、創造都市ネットワーク日本の顧問である佐々木先生、そして、本日ご講演を頂きます吉本様、ご参加の皆様にご心から感謝を申し上げます。

これまで分科会は、創造都市政策についての情

報交換や交流を地域ブロック別で実施してまいりましたが、今回コロナ禍の現状を踏まえ、初の完全オンライン開催となりました。これまではブロック別の現地開催で地域性をテーマにした分科会の開催となっておりますが、完全オンラインでの開催は、コロナ対策とは言え、この方法が定着すればテーマ別あるいは都市の規模別など、新たな枠組みでの集まり等も検討できるのではないかと考えているところです。

コロナ禍における文化芸術活動の在り方はまだまだ模索中であり、文化庁の行う支援も充分とは言えませんが、現場に近い皆様からのお声を聴かせていただきながら、迅速なる対応をさせていただきたいと存じますので、今後ともCCNJの枠組みを活用した、地方公共団体主体の取り組みの活発化をよろしくお願いいたしますと思います。

本日はコロナ禍と向き合いながらの文化施設、創造都市のこれからについて議論を深める場と伺っております。ご参加いただいております皆様方におかれましても、日頃の悩みを共有しながら今後の文化芸術政策をお考えいただく機会としていただければと存じます。

簡単ではございますが、本日の分科会が実りあるものとなりますよう祈念いたしまして、私の挨拶とさせていただきます。ありがとうございます。

司会 文化庁からのご挨拶、ありがとうございます。続きまして、瀬戸市地域振興部参事、服部文孝よりご挨拶させていただきます。よろしくお願いいたします。

○主催者挨拶

瀬戸市地域振興部参事 服部文孝 氏

皆様、こんにちは。地域振興部参事の服部です。よろしくお願いいたします。本日は試行的とは言え、このようなオンラインで進行させていただく形で、瀬戸市としても初めて取り組んでいるところです。瀬戸市としては、コロナ禍になってから様々な試行錯誤を繰り返してまいりました。基本的には事業を止めない、そして何が起きても前に進んでい

くという思いの下で事業を進めてまいりましたが、なかなか前に進みたくても進めないという事情がありますし、また、これから特に予算の削減や厳しい状況がくるのではないかと考えております。

ただ、コロナ禍においては、事業がストップした一方で、逆にいろいろと検討する、または前に向けて新しい取り組みができる第一歩ともなりました。今後の動きの中で、そうした新しい方策を模索しながら、また取り組みながら、今まで通りの事業を行っていくこともできると思います。

そのような新しいステップアップをしていくためにも、皆様方と情報共有をしながら前に進むことができればと思い、それに向けてこのような会を持てれば良いと思って、今回手を挙げさせていただいた次第です。

本日、吉本先生のお話を含め、いろいろと実りのあるものとなって、今後の文化創造都市の発展に向けて寄与できれば、瀬戸市としても大変光栄だと思っておりますので、よろしく願いいたします。

また初めての取り組みですので、何かと至らない点もあるかと思いますが、よろしく願いいたします。本日はよろしく願いいたします。

司会 ありがとうございます。

では、本日の流れを説明いたします。はじめに、瀬戸市より、今回のオンライン分科会を主催した主旨についてプレゼンをさせていただきます。

その後、株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事、芸術文化プロジェクト室長の吉本光宏様より、「新型コロナと向き合う文化施設・創造都市の現在とこれから」というテーマでご講演をいただく予定です。

ご講演の後、参加者の皆様とともに質疑応答に移らせていただきます。ぜひ皆様の積極的なご参加をお願いします。

最後に、創造都市ネットワーク日本顧問の佐々木雅幸先生より講評を頂きます。終了時間は15時30分の予定です。

では、今回のオンライン分科会を瀬戸市が主催

した主旨について、ショートプレゼンをさせていただきます。

2 オンライン分科会の主催主旨

○ショートプレゼン

「新型コロナと向き合う瀬戸市文化センター」
瀬戸市地域振興部技師 岡崎浩典 氏

では「新型コロナと向き合う瀬戸市文化センター」と題しまして、新型コロナの感染拡大が始まってからの施設管理や事業運営の状況とこれからについてお話させていただきます。

—— 瀬戸市文化センターの概要

まず、愛知県瀬戸市にある瀬戸市文化センターの施設と管理の概要についてお話させていただきます。

瀬戸市文化センターは、1,500席を有する文化ホールと、焼き物を中心とした美術品の企画展示を行う瀬戸市美術館、そして文化活動や講演会等を行うための文化交流館の3棟からなる施設です。指定管理者制度を導入しており、所管は瀬戸市、施設の運営管理は公益財団法人瀬戸市文化振興財団が行っています。

—— 緊急事態宣言発出に伴う施設の対応

新型コロナウイルスの感染が拡大し、愛知県においても緊急事態宣言が発出され、それに伴い施設の運営も対応が必要となりました。令和2年3月5日～5月31日まで約3ヶ月の休館措置、令和3年1月18日～現在まで開館時間の短縮などを行っています。

また施設としての新型コロナウイルス対策としては、基本的には国や県が示すガイドラインに則り、消毒や換気、利用人数の制限など、可能な限り実施しています。

—— 施設の運営実績

そのような状況の中、施設の運営実績を見ますと、令和2年の1年間の利用件数は例年の50%に

落ち込み、利用人数に至っては約30%にまで落ち込みました。

また文化ホールや美術館で行う自主事業に関しては、ホール事業はすべての公演を延期、中止、内容の変更が取られました。また美術館においてもほぼすべての企画展のスケジュールが延期を余儀なくされました。

—— 新型コロナ対策事業

そうしたこれまでに経験のない苦しい状況の中、どうにかして文化事業を継続させ、実施するために、瀬戸市文化センター独自の対応も行ってきました。

①舞台芸術事業：ソーシャルディスタンシング・ステージ

まず舞台芸術事業においては、ソーシャルディスタンシング・ステージと題し、客席は前後左右の席を空けて着席していただき、1,500席のホールで300名以下の入場者数に制限して、クラシックやジャズのコンサートを開催しました。

1回目の緊急事態宣言が解除された6月に第1回目を開催し、今年度はこれまで7回の公演を実施しました。お客様からは「いつものコンサートよりゆったり聴けて良かった」「生の演奏を聴けて嬉しかった」と好評を頂き、地元有缘のあるアーティストにも「お客様の前で演奏できる場を設けてもらえて良かった」と喜んでいただきました。

ただし、実施する上では、入場や受付などで通常のコンサートより準備が複雑になってしまうという課題がありました。また1,500席全体を使ったキャパシティに見合った事業はできない等の課題もあります。

②舞台芸術事業：陶壁クラシックちゃんねる

また舞台芸術事業においては「陶壁クラシックちゃんねる」を開始しました。これまでのような演奏活動の場を設けることが難しくなった時に、これまでワンコインコンサートとして実施していた陶壁クラシックのコンサートを動画配信し、地域

のアーティストを紹介するとともに、そのアーティストの活動内容、演奏にかける思い、音楽のワンポイント講座、演奏を届けるYouTube配信を始めたわけです。

これは地域にどのようなアーティストがいるのかをお知らせするコンテンツとしては有効なものになりましたが、音や映像など質の良いものをお届けするには、単純にまだまだ動画作成のための技術が必要であり、また、視聴者数を伸ばすという課題や、収益の確保に繋がらない等の課題もあります。

③アーティスト・イン・レジデンス事業

また、瀬戸市美術館で勤務する学芸員が行う事業の1つとして「アーティスト・イン・レジデンス事業」があります。これは従来、陶芸・ガラス作家を海外から招聘し、工房施設等に滞在しながら共同制作、市民交流、作品展示を行ってききましたが、それを今年度は、海外作家のオンライン招聘、定期的なオンラインミーティング、公開制作のオンライン配信、海外作家作品の国際輸送等の対策を図り、事業を継続して実施しました。

オンラインの活用は今後の事業においても有効ですが、海外アーティストが現地の瀬戸市に来ることができないので、そもそも瀬戸市を知らないアーティストを選定することができない等、選定そのものが困難となります。また、レジデンス事業の柱でもある市民や作家の交流がないことも大きな課題であると考えています。

新型コロナウイルス対策を図りながら、今後につながる経験やノウハウは蓄積されたものの、事業そのものには一長一短があるように思います。

—— これからの課題

このように約1年間、瀬戸市文化センターは事業を運営してきましたが、これからの課題として2点を考えています。

1点目は、文化施設利用件数・来場者数の復興です。新型コロナウイルスとの向き合い方が未だ不透明な中、文化施設の利用件数・来場者数の減少は

地域の文化活動、文化事業の停滞に直結するため、新たな施策そのものの検討が必要です。

2 点目は、文化事業の継続です。やはり「文化の火を灯し続ける」ことが文化行政の役割であり、動画配信やオンライン利用等を活用して事業を実施してきましたが、文化事業を行うための新たな取り組みをより一層行っていくことが必要であると考えています。

そこで、本日は吉本様に、国内外における新型コロナウイルスと向き合う文化施設・創造都市のお話を伺い、またご参加いただいている団体様からのご感想、ご質問を通して、瀬戸市としても今後の文化施策・創造都市施策に活かし、繋げていけたらと思っています。

瀬戸市からのショートプレゼンは以上です。

3 講演

司会 それでは大変お待たせいたしました。株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事・芸術文化プロジェクト室長の吉本光宏様のご講演に移らせていただきます。講演のテーマは「新型コロナと向き合う文化施設・創造都市の現在とこれから」です。では、吉本様、よろしくお願いいたします。

○基調講演 「新型コロナと向き合う文化施設・創造都市の現在とこれから」

株式会社ニッセイ基礎研究所 研究理事

・芸術文化プロジェクト室長 吉本光宏 氏

ニッセイ基礎研究所の吉本です。画面越しでこういう話をする機会はすでに何度かありますが、何度やっても慣れない状況です。本日は緊急事態宣言が発令されていますので、自宅から話をさせていただきます。

—— はじめに

演題はご紹介いただいた通りで、大きく 3 つの話をさせていただきます。

1 つ目は振り返りになりますが、新型コロナウイルス感染拡大で芸術文化がどのような影響を受け

たかということです。先ほどの瀬戸市の話をもつても、文化施設はなかなか大変な状況に直面していると思います。そういうことをお話しさせていただきます。

2 つ目は、そうした中で瀬戸市がいろいろな工夫をされておられるように、文化施設がどのような取り組みを行ってきたのか、国内の例を 3 つ、海外の例を 1 つ紹介します。

3 つ目は、新型コロナと創造都市への展望ということで、仰々しいテーマになりますが、まだ創造都市への展望を描けるほど消化し切れていませんので、私自身が新型コロナ発生以降ずっと関わっている WORLD CITIES CULTURE FORUM(ワールドシティカルチャーフォーラム)という、世界の大都市の創造都市的な取り組みのネットワークの例を紹介しながら、今後のことを展望できればと思っています。

—— 1 新型コロナと芸術文化

①甚大な損失・損害

最初に、新型コロナで文化がどのような影響を受けたかということです。ちょうど 1 年前の 2 月下旬から、コロナでいろいろな影響が始め、文化施設をはじめとして大変な影響を受けました。文化事業者や文化団体は、新型コロナで大変な窮地に陥っていることを積極的に発信されました。代表例は㈱ぴあが 3 月下旬に発表した喪失額 1,750 億円という数字で、5 月に 3,300 億円と言われていたのですが、10 月に新しいデータが発表されると、すでに 5,000 億円、80%も落ち込んだことが分かりました。

中でも一番深刻な窮地に陥っているのが、個人やフリーランスのアーティスト、文化従事者です。それに対して、ケイスリー(株)の落合さんがフリーランスのアーティストをなんとか支援したいということで、そういう人たちに向けてアンケート調査を行いました。その後クラウドファンディングをして助成を始めますが、その時にどの程度の支援をすれば良いかを調べるために調査をしたわけです。それで経済的損失を尋ねたところ、多くの方

から 10 万円～50 万円という回答が寄せられました。その結果に基づいて実際の支援を行いました。そのデータは後ほど紹介します。

そして、東京 2020 大会(オリパラ)も延期され、文化プログラムも延期あるいは中止になったものもあります。組織委員会は、オリンピックが開催されたら一旦中止とされた「東京 2020Nippon フェスティバル」を何とか開催できないかと準備を進めています。

東京都の主催する「Tokyo Tokyo Festival」も 4 月から本格稼働の予定でしたが、一旦延期の状態となり、今はオリンピックの 1 年延期と合わせて 8 ～9 割の事業を 1 年延期の形で準備しています。

日本博は 3 月にオープニングセレモニーを行う予定でしたが、中止となり、その後、随時事業を実施しているという状況ではないかと思えます。

②日本：文化庁の支援

このような中、3 月 27 日に宮田文化庁長官がメッセージを出されました。「日本の文化芸術の灯を消してはなりません」「明けない夜はありません」という内容で逸早くメッセージを出されたわけですが、残念ながらこの時はまだメッセージだけでしたので、文化関係者の間では「掛け声だけではどうにもならない」と大変不評でした。

しかし時間はかかりましたが、その後、文化庁も大型の様々な支援制度を立ち上げられました。特に 7 月 10 日に始まった「文化芸術・スポーツ活動の継続支援」は個人のアーティストや文化従事者を対象にした支援で、500 億円を超える規模の文化庁の限界予算の約半分という手厚い支援を実施されています。ヒアリングを行った昨年末のベースでも、多くの文化施設やアーティストが支援を得ていると思えます。

③日本：民間からの支援

一方、民間からの支援も活発に行われました。ニュースになったのでご存じかと思えますが、いろいろなクラウドファンディングが立ち上がっています。

ミニシアター・エイド基金はわずか 1 ヶ月で 3 万人から 3 億円の支援金が寄せられましたし、先ほど紹介した個人のアーティスト向けに行われたアンケート結果に基づいて作られたアーツ・ユナイテッド・ファンズというクラウドファンディングは、1 人当たり 20 万円を 7 月上旬に支給しました。確か 1,500 万円ほど集まったと思います。その他にも、全国小劇場ネットワーク等がクラウドファンディングをしており、日頃芸術活動を支えている関係者、ステークホルダーと言える人たちの結束が高まりました。例えば、小劇場ネットワークの場合、小劇場自身を存続しなければならないし、そこで演劇を見る人たちも支えようとなって、ある種の連帯感が生まれたのではないかと思えます。

また民間企業、個別企業による支援もありました。三井住友 FG、三菱 UFJFG、稲森財団等の企業、財団はいずれも億単位の助成を行いましたし、企業メセナ協議会も GB ファンズという東日本大震災の時に立ち上がった基金をコロナにも適用するというので、金額は多くありませんが支援を行いました。

その他、緊急事態舞台芸術ネットワークという組織が作られ、民間・公共を含めた劇場や芸術団体、関係団体等、約 200 を超える団体が参加されました。今までそのようなことはなかったのが、新型コロナに対して業界・関係団体が一丸となって乗り切ろうという動きになってきたのだと思えます。

④諸外国の支援策 ～リーダーからの呼びかけと支援

海外の例も紹介します。イギリスの場合はロックダウンしたのが 3 月 23 日だったと思いますが、その翌日にアーツカウンシルが 210 億円ほどの緊急拠出を決めました。他にフランス、イタリア、アメリカ等、早稲田大学の藤井先生のレポートから引用しますと、皆が大規模な支援を打ち出しました。

・ドイツ：グリュッター文化大臣のメッセージ

その時に、やはりリーダーからの呼び掛けがとても重要だったと言われています。特によく引用されたのがドイツのグリュッター文化大臣の言葉です。これについては「アーティストは生命維持装置だ」という言葉が随分と出回ったようですが、神戸大学の藤野先生によるとそれは誤訳で、正確には「文化とは、よい時代にだけ営まれる贅沢ではない。文化は本当に必要不可欠なものである。文化が中止となったその最初の瞬間、わたしたちから文化が失われているにしても、そのことに気付くのである。こうした芸術家が創造するものは人間性の表現である。そしてわたしたちは今日、このことを以前より以上に必要としている。だからこそ、大きな支援プログラムもまた必要なのである」と言われており、最後の部分が誤訳されたようです。いずれにしても強いメッセージです。この時にドイツが発表した支援は文化芸術に特化したものではなく、零細企業と自営業者のための支援で、文化事業者やアーティストも対象になりました。

・ドイツ：メルケル首相のメッセージ

そして、メルケル首相の発言もよく出ていると思います。最後の部分の「連邦政府は芸術支援を優先順位のリストの一番上に置いています」という言葉がそうですが、その前の言葉も大変素晴らしいメッセージで、「文化的なイベントは、私たちの生活にとってこのうえなく重要なものです。それはコロナ・パンデミックの時代でも同じです。もしかすると私たちは、こうした時代になってやっと、自分たちから失われたものの大切さに気づくようになるのかもしれませんが。なぜなら、アーティストと観客との相互作用のなかで、自分自身の人生に目を向けるというまったく新しい視点が生まれるからです。私たちの目的は、ドイツの幅広く多彩な文化的環境が、パンデミックを乗り越えたあと、この深い中断を克服したあと、存在し続けられることだからです。これは容易ならざる課題ですが、連邦政府はこの課題を優先順位のリストの一番上に置いています」と言われています。これからしばらく経って、ドイツはニュースタートカルチャーという1,200億円の支援を発表します。

ぜひ菅首相にもこのような発言をしてほしいと個人的には思いますが、こういう国のトップリーダーの発言は、文化関係者に間違いなく前向きな勇気を与えていると思います。

・英国：首相のメッセージと支援

イギリスについては非常に詳しく調べて、最新号の『地域創造』にも書きましたので、ご関心のある方はそちらを読んでいただきたいと思いますが、2回の大きな支援をイギリス政府は打ち出しています。

最初はロックダウンした翌日に224億円、これはアーツカウンシルが主導したもので、個人のアーティスト、団体のアーティスト、それからアーツカウンシルが日頃支援している団体という3つの枠組みで行われました。

2回目は7月5日、2,200億円のリカバリーファンドで、これは芸術団体、文化施設、独立の文化施設、文化遺産の修繕も含まれていますし、アイルランドやウェールズ、スコットランドへの支援も含まれていました。この2回目の助成を発表した時にボリス・ジョンソン首相は「英国を象徴する演劇やミュージカル、国際規模の展覧会から地下室のライブまで、英国の文化産業はこの国の脈打つ心臓です。この資金は、将来世代のために、ドアが閉まり、カーテンが閉じられている間も、英国中の芸術団体や文化施設を支え、雇用を維持し、文化セクターを守ります」と語りました。実際にこの2,200億円で3,000以上の文化施設や芸術団体に支援が行われ、75,000人のアーティストや文化従事者の生活が守られたと報告されています。

イギリスの場合はさらに「HERE FOR CULTURE」というキャンペーンを行いました。「私たちは文化のためにここにいます。これは15億7,000万ポンド(2,200億円)のリカバリーファンドと共に国中の文化が受けています」という政府のキャンペーンですが、この辺りもメッセージの出し方として、とても参考になって面白いと思います。

新型コロナの感染はまだ続いており、ここから先さらに支援が続けられるのかどうか、文化庁の来年度の予算にも支援が入っているかと思えます

が、早くコロナが終息しなければ、世界中の文化施設や芸術活動の厳しい状況はまだまだ続くと思われれます。

—— 2 新型コロナと向き合う文化施設

そうした中で、国内の文化施設は様々な工夫をしながらいろいろなことに取り組んでいます。次はその話をさせていただきます。

これから紹介する3つの国内の事例は、雑誌『地域創造』の最新号にも詳しく出ていますので、より詳しく知りたい方はこちらも併せて読んでいただければと思います。

①静岡県舞台芸術センター

・くものうえ↑↓せかい演劇祭 2020

最初は、静岡の舞台芸術センター「SPAC」です。ここは毎年「ふじのくに ↑↓せかい演劇祭」をやっていますが、新型コロナの影響でできなくなってしまったため、演劇祭の名前を「くものうえ↑↓せかい演劇祭 2020」として、プログラム内容を変更して実施されました。

舞台芸術センターのホームページで映像が公開されていますが、その中で芸術監督の宮城聡さんは「演劇かにかまぼこ」という面白い表現をされています。これは本物の演劇に代わる演劇ということです。ご存じの通り、かにかまぼこはカニではありませんが、カニの味がするかまぼこです。それと同じように、劇場で観る演劇ではありませんが、演劇に触れられるような「演劇かにかまぼこ」を作らなければならないという考えで、いろいろな事業を行われました。

また「芸術は不要不急のものだ」という意見が多く聞かれる一方、演劇や劇場がどうしても必要だという方々もいる。演劇や舞台芸術はいわば心の食べ物だ」とも発言されています。宮城さんの発言には考えさせられるものが多いのですが、早川書房から出ている『悲劇喜劇』という雑誌でも読むことができます。その昨年9月号の中で、日経新聞の内田さんの司会で平田オリザさんと宮城聡さんによるコロナの時代の演劇や劇場に関する対談が

掲載されています。これもとても興味深いので、関心のある方は読んでいただければと思います。

それで、「くものうえ↑↓せかい演劇祭」で具体的にいったのは映像配信です。上演が予定されていた舞台作品の映像を流し、またアーティストたちの映像作品を配信しています。それからトークの企画として、上演が予定されていた海外5作品の演出家と、SPACの芸術監督である宮城聡さんが、「くものうえ」つまりクラウド上で出会う形で連続トークプログラムを行っています。世界的な演出家の方々と宮城聡さんの対談は、とても刺激的な内容だったのではないかと思います。

・でんわ de 名作劇場

この「くものうえ↑↓せかい演劇祭」はとてもユニークでしたので、その後に続いたものがあります。そのうちの1つが「でんわ de 名作劇場」です。静岡県の舞台芸術センターには専属の劇団があり、俳優の方々がいます。そのため、宮城さんは俳優の方々の仕事を確保しようと、いろいろと考えられたそうですが、その中で思い付いたアイデアがこれでした。

電話は今やオールドメディアになりましたが、自宅にいながら電話で、俳優の方が名作の生朗読をされるのを聞くことができるという試みです。例えば、芥川龍之介の『羅生門』をSPACの俳優の方が電話口で読んでくれるというもので、これは演劇祭終了後の6月から再開して2月まで続いたそうです。聞き方としては、一人でじっくり聞いたり、スピーカーフォンにして家族で聞いたり、あるいは母親にプレゼントした方もおられたそうで、述べ577件の利用、参加がありました。利用者からは「聞き手は強いエネルギーを受ける。贅沢な企画だ」という声を頂きました。これは、劇場がオープンしていたら生まれなかった企画ではないかと思っています。

・SPAC 出張ラヂヲ局

もう1つ、とてもユニークだと思ったのは「SPAC 出張ラヂヲ局」です。コロナ感染の危険があるので、俳優の方々は高齢者施設に行っても中に入ることができません。そこで、俳優たちは窓越しに

外で作品を読み、それを非常に微弱な FM の電波を近距離に届けるトランスミッターという機械を使って、施設の中にお年寄りに聞いてもらうという試みを行ったのです。これも雑誌の『地域創造』で紹介されましたが、利用者の中には感激して泣き出す方もおられ、「とても良かった」という声を頂いています。

・噂の SPAC 俳優が教科書朗読に挑戦！～こいつら本気だ

もう 1 つ紹介したいのが「噂の SPAC 俳優が教科書朗読に挑戦！～こいつら本気だ」というタイトルがついた取り組みです。俳優は言葉と身体の関係の専門家であり、そういう俳優の方が SPAC には大勢おられます。そこで、俳優の方が静岡県内の小中高等学校で使用されている国語の教科書の掲載作品を朗読し、自ら動画を制作してインターネットで無料配信するという取り組みを行いました。これは県の教育委員会から教材として推薦を受け、国語の授業に使われたり、給食時の放送に使われたりして、配信動画数が 154 本、再生数は 38,000 回という大変に人気の授業になったようです。「小中学校の時こんな風に読んでくれていたらもっと楽しかったらと思うました」という利用者の声もあったようです。

②兵庫県立芸術文化センター

2 つ目は、兵庫県立芸術文化センターの例です。兵庫県立芸術文化センターは、県立の文化施設、公立の劇場施設としては最も数多くの自主事業を行っているところで、オペラに始まり様々な演劇等を開催している劇場です。しかし、ここも 3 月 1 日を最後に主催公演がすべて中断になり、以降は休館になりました。

それについて副館長の藤村さんに話を聞く機会があったのですが、4 月以降 3 段階に分けているような準備をしながら本格稼働を進めてきたという話でした。

・試行期（4 月～6 月）

藤村副館長の区分では、最初 4 月～6 月を試行期としています。劇場は閉じてしまったのですが、芸

術監督である佐渡裕さんの「みなさんとホールでお会いできる日を心待ちにしています」というメッセージを書いた横断幕を劇場の外にかけられたそうです。そういうメッセージをまず出して、YouTube 配信に取り組んだり、オーケストラ公演をするためのデモの演奏会をしたり、また飛沫防止の対策等の検討をオンライン配信したりされています。6 月には、企画のリサイタルを小ホールで無観客収録し、それを映像配信しています。

・本格稼働に向けて（7 月・8 月）

本格稼働に向けての時期が 7 月～8 月で、7 月 4 日に観客を入れた主催公演を再開し、7 月 23～24 日は佐渡さんのオペラで緊急事態宣言後初となる合唱が行われました。いろいろな芸術表現の中で合唱は感染リスクが非常に高いわけですが、「合唱がないホールはだめだ」という強い意向が佐渡さんにも劇場にもあったそうで、とにかく「歌を歌おう」ということに挑戦したのが 7 月 23、24 日の公演でした。

同時に、兵庫県立芸術文化センターでは、劇場を開ける時に 2 人の感染症の専門家にアドバイスをお願いしたそうです。その際に、感染症の専門家はたくさんおられますが、安全性を最大限にとろうとすると極端な話では劇場を開けない、あるいはソーシャルディスタンスを極端にとるという話になります。したがって、安全にやろうと思えばいくらでも極端な安全策が出てくるのは分かっていますので、そうならないために劇場のファンの方、あるいは合唱に大変詳しい感染症の専門家をお願いしたそうです。今までの劇場との付き合いの中でそういう専門家ともネットワークができていたので、劇場で音楽を聴く、演劇を聴く楽しみを知っている、その重要性を理解している 2 人の感染症の専門家にアドバイザーをお願いしたということで、それがとても良かったと言われていました。

・本格稼働へ（9 月～）

本格稼働は 9 月から始まりました。交響曲の演奏会を行い、ライブ配信も行って、12 月には「第九」の演奏会を開いています。「第九」には合唱団が出ますが、それに挑戦して 12 月に実現したわけ

です。開館 15 周年記念の演奏会だったそうです。

また、10 月には「わくわくオーケストラ教室」を開催しています。これは兵庫県立芸術文化センターのアウトリーチ的な試みとして、全県の中学 1 年生を招いて行っているそうです。兵庫県は日本海側まで至る広さがあり、その中で新型コロナというリスクがあるのですが、それでも例年の約半数の学校が参加され、23,000 人がこのオーケストラ教室に参加してくれたそうです。これは 15 年間の積み重ねがあつて、劇場と中学校の信頼関係ができていたからこそ実現できたと藤村さんは言われていましたが、逆に中学校の先生方、あるいは中学生の皆も、それをとても楽しみにしているというある種の証だったのではないかと思います。

③世田谷美術館

3 つ目の例は、世田谷美術館です。ここは 3 月 30 日に臨時休館の指示があり、6 月 1 日まで休館しました。ただ美術館の場合は作品があるので、24 時間の有人警備、有人温湿度管理の継続、館内外の日常清掃なども続けていたそうです。

事業計画は全面的に見直し、その間に時間ができたのでホームページの大幅な見直しと改善を行い、また「セタビ・チャンネル」の配信を行ったそうです。そして、6 月 2 日に再開されました。

・作品のない展示室 (7/4-8/27)

そこでとてもユニークな試みだと思ったのが、「作品のない展示室」という展覧会を行ったことです。

世田谷美術館は砧公園の中にあり、とても緑が綺麗な立地です。そしてこの美術館は日本建築学会賞も受賞しているのですが、内井昭蔵さんという建築士の設計した建物は窓がたくさんあって、作品を展示する時は不要なので窓を閉じて展覧会をしています。しかしコロナで作品展示ができなくなったので、それを逆手にとって、窓から外を見て貰うという展覧会を行ったのです。美術館のホームページに掲載された写真を見ますと、美術館の中から綺麗な公園の緑を見ることができます。展覧会の会期中にこれを知っていたら、ぜひ行っ

てみたかったと思っています。新型コロナで普段の生活が失われる中、いろいろなことを皆さんは考えられたと思いますが、そういう時に広い美術館でぼんやりと緑を見ながら過ごす時間はかけがえのないものだっただろうと思います。

鈴木ユキオさんというコンテンポラリーダンサーのモノクロの写真がありますが、世田谷美術館は美術館でありながら、開館当初から演劇やダンスなどの公演を屋外の広場を使う等によって行っていました。その一貫として、コロナ禍の中、無人の美術館の空間の中で鈴木さんがダンスパフォーマンスをして、それを映像配信するということがもされていました。

④ベルリナー・アンサンブル(ドイツの前衛劇場)

次に海外の例を紹介します。「ベルリナー・アンサンブル」というベルリンにある前衛演劇を上演する劇場であり、劇団です。

このスライドは後ほど紹介する WORLD CITIES CULTURE FORUM の web ミーティングの時に紹介されて衝撃を受けたのですが、座席を間引いてしまった写真です。日本の劇場はシートの上に黒いシートを掛ける等して人と人の間隔を確保したりしていますが、ベルリナー・アンサンブルは座席ごと取っ払ってしまったのです。これはとても強烈で凄と思ったのですが、座席表もそうになっていますし、料金表も出ていて、実際にこの形で行われていました。今はホームページを見ると復旧されて元通りに席が並んでいます。座席を間引いた写真は、新型コロナが劇場に与えたインパクトをととても象徴していると思います。

それでベルリナー・アンサンブルのホームページをいろいろと調べたところ、「BE at HOME」というコーナーが作られているのを知り、検索すると、その中で映像配信が行われていました。日本でも新型コロナの感染拡大によって映像配信がいろいろと行われるようになりました。びわ湖ホールのおペラは特別ですが、多くは過去の作品を上演しています。

それに対して、このベルリナー・アンサンブル

は、新型コロナと向き合う劇場の態度として新しい作品を作り、映像で配信しています。時間があれば映像をご覧いただきたいのですが、映像からキャプチャしたスライドをご確認ください。

映像は劇場の外のシーンから始まり、中に入っていきます。まずロビーが映りますが、画面にはドイツ語は「からっぽの劇場からの声」と書かれています。ここで実際に観客のざわざわする声が聞こえてきます。つまり、普段と同じようにここには人が集まっているという音声が流れているわけです。そしてホワイエを抜けて劇場に続く廊下に入り、中に入ると暗転して映像作品が始まります。この作品のタイトルは「芸術と死と生との間」です。明らかに新型コロナを意識した作品です。あるいはそのものずばり「演劇と伝染病」、または「人間は学ぶことができるか」です。演劇は映像で見ることができますし、タイトルはドイツ語なのでGoogleの検索で訳してみました。

つまり、ベルリナー・アンサンブルは劇場であると同時に劇団なのですが、演劇という芸術表現を通して、人間が新型コロナとどのように向き合うべきなのかを新しい演劇作品として作って、それを映像で世界中に問いかけているわけです。この取り組みを見て私はとても感激しました。今は多少変わっていると思いますが、ベルリナー・アンサンブルのホームページを検索して、「BE at HOME」はドイツ語のままでも英語表示されていると思いますので、そこから入ると映像を見ることができます。ご興味のある方は御覧いただけたらと思います。

—— 3 新型コロナと創造都市への展望

①新型コロナと時代の潮流

ここから3番目の話題に入っていきたいと思います。

新型コロナが発生して以降、皆さんも普段と違うことを考えられていると思います。私自身も在宅ワークが圧倒的に増えて時間があるので、いろいろなことを考えるようになりました。歴史的に新型コロナとは何かというのは、先々歴史学者が

解説すると思いますが、よく言われるのは、20世紀後半にグローバリズムが進展し、それが新型コロナウイルスの世界的なパンデミックを加速させたということです。

しかし一方では、今世紀になってからトランプの登場やイギリスのEU離脱、あるいは中国とアメリカの対立、あるいはロシアなど、あらゆる国が自国中心主義に傾いていたところに、コロナが発生したとも言えます。

それに対して、『サピエンス全史』で有名なユヴァル・ノア・ハラリは「この感染症の大流行が人間の間の不和と不振を募らせるなら、それはこのウイルスにとって最大の勝利となるだろう。人間どうしが争えば、ウイルスは倍増する。対照的に、もしこの大流行からより緊密な国際協力が生じれば、それは新型コロナウイルスに対する勝利だけではなく、将来現れるあらゆる病原体に対しての勝利ともなることだろう」と言っています。つまり、「世界が分断に向かうか、連帯に向かうか」ということです。

中世は国境を閉鎖してもペストが世界中に広がりました。分断に向かうとコロナが勝利し、連帯に向かうと人類の勝利だと彼は言っていますが、「分断か、連帯か」はよく言われます。それは国境を閉鎖するという意味の分断だけではなく、地域の中でもマスク警察のような者が言われる等、いろいろな分断が起きつつあります。そういう時代にコロナが発生したのは、とても象徴的だと思います。

そういう時代にあって、文化はどういう役割を果たすことができるのか、それをこれから考えていかなければならない時代になるのではないかと思います。

②WORLD CITIES CULTURE FORUM

そこで、新型コロナの発生、世界的な拡大が続く時に、私が経験したことを紹介したいと思います。

・WORLD CITIES CULTURE FORUM とは

World Cities Culture Forum という、世界の都市のネットワーク組織があります。これは2012年のロンドンオリンピックの時にロンドン市の文化

プログラムとして立ち上がったもので、今は英国の首相になったボリス・ジョンソン元市長の呼びかけで始まったものです。

東京も2012年から参加していますが、その時の参加都市はわずか12でした。その後ロンドン大会が終わって以降、この取り組みに賛同する都市が徐々に増えて、今は40以上の世界中の都市が参加しています。そして2013年以降、会員都市の持ち回りで国際会議が開かれるようになり、都市の文化政策に関するリサーチやデータベースの構築、都市間の文化交流等、いろいろなことを行っています。

・Zoom Meetingによる情報共有と意見交換

昨年の秋はミラノでの開催が決まっていた。しかし新型コロナが発生し、ヨーロッパで最初に酷く蔓延したのが北部イタリアで、ミラノはその渦中にあったので、昨年秋の国際会議はおそらく開催できないだろうと思っていました。ところが、理事長のJustine Simons(ジャスティン・サイモン)さん(現ロンドン市副市長、ロンドン大会の時は文化部長)から会員都市のメンバーに一斉にメールが送られてきました。「こういう時代だからこそソリダリティが重要だ」として「web会議、ウェビナーをやりましょう」ということでした。今は本当にたくさんのウェビナーが行われるようになりましたが、その頃、私はZoomを知っていたかもしれませんが、webで国際会議ができることを知らず、それで参加をしました。

最初は3月26日に行われましたが、その時のミラノ市はコロナが蔓延していたので、それに関する話をして、次の会は新型コロナが中国で発生したということで、アジアの各都市の現況について、東京、シンガポール、ソウルなどの4都市が報告しました。4月3日と言うとまだ何も見えない状況でしたので、東京も先が見えないという話をしました。

その後はニューヨーク等、いろいろな話があり、「閉鎖から解放へ」「新型コロナウイルス後の文化ツーリズム」「自信の回復に向けて」などのテーマで意見交換をしました。テーマは事務局のロンド

ン市とBOP Consultingが設定していますが、その時々でコロナの状況が刻々と変化中、文化によって都市の活力を維持しないといけないという基本理念に基づいて様々なテーマで会議が続けられました。そして、毎回どういうテーマで話したかがブリーフィングされ、各都市の新型コロナへの対応策を情報収集し、データベースを構築しました。

・WCCF会議からの気づきと学び

その会議に、時差もあるので2~3回に1回ずつ参加させてもらいましたが、そのうちにいろいろなことに気が付きました。「分断か、連帯か」が問われる時代の国際交流、国境とは何なのか、その中で国際文化交流はどう進めるべきか、どうあるべきか、本当に考えさせられました。

オンライン会議をすれば情報が共有できますし、年に1回の対面の会議よりも、2週間に1回ずつ会っていた方がもしかすると連帯が深まるかもしれないと思いました。その中で政策をシェアし、各都市で参考にして展開したり、あるいは閉鎖された文化活動をどう再開させるかを皆で話し合ったりしましたが、そのうちにある時からwebの会議がとてもリアルなものに感じられるようになりました。

それを図式化しますと、バーチャルがあり、オンラインでSNSなどのコミュニケーションに使うものがあり、face to faceの面会のものがあるとすると、その中間領域にオンライン・リアルと呼べる空間が出現して[バーチャル]→[オンライン]→[オンライン・リアル]→[リアル(F to F)]という形になっているような感じを抱きました。第四の国際交流の空間を新型コロナが作ったのではないかと感じたわけです。

その時と機を同じくするように、本日使用しているZoomをはじめとしてHangout、Microsoft Teamsなどオンライン会議の映像情報共有システム、昔の言葉で言うとテレビ電話のようなものが急速に普及しました。これは90年代半ばにインターネットが普及して世界が一変したのと同じように、新型コロナに対応するオンライン会議のツー

ルによって急速に世界が変わったと感じています。

・[オンライン・リアル] 時代の国際文化交流

それと共に、オンラインで国際会議ができることが分かると、わざわざ飛行機に乗って、国境を越え、リアルな国際会議に行く意味を考えなければならぬと思うようになりました。

最近では国際会議に参加すると、人間 1 人 1 マイル運ぶのに何リットルの CO2 を排出しているかと考えますし、実際に東京からロンドンに行くと「君は一体何リットルの CO2 を排出してきたのか、そのことに責任を果たすことができるのか」と聞かれることもあります。地球環境を考えると、明らかに飛行機で大勢の人が移動して集まるのは良くないので、そうではない形ができてきた気がします。

しかし一方で、オンラインでは絶対にできないことが国際会議、文化交流ではあると思います。面会して皆が集まるからこそできる、知らない人との出会いや、あるいはそこで偶然話し合ったことで出てくる新しい動き等が生まれません。オンラインでできることが増えれば増えるほど、実際に人が身体を動かして国境を越えて移動して集まることの意味が問い直されるのではないかと感じました。

それは国際会議等に限らず、芸術の分野でも言えると思います。海外から招聘する、あるいは国際共同制作などで、生身の人間が動いて行う芸術表現の意味がますます問われるようになっていきますし、最近ではハイブリッドという映像とライブを組み合わせたものも行われていますので、それがますます進展するのも、国際会議に参加しながら感じました。

・Global Conversation

この国際会議は 10 月にミラノで予定されていたので、そのタイミングで Global Conversation を行いました。時差があるので、イギリスで 8 時半にスタートして、夜の 6 時までで、12 のタイムゾーンに分かれて 20 都市が参加しました。

このパネルの最後は Mayoral Panel として、ロンドンの市長とストックホルムの市長とワルシャ

ワの市長がオンラインで参加し、ロンドン市副市長の Justine Simons さんがモデレートするオープンパブリックな公開セッションが行われました。

WORLD CITIES CULTURE FORUM は残念ながら会員都市だけの限られたものですが、この Mayoral Panel の 3 市長の対談だけは公開で行われましたので、興味のある方は私に問い合わせただけであれば YouTube のアドレスをお知らせできます。最近の YouTube はとても便利で、英語の会議も自動翻訳の日本語の字幕を付けて見ることができますので、興味のある方は後でご連絡ください。

この国際会議を行うに際して、世界中の市長からのメッセージ動画が紹介されました。

(以下、動画の紹介)

BRUSSELS 「文化はなくてはならないものです。」

AMSTERDAM 「それは人々を結び付けます。オンラインでも。」

LISBON 「文化があるから私たちは人間なのです。」

ZURICH 「文化は私たちの社会をひとつにします。」

SIDNEY 「コロナウイルスからの回復に、文化が先導し、中心的な役割を果たします。」

SEOUL 「文化は私たちが癒してくれます。特に皆さんが困難に直面し、絶望を感じているときに。」

TORONTO 「アーティストは私たちに物語を提供してくれます。この都市や世界中の様々な場所には、信じられないほど多様な人々がいることについて。」

STOCKHOLM 「私のビジョンは、ストックホルムを誰にでも可能性がある都市にすることです。文化は、そのビジョンを実現するために主要な役割を担います。」

EDINBURGH 「私たちは全員が参加者で、実践家で、そして聴衆でもあります。私たちは、文化によって、あらゆる意味においてもっと豊かになれるのです。」

残念ながら小池さんにも出て欲しかったのですが、それは実現しませんでした。先ほど国のリーダーのメッセージも紹介しましたが、このように世界中の都市のリーダーがこういう発言をすることは、コロナの時代にはとても重要な意味があると思います。

③ 拡張する芸術文化のインパクト

ここから創造都市としての話をしたいと思いますが、新型コロナに創造都市としてどう向き合うかは何も見えず、私にも全然わかりません。ただ、図式化したように、創造都市は芸術文化の持つクリエイティビティが経済や産業、教育や福祉、あるいは地域創生やまちづくりに大きな効果があるという考え方から始まりました。要するに、社会的な課題と向き合っていくことだと思います。創造性を持っているいろいろな課題と向き合うことで、次の時代を作っていく、新しい社会を作っていくという動きだと思います。

④ 新型コロナと芸術文化：支援から応答へ

そうすると、新型コロナにクリエイティビティでどう向き合っていくかをこれから考えていかなければならないのではないかと思います。そこで新型コロナと芸術文化、あるいは新型コロナと文化施設の関係を考えると、そこには4段階ほどあるのではないかと個人的には思っています。

・ 損失に対する緊急支援

1番目は、少しずつ芸術活動ができなくなることで、様々な損失が生まれていますので、それに対する緊急支援が必要です。これはある意味セーフティーネット的な支援ですが、芸術活動をどうやって継続させていくか、特に、例えば若いアーティストが新型コロナによって芸術活動を断念してしまったとしたら、将来的な文化的損失は大変なことになるので、これをどのように継続するかが、今直面している最も大きな課題だと思います。

・ 文化事業や文化施設の再スタートに対する支援

2番目は、1番目から徐々に移行していることだと思いますが、文化事業や文化施設をいかに再スタートさせるか、そのことに対する支援が求められていると思います。

・ ポストコロナの芸術のあるべき姿や表現の模索

3番目は私が今関心を寄せている、ポストコロナの芸術のあるべき姿や表現の模索です。「分断か連帯か」が問われる歴史的な転換点にアーティスト

はどう向き合っていくかということで、東日本大震災から10年経ちますが、大震災が起こった時、アーティストは表現に向かうことができませんでした。しかし今、それと同じかそれ以上に、新型コロナは芸術を表現することに対して大きな問いを投げかけているのではないかと思います。そうした中で、新しい作品が生まれるのではないかと考えています。新型コロナが常駐する社会への芸術からの応答としての新たな表現が、どのようなものになるのかということです。

あるいは、新型コロナが発生したことでこれまでの価値観が大きな揺さぶりを受け、価値観の転換が起こっていると思います。まず集まって住むことが良いのかという問題があります。リモートワーク等が定着する中、本当の人間の幸せとは何なのかという問いかけが行われていますが、そうしたことに対して芸術側から、これからの社会の有様を深く問いかけるような作品が生まれてくるのではないかと思います。それが新型コロナと向き合う創造都市的なアプローチの代表になるのではないかと思っています。

・ 新型コロナで疲弊した社会の回復をアートから後押し

4番目もやがて出てくるのではないかと、もしかするとすでにあるかもしれません。新型コロナで社会は大変疲弊した状況となり、人々の気持ちも減入っています。そうした疲弊した社会から回復する過程で、きっと芸術や文化の力が重要になるということです。

⑤ 地球規模の社会的課題と向き合うアート

前述のように、芸術文化はいろいろな課題と向き合っていますが、新型コロナは地球規模の社会的な課題です。同じような課題を1つ挙げるとすると気候変動、地球環境問題ではないかと思います。そこで、地球環境問題に対して芸術を通して向き合っている例をいくつか紹介したいと思います。

・ 気候変動：CAPE FAREWELL

紹介している写真は「CAPE FAREWELL」というプロジェクトのホームページに掲載されているもの

ですが、「CAPE FAREWELL」は2001年にイギリスのDavid Buckland(デヴィッド・バックランド)というアーティストによって創設されたもので、気候変動の深刻さをアーティストが表現するという活動を続けています。

CAPE FAREWELLの具体的な活動を紹介しますと、まず100年前に建造された帆船でアーティストや様々なクリエイターが北極海に行きます。北極海は今、氷の塊が崩れているので、そこに行くと気候変動の深刻さを体感できます。気候変動の深刻さを最も示す場所が北極海なのです。そこにアーティストが行って、その深刻さを感じ取り、戻ってきてそれを作品として表現しています。

例えば、ロンドンにテート・モダンという元は発電所だった施設を改修した世界最大規模の現代美術館がありますが、そこにレイチェル・ホワイトリードというアーティストの作品が展示されています。レイチェル・ホワイトリードさんは廃屋の建物を象ったりする作品を作っている方ですが、この作品は発泡スチロールで作った14,000個の白い箱からできています。この発泡スチロールは洗剤の箱や菓子箱など何でも良いのですが、私たちが普段使っている箱を象り14,000個の白い箱にして積み上げ、大量消費に対するある種の警鐘と、北極海の崩れる氷を表しています。こういう作品で地球環境問題に警鐘を鳴らすことを、レイチェル・ホワイトリードさんはCAPE FAREWELLの活動の一環として行いました。

他に何人ものアーティストが北極に行っていますが、日本人では坂本龍一さんなどが行かれました。坂本さんは氷が崩れる音を録音して、三部作の作品を作り、それによって気候変動の深刻さを伝えました。また、創設者であるDavid Bucklandさんの作品は、氷に「BURNING ICE」や「THE COLD LIBRARY OF ICE」という文字を映し出して警鐘を鳴らしています。

実はCAPE FAREWELLの展覧会は、10年ほど前に日本科学未来館でも開催されたことがあります。このようなアーティストが気候変動に警鐘を鳴らすという活動をしています。

・気候変動: Little Sun TATE BLACKOUT

もう1人、アーティストを紹介します。最近私が気になっていて、敬愛しているアーティストの1人で、Olafure Eliasson(オラファー・エリアソン)という方で、紹介するのは彼がロンドンオリンピックの時にに行ったプロジェクトです。これは「TATE BLACKOUT」というプロジェクトで、先ほど紹介したレイチェル・ホワイトリードさんの作品が展示されていた現代美術館で行われたものですが、モチーフは「Little Sun」と言われています。これはOlafure Eliassonと技術者が組んで作った、作品であり商品で、裏が太陽電池になっているので5時間充電すると5時間ライトが点くようになっています。

「TATE BLACKOUT」の試みでは、オリンピック会期中の土曜日の夜8時に美術館の電気が全て消え、「Little Sun」と名づけられたランプを頼りに「Little Sun」のアイコンのポスターを辿っていると、真っ暗になったギャラリーにたどり着き、そこでテート・モダンのコレクションを「Little Sun」のライトで見ることができるというプロジェクトでした。

それだけだとただ面白い展示なのですが、実はこの「Little Sun」というプロジェクトにはもっと大きな構想が込められています。16億という数字が出ていますが、これは地球上で現在電力供給を受けていない人口だそうです。そこで、Olafure Eliassonはこの「Little Sun」という小さな太陽を地球上で電力供給を受けていない16億の人々に提供するというプロジェクトをロンドンオリンピックの時に発表したわけです。2012年に25万人、2013年に50万人、2020年に5,000万人という目標に向けて、このプロジェクトは今も続いています。

「Little Sun」のホームページを見ると、これがどのように使われているかという映像がアップされています。小さな家で家族と一緒に「Little Sun」のランプで食事をしていたり、女の子がこれで勉強をしていたりなど、いろいろな映像が映し出されます。「Little Sun」が使われているのは、

ウガンダやマレーシア、タイ、コロンビアなど途上国が多いわけですが、「Little Sun」自体は環境にも優しいので、Olafure Eliasson は、ある種の環境問題にこの小さな作品でチャレンジしているわけです。

この「Little Sun」は今も続いています。3~4年前に東京で「六本木アートナイト」というプロジェクトが行われましたが、ここに「リトル・サン・ガーデン」という、たくさんのこのランプを使った庭が現れました。この時は「Little Sun」を2,500円で販売していて、購入するとそのうちの1,000円くらいがこのランプをアフリカに届ける資金になるという大きな文化事業にもなっています。

・気候変動：ICE WATCH Olafure Eliasson

また、4~5ヶ月前、東京の現代美術館でOlafure Eliassonの大規模な回顧展が行われましたが、地球環境問題が彼の芸術表現にとってはとても大きなウェイトを占めており、テート・モダンの屋外の広場でも、気候学者と共同して「ICE WATCH」というプロジェクトを行っています。

これは北極海の氷を切り出してきて、屋外の広場に置くというものです。すると当然、氷は溶けていくわけですが、耳を傾けると何万年も前にできた氷の溶ける音が聞こえます。皆が北極海に行くことはできませんが、彼がその氷を運び出して広場に展示することで、気候変動の最前線の様子を感じることができるという展示となっています。

このように、アーティストは決して地球環境問題を解決することはできないし、芸術で社会的な問題を解決することもできませんが、そのことに対して警鐘を鳴らし、人々に行動を促すことはできると思います。したがって、新型コロナと向き合っていて、一体芸術家がどんな表現をこれから生み出してくるのかを私はとても楽しみにしているのですが、そういうアプローチがやがて出てくるのではないかと思いますので、その参考例としてOlafure Eliassonの作品を紹介しました。

—— 新型コロナでの challenge の活用と展開・
新型コロナ後の世界を見据えた創造的アプローチ

これで私の話を終わりたいと思いますが、本日のテーマは、新型コロナで文化施設が立ち行かなくなる等、いろいろな課題がある中でどう展開すれば良いかという話でした。それに加えて、私の方からは創造都市的なことについても紹介させていただきたいということで、事前に瀬戸市の方とやりとりをして、本日の講演を準備させていただきました。

文化施設が今後どのような活動を展開していけば良いかは、なかなか一言でまとめることはできませんし、簡単なテーマではないと思いますが、冒頭の瀬戸市の紹介にもありましたし、私がいくつか紹介した例にもありましたように、これまで新型コロナへの対策にチャレンジをされてきたと思います。仮にワクチンが広く行き渡って平常の状態になったとしても、新しいことにチャレンジした経験は必ず活かせると思いますので、そのことをぜひ活用して、新たな事業の展開につなげて欲しいと思います。

それから、創造都市的なアプローチも難しいと思いますが、新型コロナ後の世界を見据えて、それに対してどういう社会を築いていくのか、あるいはどういう都市像を描いていくのか等についても、新型コロナをきっかけに様々な取り組みができると思いますので、ぜひCCNJの会員の皆様には、そういうことにも果敢にチャレンジしていただきたいと思います。

少し長くなりましたが、私の話はこれで終わりたいと思います。マイクを戻しますので、よろしくお祈りします。

○質疑応答

司会 吉本様、ありがとうございます。それでは質疑応答に移りたいと思います。参加者の皆様から質問を伺いたいと思いますので、質問がある方はビデオをオンにし、ミュートを解除して挙手していただくと、こちらから指名させていただきます。またチャットの方には書きこんでいただければ、読み上げさせていただきます。よろしくお祈りします。いかがでしょうか。(挙手なし)

—— オンライン・リアルによる連携や新しい価値について

瀬戸市 では、まず瀬戸市から質問をさせていただきたいと思います。

吉本様、ご講演ありがとうございます。講演の中で、連携することは人間の勝利、分断はコロナの勝利とありました。また、「オンライン・リアル」がこれからのキーワードになるのではないかと思います。1つの文化施設、または1つの創造都市で物事を考えるだけではなく、オンライン・リアルの技術やあり方が新しい連携や価値を生み出すと思います。それについてはどうお考えでしょうか。吉本 全くそうだと思います。CCNJの活動も毎年創造都市政策セミナーを開催し、会員都市の方々が集まって情報交換したり、レクチャーを受けたりしていたと思いますが、今年はそれができませんでした。瀬戸市さんの発案で今回これが実現し、本日は20~30人の方にご参加いただいていると思いますが、恐らく皆さんは自分が担当されている文化施設があれば、その施設をどうするか、相当苦労されていると思います。

それはそれとして、こういうネットワークが今は本当に重要だと思いますが、今Zoomの画面を見ると全員ビデオオフ、マイクオフで寂しいので、皆さんビデオをオンにさせていただければと思います。こういうコロナに直面している時だからこそ、情報を共有し、同じ敵に向き合っていく仲間がいるのは大きいことだと思います。CCNJもまた一つ大きなミッションが出来たのではないかと思いますし、そのためにネットワークはとても重要だと思います。

瀬戸市 私自身も、地域のことを考えるのはもちろんですが、文化、芸術、創造都市というキーワードの中で課題を解決していくためには、その場所の人が考えるだけではなく、全体で考えて新たな価値を生み出すことがこれからは大事だと思います。したがって、こういう会議をオンライン・リアルで提案していくことは大切ではないかとお話を聞きながら思いました。

吉本 聞かれている方々も、発言していただけると嬉しいのですが、どなたでも結構なのでいかがでしょうか。

—— 文化施設の貸館の可能性について

宇部市 コロナ禍におけるいろいろな取り組みや事例を教えてくださいました。宇部市は1,300人収容のホールを持っていますが、2020年度の利用率は非常に低く、収入で見ますと過去3年間の収入の10%を切るくらいになっています。

それで、国の交付金を活用して、無料で自主文化事業をいろいろと行っていますが、宇部市は地方ということもあり、貸館がほぼない状況です。いろいろと事例を教えてくださいましたが、貸館で呼び水になるような良い取り組み例があれば教えてくださいました。

吉本 ありがとうございます。実は瀬戸市さんからも同じような問いかけがあったのですが、申し訳ないことに、私はそれに対する回答を持っておりません。そこで、創造都市ネットワークの会員都市の皆様は、文化施設で同じような課題を持っておられると思いますので、他の都市の方で「うちはこういうことをしている」という例がありましたら、この場で発言いただければと思います。瀬戸市さんも貸館に苦労されているようですが。

瀬戸市 そうですね。最初のショートプレゼンでも話しましたが、そもそも国からのガイドラインで50%という数字が出ているので、そこですでに制限されています。また利用される方自身がいかなる情報を基に行動を控えていますので、その辺りについて、どう安全でどう安心なのか、どういう使い方であれば皆さんが快適に使えるのかを、こちらが提示していくことが必要です。それを近くの館同士と一緒に発信できることが大事ではないかと思いました。

例えば、ショートプレゼンで紹介した舞台芸術事業のソーシャルディスタンス・ステージは、隣の自治体と一緒に連携して企画したものです。そのように、1つの自治体だけではなく、複数の自

治体と一緒に活動できることを提示することが大事であり、それをより多くのところでやっていくこと、そのやり方でやって良いことを示していくことが重要だと思います。それがコロナ対策になるかどうかは不確かですが、地道な活動として、そういうことをやっていくことは必要ではないかと思えます。

他に何か質問はありますか。どのようなことでも宜しいかと思えますので、積極的なご発言をお願いします。

では文化創造の方、よろしくをお願いします。

—— オンラインで利用できる施設づくりについて

音楽文化創造 音楽文化公益財団法人の音楽文化創造の事務局をやっていますが、全国に音楽を通して草の根活動をしている会員の方がたくさんおられます。その方たちに話を聞きますと、活動をしたくても、音楽は場所が重要なので、場所の確保ができない、どうしたら良いか悩んでいるということでした。

私たちとしては、直接会うことが難しいのであれば、先ほどオンライン・リアルという話が出ましたが、オンラインで音楽活動をしてくださいと言っています。ただ、音楽で難しいのは映像と音がずれることです。どうしても合わせるのが難しいのですが、仕組みによっては、音だけならヤマハのシンクルームなど合うものも出ているので、そういうものを使いながら演奏ができるようになりつつあります。

しかし、皆が工夫はしていますが、そういうものはなかなか普及しませんし、会館同士でもホールの中ではオンラインでつながることが難しい状況です。おそらくWi-Fiが通じていないのだと思うのですが、できないので、是非とも率先してやってほしいと思えます。

私たちが応援している青森県陸奥市の下北文化会館は、ジュニアウィンドオーケストラという子どもたちのオーケストラがあって、東京の先生とオンラインレッスンをするために、ホールにWi-

Fi設備を作りました。市を上げてそれに取り組んでいます。本当ならホールは逆に電波を遮断したくなると思いますが、それを敢えて作って、東京の楽団のスタッフの指導を子どもたち50~60人が受けています。それを私たちはオンラインのシンクルーム等で応援していますが、是非それをホールでもやってほしいと思えます。

今できることは限られていますので、オンラインのできるのであれば是非やってほしいし、会館同士で連携をとってほしいと思えます。使う側は必死で使いたいと思っているので、使える環境を作ってほしいと思っています。

司会 ありがとうございます。他にご意見はございますか。

(意見等、なし)

4 講評

司会 それでは、終了の時間となりましたので、最後に創造都市ネットワーク日本顧問の佐々木雅幸先生より講評をお願いいたします。

○講評

創造都市ネットワーク日本顧問 佐々木雅幸 氏

本日は久しぶりに吉本さんのお顔を拝見しながら話を聞くことができ、とても良かったですし、私は愛知県名古屋市の出身で瀬戸に友人がいますので、瀬戸市の方に主催していただけてとても感謝しております。

この1年、CCNJも大変に苦心をしながらいろいろとチャレンジをして参りました。冒頭に吉本さんから、アーティスト支援に関する国内外の動きについて説明をいただきましたが、CCNJとしても、まだ文化庁が動けていない段階から横浜市や京都市、創造都市のレベルでアーティスト支援が始まり、その情報をすぐにネットワークで広げて、全国につながることができたのが今年の5月でした。

そうしたところ、コロナの状況が改善してきた7月に「ヨコハマトリエンナーレ」が開催されまし

た。これはオンラインとリアルの両方で開催され、大変励ましになりました。やはり夏から秋に向かって少しコロナの状況が緩和されたこともあり、観客を制限した形ではありますが、その間にいくつか劇場でも具体的な公演が行われました。私は4月から金沢で仕事をしていますので、幸いなことにアンサンブル金沢の公演、そして金沢歌劇座におけるオペラ・泉鏡花のアリアを聴くことができ、世界的スターの中嶋彰子さんの歌に、観客はとても感動しました。また金沢の合唱団がモーツァルトの『レクイエム』を年末にかけて公演してくれました。

こういう生の舞台芸術が持っている力は、こういう時にはとても貴重なものだと思ってきました。それを感染防止対策をしながら開催に漕ぎ着けていただいた劇場関係者、あるいはアーティストの皆さんには頭が下がる思いです。

2月にかけては、CCNJの総会が先月京都市で開催されました。総会自体は完全オンラインでしたが、その後に付属して「創造都市・京都の解体新書」と題してシンポジウムがありました。私としては創造都市3.0が京都に集まったと思いましたが、京都芸術センターの会場とオンラインでつなぎ、約200名の方が参加されたということで、これも非常に元気づける内容だったと思います。

本日の分科会は、吉本さんの話のスケールが大きく、特に後半は知らない情報が満載でした。やはりこれからのbeyondコロナの時代は、これまでのような成長戦略はとれないと思いますので、量から質に向かって、文化の質や生活の質をいかに高めながら地球環境を保全していくのが重要になると思います。これはSDGsの大きなテーマであり、この後、今年の創造都市政策セミナーが北九州市で3月末に開催されますが、そのテーマは「ART for SDGs」です。先ほど紹介されたカーボンニュートラルの話や温暖化阻止の話と非常に近いテーマを我々も今抱えていますので、ここもぜひ注目してほしいと思います。

今の不況を越えた時に、我々が分断ではなく、新しい質の連帯のネットワークを作れるかどうか

試されています。互いに協力しながら、それを乗り越えられるよう、頑張りたいと思います。

本日は本当に良い機会になったと思います。吉本さん、瀬戸市の方、アルパックの方々、ありがとうございました。

司会 佐々木先生、ありがとうございました。

5 閉会

それでは、以上をもちまして「令和2年度オンライン分科会 in 瀬戸市」を終了いたします。ご講演いただきました吉本様、そして佐々木先生、ご参加いただいた皆様、ありがとうございました。

6. 調査報告「文化の観点からの SDGs 達成指標」津田裕也

平成 27 年以来、2030 アジェンダと持続可能な開発目標が設定され、その達成に向けて、国際的にも国内においても活発に議論がなされ、社会実装が進んでまいりました。しかし、文化、教育、スポーツや科学の分野において、例えば、教育と SDGs については政策として取り組まれてきましたが、文化の観点からの政策や社会実装への取り組みは必要性が叫ばれても、議論が余り進展してきませんでした。

そういった中、令和元年末にユネスコが文化を通して SDGs 達成に貢献するに資する指標を作成し、一般公開しましたので、今回はそれについて紹介していきたいと思います。

まず、今回公表された指標 Culture 2030 Indicators の開発の背景と導入の意義を説明し、指標の概要について説明します。

指標は大きく 4 つのテーマに分けられて設定されていますので、その 4 つの大枠に沿って、指標の概要を説明していきます。指標の使い方や見方に慣れてもらいたいので、次に事例をいくつか取り上げ、事例が指標のうちのどれに貢献する政策なのか、また SDGs のどれに貢献しうるのか、見ていきたいと思います。金沢市の事例、金沢市の姉妹都市のベルギー・ゲント市の事例を用いて説明していきます。

本プレゼンテーションの目的ですが、3 つの目標を設定しました。まず、今回紹介する文化の観点から SDGs 達成に向けて貢献するための指標 UNESCO Culture 2030 Indicators について、その概要を理解すること。2 つめに、文化的な活動が今回設定された指標のうちのどの指標に貢献する活動なのか、また、どの SDGs の目標やターゲットに貢献する活動なのか、政策の事例を通して理解を深めます。最後に、本調査発表全体をお聞きいただき、創造都市ネットワークを通して SDGs 達成に貢献する方法について考える材料になればと思います。

では、まず指標、UNESCO Culture 2030

Indicators を紹介していきたいと思います。写真は指標ガイドラインの表紙から持ってきていますので、ユネスコの HP で *UNESCO Culture 2030 Indicators* で検索して、この画像が表紙のレポートが出てきたら、その内容を参考に見てください。このレポートは令和元年末に公開されたばかりの初版の状況で、先日 6 月に専門家向けの概要説明会の第 1 回目がユネスコ世界遺産センターで行われたばかりです。現在は指標を活用したいとする自治体との実証実験段階にあり、今後、自治体のフィードバックを得て、指標そのものや測定の方法論や可能性もあります。数十の自治体や国が参加を希望していたと聞いています。

今回の指標の開発の背景について説明していきます。平成 27 年の持続可能な開発目標では文化に直接的に言及した箇所は 1 箇所しかありませんでした。ご存知の方も多いと思いますが、11.4. の文化遺産や自然遺産の保全努力のターゲットです。しかし、他方でユネスコは持続可能な開発に対するコミットメントを怠ってきただけではなく、多くの活動を実施してきています。持続可能な開発目標の公表と前後しますが、平成 26 年には文化を通して「開発」=Development に貢献するための指標を公開していますし、持続可能性と都市政策、持続可能性と世界遺産保全政策、持続可能性と文化政策についてレポートも取りまとめています。

またユネスコ創造都市ネットワーク (UCCN) においても、ご存知の方も多いと存じますが、*Voice of the City* というレポートを取りまとめ、実際に創造都市ネットワーク下の事業や政策が SDGs のどれに貢献しているのか、各国のケースを紹介したりします。しかしながら、ご存知の通り、ユネスコの文化局のマンデートは遺産修復保全、文化産業奨励、文化政策と 3 つに分かれており、それらすべてが包括的に SDGs に組み込まれ、既存の SDGs が文化の観点から補完される必要性があり、今回の指標が開発されました。UCCN 事業に関連して重要なことは、この文化の指標を活用しつつ UCCN 事業を推進することで、お互いに相乗効果を狙えることです。

この Culture 2030 Indicators のレポートにも記載があるのですが、まずこの指標はユネスコの過去のプログラムや条約に配慮しつつ、後押しするために作られたものですので、基本的には施策の効果にネガティブなインパクトを与えるものではありません。そして、創造都市の事業を推進する上で、指標を目標として据えることが出来ますし、新しい施策を推進する上でのフレームワークとして活用することもできます。ぜひ皆様の街でも導入をご検討できればと思います。

では、具体的に指標がどのように設定されているのか、見ていきます。ユネスコは大きく4つのテーマに分けて指標を設定しています。「アジェンダ2030」の3つの軸（Economic Development 経済発展, Environmental Protection 環境保全, Social Inclusion 社会的包摂）に対応したテーマがそれぞれ1つずつ、また残り1つのテーマは、それらとは別に教育・知識・技術向上のための取り組みと関連しています。誤解を恐れず言うと、Environment & Resilience = 環境, Prosperity & Livelihoods = 経済, Knowledge & Skills = 教育, Inclusion & Participation = 社会的包摂と理解していただければいいと思います。



図の中で、各4つのテーマそれぞれで、SDGsの目標とターゲットのロゴが記載されていますが、詳細については、次に説明していきます。まず1つ目のテーマが Environment & Resilience です。このテーマのもとで、「居住環境の持続可能性に対する文化の貢献を測る指標」がまとめられています。指標は1から5まで5つあります。順番に、1 遺産への支出、2 遺産の持続可能な管理、3 気候変動

への適応とレジリエンス、4 文化施設、5 文化に活用されるオープンスペースです。これらの指標では主に、遺産や都市環境の保全状況、計画や管理制度の整備状況を評価の対象としますが、計画や整備に当たって無形文化遺産や伝統的な知識をどの程度活用しているかも評価の対象とします。逆に申しますと、文化的な活動や政策を通して、居住環境の持続可能性に貢献したいと考えるならば、ここに記されている5つの指標の成績向上を目指せばいい訳です。



これらの5つの指標の元、例えば、文化遺産や自然遺産の保全に対して、どの程度コミットしているか、遺産の持続可能な管理制度が整えられているのか、開発計画に地域固有の伝統的な知識を統合しているのか、あるいはパブリックスペースや文化施設などの都市環境の質が計測されます。そして、これらの指標を十分に満たすような施策が行われることで、こちらにあるようなSDGsの目標やターゲットに貢献できるとされています。配布資料をご覧くださいでしょうか。例えば文化遺産や自然遺産を保全することで、Target 11.4. Cultural & natural heritage に貢献できることとなります。また、無形文化遺産や伝統的な知識を活用して生態系管理について計画やメカニズムを設計して実践していれば、こちらにありますよう



Target 6.6 から Target 13.1 までの 4 つの SDGs のターゲットに貢献できることとなります。

ここで注意いただきたいのが、指標がそのまま SDGs の目標やターゲットと結びついていないことです。例えば Open space for culture (文化に活用されるオープンスペース) という指標を達成することが、SDGs の特定の目標やターゲットを達成することに直接に結びついているわけではなく、あくまで施策やプロジェクト視線で見てもらい、「文化に活用されるオープンスペース」の数値の向上に資するプロジェクトが 11.7 inclusive public space に貢献しているだろうし、同時に伝統的な建築手法や伝統的な知識を用いて気候変動への適応にも考慮したオープンスペースとなるなら、例えば河川敷でしょうか、13.1 Climate & disaster resilience にも貢献しているということになります。それぞれの指標において、実際に何を計測して成績を評価するのかについては、配布資料に細かく記載していますので、そちらをご参照ください。

次に、Prosperity & livelihood です。こちらはより包括的で持続可能な経済を達成する上で文化の貢献の程度を測定する指標となります。同様に、6 から 12 まで 7 つの指標がありますが、文化や芸術に関連する商品やサービス、ビジネスを通して雇用、所得創出、収益向上にどの程度貢献しているかを評価します。創造都市ネットワークの例で申しますと、例えば食文化による飲食サービス、楽器の販売、デザインサービス、町家などを改修して小売店としてサービスを提供するなどは、このテーマによる計測の対象となります。

PROSPERITY & LIVELIHOODS

- 6 Culture in GDP
- 7 Cultural employment
- 8 Cultural businesses
- 9 Household expenditure
- 10 Trade in cultural goods & services
- 11 Public finance for culture
- 12 Governance of culture

より包括的で持続可能な経済を達成する上での文化の貢献を測る指標。
文化や芸術に関する商品・サービス・ビジネスを通じた雇用や所得の創出や収益の向上の程度を評価する。

指標それぞれにおける測定方法の詳細は、配布資料に記載していますので、そちらをご参照ください。時間の関係もありますので、省略します。指標は、GDP や輸出額といった経済指標に対して文化的活動がどれだけ貢献しているかを計測する形になっています。また、文化政策を通して経済支援の行えるよう制度設計やガバナンスが整っているかが評価されます。ここでは、これらの指標への貢献を通して、ここにあるような SDGs の目標とターゲットに貢献できることとなっています。指標それぞれにおける測定方法の詳細は、配布資料に記載していますので、そちらをご参照ください。時間の関係もありますので、省略します。またどういった事例において、SDGs のどの目標とターゲットに貢献するかについて記載した表も配布しておりますので、同様にご参照ください。

PROSPERITY & LIVELIHOODS

指標が評価する項目の例

- 経済指標に占める文化の貢献の程度 (GDP、輸出額、被雇用者数、企業数、家計支出)
- 文化政策を通して経済開発や生計を支援出来るような制度設計やガバナンスの充実度を評価する指標。

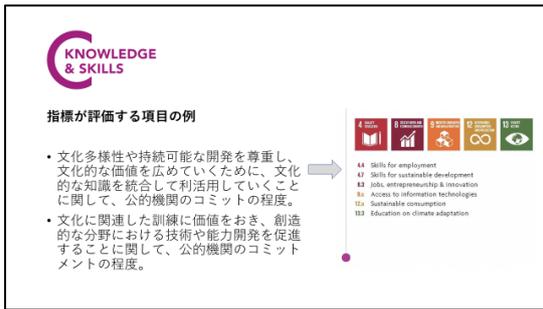
8.3 Jobs, entrepreneurship & innovation
8.9 Policies for sustainable tourism
9.a Increase Aid for Trade
9.b Differential treatment on trade
9.c Cultural & natural heritage

3 つめに、knowledge & skills です。こちらは、人や組織が知識や技術を獲得、または伸ばしていく上で、文化がどの程度貢献しているのか評価する指標です。このテーマにおいて、地域特有の知識や文化多様性への配慮がなされているかどうかの評価の上で重要視されます。例えば、教育政策や教育の実践の場において、地域固有の文化的な価値

KNOWLEDGE & SKILLS

- 13 Education for Sustainable Development
- 14 Cultural knowledge
- 15 Multilingual education
- 16 Cultural & artistic education
- 17 Cultural training

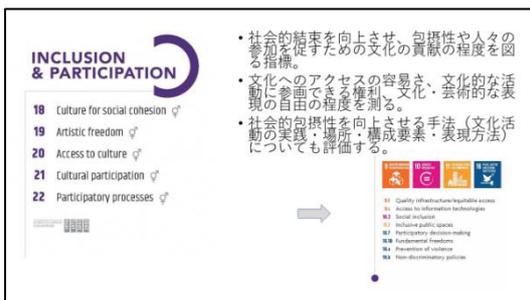
人や組織が知識や技術を獲得、または伸ばしていく上での文化の貢献を測る指標。
知識や技術には地域特有の知識も含まれ、文化多様性への配慮も考慮しなければならない。
具体的には、教育活動・教材・政策を通して、地域固有の文化的な価値観・知識・技術を伝達し、地域の尊厳の向上を図ることを重要視する。
また、初等、中等、第三期教育、職業訓練において、文化多様性の尊重を重要視する。



観や知識や技術が伝達されているかどうか、また、各教育課程において、文化多様性を尊重した教育が行われているかどうか、が高評価につながります。

実際に評価に用いられる観点の例としては、達成に向けて公的機関がどの程度コミットしているか鍵となってきます。文化多様性や持続可能な開発を尊重し、文化的な価値を広め、文化的な知識を統合していき、かつ活用していく上で、公的機関がどの程度積極的であり、政策に落とし込んでいるか、同様に、文化に関連した訓練に価値をおき、創造的な分野における技術や能力開発を促進することについて、公的機関がどれだけ積極的に関与しているかが、評価の軸になってきます。そして、これらの貢献や活動を通して、ここの記載のあるようなSDGsの目標やターゲットに貢献できることになっています。

最後はInclusion & Participationです。18から22まで5つの指標が準備されていますが、社会的結束、社会的包摂性、人々の社会参画を促進する上での文化の貢献を測定する指標になります。例えば、文化へのアクセスの容易さ、文化的な活動への参画の権利、文化・芸術的な表現の自由について、



どの水準で許容されているのか、どの程度制度が

整備されているのかが評価されます。また、社会的包摂性を向上させる手法が取られているか、どのような手法が取られているかが評価対象にもなっています。例えば、住民参加型の政策決定の仕組みが重要視されています。そして、これらの貢献や活動を通して、ここの記載のあるようなSDGsの4つの目標や8つターゲットに貢献できることになっています。

最後に追加でジェンダーとパートナーシップについて説明します。ユネスコが開発したこの指標は、SDGsの5ジェンダー平等と17パートナーシップについても、横断的に貢献するものとして



ジェンダー平等について、基本的には全ての指標においてジェンダーを考慮すべきという考えですが、とりわけジェンダーマークがついている指標についてはジェンダーを考慮して指標がすでに設定されています。

パートナーシップについては、この文化に関連した指標を政策に導入して、その指標の向上を目指して活動することそのものが、パートナーシップへ貢献するという考え方になるとしています。

それでは具体的に施策事例を通して、指標について理解を深めていきたいと考えます。

まず金沢市のアーティスト・イン・レジデンス事業の事例です。金沢市は平成 27 年のユネスコ創造都市ネットワーク会議の市長提言に則り、「異なる文化との連携促進」を強化しています。その中で、平成 29 年には**アーティスト・イン・レジデンス事業**が実施され、石川県内で活躍される工芸作家を 1 名を韓国イチョン市、2 名をフランスアンギャン=レ=バン市に派遣しています。現地の作家と交流して現地の技術を学び、滞在期間中に独自の作品を制作して帰国しました。派遣先の都市は、それぞれメディアアートとクラフトにおける創造都市に認定されている都市です。では、この事例について、どの文化の指標に貢献するもので、またどの SDGs 目標とターゲットに貢献していると考えられるでしょうか。

金沢市

- 金沢市の創造都市事業は、2015年UNESCO創造都市ネットワーク金沢会議における市長提言に沿って、「異なる分野との連携促進」強化を継続的に実施。
- アーティスト・イン・レジデンス事業**
- 2017年フランス・アンギャン=レ=バン市（メディアアート分野）、韓国・イチョン市（クラフト分野）それぞれ地元で活躍する工芸作家を派遣。
- 滞在期間中に現地の技術を学び、独自の作品を制作。「メディアアート」×「ガラス工芸」、「イチョン陶芸」×「金沢陶芸」。



該当するSDGs目標とターゲット

PROSPERITY & LIVELIHOODS

1 産業の多様化、持続可能な消費を向上させる。GDPや雇用、ビジネスの創出に貢献する。 Target 8.3. Jobs, entrepreneurship & innovation

3 文化政策を調整して、文化政策や自然遺産、及び博物館・ミュージアムセンター・ギャラリー・劇場といった文化施設への投資を確保することで、経済活動を促進し、雇用機会を増加させる。 Target 11.4. Cultural & natural heritage

KNOWLEDGE & SKILLS

文化の創造性

文化の創造性は、産業や創造活動において、職業訓練、習得や多様な知識の伝達、イノベーションの創出を促進する。 Target 4.4. Skills for employment. Target 8.3. Jobs, entrepreneurship & innovation

INCLUSION & PARTICIPATION

文化の多様性

文化多様性を尊重して、相互理解や社会的包摂を向上させる。多様な文化活動、遺産、及び政策を通じて、異なる文化間の理解や対話を促進し、包摂的な社会を築く。 Target 10.2. Social inclusion; 10.A. Prevention of violence; Target 10.A. Non-discriminatory policies

4 表現の自由、特に芸術表現の自由は基本的人権の一部であり、開かれた議論の世界市民としての権利をもたらし。 Target 10.10. Fundamental freedoms

該当する指標

| 指標名 (英) | 指標名 (日) | 計測方法 |
|--------------------------------|-------------|--|
| 11 Public finance for culture | 文化への公的支出 | 公的支出の総額に占めた、文化的な活動に費する公的支出、及び文化的な活動そのものへの公的支出の割合。 |
| 12 Governance of culture | 文化のガバナンス | 文化や創造的な活動を支援する政策や制度の整備状況。 |
| 14 Cultural knowledge | 文化に関する知識 | 文化教育や能力開発を通じた持続可能な開発への貢献への充足度。 |
| 18 Culture for social cohesion | 社会的結束のための文化 | ①異文化間での寛容性=他文化出身の個人を持つことに反対しない住民の割合、②個人間の信頼=個人を信頼出来るを回答する住民の割合、③ジェンダー平等の割合=ジェンダー平等の肯定的評価の程度。 |
| 19 Artistic freedom | 芸術の自由 | 芸術表現の自由への支援や芸術家の立場を確保するための支援の水準。 |

次に、アントワープですが、金沢市姉妹都市でユネスコ創造都市、平成 21 年に「音楽」の分野で登録。ベルギー国内でSDGsの普及を促すリーダー的な自



アントワープ (2019) UNESCO創造都市ネットワーク分野別登録(2019)アンセーヴェンダンストリ。

該当する指標

| 指標名 (英) | 指標名 (日) | 計測方法 |
|---------------------------------------|------------------|---|
| 5 Open space for culture | 文化に活用されるオープンスペース | 文化的な活動のための使われる広場の面積、数、用途、使用頻度を評価する。広場には伝統的な市場も含まれる。 |
| 6 Culture in GDP | GDPに占める文化 | GDPに占める公的または民間の文化的な活動に起因する生産物の割合。 |
| 10 Trade in cultural goods & services | 文化的な商品とサービスの輸出入 | 輸出総額に占める文化に関連した材料サービスの輸出の割合。 |
| 18 Culture for social cohesion | 社会的結束のための文化 | ①異文化間での寛容性=他文化出身の個人を持つことに反対しない住民の割合、②個人間の信頼=個人を信頼出来るを回答する住民の割合、③ジェンダー平等の割合=ジェンダー平等の肯定的評価の程度。 |
| 19 Artistic freedom | 芸術の自由 | 芸術表現の自由への支援や芸術家の立場を確保するための支援の水準。 |
| 21 Cultural participation | 文化的な活動への参加 | ①文化的な場所への訪問=特定の文化的な場所やパフォーマンスへの訪問回数、②文化的な活動への出席=過去12ヶ月間「特定の文化的な活動」に参加したと回答した人の割合、③個人間の文化的な活動=過去12ヶ月間で家庭で文化的な活動を実施した住民の割合。 |

該当するSDGs目標とターゲット

ENVIRONMENT & RESILIENCE

文化の多様性

文化多様性は、観光、健康、持続可能な消費やイノベーションの創出に役立つ。多様な文化活動、遺産、及び政策を通じて、異なる文化間の理解や対話を促進し、包摂的な社会を築く。 Target 11.7. Include public spaces

PROSPERITY & LIVELIHOODS

文化の創造性

文化の創造性は、産業や創造活動において、職業訓練、習得や多様な知識の伝達、イノベーションの創出を促進する。 Target 8.3. Jobs, entrepreneurship & innovation

1 産業の多様化、持続可能な消費を向上させる。GDPや雇用、ビジネスの創出に貢献する。 Target 8.3. Jobs, entrepreneurship & innovation

2 産業の多様化を通じて雇用創出を促進し、地域特有の文化や製品を奨励、広げる。 Target 8.9. Policies for sustainable tourism

3 文化政策を調整して、文化政策や自然遺産、及び博物館・ミュージアムセンター・ギャラリー・劇場といった文化施設への投資を確保することで、経済活動を促進し、雇用機会を増加させる。 Target 11.4. Cultural & natural heritage

INCLUSION & PARTICIPATION

文化の多様性

文化多様性を尊重して、相互理解や社会的包摂を向上させる。多様な文化活動、遺産、及び政策を通じて、異なる文化間の理解や対話を促進し、包摂的な社会を築く。 Target 10.2. Social inclusion; 10.A. Prevention of violence; Target 10.A. Non-discriminatory policies

2 文化の多様性、特に芸術表現の自由は基本的人権の一部であり、開かれた議論や世界市民としての権利をもたらし。 Target 10.1. Quality infrastructure / equitable access; 10.7. inclusive public spaces

4 表現の自由、特に芸術表現の自由は基本的人権の一部であり、開かれた議論や世界市民としての権利をもたらし。 Target 10.10. Fundamental freedoms

治体です。エネルギー・環境・持続可能な開発担当大臣の Marie-Christine Marghemにより、平成 28 年にベルギー国内の SDGs Voice に任命された 8 つの団体のうちの 1 つでもあります。SDG Voluntary Local Review (2020)を公表し、SDGsの進捗を一般公開しています。

アントワープ市は「音楽」によって創造都市に認定されていますが、それに関連して SDGs に取り組んでいると思われる事例を紹介します。Ode Gand という事業は公共スペース、歴史的建造物、水路、演奏ホールを舞台にした音楽祭で、クラシック、ジャズ、様々なジャンルで、複数の国の音楽が演奏され、有名な演奏家、地元の演奏家、移民の演奏家となど様々な演奏家が出演し、水路でボートに乗りながら、演奏を楽しむのが有名です。

直接に Culture 2030 Indicators に当てはまっている訳ではないのですが、SDGs 達成に向けてアントワープ市が取り組んでいる事例のうち、面白いものを 2 点紹介させていただきます。1 つ目は、市民の

参画を促すための取り組みです。ゲント市は Partnerships に貢献する取り組みを積極的に行なっていますが、Ghent heroes of SDGs は草の根で活動する団体やプロジェクトを選出し、広報することで、SDGs に関わる市民の活動を激励し、促進している点に面白さがあります。17 の団体・プロジェクトのうち、2 つは文化に関連しています。1 つ目は Environment & Resilience の分野で climate adaptation & resilience に該当する取り組み。2 つ目は Prosperity & Livelihood の分野で、Cultural employment に該当する取り組みです。

もう 1 つ Digitaal.Talent というプログラムについても紹介させていただきます。プログラムの目的とは少しずれますが、インターネットインフラへのアクセスを促し、インターネット上に散らばる文化へのアクセスを促すことができるという意味では、Inclusion & Participation の分野で Access to culture に該当する取り組みです。加えて、デザイン、フィルム、音楽などの加工に関わるスキルも学ぶことができるのなら、求職訓練に当たりますので、Prosperity & Livelihoods や Knowledges & Skills に該当することになります。

以上のように、既存の事業の内容や目的を少し改善すれば、文化への貢献と文化を通した SDGs 貢献にも資することが分かるかと思います。

執筆協力

佐々木雅幸（第3章 3. ユネスコ創造都市ネットワークに係る調査研究）

朝倉 由希（第3章 4. 世界の文化・創造セクターに対する新型コロナウイルス感染症（COVID-19）の影響と政策対応）

発行日 令和3年3月31日
編集・発行 株式会社地域計画建築研究所（アルパック）
〒600-8007 京都市下京区四条通り高倉西入ル立売西町 82
TEL : 075-221-5132 FAX : 075-256-1764
E-mail : ccnj@arpak.co.jp
主催 文化庁

本報告書は、文化庁の委託業務として「株式会社地域計画建築研究所（アルパック）」が実施した令和2年度文化芸術創造都市推進事業の成果を取りまとめたものです。

従って、本報告書の複製、転載、引用等には文化庁の承認手続きが必要です。

